

令和3年度滋賀県議会定例会  
令和4年2月定例会議

予算に関する説明書

(その1)



# 目 次

	頁
1 令和4年度滋賀県一般会計予算	1
2 令和4年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計予算	305
3 令和4年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	309
4 令和4年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計予算	315
5 令和4年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	323
6 令和4年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	331
7 令和4年度滋賀県公債管理特別会計予算	337
8 令和4年度滋賀県国民健康保険事業特別会計予算	341
9 令和4年度滋賀県土地取得事業特別会計予算	357
10 令和4年度滋賀県用品調達事業特別会計予算	365
11 令和4年度滋賀県収入証紙特別会計予算	373
12 令和4年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算	377
13 令和4年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算	405
14 令和4年度滋賀県病院事業会計予算	441
15 令和4年度滋賀県工業用水道事業会計予算	479
16 令和4年度滋賀県水道用水供給事業会計予算	515



# 一 般 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「使」とあるのは……………使用料及び手数料

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「寄」とあるのは……………寄 附 金

「繰」とあるのは……………繰 入 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

を示す。

## 令和4年度滋賀県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県 税	176,800,000	161,700,000	15,100,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	60,213,000	61,559,000	△ 1,346,000
3 地 方 譲 与 税	26,074,456	16,927,211	9,147,245
4 地 方 特 例 交 付 金	1,180,000	1,320,000	△ 140,000
5 地 方 交 付 税	131,000,000	122,000,000	9,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	370,000	360,000	10,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,614,217	1,644,547	△ 30,330
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,753,944	7,773,754	△ 19,810
9 国 庫 支 出 金	109,634,824	97,770,742	11,864,082
10 財 産 収 入	2,176,616	2,364,994	△ 188,378
11 寄 附 金	92,093	76,667	15,426
12 繰 入 金	21,270,783	12,579,365	8,691,418
13 繰 越 金	1	1	-
14 諸 収 入	46,983,166	86,332,119	△ 39,348,953
15 県 債	58,866,900	94,571,600	△ 35,704,700
<b>歳 入 合 計</b>	<b>644,030,000</b>	<b>666,980,000</b>	<b>△ 22,950,000</b>

(歳 出)				(単位 千円)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,202,398	1,235,186	△ 32,788	—	—	2,360	1,200,038
2 総 合 企 画 費	16,883,130	13,952,921	2,930,209	2,633,980	4,400	6,759,822	7,484,928
3 総 務 費	22,127,647	21,212,951	914,696	3,435,550	162,700	979,310	17,550,087
4 文 化 ス ポ ー ツ 費	10,324,127	7,657,007	2,667,120	183,237	1,988,400	1,421,641	6,730,849
5 琵 琶 湖 環 境 費	17,060,574	17,219,796	△ 159,222	1,872,755	1,423,100	2,117,878	11,646,841
6 健 康 医 療 福 祉 費	153,224,725	132,987,490	20,237,235	53,547,119	1,093,500	4,595,683	93,988,423
7 商 工 観 光 労 働 費	42,530,461	83,378,462	△ 40,848,001	3,779,599	668,700	30,766,850	7,315,312
8 農 政 水 産 業 費	17,796,925	19,826,731	△ 2,029,806	7,292,517	2,121,200	2,158,152	6,225,056
9 土 木 交 通 費	58,374,824	59,536,498	△ 1,161,674	13,017,635	35,803,200	3,168,466	6,385,523
10 警 察 費	29,991,441	31,456,887	△ 1,465,446	506,664	704,100	1,829,343	26,951,334
11 教 育 費	130,149,566	132,377,549	△ 2,227,983	22,890,745	2,577,500	4,230,395	100,450,926
12 災 害 復 旧 費	898,950	878,931	20,019	475,023	320,100	—	103,827
13 公 債 費	78,834,155	78,292,514	541,641	—	—	385,791	78,448,364
14 諸 支 出 金	64,501,077	66,837,077	△ 2,336,000	—	—	—	64,501,077
15 予 備 費	130,000	130,000	—	—	—	—	130,000

歳 出 合 計	644,030,000	666,980,000	△ 22,950,000	109,634,824	46,866,900	58,415,691	429,112,585
---------	-------------	-------------	--------------	-------------	------------	------------	-------------

--	--	--	--	--	--	--	--



## 2 歳 入

(款) 1 県 税

(項) 1 県 民 税

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 税	176,800,000	161,700,000	15,100,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 個 人	57,156,400	53,675,300	3,481,100	現 年 課 税 分	56,676,300	均 等 割 うち琵琶湖森林づくり県民税 所 得 割 配 当 割 株式等譲渡所得割	1,667,700 580,000 51,025,000 1,501,100 2,482,500
				滞 納 繰 越 分	480,100		
2 法 人	4,770,400	3,650,000	1,120,400	現 年 課 税 分	4,766,900	均 等 割 うち琵琶湖森林づくり県民税 法 人 税 割	1,684,800 166,000 3,082,100
				滞 納 繰 越 分	3,500		
3 利 子 割	321,100	364,600	△ 43,500	現 年 課 税 分	321,100		
<b>計</b>	<b>62,247,900</b>	<b>57,689,900</b>	<b>4,558,000</b>				

(款) 1 県 税

(項) 2 事 業 税

(単位 千円)

1 個 人	1,783,200	1,285,100	498,100	現 年 課 税 分	1,765,200	第 1 種 第 2 種 第 3 種	1,348,900 19,300 397,000
				滞 納 繰 越 分	18,000		

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 法人	48,639,000	37,964,000	10,675,000	現年課税分 滞納繰越分	48,625,000 14,000	
<b>計</b>	<b>50,422,200</b>	<b>39,249,100</b>	<b>11,173,100</b>			
(款) 1 県税 (項) 3 地方消費税 (単位 千円)						
1 譲渡割	24,795,400	26,444,400	△ 1,649,000	現年課税分	24,795,400	
2 貨物割	190,900	161,800	29,100	現年課税分	190,900	
<b>計</b>	<b>24,986,300</b>	<b>26,606,200</b>	<b>△ 1,619,900</b>			
(款) 1 県税 (項) 4 不動産取得税 (単位 千円)						
1 不動産取得税	3,658,300	4,300,700	△ 642,400	現年課税分 滞納繰越分	3,538,700 119,600	原始取得 1,563,700 承継取得 1,975,000
<b>計</b>	<b>3,658,300</b>	<b>4,300,700</b>	<b>△ 642,400</b>			

(款) 1 県 税

(項) 5 県たばこ税

(単位 千円)

1 県たばこ税	1,448,000	1,412,500	35,500	現年課税分	1,448,000	
<b>計</b>	<b>1,448,000</b>	<b>1,412,500</b>	<b>35,500</b>			

(款) 1 県 税

(項) 6 ゴルフ場利用税

(単位 千円)

1 ゴルフ場利用税	1,020,900	991,000	29,900	現年課税分 滞納繰越分	1,018,600 2,300	
<b>計</b>	<b>1,020,900</b>	<b>991,000</b>	<b>29,900</b>			

(款) 1 県 税

(項) 7 軽油引取税

(単位 千円)

1 軽油引取税	12,936,000	12,502,400	433,600	現年課税分 滞納繰越分	12,484,200 451,800	申告納入分 申告納付分	12,475,700 8,500
<b>計</b>	<b>12,936,000</b>	<b>12,502,400</b>	<b>433,600</b>				

(款) 1 県 税						
(項) 8 自 動 車 税 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 環 境 性 能 割	1,692,700	1,056,500	636,200	現 年 課 税 分	1,692,700	
2 種 別 割	18,333,800	17,848,600	485,200	現 年 課 税 分	18,282,600	乗 用 車 16,865,800 ト ラ ッ ク 1,138,000 バ ス 74,400 特 種 用 途 車 204,400
				滞 納 繰 越 分	51,200	
<b>計</b>	<b>20,026,500</b>	<b>18,905,100</b>	<b>1,121,400</b>			
(款) 1 県 税						
(項) 9 鉱 区 税 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
1 鉱 区 税	6,200	6,400	△ 200	現 年 課 税 分	6,200	試 掘 鉱 区 1,400 採 掘 鉱 区 4,800
<b>計</b>	<b>6,200</b>	<b>6,400</b>	<b>△ 200</b>			
(款) 1 県 税						
(項) 10 狩 猟 税 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
1 狩 猟 税	13,100	12,700	400	現 年 課 税 分	13,100	

計	13,100	12,700	400			
---	--------	--------	-----	--	--	--

(款) 1 県 税

(項) 11産業廃棄物税

(単位 千円)

1 産業廃棄物税	34,600	24,000	10,600	現 年 課 税 分	34,600	
----------	--------	--------	--------	-----------	--------	--

計	34,600	24,000	10,600			
---	--------	--------	--------	--	--	--

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
地方消費税清算金	60,213,000	61,559,000	△ 1,346,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	60,213,000	61,559,000	△ 1,346,000	地方消費税清算金	60,213,000	
計	60,213,000	61,559,000	△ 1,346,000			

(款) 3 地方譲与税

(項) 1 特別法人事業譲与税

款	本 年 度	前 年 度	比 較
地方譲与税	26,074,456	16,927,211	9,147,245

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	24,100,000	15,000,000	9,100,000	特別法人事業譲与税	24,100,000	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
<b>計</b>	<b>24,100,000</b>	<b>15,000,000</b>	<b>9,100,000</b>			
(款) 3 地方譲与税 (項) 2 地方揮発油譲与税 (単位 千円)						
1 地方揮発油譲与税	1,708,000	1,699,000	9,000	地方揮発油譲与税	1,708,000	
<b>計</b>	<b>1,708,000</b>	<b>1,699,000</b>	<b>9,000</b>			
(款) 3 地方譲与税 (項) 3 石油ガス譲与税 (単位 千円)						
1 石油ガス譲与税	60,000	56,000	4,000	石油ガス譲与税	60,000	
<b>計</b>	<b>60,000</b>	<b>56,000</b>	<b>4,000</b>			
(款) 3 地方譲与税 (項) 4 自動車重量譲与税 (単位 千円)						
1 自動車重量譲与税	153,000	119,000	34,000	自動車重量譲与税	153,000	
<b>計</b>	<b>153,000</b>	<b>119,000</b>	<b>34,000</b>			

(款) 3 地方譲与税

(項) 5 地方道路譲与税

(単位 千円)

1 地方道路譲与税	100	100	—	地方道路譲与税	100	
<b>計</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>—</b>			

(款) 3 地方譲与税

(項) 6 森林環境譲与税

(単位 千円)

1 森林環境譲与税	53,356	53,111	245	森林環境譲与税	53,356	
<b>計</b>	<b>53,356</b>	<b>53,111</b>	<b>245</b>			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

款	本年度	前年度	比較
地方特例交付金	1,180,000	1,320,000	△ 140,000

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	1,180,000	1,320,000	△ 140,000	地方特例交付金	1,180,000	
<b>計</b>	<b>1,180,000</b>	<b>1,320,000</b>	<b>△ 140,000</b>			

(款) 5 地方交付税 (項) 1 地方交付税						
		款	本年度	前年度	比較	
		地方交付税	131,000,000	122,000,000	9,000,000	(単位 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	131,000,000	122,000,000	9,000,000	地方交付税	131,000,000	
<b>計</b>	<b>131,000,000</b>	<b>122,000,000</b>	<b>9,000,000</b>			
(款) 6 交通安全対策特別交付金 (項) 1 交通安全対策特別交付金						
		款	本年度	前年度	比較	
		交通安全対策特別交付金	370,000	360,000	10,000	(単位 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	370,000	360,000	10,000	交通安全対策特別交付金	370,000	
<b>計</b>	<b>370,000</b>	<b>360,000</b>	<b>10,000</b>			
(款) 7 分担金及び負担金 (項) 1 分担金						
		款	本年度	前年度	比較	
		分担金及び負担金	1,614,217	1,644,547	△ 30,330	(単位 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農政水産業費分担金	510,729	530,151	△ 19,422	ダム管理事業費	28,167	
				県営かんがい排水事業費	159,802	

				県営経営体育成基盤整備事業費	55,516	
				県営中山間地域総合整備事業費	10,425	
				国営土地改良事業費	239,899	
				県営農地防災事業費	16,920	
<b>計</b>	<b>510,729</b>	<b>530,151</b>	<b>△ 19,422</b>			
(款) 7 分担金及び負担金						
(項) 2 負担金						
(単位 千円)						
1 琵琶湖環境費負担金	3,250	3,260	△ 10	林道開設事業費	3,250	
2 健康医療福祉費負担金	92,577	87,672	4,905	児童保護措置費	19,551	
				児童福祉施設措置費	12,300	
				母子家庭等日常生活支援事業費	53	
				後期高齢者医療財政安定化基金	60,673	
3 農政水産業費負担金	377,723	506,148	△ 128,425	県営かんがい排水事業費	190,755	
				県営経営体育成基盤整備事業費	54,140	
				県営農道整備事業費	33,300	
				県営中山間地域総合整備事業費	10,425	
				県営みずすまし事業費	7,425	
				県営農地防災事業費	81,678	

歳入 (款) 7 分担金及び負担金 (項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
4 土木交通費負担金	629,938	517,316	112,622	単独道路改築事業費	266,903	
				急傾斜地崩壊対策事業費	50,215	
				補助急傾斜地総合流域防災事業費	10,280	
				補助都市計画街路事業費	279,440	
				単独都市計画街路事業費	23,100	
<b>計</b>	<b>1,103,488</b>	<b>1,114,396</b>	<b>△ 10,908</b>			

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款	本年度	前年度	比較
使用料及び手数料	7,753,944	7,773,754	△ 19,810

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総合企画使用料	30,870	30,771	99	行政財産	169	
				危機管理センター	850	
				消防学校	111	
				ミシガン州立大学連合日本センター	12,196	
				パスポートセンター	59	
				県民交流センター	17,485	
2 総務使用料	71,720	73,517	△ 1,797	行政財産	71,720	
3 文化スポーツ使用料	67,635	51,158	16,477	文化産業交流会館	3,798	
				びわ湖ホール	7,757	

				美術館 希望が丘文化公園 安土城考古博物館 埋蔵文化財センター 県立スポーツ施設	36,959 6,114 4,783 1,840 6,384	
4 琵琶湖環境使用料	224,181	211,714	12,467	行政財産 琵琶湖博物館 近江富士花緑公園 自然公園施設等	624 220,887 2,079 591	
5 健康医療福祉使用料	360,459	366,406	△ 5,947	行政財産 長寿社会福祉センター むれやま荘 障害者福祉センター びわ湖こどもの国 彦根子ども家庭相談センター 近江学園 視覚障害者センター 聴覚障害者センター 動物保護管理センター 健康福祉事務所 総合保健専門学校 看護専門学校 薬業技術振興センター	1,593 42,949 59 314 4,906 864 87,242 130 257 130 74 131,658 89,705 578	
6 商工観光労働使用料	128,903	119,717	9,186	陶芸の森	1,233	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				テクノファクトリー	84	
				計量検定所	599	
				工業技術総合センター	75,522	
				東北部工業技術センター	34,615	
				男女共同参画センター	11,763	
				高等技術専門学校	5,087	
7 農政水産業使用料	10,914	10,166	748	行政財産	2,252	
				農業技術振興センター	170	
				農業大学校	7,849	
				家畜保健衛生所	9	
				畜産技術振興センター	118	
				水産試験場	101	
				養鱒場	415	
8 土木交通使用料	1,275,866	1,290,532	△ 14,666	行政財産	13,418	
				道路占用	230,756	
				河湖占用	131,222	
				水利	168,766	
				河川生産物採取	7,859	
				港湾施設	32,369	
				港湾占用	7,700	
				公園占用	3,300	
				公営住宅	643,626	
				公営住宅駐車場	36,850	

9 警察使用料	13,874	11,985	1,889	警察施設	13,874
10 教育使用料	3,458,890	3,445,926	12,964	教育財産 高等学校（全日制） 高等学校（定時制） 高等学校（通信制） 長浜ドーム宿泊研修館 図書館	27,721 3,395,111 27,525 6,115 1,412 1,006
<b>計</b>	<b>5,643,312</b>	<b>5,611,892</b>	<b>31,420</b>		
(款) 8 使用料及び手数料					
(項) 2 手数料					
(単位 千円)					
1 総合企画手数料	1	5	△ 4	行政不服審査事務	1
2 総務手数料	7,598	10,621	△ 3,023	行政不服審査事務 登録免許税非課税証明 免税軽油使用者証 納税証明 市町村職員共済組合印鑑証明 一部事務組合設置許可証明 政治資金事務	3 90 1,021 6,364 10 10 100
3 文化スポーツ手数料	2,970	2,970	—	美術展覧会出品 写真展覧会出品 文学祭出品	741 422 607

歳入 (款) 8 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
					美術刀剣類等登録	1,200
4 健康医療福祉手数料	10,474	11,295	△ 821		登録免許税非課税証明	15
					福祉用具センター	103
					保育士登録	4,869
					健康医療福祉文書検査	208
					保管犬返還	623
					犬猫引取り	589
					総合保健専門学校入学考査等	2,440
					看護専門学校入学考査等	1,627
5 商工観光労働手数料	14,477	17,242	△ 2,765		計量検定検査登録	7,709
					工業技術総合センター試験	2,268
					東北部工業技術センター試験	4,500
6 農政水産業手数料	3,203	4,019	△ 816		家畜人工授精師免許	11
					家畜検診証明等	1,649
					牛海綿状脳症検査	90
					家畜人工授精等講習受講	253
					家畜注射	1,200
7 警察手数料	57,780	54,000	3,780		自動車保管場所証明および標章交付	57,780
8 教育手数料	4,356	4,531	△ 175		高等学校卒業証明及び成績証明等	4,356
<b>計</b>	<b>100,859</b>	<b>104,683</b>	<b>△ 3,824</b>			

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 3 証 紙 収 入

(単位 千円)

1 証 紙 収 入	2,009,773	2,057,179	△ 47,406	証 紙 収 入	2,009,773	1 危険物取扱	23,273
						2 消防設備士	4,443
						3 火薬許可	902
						4 高圧ガス製造許可	18,849
						5 電気工事士	5,092
						6 電気工事業者登録	3,520
						7 旅券交付	20,937
						8 不動産鑑定業者登録申請	111
						9 所有者不明土地裁定申請	130
						10 土地収用裁決申請	590
						11 適合原動機搭載艇標章交付	1,300
						12 フロン類回収業者等登録	1,260
						13 汚染土壌処理業許可	240
						14 産業廃棄物処理業許可	69,675
						15 自動車リサイクル法登録許可	1,472
						16 浄化槽保守点検業登録	272
						17 狩猟免許	3,244
						18 狩猟者登録	3,294
						19 木材登録等	138
						20 介護支援専門員実務研修受講試験	5,873
						21 介護支援専門員研修受講	38,842
						22 介護支援専門員登録	2,031
						23 介護老人保健施設許可	119
						24 特定建築物管理検査	1,336
						25 温泉許可検査	611
						26 食品関係営業許可検査等	43,784
						27 公衆衛生関係試験免許	282
						28 生活衛生関係試験免許	338
						29 と畜検査	4,163

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						30 食鳥検査 100
						31 生活衛生施設許可検査 3,863
						32 動物取扱業登録 4,950
						33 動物取扱業責任者研修受講 400
						34 特定動物飼養許可等申請 348
						35 衛生試験免許 1,727
						36 医療機関許可検査 3,536
						37 薬務関係許可登録 9,883
						38 薬務関係試験免許 7,882
						39 医薬品等製造販売許可承認 12,579
						40 採石業者登録試験 116
						41 砂利採取業者登録試験 201
						42 貸金業登録 450
						43 旅行業登録 270
						44 職業訓練指導員免許 46
						45 職業訓練指導員試験 62
						46 農産物検査機関登録 20
						47 肥料登録 903
						48 畜舎建築利用計画認定等 30
						49 家畜商免許等 174
						50 みつばち転飼許可 129
						51 医薬品等販売業許可 337
						52 土地改良区代表者資格等証明 100
						53 漁船登録等 1,249
						54 事業認定 158
						55 建設工事紛争処理申請 108
						56 建設業者許可 115,939
						57 浄化槽工事業者登録 30
						58 解体業者登録 852
						59 特殊車両通行許可 1,370
						60 砂利採取認可 1,148

					61 採石認可	954
					62 土砂災害特定開発行為許可	43
					63 土地区画整理組合代表者資格等証明	9
					64 屋外広告業登録	1,130
					65 サービス付き高齢者向け住宅事業登録	75
					66 開発行為許可	1,495
					67 開発建築許可	659
					68 建築物等検査確認	4,040
					69 建築物許可	1,140
					70 建築物仮使用承認等	11,828
					71 宅地建物取引業者試験免許	21,669
					72 警察関係	1,498,963
					放置車両確認事務法人登録	23
					駐車監視員講習受講	60
					駐車監視員資格者証交付	29
					自動車運転者試験	87,505
					自動車運転免許証交付	627,911
					安全運転管理者講習受講	18,705
					指定自動車教習所指導員等講習受講	2,673
					指定自動車教習所指導員等審査	843
					行政処分者講習受講	20,761
					違反者講習受講	5,104
					道路使用許可	41,200
					運転代行業認定等	80
					自動車保管場所証明	145,340
					保管場所標章交付	42,710
					初心者講習受講	198
					免許取得時講習受講	6,555
					更新時講習受講	441,909
					臨時高齢者講習受講	1,315
					特定任意講習受講	39
					古物商等営業許可	7,483

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						銃砲刀剣類等所持許可 7,297
						猟銃等講習受講 3,558
						金属屑回収業許可 365
						火薬類運搬証明 287
						火薬許可 1,240
						警備員指導教育責任者等講習受講 2,603
						警備員指導教育責任者等資格証交付 3,497
						探偵業届出証明 10
						風俗営業許可 18,319
						核燃料等運搬証明 90
						水上オートバイ操船者講習受講 9,234
						水上オートバイ操船者講習終了証交付 1,814
						犯罪経歴等証明 206
						73 教育職員免許 13,135
						74 教育職員認定講習受講 300
						75 中学校入学考査 1,425
						76 高等学校入学考査 27,805
						77 履歴等証明 22
<b>計</b>	<b>2,009,773</b>	<b>2,057,179</b>	<b>△ 47,406</b>			

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	109,634,824	97,770,742	11,864,082

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総合企画費国庫負担金	109,326	107,090	2,236	地 籍 調 査 費	109,326	

2	文化スポーツ費国庫負担金	83,944	81,064	2,880	都市公園事業費	83,944
3	琵琶湖環境費国庫負担金	1,714,074	1,615,080	98,994	市町都市計画事業調整推進費 森林計画樹立費 琵琶湖森林づくり事業費 林業普及費 森林害虫駆除費 造林事業費 林道事業費 治山事業費 保安林管理費 材木育種事業費	6,753 115,450 283,966 4,986 2,425 494,632 67,990 736,800 716 356
4	健康医療福祉費国庫負担金	8,218,270	7,019,679	1,198,591	生活困窮者自立支援費 特別障害者手当等給付費 身体障害者保護費 児童扶養手当支給費 老人福祉費 女性保護費 児童保護措置費 生活保護費 母子保健衛生費 原爆被爆者手当費 難病対策費 感染症対策費 予防接種費	18,376 22,807 32,989 102,658 19,198 30,654 1,477,846 880,092 7,238 126,914 1,222,282 2,198,784 5,473

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				精神保健福祉費	39,802	
				障害者自立支援医療費	978,248	
				後期高齢者医療財政安定化基金	60,673	
				医療介護提供体制改革推進交付金	994,236	
5 農政水産業費国庫負担金	4,264,456	5,218,661	△ 954,205	農業委員会費	134,897	
				協同農業普及事業費	33,192	
				植物防疫対策費	4,649	
				家畜伝染病予防費	13,422	
				土地改良施設管理事業費	256,334	
				ダム管理事業費	38,800	
				県営かんがい排水事業費	932,274	
				県営経営体育成基盤整備事業費	273,280	
				県営農道整備事業費	90,000	
				団体営土地改良事業費	1,204,180	
				農業経営高度化支援事業費	488	
				土地改良融資事業等指導監督費	13,793	
				県営農地防災事業費	923,327	
				団体営農地防災事業費	302,017	
				県営地すべり防止対策事業費	10,500	
				農地調整費	33,303	
6 土木交通費国庫負担金	4,783,131	4,530,146	252,985	道路交通計画調査費	27,900	

				除 雪 事 業 費	366,444	
				雪寒地域建設機械整備事業費	35,300	
				市町道路事業調整推進費	9,000	
				広域河川改修事業費	1,081,500	
				河川環境整備事業費	32,000	
				堰堤改良事業費	53,400	
				河川災害関連事業費	47,620	
				総合流域防災事業費	744,463	
				港湾改修事業費	14,000	
				障害防止対策事業費	233,700	
				通常砂防事業費	619,926	
				急傾斜地崩壊対策事業費	331,468	
				都市計画街路事業費	655,575	
				市町都市計画事業調整推進費	19,385	
				都市公園事業費	502,490	
				住環境整備事業調整推進費	2,450	
				地域住宅計画に基づく事業調整推進費	4,000	
				地域防災拠点建築物整備緊急促進事業調整推進費	1,310	
				空き家対策総合支援事業調整推進費	1,200	
7 教育費国庫負担金	22,098,340	22,161,689	△ 63,349	義 務 教 育 費	19,268,826	
				公立高等学校授業料不徴収交付金	28	
				高等学校等就学支援金交付金	2,721,317	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				高等学校等就学支援金事務費 交付金	26,241	
				特別支援学校就学奨励費	81,928	
8 災害復旧費国庫負担金	475,023	465,501	9,522	林道施設災害復旧事業費	23,950	
				県営農地農業用施設災害復旧 事業費	20,000	
				団体営農地農業用施設災害復 旧事業費	143,716	
				市町災害復旧事業調整推進費	1,500	
				土木交通施設災害復旧事業費	285,857	
<b>計</b>	<b>41,746,564</b>	<b>41,198,910</b>	<b>547,654</b>			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 2 国庫補助金						
(単位 千円)						
1 総合企画費国庫補助金	2,306,711	903,884	1,402,827	地方創生推進交付金	35,984	
				新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金	1,750,500	
				原子力発電施設等緊急時安全 対策交付金	279,573	
				放射線監視等交付金	85,317	
				外国人受入環境整備交付金	10,000	
				地域日本語教育の総合的な体 制づくり推進事業費	3,079	
				地方消費者行政強化交付金	29,303	

				性犯罪・性暴力被害者支援交付金	7,578	
				地方改善事業附帯事務費	1,351	
				隣保館運営費	104,026	
2 総務費国庫補助金	2,640,354	2,620,750	19,604	地方創生推進交付金	8,758	
				私立学校等助成費	600,324	
				高等学校等就学支援金交付金	1,814,730	
				高等学校等修学支援事業費	49,556	
				被災者就学支援等事業費	792	
				教育支援体制整備事業費	7,350	
				大学等授業料等減免事業費	4,013	
				生活基盤施設耐震化等交付金	100	
				電源立地地域対策交付金	154,431	
				発電施設等周辺地域交付金事務費	300	
3 文化スポーツ費国庫補助金	92,516	355,635	△ 263,119	地方創生推進交付金	17,257	
				文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業費	21,020	
				文化財保護費	31,458	
				美術工芸品防災施設事業費	2,364	
				地方スポーツ振興費	20,417	
4 琵琶湖環境費国庫補助金	131,480	262,205	△ 130,725	地方創生推進交付金	65,674	
				自然環境整備事業費	10,495	
				生物多様性保全回復施設整備事業費	15,000	
				循環型施設普及事務費	205	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				指定管理鳥獣捕獲等事業費	20,915	
				森林組合育成指導費	3,188	
				森林・山村多面的機能発揮対策推進事業費	150	
				林業・木材産業高度化対策費	15,853	
5 健康医療福祉費国庫補助金	45,175,259	30,188,465	14,986,794	地方創生推進交付金	9,522	
				福祉人材センター運営事業費	89,888	
				社会奉仕活動育成費	70	
				地域生活定着支援センター事業費	30,750	
				生活福祉資金貸付事業推進費	18,396	
				生活困窮者自立支援費	104,906	
				新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	45,316	
				生活保護適正実施推進事業費	6,908	
				障害者自立支援事業費	481,758	
				地域生活支援事業費	223,960	
				在宅心身障害児(者)福祉対策費	58,106	
				介護保険制度運営事業費	1,131,914	
				保険者機能強化推進事業費	13,306	
				介護保険保険者努力支援事業費	10,704	
				児童虐待・DV対策等総合支援事業費	141,790	
				地域少子化対策重点推進交付金	104,660	

				子育て支援対策臨時特例交付金	92,989	
				地域子どもの未来応援交付金	7,434	
				子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	24,683	
				認定こども園施設整備交付金	85,025	
				保育対策総合支援事業費	332,175	
				子ども・子育て支援事業費	739	
				教育支援体制整備事業費	31,320	
				次世代育成支援対策施設整備交付金	64,067	
				母子家庭等対策費	103,252	
				児童福祉施設整備費	425,134	
				地域健康医療福祉費	7,932	
				地域保健活動費	46,859	
				母子保健衛生費	251,487	
				原爆被爆者援護費	5,519	
				地域自殺対策緊急強化交付金	38,813	
				難病対策費	27,749	
				臓器移植・腎不全対策費	656	
				生活習慣病対策費	62,986	
				感染症対策費	40,086,854	
				予防接種費	1,023	
				精神保健福祉費	81,690	
				生活衛生指導助成費	13,022	
				牛海綿状脳症対策費	554	
				生活基盤施設耐震化等交付金	398,922	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				院内感染地域支援ネットワーク事業費	13,484	
				在宅医療等推進事業費	1,690	
				災害医療対策費	3,441	
				救急医療対策費	171,508	
				へき地医療対策費	6,453	
				医師確保対策費	4,437	
				看護職員確保等対策事業費	311,408	
6 商工観光労働費国庫補助金	3,323,265	6,430,469	△ 3,107,204	地方創生推進交付金	339,689	
				地域活性化連携事業費	53,744	
				地域女性活躍推進交付金	16,390	
				地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費	2,000	
				中小企業金融対策費	2,725,308	
				地域就職氷河期世代支援加速化交付金	16,878	
				中高年齢者等職場適応訓練費	944	
				職業転換・離職者等職業訓練費	113,374	
				職業転換訓練費	12,279	
				職業能力開発協会費	23,761	
				技能向上対策費	481	
				職業能力開発校等設備整備費	18,417	
7 農政水産業費国庫補助金	3,010,455	3,554,028	△ 543,573	地方創生推進交付金	65,832	
				畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費	20,000	

				農地集積・集約化対策事業費	160,259	
				人・農地将来ビジョン確立・ 実現支援事業費	5,400	
				集落営農活性化プロジェクト 促進事業費	26,500	
				農業経営法人化支援総合事業 費	13,704	
				経営所得安定対策等推進事業 費	167,190	
				農山漁村発イノベーションサ ポート事業費	10,401	
				中山間地域等直接支払交付金	197,214	
				都市農村交流対策事業費	2,500	
				みどりの食料システム戦略推 進交付金	18,450	
				持続的生産強化対策事業費	2,480	
				強い農業づくり総合支援交付 金	500,000	
				農地利用効率化等支援交付金	151,000	
				水田麦・大豆産地生産性向上 事業費	140,000	
				園芸産地における事業継続強 化対策事業費	10,300	
				水田農業高収益作物導入推進 事業費	68,000	
				鳥獣被害防止総合対策事業費	76,259	
				地域食品産業連携プロジェクト 推進事業費	8,100	
				農産物安全確保推進事業費	12,567	
				環境保全型農業直接支払推進 交付金	312,744	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				有機農業推進体制整備交付金	1,500	
				G A P 取組・認証拡大推進交付金	1,592	
				消費・安全対策交付金	19,386	
				県営中山間地域総合整備事業費	79,750	
				県営みずすまし事業費	37,125	
				団体営農村整備事業費	77,750	
				多面的機能支払交付金	724,920	
				沿岸漁場整備開発費	93,000	
				水産多面的機能発揮対策交付金	661	
				水産資源保護対策費	1,949	
				水産業改良普及事業対策費	629	
				沿岸漁業調整対策推進費	2,382	
				浜の活力再生交付金	911	
8 土木交通費国庫補助金	8,027,707	7,776,789	250,918	地方創生推進交付金	25,087	
				道路整備事業費	5,326,121	
				道路修繕事業費	2,039,139	
				雪寒対策事業費	71,674	
				水害に強い地域づくり事業費	15,300	
				総合都市交通体系調査費	5,100	
				住環境整備事業費	11,755	
				地域住宅計画に基づく事業費	480,753	

				地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	2,099	
				地域居住機能再生推進事業費	50,679	
9 警察費国庫補助金	497,796	757,750	△ 259,954	警 察 行 政 費	277,419	
				交 通 安 全 施 設 費	220,377	
10 教育費国庫補助金	654,718	1,548,446	△ 893,728	地 方 創 生 推 進 交 付 金	22,244	
				文 教 施 設 整 備 事 務 費	2,574	
				学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金	91,615	
				補 習 等 の た め の 指 導 員 等 派 遣 事 業 費	62,360	
				イ ン ク ル ー シ ブ 教 育 シ ス テ ム 推 進 事 業 費	40,627	
				ス ク ー ル カ ウ ン セ ラ ー 配 置 事 業 費	53,953	
				ス ク ー ル ソ ー シ ャ ル ワ ー カ ー 活 用 事 業 費	15,680	
				学 校 I C T 環 境 整 備 事 業 費	19,180	
				G I G A ス ク ー ル 運 営 支 援 セ ン タ ー 整 備 事 業 費	32,000	
				高 等 学 校 等 修 学 支 援 事 業 費	105,012	
				被 災 者 就 学 支 援 等 事 業 費	1,408	
				教 育 支 援 体 制 整 備 事 業 費	91,199	
				帰 国 ・ 外 国 人 児 童 生 徒 に 対 す る き め 細 か な 支 援 事 業 費	5,225	
				理 科 教 育 設 備 費	2,250	
				特 別 支 援 学 校 就 学 奨 励 費	36,348	
				学 校 保 健 特 別 対 策 事 業 費	53,795	
				社 会 教 育 助 成 費	17,037	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				学校安全体制整備費	2,211	
<b>計</b>	<b>65,860,261</b>	<b>54,398,421</b>	<b>11,461,840</b>			
(款) 9 国庫支出金 (項) 3 委託金 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>						
1 総合企画費委託金	311,145	359,535	△ 48,390	土地基本調査費 人権啓発活動費 統計調査事務費 教育統計調査費 経済統計調査費 労働統計調査費	48 22,857 180,097 1,802 24,591 81,750	
2 総務費委託金	795,196	915,536	△ 120,340	自衛官募集事務費 政党助成事務費 参議院議員通常選挙費 在外選挙事務費	113 343 794,245 495	
3 文化スポーツ費委託金	3,420	2,500	920	地域スポーツ振興費	3,420	
4 琵琶湖環境費委託金	27,201	24,869	2,332	水需給動態調査費 環境研究総合推進費 琵琶湖保全再生等推進費 化学物質環境実態調査費	79 2,709 17,600 2,638	

				保安林整備費	4,175	
5 健康医療福祉費委託金	98,113	126,680	△ 28,567	健康医療福祉統計調査費	16,958	
				社会保障生計調査費	2,376	
				障害児（者）実態調査費	2,654	
				遺族及び留守家族等援護事務費	11,232	
				旧軍関係調査事務費	418	
				特別児童扶養手当事務取扱費	5,147	
				生活保護指導監査費	21,008	
				国民栄養調査費	2,305	
				被爆者二世健康診断費	2,084	
				予防接種後健康状況調査費	420	
				感染症流行予測調査費	47	
				放射能測定調査費	29,833	
				油症患者健康実態調査費	988	
				歯科疾患実態調査費	820	
				薬価基準調査費	1,028	
				医薬品検定事務費	795	
6 商工観光労働費委託金	441,567	451,440	△ 9,873	人権啓発活動費	849	
				労使関係総合調査費	179	
				生涯職業能力開発等事業費	440,539	
7 農政水産業費委託金	12,123	127,960	△ 115,837	人権問題啓発推進事業費	238	
				農業研究調査費	1,889	
				換地計画調査費	8,000	
				水産業研究調査費	1,996	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
8 土木交通費委託金	206,797	52,447	154,350	建設統計調査費	1,333	
				水害統計調査費	180	
				港湾統計調査費	60	
				障害防止対策事業費	204,750	
				建築物動態統計調査費	474	
9 教育費委託金	132,437	112,444	19,993	教育統計調査費	214	
				在外教育施設派遣教員経費	78,957	
				教育方法等改善研究費	34,410	
				人権教育研究推進事業費	1,380	
				幼小保の架け橋プログラム事業費	6,667	
				学校安全教室推進事業費	243	
				学校安全総合支援事業費	2,361	
				令和の日本型学校体育構築支援事業費	2,589	
				幼児期からの運動習慣形成プロジェクト事業費	981	
				地域スポーツ振興費	1,200	
地域運動部活動推進事業費	3,435					
<b>計</b>	<b>2,027,999</b>	<b>2,173,411</b>	<b>△ 145,412</b>			

## (款) 10財産収入

## (項) 1財産運用収入

款	本年度	前年度	比較
財産収入	2,176,616	2,364,994	△ 188,378

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	251,533	257,729	△ 6,196	普通財産	121,183	
				無体財産権	65	
				県職員厚生施設	37,512	
				県公舎	10,857	
				海外研修員等宿舎	8,128	
				養鱒場生産物	49	
				警察宿舎	48,321	
				教職員住宅	25,418	
2 利子及び配当金	63,829	50,428	13,401	株式配当金	2,461	
				基金利子	61,368	
<b>計</b>	<b>315,362</b>	<b>308,157</b>	<b>7,205</b>			

## (款) 10財産収入

## (項) 2財産売払収入

(単位 千円)

1 不動産売払収入	1,378,864	1,593,870	△ 215,006	土地	1,378,864	
2 物品売払収入	37,594	37,817	△ 223	管理課	700	
				美術館	4,500	
				琵琶湖博物館	760	

歳入 (款) 10財産収入 (項) 1財産運用収入 (項) 2財産売払収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				森林整備事務所	16,089	
				農業技術振興センター	9,807	
				警察関係	5,736	
				高校教育課	2	
3 生産物売払収入	444,796	425,150	19,646	琵琶湖保全再生課	70	
				森林政策課	550	
				近江学園	472	
				工業技術総合センター	112	
				農業技術振興センター	32,791	
				畜産課	227,944	
				畜産技術振興センター	96,494	
				養鱒場	7,918	
				高等学校	75,170	
				特別支援学校	3,275	
<b>計</b>	<b>1,861,254</b>	<b>2,056,837</b>	<b>△ 195,583</b>			

(款) 11寄附金

(項) 1寄附金

款	本年度	前年度	比較
寄附金	92,093	76,667	15,426

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総合企画費寄附金	48,364	37,365	10,999	総合企画費	47,365	
				国際費	999	

2 総務費寄附金	1,500	1,500	—	総務費	1,500
3 文化スポーツ費寄附金	30,329	28,102	2,227	美術館費 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費	5,300 25,029
4 琵琶湖環境費寄附金	10,800	8,600	2,200	琵琶湖総合保全対策費 琵琶湖博物館費 琵琶湖レジャー対策費 ヨシ群落保全事業費	900 6,000 300 3,600
5 農政水産業費寄附金	1,100	1,100	—	農政水産業費 ふるさと・水と土保全対策費	1,000 100
<b>計</b>	<b>92,093</b>	<b>76,667</b>	<b>15,426</b>		

(款) 12繰入金

(項) 1特別会計繰入金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	21,270,783	12,579,365	8,691,418

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市町振興資金貸付事業特別会計繰入金	106,100	161,300	△ 55,200	市町振興資金	106,100	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	23,053	—	23,053	母子父子寡婦福祉資金	23,053	
3 中小企業支援資金貸付事業特別会計繰入金	497,036	497,064	△ 28	高度化資金	497,036	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
<b>計</b>	<b>626,189</b>	<b>658,364</b>	<b>△ 32,175</b>			
(款) 12繰入金 (項) 2公営企業会計繰入金 (単位 千円)						
1 工業用水道事業会計繰入金	5,830	—	5,830	産業用地開発資金	5,830	
<b>計</b>	<b>5,830</b>	<b>—</b>	<b>5,830</b>			
(款) 12繰入金 (項) 3基金繰入金 (単位 千円)						
1 滋賀応援基金繰入金	27,827	133,435	△ 105,608	滋賀応援基金	27,827	
2 東海道新幹線新駅地域振興等基金繰入金	51,185	68,689	△ 17,504	東海道新幹線新駅地域振興等基金	51,185	
3 CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金繰入金	248,614	—	248,614	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金	248,614	
4 財政調整基金繰入金	10,500,000	4,200,000	6,300,000	財政調整基金	10,500,000	
5 県債管理基金繰入金	4,641,834	2,136,667	2,505,167	県債管理基金	4,641,834	
6 福祉・教育振興基金繰入金	349,180	171,877	177,303	福祉・教育振興基金	349,180	

7	文化振興基金繰入金	28,035	28,525	△	490	文化振興基金	28,035	
8	文化財保存基金繰入金	143,153	140,667		2,486	文化財保存基金	143,153	
9	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金繰入金	49,710	55		49,655	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	49,710	
10	琵琶湖管理基金繰入金	251,322	181,790		69,532	琵琶湖管理基金	251,322	
11	琵琶湖研究基金繰入金	300	300		—	琵琶湖研究基金	300	
12	環境保全基金繰入金	61,233	61,251	△	18	環境保全基金	61,233	
13	産業廃棄物発生抑制等推進基金繰入金	37,678	40,932	△	3,254	産業廃棄物発生抑制等推進基金	37,678	
14	森林整備地域活動支援基金繰入金	4,514	4,643	△	129	森林整備地域活動支援基金	4,514	
15	森林整備担い手対策基金繰入金	55,086	38,216		16,870	森林整備担い手対策基金	55,086	
16	琵琶湖森林づくり基金繰入金	810,516	815,473	△	4,957	琵琶湖森林づくり基金	810,516	
17	森林整備支援等基金繰入金	64,448	62,550		1,898	森林整備支援等基金	64,448	
18	平和祈念館整備運営基金繰入金	47,206	43,486		3,720	平和祈念館整備運営基金	47,206	
19	災害救助基金繰入金	10,981	9,550		1,431	災害救助基金	10,981	
20	がん対策推進基金繰入金	8,279	6,579		1,700	がん対策推進基金	8,279	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
21 介護保険財政安定化基金繰入金	100,000	100,000	—	介護保険財政安定化基金	100,000	
22 医師確保対策基金繰入金	17,800	38,800	△ 21,000	医師確保対策基金	17,800	
23 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,533,940	2,589,741	△ 55,801	地域医療介護総合確保基金	2,533,940	
24 在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金繰入金	2,077	1,622	455	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	2,077	
25 子育て支援対策臨時特例基金繰入金	199,670	487,997	△ 288,327	子育て支援対策臨時特例基金	199,670	
26 子ども・若者基金繰入金	51,976	—	51,976	子ども・若者基金	51,976	
27 中小企業活性化推進基金繰入金	82,556	27,468	55,088	中小企業活性化推進基金	82,556	
28 工業技術振興基金繰入金	55,358	43,802	11,556	工業技術振興基金	55,358	
29 ふるさと・水と土保全基金繰入金	60,446	55,406	5,040	ふるさと・水と土保全基金	60,446	
30 鉄軌道関連施設整備促進等基金繰入金	120,000	50,000	70,000	鉄軌道関連施設整備促進等基金	120,000	
31 近江大橋等維持修繕基金繰入金	23,840	23,840	—	近江大橋等維持修繕基金	23,840	
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	—	186,200	△ 186,200			

ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	—	150,000	△ 150,000			
農地中間管理事業推進基金繰入金	—	21,440	△ 21,440			
<b>計</b>	<b>20,638,764</b>	<b>11,921,001</b>	<b>8,717,763</b>			

(款) 13繰越金

(項) 1繰越金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	1	1	—

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	—	繰越金	1	
<b>計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>—</b>			

(款) 14諸収入

(項) 1延滞金加算金及び過料等

款	本年度	前年度	比較
諸収入	46,983,166	86,332,119	△ 39,348,953

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	110,256	170,350	△ 60,094	延滞金	110,256	県税滞納延滞金 110,000 放置違反金滞納延滞金 256
2 加算金	21,000	24,000	△ 3,000	加算金	21,000	過少申告加算金 2,000 不申告加算金 2,000 重加算金 17,000

歳入 (款) 13繰越金 (項) 1繰越金 (款) 14諸収入 (項) 1延滞金加算金及び過料等

歳入 (款) 14諸収入 (項) 2 県預金利子 (項) 3 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 過料等	85,000	90,000	△ 5,000	放置違反金	85,000	
<b>計</b>	<b>216,256</b>	<b>284,350</b>	<b>△ 68,094</b>			
(款) 14諸収入						
(項) 2 県預金利子 (単位 千円)						
1 県預金利子	260	2,844	△ 2,584	預金利子	260	
<b>計</b>	<b>260</b>	<b>2,844</b>	<b>△ 2,584</b>			
(款) 14諸収入						
(項) 3 貸付金元利収入 (単位 千円)						
1 総合企画貸付金元利収入	6,219,089	7,727,464	△ 1,508,375	公共用地先行取得事業資金	6,219,089	元 金
2 総務貸付金元利収入	1,000	1,000	—	専修学校等修学奨励資金	1,000	元 金
3 文化スポーツ貸付金元利収入	10,000	10,000	—	文化財保護資金	10,000	元 金
4 琵琶湖環境貸付金元利収入	467,460	478,642	△ 11,182	素材生産活動促進資金	100,000	元 金
				造林推進対策資金	350,000	元 金
				造林公社事業資金	17,460	元 金

5 健康医療福祉貸付金元利収入	103,833	122,533	△ 18,700	介護保険財政安定化基金 母子福祉援護資金 看護職員修学資金 県立看護師等養成所授業料資金 国民健康保険保険財政自立支援資金	33,233 10,000 40,000 13,000 7,600	元 元 元 元 元	金 金 金 金 金
6 商工観光労働貸付金元利収入	30,205,708	69,332,432	△ 39,126,724	中小企業関係資金 勤労者住宅建設資金 勤労者福祉資金 育児・介護休業者生活資金	30,203,300 80 643 1,685	元 元 元 元	金 金 金 金
7 農政水産業貸付金元利収入	357,361	366,710	△ 9,349	就農支援資金 農業改良資金 食肉市場経営円滑化資金 水産振興資金	11,583 810 310,000 34,968	元 元 元 元	金 金 金 金
8 教育貸付金元利収入	221,756	230,323	△ 8,567	高等学校奨学資金 定時制高等学校修学資金 修学奨励資金	200,706 50 21,000	元 元 元	金 金 金
土木交通貸付金元利収入	—	4,100	△ 4,100				
<b>計</b>	<b>37,586,207</b>	<b>78,273,204</b>	<b>△ 40,686,997</b>				

(款) 14諸 収 入

(項) 4 受託事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総合企画受託事業収入	5,405	5,428	△ 23	防災行政通信システム保守点検費	5,405	
2 総務受託事業収入	19,364	17,399	1,965	公社事業団職員研修費 私学共済事業費 私学振興財団事務費 健康管理事務費 地方公共団体金融機構調査事務費	555 283 133 17,567 826	
3 文化スポーツ受託事業収入	1,022,545	769,684	252,861	文化財調査費 文化財保存修理費	282,030 740,515	
4 琵琶湖環境受託事業収入	11,274	13,471	△ 2,197	琵琶湖研究調査費 琵琶湖博物館調査費 農林漁業信用基金調査費	8,245 3,000 29	
5 健康医療福祉受託事業収入	600,045	85,875	514,170	特別弔慰金担保貸付事務費 ワクチン接種業務費 衛生科学センター検査業務費 動物引取等業務費	11 556,410 42,624 1,000	
6 商工観光労働受託事業収入	21,171	15,714	5,457	工業技術総合センター試験研究事業費 東北部工業技術センター試験研究事業費	5,930 15,241	

7 農政水産業受託事業収入	53,181	64,804	△ 11,623	農林漁業資金貸付調査事務費 農業技術振興センター試験調査費 病虫害防除所試験調査費 農作業事故調査費 農薬環境影響調査費 畜産技術振興センター試験調査費 地域畜産振興費 農畜産業振興機構事務費 種畜検査事務費 加工原料乳補給金調査費 水産試験場試験調査費	272 46,130 649 300 600 150 362 1,271 11 225 3,211	
8 土木交通受託事業収入	1,241,232	467,367	773,865	甲賀水道事務所清掃業務費 道路事業費 河川事業費 都市計画事業費 公園事業費 建築事業費 県営住宅建設事業費	1,278 243,647 91,010 11,300 39,989 850,385 3,623	
9 教育受託事業収入	3,967	5,595	△ 1,628	健康管理事業費 スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業費 教職員研修費	81 3,576 310	
<b>計</b>	<b>2,978,184</b>	<b>1,445,337</b>	<b>1,532,847</b>			

(款) 14諸 収 入

(項) 5 収益事業収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 宝 く じ 収 入	3,445,640	3,390,135	55,505	全 国 自 治 宝 く じ	2,529,392	
				近 畿 宝 く じ	192,200	
				市 町 村 振 興 宝 く じ	724,000	
				運 用 利 益 金	48	
2 モーターボート競走事業会計繰入金	1,000,000	600,000	400,000	モーターボート競走事業	1,000,000	
<b>計</b>	<b>4,445,640</b>	<b>3,990,135</b>	<b>455,505</b>			

(款) 14諸 収 入

(項) 6 利子割精算金収入

(単位 千円)

1 利子割精算金収入	10	10	—	県民税利子割精算金	10	
<b>計</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>—</b>			

(款) 14諸 収 入

(項) 7 雑 入

(単位 千円)

1 滞 納 処 分 費	100	100	—	滞 納 処 分 費	100	
-------------	-----	-----	---	-----------	-----	--

2	小切手未払資金組入	100	100	—	小切手未払資金組入	100	
3	雑入	1,753,409	2,333,039	△ 579,630	タブレット利用料	2,360	
					公衆電話取扱料	16	
					自動車損害賠償責任保険料	15	
					「ここ滋賀」売上納付金	4,615	
					関西広域連合負担金	37,388	
					消防学校給食費等負担金	2,424	
					無線従事者資格取得講習受講料	648	
					市町村研修協会負担金	488	
					軽自動車税環境性能割徴収取扱費	7,593	
					自治体国際化協会海外事務所職員派遣助成金	3,420	
					市町徴収事務共同化事務費負担金	140	
					県税犯則金	100	
					コミュニティ助成事業事務費	300	
					収用委員会費	978	
					各種補助金等返還金	27,947	
					宝くじ助成金	13,000	
					国際協力機構補填金	9,141	
					公営住宅共済住宅防火施設整備費	500	
					金融広報中央委員会交付金	1,575	
					共通事務端末賃借料	17,652	
					サーバー統合基盤利用料	1,053	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				科 学 研 究 費	13,648	
				琵琶湖博物館企業メンバーシップ料	12,810	
				琵琶湖博物館水槽サポーター料	5,130	
				琵琶湖博物館キャンパスメンバーシップ料	760	
				琵琶湖博物館樹冠トレイルサポーター料	300	
				立 木 伐 採 補 償 金	2,385	
				心身障害者扶養共済制度実施費	204,337	
				福 祉 医 療 費 請 求 事 務 費	2	
				教 育 実 習 費	1,101	
				近江学園給食費等負担金	4,596	
				淡海学園給食費等負担金	3,200	
				彦根子ども家庭相談センター共益費等負担金	2,864	
				後期高齢者医療広域連合負担金	10,354	
				救急医療情報システム費	3,751	
				精神科救急医療相談費	1,444	
				実習指導者講習会負担金	2,365	
				機械工業振興事業費交付金	19,960	
				求 債 権 回 収 金	11,000	
				技 術 者 養 成 受 講 料	561	
				工業技術総合センター借受機器利用料	2,800	

			工業技術総合センター試験研究事業費補助金	42,658	
			東北部工業技術センター借受機器利用料	3,500	
			東北部工業技術センター試験研究事業費補助金	24,434	
			高等技術専門校研修等受講料	3,957	
			新規就農者育成総合対策事業費補助金	242,322	
			産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	54,710	
			ダム管理事業費	75,904	
			県営経営体育成基盤整備事業費	10,500	
			人工河川管理運用事業費	7,942	
			セタシジミ増殖事業費	299	
			水利負担金	230,000	
			土木関係図書作成費	864	
			土木関係システム等利用負担金	28,583	
			土木技術職員研修費	13	
			道路維持管理費	14,270	
			河川管理費	777	
			中規模堰堤改良事業費	1,375	
			売電収入	14,942	
			石樽トンネル維持管理費	6,500	
			大津港維持管理費	5,456	
			都市計画基礎調査費負担金	20,000	
			公営住宅管理費	11	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				警 察 官 派 遣 負 担 金	8,500	
				期 満 後 収 入	28,483	
				反 則 者 通 告 書 送 付 金	1,145	
				留 置 人 費 償 還 金	60,521	
				G I G Aス ク ー ル 運 営 支 援 セ ン タ ー 整 備 事 業 費 拠 出 金	32,000	
				職 業 教 育 実 習 費	60	
				日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 災 害 共 済 掛 金	56,651	
				ス ポ ー ツ 振 興 く じ 助 成 金	6,525	
				滋 賀 教 師 塾 受 講 料	2,710	
				災 害 復 旧 職 員 派 遣 負 担 金	16,887	
				雇 用 保 険 料	17,130	
				公 文 書 等 複 写 料	3,492	
				電 話 等 使 用 料	3,030	
				ネ ー ミ ン グ ラ イ ツ 料	53,580	
				自 動 販 売 機 納 付 金	72,413	
				太 陽 光 発 電 設 備 納 付 金	4,951	
				広 告 掲 載 料	28,711	
				雑 入	132,882	
4 違約金及び延納利息	3,000	3,000	—	違約金及び延納利息	3,000	
<b>計</b>	<b>1,756,609</b>	<b>2,336,239</b>	<b>△ 579,630</b>			

## (款) 15県 債

## (項) 1県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	58,866,900	94,571,600	△ 35,704,700

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総合企画債	4,400	21,400	△ 17,000	防災行政施設整備事業債	4,400	
2 総務債	162,700	162,700	—	県庁舎施設整備事業債	162,700	
3 文化スポーツ債	1,988,400	1,237,400	751,000	文化施設整備事業債	1,396,600	
				スポーツ施設整備事業債	426,500	
				(仮称)彦根総合運動公園整備事業債	165,300	
4 琵琶湖環境債	1,423,100	1,733,300	△ 310,200	琵琶湖環境科学研究センター整備事業債	17,200	
				ヨシ群落保全事業債	3,800	
				最終処分場特別対策事業債	94,900	
				自然公園施設除却事業債	20,200	
				淡海環境プラザ整備事業債	11,000	
				造林事業債	339,300	
				林道事業債	37,700	
				単独林道事業債	9,400	
				治山事業債	812,400	
				単独治山事業債	77,200	
5 健康医療福祉債	1,093,500	1,008,400	85,100	県立社会福祉施設等整備事業債	129,800	
				介護施設等施設整備事業債	375,900	
				老人福祉施設整備事業債	187,700	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				民間児童福祉施設等整備事業債	303,400	
				水道用水供給事業出資金債	96,700	
6 商工観光労働債	668,700	693,700	△ 25,000	陶芸の森整備事業債	17,700	
				テクノファクトリー整備事業債	54,000	
				工業技術総合センター整備事業債	173,900	
				東北部工業技術センター整備事業債	420,600	
				高等技術専門学校整備事業債	2,500	
7 農政水産業債	2,121,200	2,285,100	△ 163,900	農業生産振興施設整備事業債	18,300	
				県営かんがい排水事業債	518,000	
				県営経営体育成基盤整備事業債	172,600	
				県営農道整備事業債	59,400	
				県営中山間地域総合整備事業債	51,600	
				県営みずすまし事業債	26,300	
				団体営土地改良事業債	220,100	
				団体営農村整備事業債	3,500	
				単独小規模土地改良事業債	13,000	
				国営土地改良事業債	543,900	
				県営農地防災事業債	391,700	
				団体営農地防災事業債	1,900	
				県営地すべり防止対策事業債	11,200	

				水産基盤整備事業債	89,700	
8 土木交通債	35,803,200	39,140,000	△ 3,336,800	建設技術センター整備事業債	6,700	
				地方合同庁舎施設整備事業債	208,400	
				直轄道路事業債	5,498,600	
				地方道路等整備事業債	14,830,700	
				単独道路改良事業債	17,900	
				広域河川改修事業債	1,178,000	
				総合流域防災事業債	795,500	
				河川環境整備事業債	68,800	
				直轄河川事業債	172,200	
				堰堤改良事業債	81,500	
				河川災害関連事業債	52,300	
				河川等整備事業債	9,481,700	
				単独河川改良事業債	21,300	
				港湾改修事業債	30,100	
				通常砂防事業債	681,900	
				急傾斜地崩壊対策事業債	364,600	
				単独砂防事業債	54,000	
				単独急傾斜地崩壊対策事業債	270,000	
				都市公園事業債	1,469,900	
				公営住宅建設事業債	519,100	
9 警察債	704,100	1,967,800	△ 1,263,700	警察施設整備事業債	430,200	
				補助交通安全施設整備事業債	147,800	
				単独交通安全施設整備事業債	126,100	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 教 育 債	2,577,500	2,001,700	575,800	高等学校施設整備事業債	1,742,500	
				特別支援学校施設整備事業債	394,600	
				県立大学施設整備事業債	394,400	
				社会教育施設整備事業債	46,000	
11 災 害 復 旧 債	320,100	320,100	-	補助土木施設災害復旧事業債	164,100	
				単独土木施設災害復旧事業債	156,000	
12 臨 時 財 政 対 策 債	12,000,000	44,000,000	△ 32,000,000	臨 時 財 政 対 策 債	12,000,000	
<b>計</b>	<b>58,866,900</b>	<b>94,571,600</b>	<b>△ 35,704,700</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
議 会 費	1,202,398	1,235,186	△ 32,788

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 議 会 費	945,703	954,474	△ 8,771	1 報 酬	425,171	議 員 報 酬	647,792	—	—	—	647,792	
				3 職 員 手 当 等	162,059	議 会 運 営 費	297,911	—	—	諸 2,360	295,551	
				4 共 済 費	60,562							
				8 報 償 費	714							
				9 旅 費	28,273							
				10 交 際 費	800							
				11 需 用 費	12,445							
				12 役 務 費	16,251							
				13 委 託 料	69,390							
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,496							
				18 備 品 購 入 費	250							
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	165,272							
				27 公 課 費	20							
										<b>計</b>	<b>945,703</b>	
2 事 務 局 費	256,695	280,712	△ 24,017	1 報 酬	29,503	職 員 費	253,923	—	—	—	253,923	

歳出 (款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	98,692	事務局運営費	2,772	-	-	-	2,772	
				3 職員手当等	80,215							
				4 共済費	43,353							
				9 旅費	2,894							
				11 需用費	1,504							
				12 役務費	247							
				18 備品購入費	270							
				19 負担金補助 及び交付金	17							
							計	256,695	-	-	-	256,695
計	1,202,398	1,235,186	△ 32,788				1,202,398	-	-	2,360	1,200,038	

## (款) 2 総合企画費

## (項) 1 秘書広報費

款	本年度	前年度	比較
総合企画費	16,883,130	13,952,921	2,930,209

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明							
				区分	金額			特定財源			一般財源								
								国支出金	地方債	その他									
1 秘書広報総務費	329,538	343,030	△ 13,492	1 報酬	5,879	職員費	311,611	—	—	—	311,611								
				2 給料	155,761	【秘書課】 秘書費	17,927	—	—	—	17,927								
				3 職員手当等	92,488														
				4 共済費	57,095														
				8 報償費	200														
				9 旅費	3,915														
				10 交際費	891														
				11 需用費	3,177														
				12 役務費	1,057														
				13 委託料	8,203														
				14 使用料及び賃借料	832														
				18 備品購入費	40														
													<b>計</b>		<b>329,538</b>	—	—	—	<b>329,538</b>
				2 広報費	469,139								241,065	228,074	8 報償費	570	広報刊行物発行費	83,814	—
9 旅費	2,319	県政放送費	63,746			—	—	—	63,746										
11 需用費	21,667	市町広報連絡費	56			—	—	—	56										
12 役務費	16,210	広聴事業費	9,566			—	—	—	9,566										

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 1 秘書広報費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	223,746	一般広報費	278,054	—	—	諸 4,063	273,991	新型コロナ緊急対応広報事業費 40,000
				14 使用料及び 賃借料	2,520	県外広報活動費	20,592	10,296	—	—	10,296	
				18 備品購入費	891	報道関係機関連 絡調整費	3,081	—	—	—	3,081	
				19 負担金補助 及び交付金	1,216	県民室運営費	10,230	—	—	繰 891	9,339	
				24 投資及び出 資金	200,000							
						<b>計</b>	<b>469,139</b>	<b>10,296</b>	<b>—</b>	<b>12,274</b>	<b>446,569</b>	
<b>計</b>	<b>798,677</b>	<b>584,095</b>	<b>214,582</b>				<b>798,677</b>	<b>10,296</b>	<b>—</b>	<b>12,274</b>	<b>776,107</b>	

(款) 2 総合企画費  
(項) 2 防災費

(単位 千円)

1 防災総務費	330,490	327,802	2,688	1 報酬	15,526	職員費	330,036	2,876	—	使16,303	310,857	
				2 給料	149,637	防災総務費	454	—	—	—	454	
				3 職員手当等	106,310							
				4 共済費	57,986							
				9 旅費	983							
				11 需用費	9							
				12 役務費	39							
						<b>計</b>	<b>330,490</b>	<b>2,876</b>	<b>—</b>	<b>16,303</b>	<b>311,311</b>	

2 防災対策費	3,443,311	1,044,139	2,399,172	1 報酬	812	防災行政推進費	2,516,897	1,750,500	—	使 1,019 諸 6,053	759,325	みんなでつくる滋賀県安心・安全 店舗認証事業費 83,971 PCR等検査無料化事業費 2,184,500		
				8 報償費	3,227									
				9 旅費	8,321									
				11 需用費	84,810	防災航空体制整備費	641,024	—	4,400	—	636,624			
				12 役務費	89,985	地震対策費	5,858	—	—	—	5,858			
				13 委託料	943,804	原子力防災対策費	279,532	278,018	—	—	1,514			
				14 使用料及び賃借料	7,518									
				18 備品購入費	52,325									
				19 負担金補助及び交付金	2,252,382									
				27 公課費	127									
						<b>計</b>	<b>3,443,311</b>	<b>2,028,518</b>	<b>4,400</b>	<b>7,072</b>	<b>1,403,321</b>			
3 消防連絡調整費	174,307	129,043	45,264	1 報酬	200	消防施設等整備費	1,328	—	—	—	1,328	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計 監理調査費へ計上  消防学校費		
				8 報償費	3,640	危険物規制事務費	29,493	—	—	使24,120	5,373			
				9 旅費	2,552									
				11 需用費	23,365	消防組織強化調整費	23,758	—	—	—	23,758			
				12 役務費	4,054	消防学校費	120,496	—	—	使 111 諸 2,668	117,717			
				13 委託料	32,726									
				14 使用料及び賃借料	5,574	<b>計</b>	<b>175,075</b>	—	—	<b>26,899</b>	<b>148,176</b>			
				18 備品購入費	42,108	建築設計監理費 振替額	△ 768	—	—	—	△ 768			
				19 負担金補助及び交付金	60,031									

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 2 防災費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				27 公 課 費	57							
						<b>再 計</b>	<b>174,307</b>	—	—	<b>26,899</b>	<b>147,408</b>	
4 火薬ガス等取締費	15,656	14,487	1,169	8 報 償 費	59	高圧ガス指導取締費	8,815	—	—	使 8,815	—	
				9 旅 費	903	火薬類等指導取締費	902	—	—	使 902	—	
				11 需 用 費	3,667	電気工事等指導取締費	5,939	—	—	使 5,939	—	
				12 役 務 費	185							
				13 委 託 料	9,202							
				14 使用料及び賃借料	529							
				18 備品購入費	1,081							
				19 負担金補助及び交付金	30							
						<b>計</b>	<b>15,656</b>	—	—	<b>15,656</b>	—	
<b>計</b>	<b>3,963,764</b>	<b>1,515,471</b>	<b>2,448,293</b>				<b>3,963,764</b>	<b>2,031,394</b>	<b>4,400</b>	<b>65,930</b>	<b>1,862,040</b>	
(款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費												
(単位 千円)												
1 総合企画総務費	488,475	2,029,832	△1,541,357	1 報 酬	4,067	職 員 費	457,810	—	—	諸36,166	421,644	
				2 給 料	212,277	企 画 総 務 費	30,665	—	—	財 4,060	17,737	
				3 職員手当等	156,433						諸 8,868	

				4 共 済 費	89,806							
				8 報 償 費	138							
				9 旅 費	2,485							
				11 需 用 費	5,888							
				12 役 務 費	2,666							
				13 委 託 料	11,261							
				14 使用料及び 賃借料	314							
				18 備品購入費	1,998							
				19 負担金補助 及び交付金	1,142							
				<b>計</b>		<b>488,475</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>49,094</b>	<b>439,381</b>		
2 企 画 調 整 費	6,491,017	6,477,885	13,132	4 共 済 費	340	公共用地先行取得事業資金貸付事業費	6,219,089	—	—	諸 6,219,089	—	公共用地先行取得事業資金貸付金
				8 報 償 費	45							
				9 旅 費	5,434	広域行政推進費	195,012	—	—	—	195,012	関西広域連合負担金 182,547
				11 需 用 費	1,892	東京本部運営費	25,217	—	—	—	25,217	
				12 役 務 費	1,121	新駅問題支援対策費	51,699	—	—	財 109 繰 51,185	405	東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 51,185
				14 使用料及び 賃借料	2,445							
				19 負担金補助 及び交付金	260,533							
				21 貸 付 金	6,219,089							
				25 積 立 金	109							
				27 公 課 費	9							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						<b>計</b>	<b>6,491,017</b>	—	—	<b>6,270,383</b>	<b>220,634</b>	
3 計画調査費	154,194	116,504	37,690	1 報酬	896	政策調整費	85,122	5,200	—	財 37 寄47,338 諸 4,629	27,918	基本構想推進事業費 17,200 首都圏ネットワーク活用事業費 10,400 滋賀応援寄附促進事業費 47,345 死生懇話会の開催事業費 3,500 びわこ文化公園都市活性化検討事業費 1,629
				4 共済費	1,760							
				8 報償費	10,915							
				9 旅費	3,867							
				11 需用費	2,034	高等教育機関地域連携推進費	69,072	2,500	—	諸 2,000	64,572	1 環びわ湖大学連携推進事業費 1,989 2 大学連携政策研究事業費 1,300 3 SDGs 活動支援事業費 900 4 「令和の時代の滋賀の高専」設置事業費 57,883 5 びわこ文化公園都市大学連携事業費 7,000
				12 役務費	5,687							
				13 委託料	34,678							
				14 使用料及び賃借料	2,481							
				18 備品購入費	111							
				19 負担金補助及び交付金	59,057							
				25 積立金	32,708							
						<b>計</b>	<b>154,194</b>	<b>7,700</b>	—	<b>54,004</b>	<b>92,490</b>	
4 国際費	378,820	380,480	△ 1,660	1 報酬	21,153	職員費	175,166	—	—	—	175,166	
				2 給料	79,236	国際交流推進費	74,969	—	—	諸16,865	58,104	友好諸国交流事業費 7,301
				3 職員手当等	45,717	多文化共生推進費	37,256	13,079	—	諸 872	23,305	感染症関連情報多言語翻訳委託料 6,336
				4 共済費	27,748							
				8 報償費	927	友好諸国経済交流推進費	14,588	—	—	—	14,588	

				9 旅 費	14,421	国際交流施設管理運営費	51,766	—	—	使12,196 財 8,128 寄 999 諸17,372	13,071	
				11 需用費	12,919							
				12 役務費	4,242							
				13 委託料	79,795	旅券交付事務費	25,075	—	—	使20,996 諸 276	3,803	
				14 使用料及び賃借料	1,714							
				18 備品購入費	1,726							
				19 負担金補助及び交付金	89,222							
						<b>計</b>	<b>378,820</b>	<b>13,079</b>	<b>—</b>	<b>77,704</b>	<b>288,037</b>	
<b>計</b>	<b>7,512,506</b>	<b>9,004,701</b>	<b>△1,492,195</b>				<b>7,512,506</b>	<b>20,779</b>	<b>—</b>	<b>6,451,185</b>	<b>1,040,542</b>	

(款) 2 総合企画費

(項) 4 県民生活費

(単位 千円)

1 県民生活総務費	714,271	661,471	52,800	1 報酬	47,005	職員費	714,271	—	—	諸 14	714,257	
				2 給料	328,847							
				3 職員手当等	203,437							
				4 共済費	129,980							
				9 旅費	5,002							
						<b>計</b>	<b>714,271</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>14</b>	<b>714,257</b>	
2 県民活動推進費	104,982	107,110	△ 2,128	1 報酬	360	県民活動支援総合推進事業費	104,982	—	—	使17,485 諸 904	86,593	淡海ネットワークセンター支援事業費 47,893
				8 報償費	60							
				9 旅費	252							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	1,294							
				12 役務費	265							
				13 委託料	3,267							
				14 使用料及び賃借料	33							
				19 負担金補助及び交付金	99,451							
				<b>計</b>		<b>104,982</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>18,389</b>	<b>86,593</b>		
3 消費者行政費	36,593	42,939	△ 6,346	1 報酬	308	消費者行政推進 対策費	30,460	27,700	— 諸 500	2,260	市町消費者行政活性化交付金 26,820	
				8 報償費	906	消費生活センタ ー運営費	6,133	706	— 諸 1,075	4,352		
				9 旅費	1,765							
				11 需用費	4,635							
				12 役務費	1,271							
				13 委託料	210							
				14 使用料及び賃借料	178							
				18 備品購入費	232							
				19 負担金補助 及び交付金	27,037							
				27 公課費	51							
				<b>計</b>		<b>36,593</b>	<b>28,406</b>	<b>—</b>	<b>1,575</b>	<b>6,612</b>		

4 安全なまちづくり費	25,845	23,548	2,297	8 報 償 費	209	安全・安心地域づくり推進事業費	25,845	7,578	-	-	18,267	犯罪被害者等支援事業費 24,556
				9 旅 費	369							
				11 需 用 費	1,087							
				12 役 務 費	81							
				13 委 託 料	24,090							
				27 公 課 費	9							
				<b>計</b>	<b>25,845</b>							
5 土地対策費	199,417	193,159	6,258	1 報 酬	546	土地利用推進費	4,556	48	-	使 130	4,378	
				9 旅 費	784	国土調査費	164,273	109,326	-	-	54,947	
				11 需 用 費	3,463	地価対策推進費	30,588	-	-	使 111	30,477	
				12 役 務 費	1,185							
				13 委 託 料	28,480							
				14 使用料及び賃借料	183							
				19 負担金補助及び交付金	164,776							
<b>計</b>	<b>199,417</b>	<b>109,374</b>	<b>-</b>	<b>241</b>	<b>89,802</b>							
6 文書管理費	31,632	33,516	△ 1,884	1 報 酬	2,968	文書管理費	16,918	-	-	-	16,918	
				8 報 償 費	640	情報公開・個人情報保護推進事業費	585	-	-	諸 461	124	
				9 旅 費	1,412							
				11 需 用 費	2,013	審議会運営費	3,199	-	-	諸 1,539	1,660	
				12 役 務 費	2,570	行政不服審査会事務費	1,568	-	-	使 1	1,567	
				13 委 託 料	21,685	公文書館運営費	9,362	-	-	-	9,362	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	182							
				19 負担金補助及び交付金	162							
				<b>計</b>		<b>31,632</b>	-	-	<b>2,001</b>	<b>29,631</b>		
7 収用委員会費	10,794	10,794	-	1 報酬	8,473	委員報酬	8,448	-	-	-	8,448	
				9 旅費	522	委員会運営費	2,346	-	-	使諸 590 978	778	
				11 需用費	383							
				12 役務費	1,333							
				14 使用料及び賃借料	83							
				<b>計</b>		<b>10,794</b>	-	-	<b>1,568</b>	<b>9,226</b>		
8 CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進費	1,766,670	115,773	1,650,897	1 報酬	420	CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり総合調整費	1,521,810	-	-	財 455 繰 3,663 諸 6,000	1,511,692	滋賀県CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくり推進基金事業費 1,500,455 グリーン・オフィス滋賀推進事業費 11,801
				8 報償費	332							
				9 旅費	1,223	省エネ・再エネ等加速化推進費	203,225	6,000	-	繰87,587	109,638	スマート・エコハウス普及促進事業費 67,330 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業費 92,625 次世代自動車普及促進事業費 19,730 PPA等普及促進事業費 18,103
				11 需用費	8,850							
				12 役務費	987							
				13 委託料	74,991							
				14 使用料及び賃借料	192	ムーブメント推進費	41,635	-	-	繰32,025	9,610	ムーブメント加速化推進事業費 18,986
				19 負担金補助及び交付金	179,215							

				25 積立金	1,500,455								
				27 公課費	5								
						<b>計</b>	<b>1,766,670</b>	<b>6,000</b>	<b>—</b>	<b>129,730</b>	<b>1,630,940</b>		
9 人権施策推進費	53,504	54,617	△ 1,113	1 報酬	504	人権施策総合推進費	2,025	—	—	—	2,025		
				8 報償費	160	同和行政推進費	1,961	—	—	—	1,961		
				9 旅費	948	啓発活動推進費	49,518	22,857	—	—	26,661		
				11 需用費	8,137								
				12 役務費	19,898								
				13 委託料	21,783								
				14 使用料及び賃借料	1,049								
				19 負担金補助及び交付金	1,015								
				27 公課費	10								
						<b>計</b>	<b>53,504</b>	<b>22,857</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>30,647</b>		
10 人権のまちづくり費	286,905	283,968	2,937	9 旅費	479	地域総合センター等事業推進費	286,905	109,056	—	—	177,849	地域総合センター運営費等補助金	177,392
				11 需用費	1,657							人権センター事業推進費補助金	101,961
				12 役務費	175								
				13 委託料	1,146								
				14 使用料及び賃借料	46								
				19 負担金補助及び交付金	283,402								
						<b>計</b>	<b>286,905</b>	<b>109,056</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>177,849</b>		

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
11 情報管理費	1,035,335	925,010	110,325	8 報償費	4,022	情報管理対策費	488,355	—	—	諸70,282	418,073	行政情報化推進事業費 223,788	
				9 旅費	3,425	地域情報化対策費	406,931	—	—	諸 5,202	401,729	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 311,119 地域情報化対策事業の推進20,703 滋賀県DX推進支援事業費 9,273	
				11 需用費	13,774								
				12 役務費	182,820								
				13 委託料	580,667	電子県庁推進事業費	140,049	—	—	諸 1,431	138,618	R P A全庁展開による業務改革事業費 9,856 デジタル変革のための人材育成事業費 41,000 ビジネスチャットシステム運用事業費 21,174	
				14 使用料及び賃借料	190,128								
				18 備品購入費	7,542								
				19 負担金補助及び交付金	52,957								
						計	1,035,335	—	—	76,915	958,420		
計	4,265,948	2,451,905	1,814,043				4,265,948	283,271	—	230,433	3,752,244		

(款) 2 総合企画費  
(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

1 統計調査総務費	234,775	254,204	△ 19,429	1 報酬	5,189	職員費	210,018	171,860	—	—	38,158	
				2 給料	108,614	統計調査事務費	15,165	4,994	—	—	10,171	
				3 職員手当等	57,589	統計調査員確保対策費	1,620	1,620	—	—	—	
				4 共済費	38,230	統計普及費	3,502	967	—	—	2,535	
				8 報償費	219							
				9 旅費	2,221							

				11 需用費	5,681	証拠に基づく政策立案(E B P M)推進事業費	4,470	4,470	—	—	—		
				12 役務費	2,042								
				13 委託料	6,210								
				14 使用料及び賃借料	1,539								
				18 備品購入費	400								
				19 負担金補助及び交付金	6,841								
						<b>計</b>	<b>234,775</b>	<b>183,911</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>50,864</b>		
2 教育統計費	993	963	30	9 旅費	138	学校基本調査費	725	725	—	—	—		
				11 需用費	237	学校保健統計調査費	268	268	—	—	—		
				12 役務費	74								
				14 使用料及び賃借料	24								
				19 負担金補助及び交付金	520								
						<b>計</b>	<b>993</b>	<b>993</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>		
3 経済統計費	24,591	96,009	△ 71,418	1 報酬	16,823	家計調査費	16,410	16,410	—	—	—		
				8 報償費	5,849	小売物価統計調査費	7,909	7,909	—	—	—		
				9 旅費	485	経済センサス費	272	272	—	—	—		
				11 需用費	288								
				12 役務費	851								
				14 使用料及び賃借料	64								

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	231							
						<b>計</b>	<b>24,591</b>	<b>24,591</b>	-	-	-	
4 労働統計費	81,335	43,810	37,525	1 報酬	22,197	労働力調査費	15,419	15,419	-	-	-	
				8 報償費	1,234	毎月勤労統計調査費	13,366	13,366	-	-	-	
				9 旅費	1,314	毎月人口調査費	2,590	-	-	-	2,590	
				11 需用費	2,894	令和7年国勢調査費	61	61	-	-	-	
				12 役務費	4,754	就業構造基本調査費	41,777	41,777	-	-	-	
				13 委託料	1,841	住宅・土地統計調査費	8,122	8,122	-	-	-	
				14 使用料及び賃借料	295							
				19 負担金補助及び交付金	46,806							
						<b>計</b>	<b>81,335</b>	<b>78,745</b>	-	-	<b>2,590</b>	
5 県民所得統計費	541	741	△ 200	8 報償費	20	県民経済計算統計費	541	-	-	-	541	
				9 旅費	381							
				11 需用費	52							
				12 役務費	68							
				14 使用料及び賃借料	20							
						<b>計</b>	<b>541</b>	-	-	-	<b>541</b>	

商工統計費	—	719	△	719								
農林統計費	—	303	△	303								
<b>計</b>	<b>342,235</b>	<b>396,749</b>	<b>△</b>	<b>54,514</b>			<b>342,235</b>	<b>288,240</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>53,995</b>	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費



(款) 3 総務費

(項) 1 総務管理費

款	本年度	前年度	比較
総務費	22,127,647	21,212,951	914,696

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	2,700,283	2,690,347	9,936	1 報酬	107,267	職員費 【財政課】 一般管理運営費	2,588,532	-	-	財 2,310 諸 63	2,586,159	
				2 給料	1,316,120							
				3 職員手当等	687,313							
				4 共済費	468,979							
				9 旅費	9,850							
				11 需用費	85,989							
				12 役務費	327							
				13 委託料	11,900							
				14 使用料及び賃借料	3,938							
				18 備品購入費	8,600							
						<b>計</b>	<b>2,700,283</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,373</b>	<b>2,697,910</b>	
2 人事管理費	3,893,846	4,247,822	△ 353,976	1 報酬	8,750	職員費および災害補償費 【人事課・行政経営課・推進課】 人事管理費	3,540,843	-	-	-	3,540,843	
				3 職員手当等	3,540,368							
				5 災害補償費	475							
				8 報償費	12,679							
				9 旅費	23,310							
				11 需用費	28,472							
						政策研修センター運営費	20,384	-	-	使 35 諸 617	19,732	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
				12 役務費	11,427	職員研修費	13,920	—	—	諸 555	13,365		
				13 委託料	172,255	経営改革推進事業費	2,576	—	—	—	2,576		
				14 使用料及び賃借料	40,330	[総務事務・厚生課]							
				18 備品購入費	1,181		職員福利厚生施設費	36,546	—	—	財35,202	1,344	
				19 負担金補助及び交付金	54,590		職員福利厚生事業費	32,563	—	—	—	32,563	
				27 公課費	9		職員健康管理費	75,680	—	—	諸17,567	58,113	
							総務事務集中業務費	15,166	—	—	—	15,166	
							<b>計</b>	<b>3,894,026</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>58,932</b>	<b>3,835,094</b>	
							建築設計監理費 振替額	△ 180	—	—	—	△ 180	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
						<b>再計</b>	<b>3,893,846</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>58,932</b>	<b>3,834,914</b>	職員福利厚生施設費	
3 文書費	31,799	26,125	5,674	1 報酬	630	法規関係事務費	19,661	—	—	使 4	19,657		
				8 報償費	5,020	文書事務費	12,138	—	—	諸 1,960	10,178		
				9 旅費	631								
				11 需用費	2,348								
				12 役務費	2,295								
				13 委託料	20,545								

				14 使用料及び 賃借料	110							
				18 備品購入費	20							
				19 負担金補助 及び交付金	200							
				<b>計</b>		<b>31,799</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,964</b>	<b>29,835</b>		
4 財政管理費	65,883	70,895	△ 5,012	9 旅 費	1,179	財政管理運営費	65,883	—	—	財52,325 諸 48	13,510	
				11 需用費	3,271							
				12 役務費	800							
				13 委託料	2,816							
				14 使用料及び 賃借料	189							
				19 負担金補助 及び交付金	5,303							
				25 積立金	52,325							
				<b>計</b>		<b>65,883</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>52,373</b>	<b>13,510</b>		
5 会計管理費	273,970	118,379	155,591	1 報 酬	588	会計管理費	273,970	—	—	諸 450	273,520	
				8 報償費	408							
				9 旅 費	1,511							
				10 交際費	20							
				11 需用費	9,366							
				12 役務費	10,789							
				13 委託料	250,321							
				14 使用料及び 賃借料	705							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	156							
				19 負担金補助及び交付金	106							
				<b>計</b>		<b>273,970</b>	—	—	<b>450</b>	<b>273,520</b>		
6 財産管理費	690,783	605,626	85,157	1 報酬	448	[総務課・私学・県立大 学振興課]						
				8 報償費	1,337							
				9 旅費	600	県有庁舎管理費	388,659	—	162,700	使69,327 繰 7,575 諸10,967	138,090	
				11 需用費	60,222							
				12 役務費	30,220	県公舎管理費	13,707	—	—	財 3,796	9,911	
				13 委託料	189,207	庁用自動車管理費	31,172	—	—	繰12,856 諸 3,094	15,222	
				14 使用料及び賃借料	13,575							
				15 工事請負費	146,700	[人事課・行政 経営推進課・財政課]						
				18 備品購入費	16,060	財産管理費	262,762	—	—	使 1,981 財16,364	244,417	
				19 負担金補助及び交付金	231,879	<b>計</b>	<b>696,300</b>	—	<b>162,700</b>	<b>125,960</b>	<b>407,640</b>	
				25 積立金	305	建築設計監理費 振替額	△ 5,517	—	—	—	△ 5,517	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				27 公課費	230							県有庁舎管理費
				<b>再計</b>		<b>再計</b>	<b>690,783</b>	—	<b>162,700</b>	<b>125,960</b>	<b>402,123</b>	
7 私学振興費	6,036,327	5,979,146	57,181	1 報酬	532	私立学校振興対策費	6,036,327	2,476,765	—	使 1 諸 416	3,559,145	私立学校振興補助金 3,566,310 高等学校等就学支援金 1,803,116
				8 報償費	48							



目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						[検査課]						
						工事検査費	1,324	—	—	—	1,324	
						計	2,544	113	—	90	2,341	
<b>計</b>	<b>13,698,451</b>	<b>13,744,956</b>	<b>△ 46,505</b>				<b>13,698,451</b>	<b>2,476,878</b>	<b>162,700</b>	<b>242,559</b>	<b>10,816,314</b>	
(款) 3 総務費 (項) 2 徴税費												
(単位 千円)												
1 税務総務費	1,102,300	1,188,592	△ 86,292	1 報酬	29,904	職員費	1,099,875	—	—	使 6,278	1,093,597	
				2 給料	543,107	税務総務費	2,425	—	—	—	2,425	
				3 職員手当等	328,300							
				4 共済費	196,980							
				8 報償費	168							
				9 旅費	3,278							
				12 役務費	136							
				14 使用料及び賃借料	10							
				19 負担金補助及び交付金	417							
						計	1,102,300	—	—	6,278	1,096,022	
2 賦課徴収費	3,270,776	3,190,418	80,358	1 報酬	84	公金取扱費	2,763,144	—	—	—	2,763,144	県税徴収事務取扱交付金 2,726,583

				8 報 償 費	33	賦 課 徴 収 費	97,712	—	—	使 諸 1,107 140	96,465	
				9 旅 費	3,193	税 務 事 務 情 報 処 理 費	405,183	—	—	使 諸 4,000	401,183	
				11 需 用 費	49,146	滞 納 処 分 費	3,278	—	—	—	3,278	
				12 役 務 費	79,548	市 町 税 制 連 絡 調 整 費	1,459	—	—	—	1,459	
				13 委 託 料	259,077							
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	108,854							
				18 備 品 購 入 費	2,357							
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,768,291							
				27 公 課 費	193							
						計	3,270,776	—	—	5,247	3,265,529	
計	4,373,076	4,379,010	△ 5,934				4,373,076	—	—	11,525	4,361,551	

(款) 3 総 務 費

(項) 3 市 町 振 興 費

(単位 千円)

1 市町連絡調整費	233,445	241,963	△ 8,518	1 報 酬	196	職 員 費	150,484	—	—	—	150,484	
				2 給 料	75,849	行 政 連 絡 調 整 費	76,367	—	—	—	76,367	
				3 職 員 手 当 等	46,738	財 政 連 絡 調 整 費	5,768	100	—	—	5,668	
				4 共 済 費	27,897	地 方 公 営 企 業 連 絡 調 整 費	826	—	—	諸 826	—	
				8 報 償 費	11							
				9 旅 費	2,292							
				11 需 用 費	4,660							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 3 市町振興費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	4,071							
				13 委託料	38,032							
				14 使用料及び賃借料	5,409							
				18 備品購入費	176							
				19 負担金補助及び交付金	28,114							
				<b>計</b>		<b>233,445</b>	<b>100</b>	<b>—</b>	<b>826</b>	<b>232,519</b>		
2 自治振興費	1,697,529	1,619,929	77,600	4 共済費	6,786	市町振興調整費	1,469,266	—	—	諸 724,000	745,266	市町村振興宝くじ収益交付金 724,000
				8 報償費	217							知事許認可権限等移譲事務市町交付金 228,998
				9 旅費	1,623							自治振興交付金 507,500
				11 需用費	2,455	地域自治振興費	73,532	8,758	—	諸 300	64,474	
				12 役務費	601	発電用施設周辺地域整備事業費	154,731	154,731	—	—	—	電源立地地域対策交付金 154,431
				13 委託料	16,878							
				14 使用料及び賃借料	405							
				18 備品購入費	35							
				19 負担金補助及び交付金	1,668,529							
				<b>計</b>		<b>1,697,529</b>	<b>163,489</b>	<b>—</b>	<b>724,300</b>	<b>809,740</b>		
<b>計</b>	<b>1,930,974</b>	<b>1,861,892</b>	<b>69,082</b>				<b>1,930,974</b>	<b>163,589</b>	<b>—</b>	<b>725,126</b>	<b>1,042,259</b>	

## (款) 3 総務費

## (項) 4 選挙費

(単位 千円)

1 選挙管理委員会費	73,400	61,919	11,481	1 報酬	10,744	委員報酬	8,796	—	—	—	8,796		
				2 給料	22,236	職員費	61,958	4,521	—	—	57,437		
				3 職員手当等	29,161	選挙管理委員会費	2,646	495	—	使 100	2,051		
				4 共済費	8,457								
				9 旅費	559								
				10 交際費	40								
				11 需用費	1,049								
				12 役務費	86								
				14 使用料及び賃借料	10								
				18 備品購入費	150								
				19 負担金補助及び交付金	908								
								<b>計</b>	<b>73,400</b>	<b>5,016</b>	<b>—</b>	<b>100</b>	<b>68,284</b>
				2 選挙啓発費	2,725	2,745	△ 20	8 報償費	426	選挙常時啓発費	2,725	—	—
9 旅費	310												
11 需用費	1,202												
12 役務費	137												
13 委託料	250												
19 負担金補助及び交付金	400												
				<b>計</b>	<b>2,725</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,725</b>				

歳出 (款) 3 総務費 (項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
3 知事選挙費	712,769	-	712,769	1 報酬	135	滋賀県知事選挙執行費	684,013	-	-	-	684,013	市町交付金 606,434	
				4 共済費	8	滋賀県知事選挙啓発費	28,756	-	-	-	28,756		
				8 報償費	1,285								
				9 旅費	2,507								
				11 需用費	36,269								
				12 役務費	34,633								
				13 委託料	24,345								
				14 使用料及び賃借料	2,053								
				19 負担金補助及び交付金	611,534								
				<b>計</b>	<b>712,769</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>712,769</b>				
4 県議会議員選挙費	289,533	-	289,533	1 報酬	484	滋賀県議会議員一般選挙執行費	175,975	-	-	-	175,975	市町交付金 158,434	
				4 共済費	9	滋賀県議会議員一般選挙啓発費	6,939	-	-	-	6,939		
				8 報償費	1,125								
				9 旅費	552	滋賀県議会議員補欠選挙執行費	106,619	-	-	-	106,619		市交付金 74,909
				11 需用費	43,207								
				12 役務費	8,352								
				13 委託料	770								
				14 使用料及び賃借料	1,691								

				19 負担金補助 及び交付金	233,343								
						<b>計</b>	<b>289,533</b>	—	—	—	<b>289,533</b>		
5 参議院議員通常 選挙費	790,067	—	790,067	1 報 酬	257	参議院議員通常 選挙執行費	779,843	779,843	—	—	—	市町交付金	647,336
				4 共 済 費	8								
				8 報 償 費	1,810	参議院議員通常 選挙臨時啓発費	6,644	6,644	—	—	—		
				9 旅 費	692	参議院議員通常 選挙投開票速報 費	3,580	3,580	—	—	—		
				11 需 用 費	78,921								
				12 役 務 費	27,299								
				13 委 託 料	26,312								
				14 使用料及び 賃借料	2,699								
				19 負担金補助 及び交付金	652,069								
						<b>計</b>	<b>790,067</b>	<b>790,067</b>	—	—	—		
衆議院議員総選 挙費	—	910,156	△ 910,156										
<b>計</b>	<b>1,868,494</b>	<b>974,820</b>	<b>893,674</b>				<b>1,868,494</b>	<b>795,083</b>	—	<b>100</b>	<b>1,073,311</b>		
(款) 3 総 務 費													
(項) 5 人事委員会費													
(単位 千円)													
1 委 員 会 費	22,025	23,088	△ 1,063	1 報 酬	6,660	委 員 報 酬	6,660	—	—	—	6,660		
				8 報 償 費	12	委 員 会 運 営 費	15,365	—	—	—	15,365		

歳出 (款) 3 総務費 (項) 5 人事委員会費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	1,188							
				10 交 際 費	20							
				11 需 用 費	2,749							
				12 役 務 費	2,168							
				13 委 託 料	5,413							
				14 使用料及び 賃借料	1,434							
				19 負担金補助 及び交付金	2,381							
				<b>計</b>			<b>22,025</b>	—	—	—	<b>22,025</b>	
2 事務局費	84,757	75,218	9,539	1 報 酬	904	職 員 費	84,279	—	—	—	84,279	
				2 給 料	39,298	事務局運営費	478	—	—	—	478	
				3 職員手当等	29,635							
				4 共 済 費	14,370							
				9 旅 費	72							
				11 需 用 費	465							
				12 役 務 費	13							
				<b>計</b>			<b>84,757</b>	—	—	—	<b>84,757</b>	
<b>計</b>	<b>106,782</b>	<b>98,306</b>	<b>8,476</b>				<b>106,782</b>	—	—	—	<b>106,782</b>	

## (款) 3 総務費

## (項) 6 監査委員費

(単位 千円)

1 委員費	21,711	22,075	△ 364	1 報酬	6,962	委員報酬	19,837	—	—	—	19,837	
				2 給料	7,440	監査執行費	1,874	—	—	—	1,874	
				3 職員手当等	3,208							
				4 共済費	2,277							
				9 旅費	551							
				10 交際費	20							
				11 需用費	530							
				12 役務費	174							
				14 使用料及び賃借料	444							
				19 負担金補助及び交付金	105							
						<b>計</b>	<b>21,711</b>	—	—	—	<b>21,711</b>	
2 事務局費	128,159	131,892	△ 3,733	1 報酬	1,948	職員費	125,986	—	—	—	125,986	
				2 給料	62,255	事務局運営費	2,173	—	—	—	2,173	
				3 職員手当等	38,770							
				4 共済費	22,788							
				9 旅費	775							
				11 需用費	1,445							
				12 役務費	2							
				19 負担金補助及び交付金	176							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 6 監査委員費



(款) 4 文化スポーツ費		款			本 年 度		前 年 度		比 較				
		文 化 ス ポ ー ツ 費		10,324,127									7,657,007
(項) 1 文化スポーツ費												(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 支 出 金	地 方 債			そ の 他							
1 文化スポーツ総務費	910,373	938,841	△ 28,468	1 報 酬	28,650	職 員 費	910,373	775	-	諸 45,337	864,261	特定事業職員費	39,106
				2 給 料	441,753							文化財保存修理費	
				3 職員手当等	272,038							一般職員費	871,267
				4 共 済 費	165,631								
				9 旅 費	2,301								
				<b>計</b>	<b>910,373</b>							<b>775</b>	<b>-</b>
2 文化振興費	626,098	665,645	△ 39,547	1 報 酬	630	文化企画振興事業費	93,760	11,710	-	財 560 諸 5,462	76,028	文化芸術による共生社会づくり事業費	8,740
				8 報 償 費	1,053	次世代文化芸術推進事業費	50,008	-	-	-	50,008		
				9 旅 費	2,416	滋賀県芸術文化祭開催費	28,009	-	-	使 1,770	26,239		
				10 交 際 費	80	美の魅力発信推進事業費	18,648	5,630	-	-	13,018	美の魅力一体的発信事業費	7,000
				11 需 用 費	15,922	文化施設管理運営費	321,320	-	-	使 3,798 諸 35,776	281,746	文化産業交流会館管理運営委託料	319,002
				12 役 務 費	1,710	文化施設整備事業費	114,353	-	100,500	諸 3,600	10,253		
				13 委 託 料	500,524								
				14 使用料及び賃借料	2,478								
				19 負担金補助及び交付金	100,725								
				25 積 立 金	560								
<b>計</b>	<b>626,098</b>	<b>17,340</b>	<b>100,500</b>	<b>50,966</b>	<b>457,292</b>								

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
3 びわ湖ホール費	1,937,655	945,838	991,817	4 共済費	3,183	管理運営費	906,525	—	—	使 7,757 諸 311	898,457	びわ湖ホール管理運営委託料 898,879 びわ湖ホール施設整備費 1,020,430
				9 旅費	73	施設整備事業費	1,031,130	—	946,000	諸17,000	68,130	
				11 需用費	3,507							
				12 役務費	883							
				13 委託料	1,917,609							
				15 工事請負費	10,700							
				19 負担金補助 及び交付金	1,700							
				<b>計</b>	<b>1,937,655</b>							
4 美術館費	298,785	292,556	6,229	1 報酬	532	管理運営費	171,080	3,300	—	使 3,344	164,436	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計 監理調査費へ計上 美術館整備費
				8 報償費	1,455	美術品収集事業 費	13,300	—	—	寄 1,300	12,000	
				9 旅費	3,937	展覧会開催事業 費	96,496	—	—	使33,615 財 4,500 寄 2,000 諸 2,428	53,953	
				11 需用費	71,610							
				12 役務費	16,219							
				13 委託料	165,720	情報普及事業費	17,395	3,350	—	寄 2,000 諸 122	11,923	
				14 使用料及び 賃借料	3,229	美術館整備費	10,594	—	—	—	10,594	
				15 工事請負費	5,000	<b>計</b>	<b>308,865</b>	<b>6,650</b>	<b>—</b>	<b>49,309</b>	<b>252,906</b>	
				18 備品購入費	7,985	建築設計監理費 振替額	△ 10,080	—	—	—	△ 10,080	
				19 負担金補助 及び交付金	23,025							
27 公課費	73											

						再 計	298,785	6,650	—	49,309	242,826	
5 希望が丘文化公園費	716,372	1,205,867	△ 489,495	8 報 償 費	210	管 理 運 営 費	361,644	—	—	使 6,114 諸 1,334	354,196	希望が丘文化公園等管理運営委託料 343,704
				9 旅 費	229	施設整備事業費	354,968	16,666	287,100	諸 4,500	46,702	
				11 需 用 費	19,336	計	716,612	16,666	287,100	11,948	400,898	
				12 役 務 費	110	建築設計監理費	△ 240	—	—	—	△ 240	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				13 委 託 料	388,177	振 替 額						施設整備事業費
				15 工事請負費	303,848							
				18 備品購入費	3,949							
				19 負担金補助及び交付金	450							
				27 公 課 費	63							
						再 計	716,372	16,666	287,100	11,948	400,658	
6 文化財保護費	930,899	902,823	28,076	1 報 酬	1,417	文化財活用促進費	116,440	11,432	55,200	繰 2,590	47,218	「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 73,491
				4 共 済 費	2,090	遺跡保存整備事業費	302,874	12,928	2,700	諸 278,100	9,146	公共事業関連緊急発掘調査費 278,100
				8 報 償 費	1,816							
				9 旅 費	6,993	文化財調査事業費	8,291	2,333	—	諸 3,930	2,028	
				11 需 用 費	31,367							
				12 役 務 費	3,628	文化財保護助成費	158,356	—	—	財 200 繰 127,426	30,730	国指定文化財保存修理等補助金 61,152 県指定文化財保存修理等補助金 66,474
				13 委 託 料	586,858							
				14 使用料及び賃借料	4,908	指定文化財管理費	25,279	9,552	—	繰15,727	—	
				15 工事請負費	27,607	文化財保護指導啓発費	18,248	—	—	使 1,200 諸10,000	7,048	
				17 公有財産購入費	13,354							

歳出 (款) 4文化スポーツ費 (項) 1文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	23,567	安土城考古博物館管理運営費	147,154	2,364	5,100	使 4,783 諸 150	134,757	(仮称)新・琵琶湖文化館整備推進事業費 90,967
				19 負担金補助及び交付金	217,060	琵琶湖文化館管理運営費	115,078	—	—	繰 25,850 諸 50	89,178	
				21 貸付金	10,000	埋蔵文化財センター管理運営費	32,821	—	—	使 1,840	30,981	
				25 積立金	200	城郭調査事務所管理運営費	2,775	—	—	—	2,775	
				27 公課費	34	遺跡保存整備費	3,583	—	—	—	3,583	
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>930,899</b>	<b>38,609</b>	<b>63,000</b>	<b>471,846</b>	<b>357,444</b>	
7 文化財保存修理費	695,178	325,100	370,078	1 報酬	168	文化財保存修理受託事業費	734,284	—	—	諸 734,284	—	(目)文化スポーツ総務費へ計上
				8 報償費	150	<b>計</b>	<b>734,284</b>	—	—	<b>734,284</b>	—	
				9 旅費	1,879	特定事業職員費	△ 39,106	—	—	△39,106	—	
				11 需用費	1,249	振替額						
				12 役務費	207							
				13 委託料	3,377							
				14 使用料及び賃借料	152							
				15 工事請負費	687,989							
				27 公課費	7	<b>再計</b>	<b>695,178</b>	—	—	<b>695,178</b>	—	
8 スポーツ振興費	3,614,259	1,908,908	1,705,351	1 報酬	600	[スポーツ課]						

				8 報 償 費	6,062	スポーツ交流推 進費	24,850	8,725	—	—	16,125	
				9 旅 費	5,310	スポーツ振興事 業費	77,577	3,751	—	繰 5,000 諸 2,880	65,946	
				11 需 用 費	83,110	団体育成・各種 大会負担費	60,265	—	—	—	60,265	各種体育大会開催負担金 58,376
				12 役 務 費	20,661	障害者スポーツ 振興費	62,831	6,777	—	—	56,054	
				13 委 託 料	431,679	スポーツ施設管 理運営費	706,776	—	251,000	使 6,384 諸 27,200	422,192	
				14 使用料及び 賃借料	967	スポーツ施設整 備費	2,180,811	83,944	340,800	—	1,756,067	(仮称)彦根総合運動公園整備事業 費 766,055 滋賀アリーナ整備事業費 1,220,000 プール整備支援事業費 131,658
				15 工事請負費	418,725							
				17 公有財産購 入費	1,117,051	[競技力向上 対 策 課]						
				18 備品購入費	514,658	国民体育大会費	93,071	—	—	—	93,071	国民体育大会派遣費補助金88,784
				19 負担金補助 及び交付金	858,194	競技力向上対策 事業費	416,528	—	—	繰 700 諸 3,645	412,183	国民スポーツ大会・全国障害者ス ポーツ大会に向けた競技力向上対 策事業費 415,528
				22 補償補填及 び賠償金	157,242							
						<b>計</b>	<b>3,622,709</b>	<b>103,197</b>	<b>591,800</b>	<b>45,809</b>	<b>2,881,903</b>	
						建築設計監理費 振 替 額	△ 8,450	—	—	—	△ 8,450	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上
						<b>再 計</b>	<b>3,614,259</b>	<b>103,197</b>	<b>591,800</b>	<b>45,809</b>	<b>2,873,453</b>	スポーツ施設管理運営費 △ 2,468 スポーツ施設整備費△ 5,982
9 国民スポーツ大 会・全国障害者 スポーツ大会開 催費	594,508	471,429	123,079	9 旅 費	204	国民スポーツ大 会・全国障害者 スポーツ大会開 催準備事業費	568,328	—	—	—	568,328	第79回国民スポーツ大会・第24回 全国障害者スポーツ大会滋賀県開 催準備委員会負担金 127,096
				11 需 用 費	2,276							

歳出 (款) 4文化スポーツ費 (項) 1文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役 務 費	24	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連費用積立事業費	26,180	-	-	財 1,151 寄25,029	-	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金積立金
			14 使用料及び賃借料	552								
			19 負担金補助及び交付金	565,246								
			25 積 立 金	26,180								
			27 公 課 費	26								
					<b>計</b>	<b>594,508</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>26,180</b>	<b>568,328</b>		
<b>計</b>	<b>10,324,127</b>	<b>7,657,007</b>	<b>2,667,120</b>				<b>10,324,127</b>	<b>183,237</b>	<b>1,988,400</b>	<b>1,421,641</b>	<b>6,730,849</b>	

## (款) 5 琵琶湖環境費

## (項) 1 水政費

款	本年度	前年度	比較
琵琶湖環境費	17,060,574	17,219,796	△ 159,222

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明					
				区分	金額			特定財源			一般財源						
								国支出金	地方債	その他							
1 水政総務費	1,412,529	1,459,345	△ 46,816	1 報酬	85,562	職員費	1,347,544	5,147	—	使 240 繰 4,624 諸 9,539	1,327,994	国立環境研究所連携推進事業費 58,535					
				2 給料	623,888												
				3 職員手当等	391,083	[環境政策課]											
				4 共済費	240,885	琵琶湖環境行政 企画調整費	63,154	28,945	—	—	34,209						
				8 報償費	523												
				9 旅費	7,952	[琵琶湖保全 再生課]											
				10 交際費	50	琵琶湖政策総務 費	1,577	—	—	—	1,577						
				11 需用費	4,669	水政対策推進費	254	79	—	—	175						
				12 役務費	3,526												
				13 委託料	48,444												
				14 使用料及び 賃借料	532												
				18 備品購入費	89												
				19 負担金補助 及び交付金	5,326												
								<b>計</b>	<b>1,412,529</b>	<b>34,171</b>	<b>—</b>		<b>14,403</b>	<b>1,363,955</b>			
				2 琵琶湖総合保全 対策費	66,849	50,634	16,215	8 報償費	302	琵琶湖総合保全 対策費	66,849		29,010	—	寄 900 繰 19,220	17,719	早崎内湖再生事業費 18,093 マザーレイクゴールズ推進事業費 12,658
								9 旅費	2,871								
								11 需用費	5,174								

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 1 水政費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	1,335							
				13 委託料	55,644							
				14 使用料及び賃借料	1,294							
				18 備品購入費	60							
				19 負担金補助及び交付金	160							
				27 公課費	9							
				<b>計</b>		<b>66,849</b>	<b>29,010</b>	<b>-</b>	<b>20,120</b>	<b>17,719</b>		
3 琵琶湖環境科学研究センター費	218,120	221,988	△ 3,868	1 報酬	6,000	管理運営費	107,027	-	17,200	使 612 繰 300 諸 6,395	82,520	
				4 共済費	30							
				8 報償費	1,988	試験研究費	105,479	2,709	-	財 11 繰 9,792 諸 3,180	89,787	
				9 旅費	4,493							
				11 需用費	75,220	情報管理費	5,150	-	-	-	5,150	
				12 役務費	6,451	広報支援費	1,152	-	-	-	1,152	
				13 委託料	55,914	<b>計</b>	<b>218,808</b>	<b>2,709</b>	<b>17,200</b>	<b>20,290</b>	<b>178,609</b>	
				14 使用料及び賃借料	678	建築設計監理費 振替額	△ 688	-	-	-	△ 688	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
				15 工事請負費	17,200							管理運営費
				18 備品購入費	49,010							
				19 負担金補助及び交付金	1,102							

				27 公 課 費	34							
						<b>再 計</b>	<b>218,120</b>	<b>2,709</b>	<b>17,200</b>	<b>20,290</b>	<b>177,921</b>	
4 琵琶湖博物館費	568,085	833,314	△ 265,229	1 報 酬	364	管 理 運 營 費	303,775	10,275	—	使 118,498 諸 3,919	171,083	
				8 報 償 費	6,099	調 査 ・ 資 料 収 集 事 業 費	156,336	—	—	使 34,559 寄 6,000 繰 5,582 諸 23,150	87,045	
				9 旅 費	8,336							
				11 需 用 費	169,451							
				12 役 務 費	17,605	展 示 事 業 費	87,815	—	—	使 87,055 財 760	—	
				13 委 託 料	283,970	情 報 ・ 交 流 事 業 費	12,968	—	—	使 1,708 諸 131	11,129	
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	14,015							
				18 備 品 購 入 費	49,436	環 境 学 習 推 進 費	7,191	—	—	財 101 繰 6,972	118	
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	18,637							
				27 公 課 費	172							
						<b>計</b>	<b>568,085</b>	<b>10,275</b>	<b>—</b>	<b>288,435</b>	<b>269,375</b>	
<b>計</b>	<b>2,265,583</b>	<b>2,565,281</b>	<b>△ 299,698</b>				<b>2,265,583</b>	<b>76,165</b>	<b>17,200</b>	<b>343,248</b>	<b>1,828,970</b>	
(款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環 境 費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>												
1 環境保全対策費	1,232,553	1,436,548	△ 203,995	1 報 酬	49,657	職 員 費	541,133	6,742	1,400	使 41,777	491,214	
				2 給 料	240,527	<b>[環境政策課]</b>						
				3 職員手当等	152,892	環境管理対策費	6,058	—	—	—	6,058	
				4 共 済 費	98,377							

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報償費	2,525	大気騒音等対策費	15,183	—	—	使 1,260	13,923	
				9 旅費	14,201							
				11 需用費	50,702	[環境政策課・琵琶湖保全再生課]						
				12 役務費	11,173	環境政策推進費	22,351	—	—	繰 2,412	19,939	
				13 委託料	430,725	水質保全対策費	36,764	—	—	—	36,764	
				14 使用料及び賃借料	3,990	[琵琶湖保全再生課]						
				15 工事請負費	53,035	ヨシ群落保全事業費	14,899	3,150	3,800	寄 3,600	4,349	
				18 備品購入費	2,641							
				19 負担金補助及び交付金	53,531	水草刈取事業費	233,780	5,735	—	財 繰 580 繰 156,420	71,045	
				24 投資及び出資金	34,191	[循環社会推進課]						
				25 積立金	34,300	循環型社会形成推進費	60,034	—	—	財 繰 16 繰 22,182	37,836	
				27 公課費	86	廃棄物処理行政調整費	5,037	205	—	使 2,144	2,688	
						散在性ごみ対策事業費	6,210	—	—	—	6,210	
						生活排水対策事業費	16,332	—	—	—	16,332	
						産業廃棄物対策事業費	234,383	—	93,500	使 27,498 繰 24,451 諸 10,098	78,836	最終処分場特別対策事業費 170,670

						環境事業公社等 事業促進費	40,389	—	—	—	40,389	滋賀県環境事業公社出捐金34,191
						<b>計</b>	<b>1,232,553</b>	<b>15,832</b>	<b>98,700</b>	<b>292,438</b>	<b>825,583</b>	
2 環境研究施設費	66,700	82,969	△ 16,269	9 旅 費	233	[環境政策課 ・琵琶湖保 全再生課]						
				11 需用費	9,958							
				12 役務費	1,338	環境監視施設維 持整備費	63,902	—	—	—	63,902	
				13 委託料	48,269							
				14 使用料及び 賃借料	6,861	[琵琶湖保全 再生課]						
				19 負担金補助 及び交付金	41	環境調査研究費	2,798	1,749	—	—	1,049	
						<b>計</b>	<b>66,700</b>	<b>1,749</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>64,951</b>	
3 自然保護費	379,633	484,566	△ 104,933	1 報 酬	2,110	[琵琶湖保全 再生課]						
				8 報 償 費	5,283							
				9 旅 費	1,923	琵琶湖レジャー 対策費	20,117	—	—	使 1,300 寄 300 諸 1,120	17,397	
				11 需用費	16,001							
				12 役務費	5,813	[自然環境 保全課]						
				13 委託料	169,898	自然公園等管理 費	118,104	—	20,200	使 591	97,313	
				14 使用料及び 賃借料	958	自然環境保全推 進費	208,230	15,000	—	繰 79,197	114,033	侵略的外来水生植物戦略の防除推 進事業費 176,166
				15 工事請負費	24,427	鳥獣保護推進費	17,219	—	—	使 6,538	10,681	
				18 備品購入費	372	鳥 獣 対 策 費	16,786	—	—	—	16,786	
				19 負担金補助 及び交付金	152,848							
						<b>計</b>	<b>380,456</b>	<b>15,000</b>	<b>20,200</b>	<b>89,046</b>	<b>256,210</b>	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						建築設計監理費 振替額	△ 823	—	—	—	△ 823	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上  自然公園等管理費
						<b>再計</b>	<b>379,633</b>	<b>15,000</b>	<b>20,200</b>	<b>89,046</b>	<b>255,387</b>	
<b>計</b>	<b>1,678,886</b>	<b>2,004,083</b>	<b>△ 325,197</b>				<b>1,678,886</b>	<b>32,581</b>	<b>118,900</b>	<b>381,484</b>	<b>1,145,921</b>	

(款) 5琵琶湖環境費

(項) 3下水道費

(単位 千円)

1 下水道費	3,339,052	3,328,541	10,511	1 報酬	630	職員費	41,352	4,862	—	—	36,490	特定事業職員費	4,862
				2 給料	19,843							下水道調整推進費	
				3 職員手当等	12,936							一般職員費	36,490
				4 共済費	8,573	流域下水道計画調査費	20,930	—	11,000	—	9,930		
				8 報償費	140	汚水処理施設整備促進事業費	74,373	—	—	—	74,373		
				9 旅費	567								
				11 需用費	431	流域下水道促進費	3,208,447	—	—	—	3,208,447		
				12 役務費	193								
				15 工事請負費	11,000								
				19 負担金補助及び交付金	2,442,451	建築設計監理費 振替額	△ 6,050	—	—	—	△ 6,050	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上	
				24 投資及び出資金	842,288							流域下水道計画調査費	
						<b>計</b>	<b>3,345,102</b>	<b>4,862</b>	<b>11,000</b>	<b>—</b>	<b>3,329,240</b>		

						再 計	3,339,052	4,862	11,000	—	3,323,190	
2 下水道調整推進費	1,891	1,891	—	9 旅 費	113	公共下水道調整推進費	6,753	6,753	—	—	—	(目)下水道費へ計上
				11 需用費	1,778	計	6,753	6,753	—	—	—	
						特定事業職員費 振 替 額	△ 4,862	△ 4,862	—	—	—	
						再 計	1,891	1,891	—	—	—	
計	3,340,943	3,330,432	10,511				3,340,943	6,753	11,000	—	3,323,190	

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 4 森林林業費

(単位 千円)

1 森林林業総務費	1,173,278	1,027,868	145,410	1 報 酬	23,396	職 員 費	1,003,382	10,204	61,408	繰12,641	919,129	特定事業職員費	70,239
				2 給 料	486,329							造林費	19,542
				3 職員手当等	304,176							林道費	3,224
				4 共 済 費	189,089							治山費	47,473
				9 旅 費	3,489	森 林 計 画 費	154,813	115,450	—	財 3,749 繰22,050	13,564	一般職員費	933,143
				11 需用費	4,798							航空レーザ計測推進事業費	134,050
				12 役 務 費	3,228	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 費	6,794	—	—	財 5 繰 4,514	2,275		
				13 委 託 料	147,401	県 民 の 森 等 整 備 管 理 費	8,289	—	—	諸 1,500	6,789		
				14 使用料及び 賃借料	2,764								
				18 備品購入費	180								
				19 負担金補助 及び交付金	8,422								

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				25 積立金	6							
						<b>計</b>	<b>1,173,278</b>	<b>125,654</b>	<b>61,408</b>	<b>44,459</b>	<b>941,757</b>	
2 琵琶湖森林づくり費	1,768,601	1,757,854	10,747	8 報償費	1,839	[森林政策課・森林保全課] 琵琶湖森林づくり事業費	1,489,446	177,425	-	財 49 繰 607,072	704,900	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業費 413,201 2 次世代の森創生事業費11,850 3 森林を育む間伐材利用促進事業費 44,044 4 災害に強い森林づくり事業費 38,400 5 協働の森づくりの啓発事業費 12,189 6 みんなの森づくり活動支援事業費 10,051 7 未来へつなぐ木の良さ体感事業費 136,346 8 森林環境学習事業費 118,416 9 琵琶湖森林づくり基金積立金 704,949
			9 旅費	1,184								
			11 需用費	4,008								
			12 役務費	541								
			13 委託料	115,271								
			14 使用料及び賃借料	1,456								
			18 備品購入費	1,500								
			19 負担金補助及び交付金	937,853								
			25 積立金	704,949								
					[自然環境保 全課] 森林動物対策事業費							
					<b>計</b>	<b>1,768,601</b>	<b>307,706</b>	<b>-</b>	<b>735,146</b>	<b>725,749</b>		
3 森林経営管理市町等支援費	123,052	133,168	△ 10,116	9 旅費	152	森林経営管理市町等支援事業費	123,052	-	-	財 8 繰69,688	53,356	1 森林整備支援等基金積立金 53,364 2 森林・林業人材育成事業費 45,440 3 森林境界明確化支援事業費 24,248
			11 需用費	109								
			13 委託料	68,336								

				18 備品購入費	1,091							
				25 積立金	53,364							
						<b>計</b>	<b>123,052</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>69,696</b>	<b>53,356</b>	
4 林業振興費	776,544	485,817	290,727	8 報償費	832	林業普及費	4,326	1,995	—	—	2,331	
				9 旅費	8,286	森林病虫害等防除事業費	4,275	2,425	—	—	1,850	
				11 需用費	3,542	森林組合振興対策費	121,604	1,050	—	財 150 繰 19,911 諸 100,029	464	素材生産活動促進資金貸付金 100,000
				12 役務費	811							
				13 委託料	86,906							
				14 使用料及び賃借料	963	林産物生産流通振興対策費	22,584	2,138	—	使 63 繰 2,585	17,798	しがの林業・木材産業強化対策事業費 18,797
				15 工事請負費	2,009	湖国のみどりづくり推進事業費	527,478	—	—	繰 29,207	498,271	全国植樹祭開催事業費 521,635
				19 負担金補助及び交付金	573,178	近江富士花緑公園管理運営費	54,291	—	—	使 2,079	52,212	
				21 貸付金	100,000	林業・木材産業高度化対策費	15,028	13,028	—	—	2,000	
				27 公課費	17	「やまの健康」推進事業費	26,958	5,654	—	—	21,304	「やまの健康」推進事業費 10,650 「やまの健康」実践事業費 5,000
						<b>計</b>	<b>776,544</b>	<b>26,290</b>	<b>—</b>	<b>154,024</b>	<b>596,230</b>	
5 造林費	4,130,610	4,112,159	18,451	8 報償費	27	補助造林事業費	830,610	473,610	320,600	—	36,400	
				9 旅費	923	単独造林事業費	363,362	—	—	使 75 諸 350,000	13,287	単独造林間伐事業費 13,100 受託造林事業資金貸付金 350,000
				11 需用費	5,830							
				12 役務費	2,767	造林公社運営費	2,956,180	—	—	諸 17,460	2,938,720	日本政策金融公庫償還金 2,745,189 滋賀県造林公社出資金 210,625
				13 委託料	6,627							
						<b>計</b>	<b>4,150,152</b>	<b>473,610</b>	<b>320,600</b>	<b>367,535</b>	<b>2,988,407</b>	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	1,638	特定事業職員費振替額	△ 19,542	△ 5,863	△12,508	—	△ 1,171	(目) 森林林業総務費へ計上 補助造林事業費
				18 備品購入費	2,211							
				19 負担金補助及び交付金	804,720							
				21 貸付金	350,000							
				23 償還金利子及び割引料	2,745,189							
				24 投資及び出資金	210,625							
				27 公課費	53							
				<b>再計</b>			<b>4,130,610</b>	<b>467,747</b>	<b>308,092</b>	<b>367,535</b>	<b>2,987,236</b>	
6 県営林費	58,196	56,497	1,699	8 報償費	3,386	県営(有)林経営管理事業費	58,196	21,022	18,700	財16,089 諸 2,385	—	
				9 旅費	150							
				11 需用費	2,600							
				12 役務費	6,885							
				13 委託料	43,708							
				14 使用料及び賃借料	38							
				19 負担金補助及び交付金	1,389							
				22 補償補填及び賠償金	30							
				27 公課費	10							

						計	58,196	21,022	18,700	18,474	—	
7 林道費	136,351	148,685	△ 12,334	8 報償費	45	補助林道事業費	124,495	67,990	37,700	分 3,250	15,555	(目)森林林業総務費へ計上 補助林道事業費
				9 旅費	711	単独林道事業費	15,080	—	9,400	—	5,680	
				11 需用費	752	計	139,575	67,990	47,100	3,250	21,235	
				12 役務費	199	特定事業職員費 振替額	△ 3,224	△ 798	△ 1,600	—	△ 826	
				13 委託料	32,600							
				14 使用料及び 賃借料	283							
				15 工事請負費	44,100							
				19 負担金補助 及び交付金	56,635							
				22 補償補填及 び賠償金	1,000							
				27 公課費	26							
				再計		136,351	67,192	45,500	3,250	20,409		
8 治山費	1,599,166	1,588,795	10,371	8 報償費	2,221	補助治山事業費	1,550,000	736,800	812,400	—	800	(目)森林林業総務費へ計上 補助治山事業費
				9 旅費	1,609	単独治山事業費	87,100	—	77,200	—	9,900	
				11 需用費	11,913	保安林整備等管 理費	9,539	4,489	—	—	5,050	
				12 役務費	2,787	計	1,646,639	741,289	889,600	—	15,750	
				13 委託料	150,140	特定事業職員費 振替額	△ 47,473	—	△ 47,300	—	△ 173	
				14 使用料及び 賃借料	1,804							
				15 工事請負費	1,386,100							
				18 備品購入費	2,450							

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	14,744							
				22 補償補填及び賠償金	25,236							
				27 公課費	162							
						<b>再計</b>	<b>1,599,166</b>	<b>741,289</b>	<b>842,300</b>	<b>—</b>	<b>15,577</b>	
9 普及業務施設費	9,364	9,157	207	8 報償費	285	運営費	7,675	—	—	使 12	7,663	
				9 旅費	393	材木育種事業費	1,689	356	—	財 550	783	
				11 需用費	3,338							
				12 役務費	766							
				13 委託料	2,861							
				14 使用料及び賃借料	251							
				18 備品購入費	1,397							
				19 負担金補助及び交付金	37							
				27 公課費	36							
						<b>計</b>	<b>9,364</b>	<b>356</b>	<b>—</b>	<b>562</b>	<b>8,446</b>	
<b>計</b>	<b>9,775,162</b>	<b>9,320,000</b>	<b>455,162</b>				<b>9,775,162</b>	<b>1,757,256</b>	<b>1,276,000</b>	<b>1,393,146</b>	<b>5,348,760</b>	

## (款) 6 健康医療福祉費

## (項) 1 社会福祉費

款	本年度	前年度	比較
健康医療福祉費	153,224,725	132,987,490	20,237,235

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明						
				区分	金額			特定財源			一般財源							
								国支出金	地方債	その他								
1 社会福祉総務費	15,032,517	14,279,876	752,641	1 報酬	89,405	職員費	773,527	35,061	—	使 2,681 繰 15,430 諸 10,354	710,001	包括的・重層の支援体制整備推進事業費 2,000 再犯防止推進事業費 38,187						
				2 給料	329,865	[健康福祉政策課] 健康医療福祉行政企画調整費	11,182	183	—	使 545 財 2,162	8,292							
				3 職員手当等	219,499													
				4 共済費	145,174													
				8 報償費	6,493													
				9 旅費	16,042								健康医療福祉行政推進費	416	—	—	416	
				10 交際費	100								社会福祉諸費	390	—	—	390	
				11 需用費	26,497								社会福祉統計調査費	8,132	8,132	—	—	
				12 役務費	16,364								地域福祉推進費	556,616	122,370	—	—	434,246
				14 使用料及び賃借料	4,135								福祉のまちづくり推進費	5,840	500	—	—	5,340
				18 備品購入費	2,395								低所得者自立更生融資対策費	126,000	67,767	—	諸 27,498	30,735
				19 負担金補助及び交付金	11,535,160								社会福祉施設監査指導費	505	75	—	—	430
				20 扶助費	2,179,249								滋賀県平和祈念館事業費	42,771	—	—	財 43 繰 37,134 諸 1,080	4,514
				23 償還金利子及び割引料	27,498													
				25 積立金	43													
				27 公課費	32													

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						[健康福祉政策課・医療福祉推進課]						
						社会福祉事業振興費	933,018	90,409	—	使財 124 繰 27 繰 31,577	810,881	福祉人材バンク運営事業費14,752 介護福祉士修学資金等貸付事業費108,785 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 339,417
						[健康福祉政策課・障害福祉子ども青少年局]						
						社会福祉審議会費	4,635	—	—	—	4,635	
						[障害福祉課]						
						障害者福祉対策費	1,993,967	529,074	—	諸 204,337	1,260,556	障害者芸術・文化活動推進事業費 31,600
						障害者自立支援費	10,274,961	1,013,616	48,900	使繰 10 繰 3,900	9,208,535	障害者自立支援給付費 7,296,296 重度障害者地域包括支援事業費 209,012
						特別障害者手当等給付費	32,413	22,807	—	—	9,606	
						障害者就労対策推進費	146,768	49,702	—	—	97,066	
						発達障害者支援事業費	29,837	13,719	—	—	16,118	
						[医療保険課]						
						福祉医療推進費	91,539	—	—	—	91,539	福祉医療費支払手数料補助金 91,273

						計	15,032,517	1,953,415	48,900	336,902	12,693,300					
2 レイカディア推進費	20,221,383	18,982,071	1,239,312	1 報酬	1,064	地域介護総合確保事業費	1,395,515	—	—	繰上1,393,910	1,605	地域密着型サービス施設等整備費補助金 302,400				
				4 共済費	1,280	介護保険推進事業費	18,631,437	1,125,511	—	使財繰上44,065,3,960,179,938,諸33,233	17,244,730	介護保険給付費県費負担金 16,321,735 地域支援事業県費交付金 862,630				
				8 報償費	4,763											
				9 旅費	4,461											
				11 需用費	60,812											
				12 役務費	7,684											
				13 委託料	483,344											
				14 使用料及び賃借料	2,707											
				19 負担金補助及び交付金	19,521,798											
				21 貸付金	100,000											
				25 積立金	33,461											
				27 公課費	9											
										計	20,225,125	1,125,704	36,900	1,708,786	17,353,735	
										建築設計監理費 振替額	△ 3,742	—	—	—	△ 3,742	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 レイカディア推進事業費
						再計	20,221,383	1,125,704	36,900	1,708,786	17,349,993					
3 障害者福祉費	469,149	470,460	△ 1,311	1 報酬	32,229	職員費	227,225	9,831	—	—	217,394					
				2 給料	75,599	身体障害者援護費	7,855	2,860	—	—	4,995					
				3 職員手当等	80,898	社会参加促進事業費	81,921	37,738	—	—	44,183					
				4 共済費	38,525											
				8 報償費	17,229	身体障害者更生相談所費	2,772	—	—	—	2,772					
				9 旅費	4,634											

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	6,655	障害児(者)援護費	51,740	25,226	—	—	26,514	
				12 役務費	1,675	知的障害者福祉行政費	18,404	—	—	—	18,404	
				13 委託料	184,497							
				14 使用料及び賃借料	702	障害者医療福祉相談推進事業費	79,232	35,159	—	—	44,073	
				18 備品購入費	254							
				19 負担金補助及び交付金	23,247							
				20 扶助費	3,000							
				27 公課費	5							
				<b>計</b>			<b>469,149</b>	<b>110,814</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>358,335</b>	
4 老人福祉費	243,678	267,398	△ 23,720	8 報償費	1,750	老人生きがい対策費	53,443	28,198	—	繰 1,750	23,495	
				9 旅費	735							
				11 需用費	1,216	認知症施策等総合支援事業費	42,511	20,514	—	—	21,997	若年・軽度認知症総合支援事業費 3,526
				12 役務費	785	老人福祉医療費	147,724	—	—	—	147,724	老人福祉医療費補助金
				13 委託料	37,430							
				14 使用料及び賃借料	84							
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助及び交付金	201,478							
				<b>計</b>			<b>243,678</b>	<b>48,712</b>	<b>—</b>	<b>1,750</b>	<b>193,216</b>	

5 女性福祉費	32,968	31,992	976	1 報酬	1,236	女性福祉等対策費	32,968	14,595	-	諸	341	18,032	
				8 報償費	1,125								
				9 旅費	1,176								
				11 需用費	9,801								
				12 役務費	737								
				13 委託料	17,189								
				14 使用料及び賃借料	155								
				19 負担金補助及び交付金	157								
				20 扶助費	1,383								
				27 公課費	9								
						<b>計</b>	<b>32,968</b>	<b>14,595</b>	<b>-</b>	<b>341</b>	<b>18,032</b>		
6 遺家族等援護費	22,458	23,127	△	669	1 報酬	77	戦傷病者戦没者遺族等援護事業費	22,458	6,094	-	諸	11	16,353
					8 報償費	1,781							
					9 旅費	2,866							
					11 需用費	914							
					12 役務費	3,442							
					13 委託料	2,594							
					14 使用料及び賃借料	1,010							
					19 負担金補助及び交付金	9,774							
						<b>計</b>	<b>22,458</b>	<b>6,094</b>	<b>-</b>	<b>11</b>	<b>16,353</b>		

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明					
				区分	金額			特定財源			一般財源						
								国支出金	地方債	その他							
7 国民健康保険連絡調整費	11,124,551	10,989,705	134,846	1 報酬	1,169	国民健康保険健全化対策費	10,885,042	-	-	財 129 諸 7,600	10,877,313	国民健康保険給付対策費補助金 174,118 国民健康保険基盤安定対策費負担金 3,736,990					
				8 報償費	9												
				9 旅費	631												
				11 需用費	2,466								国民健康保険地域医療活動強化費	155	-	-	155
				12 役務費	1,630								国民健康保険団体助成費	3,000	-	-	3,000
				14 使用料及び賃借料	140								国民健康保険事業推進費	64,608	-	-	64,608
				18 備品購入費	200								国民健康保険健康づくり推進対策費	171,746	-	-	171,746
				19 負担金補助及び交付金	3,918,388												
				25 積立金	7,729												
				28 繰出金	7,192,189												
						<b>計</b>	<b>11,124,551</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>7,729</b>	<b>11,116,822</b>						
8 社会福祉施設費	335,985	421,801	△ 85,816	11 需用費	21,307	むれやま荘運営費	88,400	-	-	使 54	88,346	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上 障害者センター運営費					
				13 委託料	313,303	障害者センター運営費	248,935	33,339	-	使 701	214,895						
				18 備品購入費	1,375												
						<b>計</b>	<b>337,335</b>	<b>33,339</b>	<b>-</b>	<b>755</b>	<b>303,241</b>						
						建築設計監理費 振替額	△ 1,350	-	-	-	△ 1,350						
		<b>再計</b>	<b>335,985</b>	<b>33,339</b>	<b>-</b>	<b>755</b>	<b>301,891</b>										

9 老人福祉施設費	564,070	375,682	188,388	19 負担金補助 及び交付金	564,070	公私立老人福祉 施設等整備助成 費	564,070	—	563,600	—	470	介護施設等施設整備費補助金
						<b>計</b>	<b>564,070</b>	<b>—</b>	<b>563,600</b>	<b>—</b>	<b>470</b>	
<b>計</b>	<b>48,046,759</b>	<b>45,842,112</b>	<b>2,204,647</b>				<b>48,046,759</b>	<b>3,292,673</b>	<b>649,400</b>	<b>2,056,274</b>	<b>42,048,412</b>	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

1 児童福祉総務費	2,310,213	1,427,014	883,199	1 報 酬	56,858	職 員 費	303,935	9,987	—	繰 2,880	291,068	
				2 給 料	100,058	児童福祉行政費	13,450	—	—	—	13,450	
				3 職員手当等	93,560	子育て環境づくり 対策事業費	1,425,939	319,613	—	財 369 繰34,226 諸15,000	1,056,731	滋賀県子ども・若者基金積立金 1,000,303 子育て支援環境緊急整備事業費 116,950 多子世帯子育て応援事業費39,936 地域少子化対策重点推進事業費 85,245
				4 共 済 費	51,933							
				8 報 償 費	3,752							
				9 旅 費	7,517							
				11 需 用 費	10,480	児童健全育成事 業費	92,534	5,353	—	—	87,181	
				12 役 務 費	5,401							
				13 委 託 料	177,236	びわ湖こどもの 国管理運営費	93,187	150	24,700	使 4,906	63,431	
				14 使用料及び 賃借料	413	児童厚生施設等 設置促進費	24,597	—	—	—	24,597	放課後児童クラブ施設整備費補助 金
				15 工事請負費	24,700	保育所職員研修 等事業費	44,235	14,504	—	使 4,869	24,862	保育士等キャリアアップ研修事業 費 26,545
				18 備品購入費	207							
				19 負担金補助 及び交付金	376,766	児童扶養手当支 給費	309,768	102,658	—	—	207,110	給付費 307,974
				20 扶 助 費	307,974	特別児童扶養手 当支給業務費	3,624	3,624	—	—	—	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				25 積立金	1,093,358	子ども・子育て 応援センター運 営費	1,636	—	—	—	1,636	
						<b>計</b>	<b>2,312,905</b>	<b>455,889</b>	<b>24,700</b>	<b>62,250</b>	<b>1,770,066</b>	
						建築設計監理費 振替額	△ 2,692	—	—	—	△ 2,692	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設 計監理調査費へ計上
						<b>再 計</b>	<b>2,310,213</b>	<b>455,889</b>	<b>24,700</b>	<b>62,250</b>	<b>1,767,374</b>	びわ湖こどもの国管理運営費
2 児童措置費	18,265,936	18,467,046	△ 201,110	8 報償費	67,643	【障害福祉課】						
				9 旅費	219	児童福祉施設給 付費	2,067,989	152,395	—	分 1,131	1,914,463	
				11 需用費	750							
				12 役務費	1,268	【子ども・青 少年局】						
				13 委託料	97,986	利用しやすい保 育所づくり推進 事業費	3,091,271	326,441	—	—	2,764,830	保育対策総合支援事業費補助金 386,841
				14 使用料及び 賃借料	64							保育士修学資金等貸付事業費補助 金 26,681
				19 負担金補助 及び交付金	15,508,323							地域子育て支援事業費補助金 2,180,637
				20 扶助費	2,589,592	教育・保育給付 等事業費	7,091,232	4,639	—	財 91 繰 50,758	7,035,744	施設型給付・地域型保育給付費 6,887,711
				25 積立金	91							子育て支援施設等利用給付費 85,472
						児童養護施設等 入所措置費	2,328,127	1,168, 370	32,000	分 17,427	1,110,330	子ども・子育て支援事業費補助金 50,758
						里親委託事業費	184,440	91,039	—	分 993	92,408	

						児童手当負担金	3,502,877	—	—	—	3,502,877	
						<b>計</b>	<b>18,265,936</b>	<b>1,742,884</b>	<b>32,000</b>	<b>70,400</b>	<b>16,420,652</b>	
3 ひとり親家庭福祉費	568,219	511,238	56,981	8 報 償 費	3,595	ひとり親家庭福祉対策費	134,781	103,252	—	分 53 使 864	30,612	
				9 旅 費	428	母子福祉資金貸付対策費	14,349	—	—	諸10,000	4,349	
				11 需 用 費	707	ひとり親家庭等医療給付費	419,089	—	—	—	419,089	1 父子家庭福祉医療費補助金 23,362
				12 役 務 費	441							2 母子家庭福祉医療費補助金 378,985
				13 委 託 料	25,266							3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助金 16,742
				14 使用料及び賃借料	100							
				19 負担金補助及び交付金	523,786							
				21 貸 付 金	10,000							
				28 繰 出 金	3,896							
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>568,219</b>	<b>103,252</b>	<b>—</b>	<b>10,917</b>	<b>454,050</b>	
4 児童虐待防止等対策費	1,310,442	1,360,807	△ 50,365	1 報 酬	122,746	職 員 費	1,063,308	68,833	—	—	994,475	
				2 給 料	452,331	児童虐待防止等対策費	251,726	70,310	—	繰 14,750 諸 6,035	160,631	
				3 職員手当等	308,017	ヤングケアラー支援対策費	11,055	7,369	—	—	3,686	
				4 共 済 費	183,390							
				8 報 償 費	10,556	<b>計</b>	<b>1,326,089</b>	<b>146,512</b>	<b>—</b>	<b>20,785</b>	<b>1,158,792</b>	
				9 旅 費	15,588	建築設計監理費 振 替 額	△ 15,647	—	—	△14,750	△ 897	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				11 需 用 費	59,656							児童虐待防止等対策費
				12 役 務 費	11,010							
				13 委 託 料	103,844							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	19,483							
				18 備品購入費	7,791							
				19 負担金補助及び交付金	13,492							
				20 扶助費	2,327							
				27 公課費	211							
				<b>再計</b>		<b>1,310,442</b>	<b>146,512</b>	<b>—</b>	<b>6,035</b>	<b>1,157,895</b>		
5 児童福祉施設費	1,872,059	1,895,960	△ 23,901	1 報酬	42,648	職員費	673,930	72,906	—	分 659 使50,568 諸 67	549,730	
				2 給料	305,909							
				3 職員手当等	205,493	【障害福祉課】						
				4 共済費	120,686	県立児童福祉施設等施設整備事業費	7,000	—	—	—	7,000	
				8 報償費	1,284							
				9 旅費	5,287	民間児童福祉施設等整備助成費	637,705	425,134	212,500	—	71	民間心身障害児者施設整備費補助金
				11 需用費	115,078							
				12 役務費	9,238	児童福祉施設等運営助成費	400	—	—	—	400	
				13 委託料	118,442	児童福祉施設運営費	430,363	33,736	—	分 1,959 使36,731 財 472 諸 4,918	352,547	
				14 使用料及び賃借料	5,578							
				15 工事請負費	78,200	【子ども・青少年局】						
				16 原材料費	700							
				18 備品購入費	5,608							

				19 負担金補助 及び交付金	840,188	淡海学園運営費	123,743	15,415	78,200	分 9,682 使 19 諸 3,300	17,127	
				20 扶 助 費	17,584							
				27 公 課 費	136							
						<b>計</b>	<b>1,873,141</b>	<b>547,191</b>	<b>290,700</b>	<b>108,375</b>	<b>926,875</b>	
						建築設計監理費 振 替 額	△ 1,082	—	—	—	△ 1,082	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上
						<b>再 計</b>	<b>1,872,059</b>	<b>547,191</b>	<b>290,700</b>	<b>108,375</b>	<b>925,793</b>	淡海学園運営費
6 青少年対策費	97,756	98,041	△ 285	8 報 償 費	847	青少年対策総合 推進事業費	9,953	—	—	—	9,953	
				9 旅 費	983							
				11 需 用 費	2,232	青少年育成推進 事業費	7,815	—	—	—	7,815	
				12 役 務 費	105	青少年非行防止 対策事業費	79,988	—	—	—	79,988	
				13 委 託 料	1,060							
				14 使用料及び 賃借料	184							
				19 負担金補助 及び交付金	92,345							
						<b>計</b>	<b>97,756</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>97,756</b>	
<b>計</b>	<b>24,424,625</b>	<b>23,760,106</b>	<b>664,519</b>				<b>24,424,625</b>	<b>2,995,728</b>	<b>347,400</b>	<b>257,977</b>	<b>20,823,520</b>	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 生活保護費												
(単位 千円)												
1 生活保護総務費	134,935	111,079	23,856	1 報 酬	13,153	職 員 費	115,666	31,820	—	—	83,846	
				2 給 料	48,428	生活保護法施行 事務費	19,269	4,858	—	—	14,411	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等	31,969							
				4 共済費	22,592							
				8 報償費	159							
				9 旅費	1,790							
				11 需用費	1,648							
				12 役務費	6,158							
				13 委託料	2,756							
				14 使用料及び賃借料	3,991							
				19 負担金補助及び交付金	2,226							
				27 公課費	65							
				<b>計</b>		<b>134,935</b>	<b>36,678</b>	-	-	<b>98,257</b>		
2 扶助費	1,335,563	1,302,096	33,467	19 負担金補助及び交付金	168,511	生活保護費	1,335,563	875,289	-	-	460,274	1 生活保護費負担金 168,511
				20 扶助費	1,167,052							2 扶助費 1,167,052
												生活扶助 297,608
												住宅扶助 128,794
												教育扶助 6,116
												医療扶助 631,308
												介護扶助 36,169
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>1,335,563</b>	<b>875,289</b>	-	-	<b>460,274</b>	
<b>計</b>	<b>1,470,498</b>	<b>1,413,175</b>	<b>57,323</b>				<b>1,470,498</b>	<b>911,967</b>	-	-	<b>558,531</b>	

(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 4 災害救助費 (単位 千円)												
1 救 助 費	51,886	64,282	△ 12,396	9 旅 費	76	災害救助対策費	51,886	—	—	財 87 繰 10,981	40,818	
				11 需 用 費	17							
				13 委 託 料	10,981							
				25 積 立 金	40,812							
						計	51,886	—	—	11,068	40,818	
計	51,886	64,282	△ 12,396				51,886	—	—	11,068	40,818	
(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 5 公衆衛生費 (単位 千円)												
1 公衆衛生総務費	24,023,479	23,710,475	313,004	1 報 酬	245,927	職 員 費	1,195,535	249,677	—	使 23,850 繰 1,438 諸 1,444	919,126	
				2 給 料	421,251							
				3 職員手当等	312,275	[医療政策課]						
				4 共 済 費	199,157	総合保健対策推 進費	157,235	—	—	—	157,235	
				8 報 償 費	11,817							
				9 旅 費	25,612	[医療政策課 ・健康寿 命推進課]						
				11 需 用 費	17,277							
				12 役 務 費	19,062	衛 生 管 理 費	21,568	—	—	使 554 財 2,300	18,714	
				13 委 託 料	174,228	地 域 保 健 推 進 費	3,643	484	—	—	3,159	
				14 使用料及び 賃借料	1,588							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 4 災害救助費 (項) 5 公衆衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	400	[医療政策課・障害福祉課]						
				19 負担金補助及び交付金	22,010,129							
				20 扶助費	402,300	病院事業繰出金	4,434,412	—	—	—	4,434,412	1 病院事業負担金 3,801,786 2 保健衛生行政等負担金 412,009
				25 積立金	182,447							3 共済組合追加費用等負担金 220,617
				27 公課費	9	[健康寿命推進課]						
						リハビリテーション提供体制整備費	55,715	—	—	使 103	55,612	
						リハビリテーションセンター運営費	26,118	—	—	—	26,118	
						母子保健対策費	397,049	255,954	—	使 49 繰 3,000	138,046	周産期保健医療対策費 271,894
						小児保健医療センター運営費	95,586	—	—	—	95,586	
						母子医療対策費	287,241	500	—	繰 144,594	142,147	不妊治療助成事業費 258,041
						健康しが推進費	90,935	50,071	—	—	40,864	
						原子爆弾被爆者対策費	141,052	134,517	—	—	6,535	
						栄養改善対策費	25,900	2,305	—	使 1,678 諸 200	21,717	
						食育推進費	4,698	1,705	—	—	2,993	
						[医療保険課]						

						後期高齢者医療費等対策費	15,905,835	60,673	—	分60,673 財 428	15,784,061	後期高齢者医療財政安定化基金造成事業費 182,447 後期高齢者医療給付費県費負担金 12,607,134 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 2,181,760 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 930,758
						[子ども・青年局] 乳幼児医療対策費	1,180,957	—	—	—	1,180,957	乳幼児福祉医療費助成事業費補助金
						計	24,023,479	755,886	—	240,311	23,027,282	
2 予 防 費	47,787,704	30,398,553	17,389,151	1 報 酬	15,262	[感 染 症 対 策 課]						
				4 共 済 費	1,217	感 染 症 対 策 費	45,073,118	42,066,295	—	繰 27,592 諸 600,126	2,379,105	感染症予防対策事業費31,364,294 感染症発生時対策費 10,587,274 感染症発生動向調査事業費 2,955,327 風しん対策推進事業費 13,380
				8 報 償 費	886,181							
				9 旅 費	25,303							
				11 需 用 費	1,262,692	エイズ予防対策費	6,152	3,056	—	—	3,096	
				12 役 務 費	1,464,504							
				13 委 託 料	7,894,626	予 防 接 種 費	19,167	6,916	—	—	12,251	
				14 使用料及び賃借料	2,487,939	[健 康 寿 命 推 進 課]						
				18 備品購入費	2,606	生活習慣病対策費	140,910	61,348	—	財 90 繰 8,279	71,193	がん対策推進基金事業費 16,647 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 70,000
				19 負担金補助及び交付金	29,860,164							
				20 扶 助 費	3,887,080	ハンセン病事業費	3,146	—	—	—	3,146	
				25 積 立 金	90	難 病 対 策 費	2,533,692	1,250,031	—	使 118	1,283,543	難病対策推進事業費 27,354 医療扶助費 2,104,424
				27 公 課 費	40							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 公衆衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						健康寿命・ 推進課・ 薬務課						
						臓器移植・腎不 全対策費	11,519	656	—	—	10,863	
						計	47,787,704	43,388,302	—	636,205	3,763,197	
3 精神保健福祉費	533,869	539,259	△ 5,390	1 報酬	8,422	精神保健福祉対 策費	293,904	76,897	—	諸 77	216,930	精神科救急医療システム事業費 93,472
				4 共済費	4							精神障害者地域生活支援事業費 66,746
				8 報償費	3,741	精神保健福祉セ ンター費	46,459	2,001	—	諸 40	44,418	精神科救急情報センター運営費 21,233
				9 旅費	3,869							
				11 需用費	7,227	精神保健医療費	133,503	39,765	—	—	93,738	
				12 役務費	10,958	自殺対策推進費	60,003	46,018	—	—	13,985	自殺対策推進センター運営費 18,458
				13 委託料	126,984							
				14 使用料及び 賃借料	1,715							
				18 備品購入費	100							
				19 負担金補助 及び交付金	317,806							
				20 扶助費	53,021							
				27 公課費	22							
						計	533,869	164,681	—	117	369,071	

4 衛生科学センター費	138,785	164,280	△ 25,495	8 報 償 費	1,393	運 営 費	131,740	26,679	—	—	105,061	
				9 旅 費	3,087	調 査 研 究 費	3,558	—	—	3,558		
				11 需 用 費	27,853	健康福祉統計調査費	3,487	3,487	—	—	—	
				12 役 務 費	19,462							
				13 委 託 料	25,371							
				14 使用料及び賃借料	64							
				18 備品購入費	59,815							
				19 負担金補助及び交付金	1,735							
				27 公 課 費	5							
						<b>計</b>	<b>138,785</b>	<b>30,166</b>	—	—	<b>108,619</b>	
<b>計</b>	<b>72,483,837</b>	<b>54,812,567</b>	<b>17,671,270</b>				<b>72,483,837</b>	<b>44,339,035</b>	—	<b>876,633</b>	<b>27,268,169</b>	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 6 生活衛生費

(単位 千円)

1 生活衛生総務費	433,207	437,543	△ 4,336	1 報 酬	2,740	職 員 費	312,181	—	—	使11,160	301,021	生活衛生営業指導センター事業費補助金 30,095
				2 給 料	158,175	衛生的環境推進事業費	36,742	13,022	—	使 6,148	17,572	
				3 職員手当等	94,867	動物保護管理推進事業費	84,284	—	—	使 7,040 諸 1,000	76,244	
				4 共 済 費	56,728							
				8 報 償 費	616							
				9 旅 費	2,121							
				11 需 用 費	9,837							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 6 生活衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	2,294							
				13 委託料	69,597							
				14 使用料及び賃借料	372							
				18 備品購入費	3,225							
				19 負担金補助及び交付金	32,602							
				27 公課費	33							
				<b>計</b>		<b>433,207</b>	<b>13,022</b>	<b>-</b>	<b>25,348</b>	<b>394,837</b>		
2 食品衛生指導費	65,157	63,978	1,179	1 報酬	378	食品衛生推進事業費	56,019	988	-	使32,906	22,125	食品・添加物試験検査事業費
				8 報償費	1,229							25,327
				9 旅費	1,865	食肉・食鳥衛生推進事業費	9,138	554	-	使 4,263	4,321	
				11 需用費	29,309							
				12 役務費	8,157							
				13 委託料	6,023							
				14 使用料及び賃借料	7,777							
				18 備品購入費	4,358							
				19 負担金補助及び交付金	5,942							
				27 公課費	119							
				<b>計</b>		<b>65,157</b>	<b>1,542</b>	<b>-</b>	<b>37,169</b>	<b>26,446</b>		

3 水道事業対策費	503,915	589,505	△ 85,590	8 報 償 費	109	水道事業総務費	404,239	398,922	—	—	5,317	水道生活基盤施設耐震化等事業費	
				9 旅 費	405	水道広域化促進 事業費	99,676	—	96,700	—	2,976	水道用水供給事業上水道耐震化事 業費	96,767
				11 需 用 費	3,340								
				12 役 務 費	1,769								
				14 使用料及び 賃借料	80								
				19 負担金補助 及び交付金	401,445								
				24 投資及び出 資金	96,767								
<b>計</b>	<b>503,915</b>	<b>398,922</b>	<b>96,700</b>	<b>—</b>	<b>8,293</b>								
<b>計</b>	<b>1,002,279</b>	<b>1,091,026</b>	<b>△ 88,747</b>			<b>1,002,279</b>	<b>413,486</b>	<b>96,700</b>	<b>62,517</b>	<b>429,576</b>			

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 7 地域健康医療福祉費

(単位 千円)

1 地域健康医療福 祉費	1,075,716	1,032,248	43,468	1 報 酬	387	職 員 費	982,840	—	—	—	982,840	
				2 給 料	488,344	[健 康 福 祉] [政 策 課]	47,307	—	—	使 282 諸 648	46,377	
				3 職員手当等	303,359							地域健康医療福 祉総務費
				4 共 済 費	191,137	[健 康 寿 命] [推 進 課]	42,107	4,952	—	—	37,155	
				8 報 償 費	4,326							歯科保健対策費
				9 旅 費	3,350							[障 害 福 祉 課]
				11 需 用 費	23,166	精神保健福祉管 理指導費						
12 役 務 費	12,058											
13 委 託 料	36,760											

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 地域健康医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	3,560							
				18 備品購入費	4,270							
				19 負担金補助及び交付金	4,689							
				27 公 課 費	310							
				<b>計</b>		<b>1,075,716</b>	<b>4,952</b>	<b>-</b>	<b>930</b>	<b>1,069,834</b>		
<b>計</b>	<b>1,075,716</b>	<b>1,032,248</b>	<b>43,468</b>			<b>1,075,716</b>	<b>4,952</b>	<b>-</b>	<b>930</b>	<b>1,069,834</b>		
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 8 医 薬 費												
											(単位 千円)	
1 医薬総務費	800,762	496,156	304,606	1 報 酬	73,556	職 員 費	800,762	2,954	-	使58,003 繰 2,823 諸 301	736,681	
				2 給 料	342,751							
				3 職員手当等	253,247							
				4 共 済 費	126,427							
				9 旅 費	4,781							
				<b>計</b>		<b>800,762</b>	<b>2,954</b>	<b>-</b>	<b>61,127</b>	<b>736,681</b>		
2 医 務 費	3,044,071	3,838,416	△ 794,345	1 報 酬	2,870	[医療政策課]						
				8 報 償 費	14,713	医療機関等整備費	85,218	79,466	-	-	5,752	
				9 旅 費	7,029							

				11 需用費	9,509	救急医療対策費	365,714	170,606	—	諸 3,373	191,735	救命救急センター運営費補助金 312,164
				12 役務費	8,573	へき地医療対策費	13,381	6,453	—	—	6,928	
				13 委託料	268,513							
				14 使用料及び賃借料	1,114	[医療政策課・感染症対策課・健康課]						
				18 備品購入費	500	寿命推進課						
				19 負担金補助及び交付金	1,105,430	[医療福祉推進課・障害福祉課・薬務課]						
				21 貸付金	133,440							
				25 積立金	1,492,380	地域医療総合確保事業費	2,502,799	994,236	—	財 972 繰 998,367 諸 2,365	506,859	在宅歯科医療推進事業費 44,432 病床機能分化促進整備事業費補助金 45,700 地域医療介護総合確保基金積立金 1,492,327
						[医療政策課・医療福祉推進課]						
						医療機関等指導費	76,959	22,332	—	使 3,536 財 53 繰 35,463	15,575	医師確保総合対策事業費 24,112
						計	3,044,071	1,273,093	—	1,044,129	726,849	
3 看護職員指導管理費	739,256	472,084	267,172	1 報酬	460	看護職員確保等対策費	562,608	311,408	—	使10,164 諸53,000	188,036	看護職員修学資金貸付金 86,400 県立看護師等養成所授業料資金貸付金 97,281
				4 共済費	1							
				8 報償費	28,234	総合保健専門学校運営費	119,433	—	—	使89,188 諸 356	29,889	
				9 旅費	6,162							
				11 需用費	33,136	看護専門学校運営費	57,215	—	—	使50,527 諸 161	6,527	
				12 役務費	7,067							
				13 委託料	48,539							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 8 医薬費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	10,579							
				18 備品購入費	13,557							
				19 負担金補助及び交付金	407,817							
				21 貸付金	183,681							
				27 公課費	23							
				<b>計</b>		<b>739,256</b>	<b>311,408</b>	<b>—</b>	<b>203,396</b>	<b>224,452</b>		
4 薬務費	85,036	165,318	△ 80,282	1 報酬	333	薬事衛生推進費	38,772	1,028	—	使 5,036	32,708	
				8 報償費	1,155	薬業振興対策費	24,901	—	—	使 7,234	17,667	
				9 旅費	4,605	薬事監視費	2,180	737	—	使 1,075	368	
				11 需用費	35,451	薬物乱用防止対策費	12,114	58	—	使 7,391	4,665	薬物乱用防止啓発活動費補助金 3,680
				12 役務費	9,143	毒物劇物指導取締費	896	—	—	使 896	—	
				13 委託料	5,517							
				14 使用料及び賃借料	1,552	献血対策費	6,173	—	—	—	6,173	
				18 備品購入費	6,577							
				19 負担金補助及び交付金	20,666							
				27 公課費	37							
				<b>計</b>		<b>85,036</b>	<b>1,823</b>	<b>—</b>	<b>21,632</b>	<b>61,581</b>		

計	4,669,125	4,971,974	△ 302,849				4,669,125	1,589,278	-	1,330,284	1,749,563	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 8 医薬費



## (款) 7 商工観光労働費

## (項) 1 商工業費

款	本年度	前年度	比較
商工観光労働費	42,530,461	83,378,462	△ 40,848,001

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 商工業総務費	1,193,212	1,141,673	51,539	1 報酬	6,447	職員費	180,863	-	-	-	180,863	
				2 給料	85,747	[商工政策課]						
				3 職員手当等	55,386	産業振興総合支援推進事業費	233,321	-	-	-	233,321	
				4 共済費	34,437	[商工政策課]						
				8 報償費	1,550	・中小企業支援課						
				9 旅費	6,199	商工労働行政推進費	566,635	88,520	-	財68,299 繰79,581	330,235	コラボしが21管理運営費 228,172 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業費 38,842 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 55,314 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業費 3,000 近未来技術等社会実装推進事業費 65,540 海外展開総合支援事業費 17,570 海外展開チャレンジ支援事業費 11,500 SDGs ビジネス創出支援事業費 2,200 きらり輝く滋賀のちいさな企業情報発信事業費 1,500 滋賀県起業支援事業費 23,400 滋賀発事業承継プロジェクト促進事業費 6,000 支援制度・相談窓口運営委託事業費 9,934
				10 交際費	100							
				11 需用費	31,650							
				12 役務費	6,607							
				13 委託料	281,779							
				14 使用料及び賃借料	235,605							
				18 備品購入費	3,483							
				19 負担金補助及び交付金	444,158							
				25 積立金	64	[中小企業支援課]						

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						中小企業情報事業費	10,017	—	—	—	10,017	
						[モノづくり振興課] 陶芸の森事業費	203,933	—	17,700	使 1,233 繰 2,981 諸 20	181,999	陶芸の森管理運営委託料 173,539
						<b>計</b>	<b>1,194,769</b>	<b>88,520</b>	<b>17,700</b>	<b>152,114</b>	<b>936,435</b>	
						建築設計監理費 振替額	△ 1,557	—	—	—	△ 1,557	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 陶芸の森事業費
						<b>再計</b>	<b>1,193,212</b>	<b>88,520</b>	<b>17,700</b>	<b>152,114</b>	<b>934,878</b>	
2 商業振興費	11,779	14,943	△ 3,164	1 報酬	1,092	大型店立地対策費	2,134	—	—	—	2,134	
				9 旅費	239	商店街振興対策費	9,645	—	—	—	9,645	にぎわいのまちづくり総合支援事業費 7,225
				11 需用費	611							
				12 役務費	1,203							
				14 使用料及び賃借料	84							
				19 負担金補助及び交付金	8,550							
						<b>計</b>	<b>11,779</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>11,779</b>	
3 工業振興費	1,040,318	1,068,460	△ 28,142	1 報酬	2,366	職員費	142,269	—	—	—	142,269	
				2 給料	68,766	工業基盤強化推進事業費	1,841	—	—	—	1,841	

				3 職員手当等	44,997	工業立地指導対策費	653,644	53,744	—	繰 5,830	594,070	「Made in SHIGA」企業立地助成金 424,838
				4 共 済 費	26,113							滋賀でモノづくり企業応援助成金 100,000
				8 報 償 費	1,075							企業立地促進応援パッケージ事業 費 60,357
				9 旅 費	4,242							産業用地開発資金貸付金 10,000
				11 需 用 費	6,226	工業技術振興対策費	36,604	4,261	—	財 72 繰 7,000	25,271	DXによる新たなビジネスモデル づくり事業費 7,000
				12 役 務 費	2,301							
				13 委 託 料	22,471	滋賀の新しい産業づくり推進事業づくり推進事業費	171,248	24,840	54,000	使 84 繰40,682 諸 160	51,482	製造現場へのAI・IoT導入促進 事業費 10,000 プロジェクトチャレンジ支援事業 費 44,058 滋賀発成長産業発掘・育成事業費 10,000
				14 使用料及び 賃借料	608							イノベーションエコシステム創出 支援事業費 10,000 オープンイノベーション推進事業 費 25,270
				15 工事請負費	54,000							企業の視点に立ったCO <sub>2</sub> 削減取 組支援事業費 8,682
				18 備品購入費	1,478							女性の課題解決に向けたテクノロ ジー活用推進事業費 211
				19 負担金補助 及び交付金	795,637							
				21 貸 付 金	10,000							
				27 公 課 費	38	下請中小企業振興対策費	4,396	—	—	—	4,396	
						地場産業総合振興対策費	32,476	15,275	—	繰 100	17,101	1 近江の地域産業振興総合支援 事業費 30,550 2 近江の地場産業の新たな展開 支援事業費 1,926
						<b>計</b>	<b>1,042,478</b>	<b>98,120</b>	<b>54,000</b>	<b>53,928</b>	<b>836,430</b>	
						建築設計監理費 振 替 額	△ 2,160	—	—	—	△ 2,160	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上
						<b>再 計</b>	<b>1,040,318</b>	<b>98,120</b>	<b>54,000</b>	<b>53,928</b>	<b>834,270</b>	滋賀の新しい産業づくり推進事 業費

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
4 鉱業振興費	768	634	134	9 旅 費	288	鉱業指導対策費	15	—	—	—	15	
				11 需用費	254	砂利採取業採石業指導費	753	—	—	使 317	436	
				12 役務費	5							
				19 負担金補助及び交付金	221							
				<b>計</b>	<b>768</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>317</b>	<b>451</b>		
5 計量検定費	78,295	70,320	7,975	2 給 料	25,323	職 員 費	49,333	—	—	—	49,333	
				3 職員手当等	15,150	運 営 費	9,754	—	—	使 500	9,254	
				4 共 済 費	8,860	検 定 費	10,356	—	—	使 3,056	7,300	
				8 報 償 費	14	指 導 取 締 費	8,852	—	—	使 4,752	4,100	
				9 旅 費	1,192							
				11 需用費	6,169							
				12 役務費	2,250							
				13 委託料	9,399							
				14 使用料及び賃借料	2,024							
				18 備品購入費	7,794							
				19 負担金補助及び交付金	85							
				22 補償補填及び賠償金	35							
				<b>計</b>	<b>78,295</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>8,308</b>	<b>69,987</b>			

6 物産振興費	12,025	8,834	3,191	9 旅 費	397	物産振興事業費	12,025	3,959	—	—	8,066	「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業費 3,000 地域で取り組む担い手育て事業費 1,000
				11 需用費	360							
				13 委託料	7,869							
				19 負担金補助及び交付金	3,399							
						<b>計</b>	<b>12,025</b>	<b>3,959</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>8,066</b>	
7 男女共同参画費	260,285	239,271	21,014	1 報 酬	12,926	職 員 費	114,472	—	—	—	114,472	
				2 給 料	49,747	男女共同参画総務費	6,489	—	—	—	6,489	
				3 職員手当等	31,876	男女共同参画推進費	14,482	8,475	—	—	6,007	啓発・広報・研修事業費 1,462 女性のつながりサポート事業費 11,300
				4 共 済 費	19,983							
				8 報 償 費	2,928	女性の就労サポート事業費	64,233	3,313	—	使 78 諸 8	60,834	1 滋賀マザーズジョブステーション事業費 54,114 2 女性の多様な働き方普及事業費 3,312 3 女性のわくわく応援事業費 3,314 4 新しい働き方トライアル事業費 3,493
				9 旅 費	2,960							
				11 需用費	18,856							
				12 役 務 費	4,386							
				13 委託料	108,654							
				14 使用料及び賃借料	6,016	女性活躍推進事業費	2,968	422	—	繰 1,947	599	1 働く場における女性活躍推進事業費 1,021 2 滋賀県女性活躍推進企業認証制度PR事業費 1,947
				18 備品購入費	1,838							
				19 負担金補助及び交付金	115	男女共同参画センター事業費	57,641	8,799	—	使 11,685 繰 109 諸 1,042	36,006	男女共同参画推進拠点事業費 19,545
						<b>計</b>	<b>260,285</b>	<b>21,009</b>	<b>—</b>	<b>14,869</b>	<b>224,407</b>	
<b>計</b>	<b>2,596,682</b>	<b>2,544,135</b>	<b>52,547</b>				<b>2,596,682</b>	<b>211,608</b>	<b>71,700</b>	<b>229,536</b>	<b>2,083,838</b>	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

(款) 7 商工観光労働費

(項) 2 中小企業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 中小企業総務費	116,114	124,027	△ 7,913	1 報酬	4,202	職員費	116,114	-	-	使 450	115,664	
				2 給料	56,195							
				3 職員手当等	34,125							
				4 共済費	21,155							
				9 旅費	437							
				<b>計</b>	<b>116,114</b>							
2 中小企業支援費	209,230	715,016	△ 505,786	8 報償費	80	中小企業支援事業普及費	209,230	2,000	-	繰 4,931	202,299	中小企業等への支援による地域経済活性化事業費 185,000 中小企業経営革新支援事業費 14,825 滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金 4,000
				9 旅費	446							
				11 需用費	1,329							
				12 役務費	596							
				13 委託料	656							
				14 使用料及び賃借料	220							
				18 備品購入費	100							
				19 負担金補助及び交付金	205,786							
				27 公課費	17							
				<b>計</b>	<b>209,230</b>							

3	中小企業振興費	34,978,486	74,808,058	△ 39,829,572	9 旅 費	659	中小企業金融対 策費	33,336,288	2,725, 308	—	繰 上 7,431 諸 30,203, 000	400,549	中小企業振興資金貸付金 30,203,000
					11 需 用 費	920							経営支援資金 266,000
					12 役 務 費	2,660							一般枠 32,000
					13 委 託 料	2,303							小規模企業者枠 116,000
					14 使用料及び 賃借料	78							小規模企業者特別枠 118,000
					19 負担金補助 及び交付金	4,745,758							緊急経済対策資金 1,308,000
					21 貸 付 金	30,203,000							新規枠 697,000
					22 補償補填及 び賠償金	23,108							借換枠 611,000
													セーフティネット資金
													5,125,000
													新規枠 4,723,000
													借換枠 402,000
													政策推進資金 988,000
													事業継続・新事業促進枠
													132,000
													事業承継枠 143,000
													SDGs推進企業応援枠
													26,000
													経営力強化枠 12,000
													CO <sub>2</sub> ネットゼロ推進枠
													325,000
													がんばる企業応援枠 350,000
													短期事業資金 746,000
													通常枠 404,000
													手形・電子記録債権割引枠
													110,000
													コロナ枠 232,000
													開業資金 718,000
													創業枠・創業サポート枠・女 性創業枠 718,000
													旧制度 21,003,000
													新型コロナウイルス感染症対 応資金 20,995,000
													震災緊急対策資金 8,000
													市町小規模企業者小口簡易資金 49,000

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						商工会・商工会 議所活動強化費	1,529,403	—	—	—	1,529,403	小規模事業経営支援事業費補助金 1,446,565 小規模事業者等への支援策周知事 業費 69,700
						中小企業団体中 央会等活動促進 費	112,795	—	—	—	112,795	中小企業連携組織対策事業費補助 金 101,561
						<b>計</b>	<b>34,978,486</b>	<b>2,725,308</b>	<b>—</b>	<b>30,210,431</b>	<b>2,042,747</b>	
4 工業技術総合セ ンター費	707,052	1,109,612	△ 402,560	1 報 酬	19,731	職 員 費	277,871	2,719	—	使19,797 繰 5,439	249,916	
				2 給 料	128,750	運 営 費	293,197	—	173,900	使21,833 繰33,869 諸 51	63,544	庁舎整備費 226,409
				3 職員手当等	80,166							
				4 共 済 費	47,697	試験研究指導費	139,465	7,206	—	使36,160 財 112 繰 5,293 諸71,939	18,755	「近江の地酒」魅力向上支援事業費 2,400 現場力の維持・強化に向けたA I 開発支援事業費 2,078
				8 報 償 費	2,371							
				9 旅 費	5,015							
				11 需 用 費	73,984	<b>計</b>	<b>710,533</b>	<b>9,925</b>	<b>173,900</b>	<b>194,493</b>	<b>332,215</b>	
				12 役 務 費	5,537	建築設計監理費 振 替 額	△ 3,481	—	—	—	△ 3,481	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設 計監理調査費へ計上  運営費
				13 委 託 料	76,348							
				14 使用料及び 賃借料	1,923							
				15 工事請負費	180,339							
				16 原 材 料 費	2,512							
				18 備品購入費	81,573							

				19 負担金補助 及び交付金	1,065							
				27 公 課 費	41							
						<b>再 計</b>	<b>707,052</b>	<b>9,925</b>	<b>173,900</b>	<b>194,493</b>	<b>328,734</b>	
5 東北部工業技術 センター費	730,245	329,807	400,438	1 報 酬	7,909	職 員 費	181,716	—	—	使 8,892	172,824	
				2 給 料	87,163	運 営 費	463,433	—	420,600	使 9,113 繰 19,338	14,382	庁舎整備費 440,584
				3 職員手当等	54,264	試験研究指導費	85,096	6,320	—	使 21,110 繰 800 諸 43,175	13,691	
				4 共 済 費	32,208							
				8 報 償 費	572							
				9 旅 費	2,288							
				11 需 用 費	36,793							
				12 役 務 費	9,837							
				13 委 託 料	25,319							
				14 使用料及び 賃借料	1,331							
				17 公有財産購 入費	420,872							
				18 備品購入費	51,109							
				19 負担金補助 及び交付金	575							
				27 公 課 費	5							
						<b>計</b>	<b>730,245</b>	<b>6,320</b>	<b>420,600</b>	<b>102,428</b>	<b>200,897</b>	
<b>計</b>	<b>36,741,127</b>	<b>77,086,520</b>	<b>△ 40,345,393</b>				<b>36,741,127</b>	<b>2,743,553</b>	<b>594,500</b>	<b>30,512,733</b>	<b>2,890,341</b>	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

(款) 7 商工観光労働費  
(項) 3 観光費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 観光費	1,464,927	1,460,945	3,982	1 報酬	6,120	職員費	210,092	—	—	使 270 諸 25	209,797	近江の地酒文化普及事業費 4,000 国際観光推進事業費 33,578 シガリズム魅力向上・発信事業費 93,500 シガリズム観光人材育成・活性化事業費 10,600 シガリズム創出データ活用モデル事業費 8,000 ピワイチ観光推進事業費 43,722 観光周遊機能構築事業費 7,000 ワーケーション推進事業費14,000 「今こそ滋賀」観光推進事業費 560,476 ウェルカム滋賀教育旅行誘致事業費 64,500 観光関連産業継続支援事業費 180,000 観光イベント推進事業費 12,500
				2 給料	104,937	観光行政費	21,748	—	—	—	21,748	
				3 職員手当等	62,210	観光振興推進費	1,217,052	96,468	—	—	1,120,584	
				4 共済費	37,237							
				8 報償費	632							
				9 旅費	5,719							
				11 需用費	3,346							
				12 役務費	2,803							
				13 委託料	6,838							
				14 使用料及び賃借料	766							
				18 備品購入費	150							
19 負担金補助及び交付金	1,234,169	観光客誘致促進費	16,035	—	—	—	16,035					
				<b>計</b>	<b>1,464,927</b>	<b>96,468</b>	<b>—</b>	<b>295</b>	<b>1,368,164</b>			
2 情報発信拠点推進費	289,367	273,191	16,176	2 給料	27,204	職員費	62,101	—	—	—	62,101	ここ滋賀推進事業費 209,819
				3 職員手当等	22,923	情報発信拠点推進費	227,266	28,946	—	財 468 繰 1,275 諸 5,095	191,482	
				4 共済費	11,974							
				8 報償費	380							

				9 旅 費	3,027							
				11 需 用 費	6,737							
				12 役 務 費	4,912							
				13 委 託 料	96,309							
				14 使用料及び 賃借料	110,134							
				18 備品購入費	642							
				19 負担金補助 及び交付金	5,125							
						計	289,367	28,946	—	6,838	253,583	
計	1,754,294	1,734,136	20,158				1,754,294	125,414	—	7,133	1,621,747	

(款) 7 商工観光労働費  
(項) 4 労 政 費

(単位 千円)

1 労政総務費	120,973	118,806	2,167	1 報 酬	1,807	職 員 費	106,872	—	—	—	106,872	
				2 給 料	53,117	労 政 管 理 費	7,373	—	—	—	7,373	
				3 職員手当等	32,179	労 使 安 定 費	3,138	—	—	諸 104	3,034	
				4 共 済 費	19,625	労 働 相 談 費	2,980	—	—	—	2,980	
				8 報 償 費	28	労働事情調査費	610	179	—	—	431	
				9 旅 費	697							
				11 需 用 費	4,191							
				12 役 務 費	3,982							
				13 委 託 料	3,169							

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 4 労政費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	84							
				18 備品購入費	2,080							
				19 負担金補助及び交付金	14							
				<b>計</b>		<b>120,973</b>	<b>179</b>	<b>-</b>	<b>104</b>	<b>120,690</b>		
2 労働福祉費	22,675	19,906	2,769	8 報償費	170	労働福祉啓発事業費	367	-	-	-	367	
				9 旅費	30	労働福祉融資促進費	2,408	-	-	諸 2,408	-	
				11 需用費	103							
				12 役務費	164	労働福祉団体育成指導費	2,000	-	-	-	2,000	
				14 使用料及び賃借料	100	仕事と家庭両立支援促進費	17,900	-	-	-	17,900	1 業界団体と連携したテレワークの導入支援事業費 15,000
				19 負担金補助及び交付金	19,700						2 中小企業働き方改革推進事業費 2,900	
				21 貸付金	2,408							
				<b>計</b>		<b>22,675</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2,408</b>	<b>20,267</b>		
3 雇用促進費	266,953	546,839	△ 279,886	4 共済費	6	雇用安定対策費	241,033	89,050	-	繰 5,500	146,483	しがジョブパーク事業費 100,829
				8 報償費	1,594							地域就職氷河期世代活躍支援事業費 11,283
				9 旅費	1,213							中高年人材新規就業支援事業費 27,553
				11 需用費	2,425							オール滋賀DEインターンシップ事業費 8,904
				12 役務費	2,137							首都圏等からのUIJターン就職推進事業費 10,583
				13 委託料	190,993							外国人材受入サポート事業費 40,478

				14 使用料及び賃借料	11,561								ベトナム人材交流推進事業費 14,014
				19 負担金補助及び交付金	57,024	就職促進援助費	25,920	944	—	—	24,976		障害者トライワーク支援事業費 5,000
						<b>計</b>	<b>266,953</b>	<b>89,994</b>	<b>—</b>	<b>5,500</b>	<b>171,459</b>		
<b>計</b>	<b>410,601</b>	<b>685,551</b>	<b>△ 274,950</b>				<b>410,601</b>	<b>90,173</b>	<b>—</b>	<b>8,012</b>	<b>312,416</b>		

(款) 7 商工観光労働費

(項) 5 職業訓練費

(単位 千円)

1 職業訓練総務費	653,118	828,617	△ 175,499	1 報 酬	70,559	職 員 費	135,024	70,663	—	—	64,361		
				2 給 料	17,372	公共職業能力開 発事業費	437,839	416,775	—	使 108 諸 3,357	17,599		
				3 職員手当等	22,947	職業能力開発振 興費	80,255	35,747	—	諸 600	43,908		
				4 共 済 費	20,312								
				8 報 償 費	25,277								
				9 旅 費	8,036								
				11 需 用 費	11,279								
				12 役 務 費	2,972								
				13 委 託 料	402,583								
				14 使用料及び賃借料	1,131								
				18 備品購入費	110								
				19 負担金補助及び交付金	70,540								
						<b>計</b>	<b>653,118</b>	<b>523,185</b>	<b>—</b>	<b>4,065</b>	<b>125,868</b>		

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 5 職業訓練費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 高等技術専門校費	303,933	425,186	△ 121,253	2 給料	114,919	職員費	229,846	52,013	—	—	177,833	
				3 職員手当等	74,851	運営費	74,087	33,653	2,500	使 5,087 諸 284	32,563	
				4 共済費	40,076							
				9 旅費	849							
				11 需用費	41,651							
				12 役務費	8,511							
				13 委託料	9,148							
				14 使用料及び賃借料	75							
				18 備品購入費	13,744							
				19 負担金補助及び交付金	45							
				20 扶助費	24							
				27 公課費	40							
				<b>計</b>	<b>303,933</b>	<b>425,186</b>	<b>△ 121,253</b>			<b>計</b>	<b>303,933</b>	
<b>計</b>	<b>957,051</b>	<b>1,253,803</b>	<b>△ 296,752</b>				<b>957,051</b>	<b>608,851</b>	<b>2,500</b>	<b>9,436</b>	<b>336,264</b>	
(款) 7 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費												
(単位 千円)												
1 委員会費	34,650	34,870	△ 220	1 報酬	32,153	委員報酬	32,153	—	—	—	32,153	
				8 報償費	33	委員会運営費	2,497	—	—	—	2,497	

				9 旅 費	1,707							
				10 交 際 費	10							
				11 需 用 費	367							
				12 役 務 費	316							
				14 使用料及び 賃借料	14							
				18 備品購入費	50							
						<b>計</b>	<b>34,650</b>	—	—	—	<b>34,650</b>	
2 事 務 局 費	36,056	39,447	△ 3,391	2 給 料	17,461	職 員 費	34,920	—	—	—	34,920	
				3 職員手当等	11,385	事 務 局 運 営 費	1,136	—	—	—	1,136	
				4 共 済 費	6,074							
				9 旅 費	256							
				11 需 用 費	638							
				12 役 務 費	210							
				14 使用料及び 賃借料	2							
				19 負担金補助 及び交付金	30							
						<b>計</b>	<b>36,056</b>	—	—	—	<b>36,056</b>	
<b>計</b>	<b>70,706</b>	<b>74,317</b>	<b>△ 3,611</b>				<b>70,706</b>	—	—	—	<b>70,706</b>	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費



## (款) 8 農政水産業費

## (項) 1 農業費

款	本年度	前年度	比較
農政水産業費	17,796,925	19,826,731	△ 2,029,806

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 農業総務費	1,588,101	1,708,573	△ 120,472	1 報酬	6,491	職員費	1,489,840	22,222	-	-	1,467,618	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業費 8,370  つなげる！応援店「滋賀の食材」県外プロモーション事業費 12,570  地域ニーズに応える直売所等応援事業費 7,100	
				2 給料	748,721	【農政課】							
				3 職員手当等	462,238	農政企画調整費	23,242	-	-	寄 1,000 繰 674	21,568		
				4 共済費	271,866	技術会議費	1,004	-	-	-	1,004		
				8 報償費	1,446								
				9 旅費	10,117	【食のブランド推進課・農業経営課】							
				10 交際費	40								
				11 需用費	10,829	マーケティング戦略推進事業費	52,335	31,719	-	-	20,616		
				12 役務費	4,470	地産地消推進・流通促進事業費	21,680	3,214	-	-	18,466		
				13 委託料	34,581								
				14 使用料及び賃借料	1,538								
				18 備品購入費	774								
				19 負担金補助及び交付金	34,983								
				27 公課費	7								
								計	1,588,101	57,155	-		1,674
2 農業振興対策費	1,165,249	1,056,365	108,884	1 報酬	100	【農政課】							
				8 報償費	1,240								

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	2,508	農業振興地域整備促進費	102	—	—	—	102	
				11 需用費	5,265	農業委員会等運営連絡調整費	143,332	134,897	—	—	8,435	
				12 役務費	363							
				13 委託料	29,500	【食のブランド推進課・農業経営課】						
				14 使用料及び賃借料	981							
				19 負担金補助及び交付金	1,125,281	農地流動化促進対策費	190,281	160,259	—	財 11	30,011	1 農地中間管理事業推進費 107,370
				25 積立金	11							2 農地中間管理事業促進費 82,900
												3 農地中間管理事業推進基金積立金 11
						しがの担い手育成総合事業費	333,724	47,954	—	繰 135 諸 234,122	51,513	集落営農活性化プロジェクト促進事業費 26,500
						経営所得安定対策等推進事業費	181,703	167,190	—	—	14,513	みらいの担い手総合支援事業費 24,392
						6次産業化推進事業費	14,001	12,201	—	—	1,800	
						【耕地課・農村振興課】						
							中山間地域等直接支払交付金	302,106	197,214	—	繰38,000	66,892
						<b>計</b>	<b>1,165,249</b>	<b>719,715</b>	<b>—</b>	<b>272,268</b>	<b>173,266</b>	
3 経営構造対策費	11,475	12,715	△ 1,240	8 報償費	21	都市農村交流対策事業費	11,475	4,600	—	—	6,875	
				9 旅 費	241							

				11 需用費	176							
				12 役務費	4							
				13 委託料	10,345							
				14 使用料及び賃借料	68							
				19 負担金補助及び交付金	620							
						<b>計</b>	<b>11,475</b>	<b>4,600</b>	—	—	<b>6,875</b>	
4 農業金融対策費	5,232	7,300	△ 2,068	9 旅費	147	農業近代化資金 利子補給等事業費	3,482	—	—	—	3,482	
				11 需用費	313							
				13 委託料	14	日本政策金融公庫 資金利子補給等事業費	1,056	—	—	諸 272	784	
				14 使用料及び賃借料	12							
				19 負担金補助及び交付金	4,206	就農支援資金貸付等事業費	694	—	—	—	694	
				23 償還金利子及び割引料	540							
						<b>計</b>	<b>5,232</b>	—	—	<b>272</b>	<b>4,960</b>	
5 農業改良普及費	61,287	43,734	17,553	8 報償費	1,126	普及事業運営費	30,866	22,151	—	諸 270	8,445	
				9 旅費	6,147	農業改良普及活動事業費	30,421	17,963	—	諸 2,000	10,458	しがのスマート農業技術実装支援強化事業費 17,671
				11 需用費	21,184							農福連携推進事業費 3,190
				12 役務費	5,495							
				13 委託料	8,887							
				14 使用料及び賃借料	1,163							

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	5,415							
				19 負担金補助 及び交付金	11,522							
				27 公 課 費	348							
				<b>計</b>		<b>61,287</b>	<b>40,114</b>	<b>-</b>	<b>2,270</b>	<b>18,903</b>		
6 農作物対策費	1,106,704	1,539,993	△ 433,289	8 報 償 費	2,019	産地競争力の強化対策費	706,129	651,000	-	諸54,710	419	産地競争力の強化対策事業費 705,710
				9 旅 費	3,246	しがの水田フル活用総合対策事業費	184,568	156,800	-	-	27,768	しがの力強い水田農業確立推進事業費 152,326
				11 需 用 費	9,087							みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト 19,500
				12 役 務 費	2,852							気候変動に打ち克つ持続可能な生産体制構築事業費 11,800
				13 委 託 料	20,800							
				14 使用料及び 賃借料	1,371	農業機械効率利用対策費	1,515	-	-	諸 300	1,215	
				18 備品購入費	3,873	園芸特産振興対策費	118,098	73,889	-	諸 5,000	39,209	みんなで育てるイチゴブランド化 促進事業費 5,500
				19 負担金補助 及び交付金	1,063,456	獣害対策推進プロジェクト事業費	77,895	76,259	-	-	1,636	鳥獣被害防止総合対策事業費補助 金 75,000
						農水産物流通適正化事業費	318	-	-	使 20	298	
						地域食品振興対策費	13,441	8,100	-	-	5,341	
						近江米安全安心流通対策事業費	4,740	-	-	-	4,740	
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>1,106,704</b>	<b>966,048</b>	<b>-</b>	<b>60,030</b>	<b>80,626</b>	

7 農業生産環境対策費	498,624	507,710	△ 9,086	1 報酬	798	環境こだわり農業推進事業費	478,429	318,057	—	繰上 1,156 諸 1,200	158,016	環境こだわり農業支援事業費 451,956 オーガニック近江米等産地育成事業費 16,156 農業生産環境対策事業費 10,118 みどりの食料システム推進事業費 1,700	
				8 報償費	538								
				9 旅費	2,042								
				11 需用費	10,200		農業生産環境対策事業費	20,195	11,542	—	使 903 諸 600		7,150
				12 役務費	7,573								
				13 委託料	957								
				14 使用料及び賃借料	731								
				18 備品購入費	61								
				19 負担金補助及び交付金	475,724								
									計		<b>498,624</b>		<b>329,599</b>
8 農業協同組合指導費	5,244	5,605	△ 361	8 報償費	116	検査費	3,585	—	—	—	3,585		
				9 旅費	1,874	指導費	360	—	—	—	360		
				11 需用費	1,732	活動推進費	1,299	238	—	—	1,061		
				12 役務費	652								
				14 使用料及び賃借料	78								
				18 備品購入費	69								
19 負担金補助及び交付金	723												
				計		<b>5,244</b>	<b>238</b>	—	—	<b>5,006</b>			
9 農業共済団体指導費	4,086	4,093	△ 7	9 旅費	203	指導監督費	320	—	—	—	320		
				11 需用費	107	基盤強化事業費	3,766	—	—	—	3,766		

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	3,776							
						<b>計</b>	<b>4,086</b>	—	—	—	<b>4,086</b>	
10 農業技術振興センター費	867,756	820,490	47,266	1 報酬	6,468	職員費	689,961	8,985	—	諸10,921	670,055	
				2 給料	361,265	管理運営費	73,761	10,033	—	使 8,019 財20,433 諸 4,041	31,235	
				3 職員手当等	202,701							
				4 共済費	119,216	施設等整備費	41,679	—	18,300	財 300	23,079	
				8 報償費	4,084	企画情報費	200	—	—	—	200	
				9 旅費	9,044	試験研究調査指導費	28,888	—	—	財21,865 諸 1,638	5,385	
				11 需用費	86,848							
				12 役務費	8,265	共同試験研究事業費	33,267	686	—	諸32,581	—	
				13 委託料	17,841							
				14 使用料及び賃借料	2,538							
				15 工事請負費	16,113							
				16 原材料費	587							
				18 備品購入費	30,337							
				19 負担金補助及び交付金	2,205							
				27 公課費	244							
						<b>計</b>	<b>867,756</b>	<b>19,704</b>	<b>18,300</b>	<b>99,798</b>	<b>729,954</b>	

計	5,313,758	5,706,578	△ 392,820				5,313,758	2,137,173	18,300	440,171	2,718,114	
(款) 8 農政水産業費 (項) 2 畜産業費												
(単位 千円)												
1 畜産総務費	367,253	365,903	1,350	1 報酬	7,766	職員費	364,654	992	—	財 4,859	358,803	
				2 給料	178,322	畜産普及費	816	—	—	諸 807	9	
				3 職員手当等	113,482	畜産管理費	1,783	—	—	使 256	1,527	
				4 共済費	64,622							
				9 旅費	1,522							
				11 需用費	815							
				12 役務費	545							
				14 使用料及び賃借料	135							
				19 負担金補助及び交付金	44							
						計	367,253	992	—	5,922	360,339	
2 畜産振興費	999,767	871,273	128,494	8 報償費	488	畜産環境保全対策費	2,917	750	—	—	2,167	
				9 旅費	2,641	畜産経営技術指導費	6,150	—	—	—	6,150	
				11 需用費	75,103	家畜改良費	1,842	—	—	使 253	1,578	
				12 役務費	9,115					諸 11		
				13 委託料	1,650	畜産収益力強化対策事業費	390	—	—	使 30	360	
				14 使用料及び賃借料	260	肉用牛振興対策費	238,412	—	—	財 223,085	14,776	
				18 備品購入費	142,725					諸 551		

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 2 畜産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	444,753	家畜畜産物流通対策費	2,198	—	—	使 174 繰 1,974	50	
				21 貸付金	323,000	酪農振興対策費	8,597	—	—	—	8,597	
				27 公課費	32	生乳流通品質改善対策費	225	—	—	諸 225	—	
						食肉流通機構整備推進費	736,200	—	—	諸 310,000	426,200	
						自給飼料生産総合振興対策費	1,677	—	—	—	1,677	
						飼料生産流通対策費	1,159	—	—	—	1,159	
						<b>計</b>	<b>999,767</b>	<b>750</b>	<b>—</b>	<b>536,303</b>	<b>462,714</b>	
3 家畜保健衛生費	65,092	72,557	△ 7,465	8 報償費	7,212	家畜保健衛生所運営費	14,556	248	—	使 445	13,863	
				9 旅費	3,054	家畜検査センター費	9,372	4,391	—	—	4,981	
				11 需用費	28,003							
				12 役務費	5,975	家畜防疫費	34,463	24,133	—	使 2,842	7,488	家畜防疫緊急対策費 24,827
				13 委託料	4,566	保健衛生費	6,701	3,044	—	—	3,657	
				14 使用料及び賃借料	381							
				18 備品購入費	15,645							
				19 負担金補助及び交付金	141							
				27 公課費	115							
						<b>計</b>	<b>65,092</b>	<b>31,816</b>	<b>—</b>	<b>3,287</b>	<b>29,989</b>	

4 畜産技術振興センター費	362,521	409,097	△ 46,576	1 報酬	1,461	職員費	241,660	—	—	財 8,397 諸 101	233,162			
				2 給料	123,783	運営費	37,267	—	—	財 7,227 繰 334	29,706			
				3 職員手当等	74,648	育成牧場運営費	49,858	—	—	財 47,583 諸 275	2,000			
				4 共済費	41,732	試験研究調査費	32,960	—	—	財 32,911 諸 49	—			
				8 報償費	69	畜産技術指導事業費	776	—	—	財 376	400			
				9 旅費	1,373									
				11 需用費	68,912									
				12 役務費	11,613									
				13 委託料	9,312									
				14 使用料及び賃借料	1,317									
				16 原材料費	563									
				18 備品購入費	26,604									
				19 負担金補助及び交付金	1,077									
				27 公課費	57									
								計	362,521	—	—	97,253	265,268	
				計	1,794,633	1,718,830	75,803							
(款) 8 農政水産業費 (項) 3 農地費 (単位 千円)														
1 耕地総務費	1,844,775	1,986,602	△ 141,827	1 報酬	28,073	職員費	1,124,644	—	123,157	分 8,767 諸 14,162	978,558	特定事業職員費 139,829		
				2 給料	548,140							土地改良費 94,470 農地防災事業費 45,359		

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等	338,892							一般職員費 984,815
				4 共済費	207,316							
				8 報償費	592	耕地管理費	12,919	—	—	使諸 100 930	11,889	
				9 旅費	7,395	アセットマネジメント推進対策費	35,169	13,793	—	—	21,376	
				11 需用費	10,256							
				12 役務費	4,066	土地改良財産等対策費	9,383	—	—	—	9,383	
				13 委託料	73,665							
				14 使用料及び賃借料	4,697	土地改良施設管理事業費	510,863	256,334	—	—	254,529	水利施設管理強化事業費 183,770 基幹水利施設管理事業費補助金 197,289
				15 工事請負費	61,191	ダム管理事業費	140,427	38,800	—	分19,400 諸40,459	41,768	
				17 公有財産購入費	62	ふるさと・水と土保全対策費	11,370	—	—	財 324 寄 100 繰10,946	—	ふるさと・水と土保全対策費 612
				18 備品購入費	6,527							
				19 負担金補助及び交付金	553,698							
				25 積立金	100							
				27 公課費	105							
				<b>計</b>			<b>1,844,775</b>	<b>308,927</b>	<b>123,157</b>	<b>95,188</b>	<b>1,317,503</b>	
2 土地改良費	6,185,320	7,360,941	△1,175,621	1 報酬	200	県営かんがい排水事業費	1,801,033	932,274	518,000	分 350,557	202	
				8 報償費	227					分 109,656	2,391	
				9 旅費	2,099	県営経営体育成基盤整備事業費	568,427	273,280	172,600	諸10,500		
				11 需用費	14,025							

			12 役 務 費	6,187	県営農道整備事業費	182,700	90,000	59,400	分33,300	—	
			13 委 託 料	870,486	県営中山間地域総合整備事業費	152,250	79,750	51,600	分20,850	50	
			14 使用料及び賃借料	2,596	県営みずすまし事業費	70,875	37,125	26,300	分 7,425	25	
			15 工事請負費	1,675,051	団体営土地改良事業費	1,438,268	1,204,180	220,100	—	13,988	団体営土地改良事業費補助金 1,427,036
			17 公有財産購入費	46,560	団体営農村整備事業費	91,224	77,750	3,500	—	9,974	団体営農村整備事業費補助金 90,428
			18 備品購入費	4,003	単独小規模土地改良事業費	35,000	—	13,000	—	22,000	単独小規模土地改良事業費補助金 34,400
			19 負担金補助及び交付金	3,445,678	農村環境保全推進事業費	8,986	800	—	—	8,186	
			22 補償補填及び賠償金	118,050	農業経営高度化支援事業費	488	488	—	—	—	
			27 公 課 費	158	国営土地改良事業費負担金	791,828	8,000	543,900	分 239,899	29	
					国営事業推進費	46,293	—	—	—	46,293	
					世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	1,060,418	724,920	—	繰11,500	323,998	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 1,006,422 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 53,996
					農村地域再生可能エネルギー活用推進事業費	32,000	—	—	繰32,000	—	CO <sub>2</sub> ネットゼロヴィレッジ創造事業費
					<b>計</b>	<b>6,279,790</b>	<b>3,428,567</b>	<b>1,608,400</b>	<b>815,687</b>	<b>427,136</b>	
					特定事業職員費振替額	△ 94,470	—	△86,511	—	△ 7,959	(目)耕地総務費へ計上 県営かんがい排水事業費 △ 53,524

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						<b>再計</b>	<b>6,185,320</b>	<b>3,428,567</b>	<b>1,521,889</b>	<b>815,687</b>	<b>419,177</b>	県営経営体育成基盤整備事業費 △ 20,559 県営農道整備事業費 △ 6,027 県営中山間地域総合整備事業費 △ 4,319 県営みずすまし事業費 △ 2,198 団体営土地改良事業費 △ 7,341 団体営農村整備事業費 △ 502
3 土地改良計画調査費	1,103	4,312	△ 3,209	8 報償費 9 旅費 19 負担金補助及び交付金	520 84 499	大規模土地改良事業計画調査費	1,103	—	—	—	1,103	
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>1,103</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,103</b>	
4 農地防災事業費	1,712,866	1,895,884	△ 183,018	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	30 178 4,824 2,332 459,740 562 862,999	県営農地防災事業費 団体営農地防災事業費 県営地すべり防止対策事業費 特定事業職員費 振替額	1,430,471 305,504 22,250 △ 45,359	923,327 302,017 10,500 —	391,700 1,900 11,200 △ 36,646	分98,598 — — — — — —	16,846 1,587 550 8,713	(目)耕地総務費へ計上 県営農地防災事業費 △ 43,658
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>1,758,225</b>	<b>1,235,844</b>	<b>404,800</b>	<b>98,598</b>	<b>18,983</b>	

				17 公有財産購入費	4,287								団体営農地防災事業費 △ 1,132
				18 備品購入費	1,915								県営地すべり防止対策事業費 △ 569
				19 負担金補助及び交付金	304,349								
				22 補償補填及び賠償金	71,578								
				27 公 課 費	72								
						<b>再 計</b>	<b>1,712,866</b>	<b>1,235,844</b>	<b>368,154</b>	<b>98,598</b>	<b>10,270</b>		
5 農地調整費	18,162	17,708	454	9 旅 費	434	農地関係事務費	18,162	18,008	—	—	154		
				11 需用費	2,385								
				12 役 務 費	1,550								
				13 委 託 料	11,893								
				14 使用料及び賃借料	125								
				15 工事請負費	1,000								
				19 負担金補助及び交付金	775								
						<b>計</b>	<b>18,162</b>	<b>18,008</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>154</b>		
<b>計</b>	<b>9,762,226</b>	<b>11,265,447</b>	<b>△1,503,221</b>				<b>9,762,226</b>	<b>4,991,346</b>	<b>2,013,200</b>	<b>1,009,473</b>	<b>1,748,207</b>		
(款) 8 農政水産業費 (項) 4 水 産 業 費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>													
1 水産業総務費	197,354	230,936	△ 33,582	2 給 料	75,901	職 員 費	155,209	—	—	—	155,209		

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 4 水産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等	50,791	水産振興企画調査調整費	5,133	—	—	使 2,252	2,881	
				4 共済費	28,517	水産金融対策費	37,012	—	—	諸34,968	2,044	
				8 報償費	138							
				9 旅費	1,290							
				11 需用費	601							
				12 役務費	402							
				13 委託料	352							
				14 使用料及び賃借料	46							
				18 備品購入費	2,000							
				19 負担金補助及び交付金	2,121							
				21 貸付金	34,968							
				28 繰出金	227							
				<b>計</b>			<b>197,354</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>37,220</b>	<b>160,134</b>	
2 水産業振興費	406,080	585,710	△ 179,630	8 報償費	777	水産基盤整備事業費	206,141	93,000	88,900	繰 6,544	17,697	
				9 旅費	3,340	流通対策費	19,002	9,100	—	—	9,902	
				11 需用費	16,345	資源管理体制高度化推進事業費	14,591	—	—	諸 1,244	13,347	
				12 役務費	1,990							
				13 委託料	78,840	水産有害生物対策事業費	30,193	—	—	—	30,193	有害外来魚ゼロ作戦事業費28,085
				14 使用料及び賃借料	861							

				15 工事請負費	184,730	多様で豊かな湖づくり推進事業費	69,716	11,649	—	諸 8,158	49,909	ニゴロブナ栽培漁業推進事業費 23,373
				18 備品購入費	230							多様な水産資源維持対策事業費 8,343
				19 負担金補助及び交付金	118,958							アユ等水産資源維持保全事業費 34,030
				27 公 課 費	9	養殖漁業振興事業費	200	—	—	—	200	
						河川漁業振興費	4,067	—	—	—	4,067	
						水産業改良普及事業費	19,992	8,354	—	—	11,638	
						琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	42,178	661	—	—	41,517	
						<b>計</b>	<b>406,080</b>	<b>122,764</b>	<b>88,900</b>	<b>15,946</b>	<b>178,470</b>	
3 水産業協同組合指導費	315	315	—	9 旅 費	177	水産業協同組合指導費	315	—	—	—	315	
				11 需用費	26							
				12 役務費	64							
				14 使用料及び賃借料	18							
				19 負担金補助及び交付金	30							
						<b>計</b>	<b>315</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>315</b>	
4 漁業調整費	11,576	7,207	4,369	1 報 酬	1,379	漁業調整指導費	11,576	2,382	—	使 1,249	7,945	
				9 旅 費	937							
				11 需用費	3,298							
				12 役務費	519							

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 4 水産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	4,983							
				14 使用料及び賃借料	60							
				19 負担金補助及び交付金	400							
				<b>計</b>		<b>11,576</b>	<b>2,382</b>	<b>—</b>	<b>1,249</b>	<b>7,945</b>		
5 水産試験場費	286,413	287,238	△ 825	2 給料	126,844	職員費	242,541	1,919	800	諸 958	238,864	
				3 職員手当等	72,747	運営費	29,819	—	—	使財 101 諸 643	28,923	
				4 共済費	42,950					諸 152		
				8 報償費	750	試験研究調査費	14,053	2,375	—	諸 1,092	10,586	
				9 旅費	1,661							
				11 需用費	29,807							
				12 役務費	2,597							
				13 委託料	3,561							
				14 使用料及び賃借料	831							
				18 備品購入費	4,340							
				19 負担金補助及び交付金	225							
				27 公課費	100							
				<b>計</b>		<b>286,413</b>	<b>4,294</b>	<b>800</b>	<b>2,946</b>	<b>278,373</b>		
6 養鱒場費	24,570	24,470	100	9 旅費	343							

				11 需用費	1,141	養鱒事業費	23,060	—	—	使財 415 7,967	14,678	
				12 役務費	10	調査指導費	1,510	1,000	—	—	510	
				13 委託料	23,060							
				19 負担金補助 及び交付金	16							
						<b>計</b>	<b>24,570</b>	<b>1,000</b>	<b>—</b>	<b>8,382</b>	<b>15,188</b>	
<b>計</b>	<b>926,308</b>	<b>1,135,876</b>	<b>△ 209,568</b>				<b>926,308</b>	<b>130,440</b>	<b>89,700</b>	<b>65,743</b>	<b>640,425</b>	

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 4 水産業費



(款) 9 土木交通費

(項) 1 土木交通管理費

款	本年度	前年度	比較
土木交通費	58,374,824	59,536,498	△ 1,161,674

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明							
				区分	金額			特定財源			一般財源								
								国支出金	地方債	その他									
1 土木交通総務費	3,427,253	3,220,893	206,360	1 報酬	63,895	職員費	3,014,619	27,708	1,294,361	使65,838 財 2,876 諸30,600	1,593,236	特定事業職員費	1,417,586						
				2 給料	1,420,749													単独道路橋りょう新設改良費	166,243
				3 職員手当等	977,786													補助河川改良費	92,759
				4 共済費	551,791													補助河川総合開発費	4,608
				8 報償費	56													補助河川災害関連費	3,427
				9 旅費	6,470													補助河川総合流域防災費	31,470
				10 交際費	80													補助河川障害防止費	3,420
				11 需用費	22,471													単独河川改良費	765,143
				12 役務費	14,645													補助港湾建設費	1,512
				13 委託料	129,048													補助砂防事業費	50,678
				14 使用料及び賃借料	5,452													補助砂防総合流域防災事業費	21,824
				15 工事請負費	215,239													補助急傾斜地崩壊対策事業費	28,100
				18 備品購入費	14,940													補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	7,451
				19 負担金補助及び交付金	4,631													補助砂防障害防止事業費	15,751
												[監理課・技術管理課]						単独砂防事業費	37,830
												土木交通行政企画調整費	1,476	—	—	—	1,476	補助街路事業費	45,806
												土木技術等推進費	55,614	—	6,700	使 8,087 諸15,908	24,919	都市計画調整推進費	13,957
																		単独街路事業費	1,072
																		補助公園費	37,395
												単独公園費	89,140						
												一般職員費	1,597,033						

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 1 土木交通管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						用地等取得事務費	3,199	—	—	使 158 財 2,745	296	
						財産管理費	45,008	—	—	財24,568	20,440	
						地方合同庁舎管理費	315,490	—	208,400	使 5,141 諸 3,864	98,085	
						<b>計</b>	<b>3,435,406</b>	<b>27,708</b>	<b>1,509,461</b>	<b>159,785</b>	<b>1,738,452</b>	
						建築設計監理費 振替額	△ 8,153	—	—	—	△ 8,153	(項) 建築費(目)設計監理調査費へ 計上
						<b>再計</b>	<b>3,427,253</b>	<b>27,708</b>	<b>1,509,461</b>	<b>159,785</b>	<b>1,730,299</b>	土木技術等推進費 △ 268 地方合同庁舎管理費△ 7,885
2 建設業指導監督費	67,031	61,735	5,296	1 報酬	1,228	建設業者指導育成費	23,298	1,333	—	使21,651	314	
				8 報償費	185							
				9 旅費	1,839	建設業者審査契約事務費	43,733	—	—	使29,440 諸14,293	—	
				11 需用費	1,637							
				12 役務費	1,880							
				13 委託料	53,250							
				14 使用料及び賃借料	377							
				18 備品購入費	600							
				19 負担金補助及び交付金	6,035							

						計	67,031	1,333	—	65,384	314	
3 交通対策費	1,101,695	647,288	454,407	8 報償費	381	[監理課・技術管理課]						
				9 旅費	2,487	交通安全推進費	256,109	8,000	—	—	248,109	運輸事業振興助成補助金 221,360
				11 需用費	4,506	交通事故対策費	602	—	—	—	602	
				12 役務費	1,676	[交通戦略課]						
				13 委託料	74,656	鉄道整備促進事業費	151,531	6,187	—	財 104 繰 120,000	25,240	
				14 使用料及び賃借料	525							
				18 備品購入費	127	地域交通対策費	269,538	—	—	—	269,538	地方バス路線維持費補助金 263,369
				19 負担金補助及び交付金	1,017,233							生活交通セーフティネット事業費 補助金 6,007
				25 積立金	104	近畿圏整備対策費	10	—	—	—	10	
						総合交通企画費	423,905	10,900	—	—	413,005	近江鉄道線再構築事業費 334,697
						計	1,101,695	25,087	—	120,104	956,504	
計	4,595,979	3,929,916	666,063				4,595,979	54,128	1,509,461	345,273	2,687,117	
(款) 9 土木交通費												
(項) 2 道路橋りょう費 (単位 千円)												
1 道路橋りょう総務費	1,993,430	1,924,037	69,393	1 報酬	117,979	職員費	1,501,599	7,200	993,366	使 4,273 諸 21,034	475,726	特定事業職員費 1,047,599
				2 給料	671,902							補助道路橋りょう新設改良費 557,392
				3 職員手当等	430,527							道路調整推進費 7,200
				4 共済費	279,530							単独道路橋りょう新設改良費 483,007

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
				8 報償費	248								
				9 旅費	7,952	道路管理費	399,492	—	—	使 227,853	138,871	一般職員費	454,000
				11 需用費	197,986					財 2,058			
				12 役務費	42,306					繰 15,820			
				13 委託料	215,387	道路公社運営助成費	7,886	—	—	諸 14,890	7,886		
				14 使用料及び賃借料	11	道路交通調査費	84,040	27,900	—	—	56,140		
				15 工事請負費	4,200	新名神高速道路推進費	413	—	—	—	413		
				19 負担金補助及び交付金	23,273								
				25 積立金	2,058								
				27 公課費	71								
				<b>計</b>			<b>1,993,430</b>	<b>35,100</b>	<b>993,366</b>	<b>285,928</b>	<b>679,036</b>		
2 補助道路橋りょう新設改良費	20,275,084	20,225,168	49,916	9 旅費	350	補助道路整備事業費	10,416,825	5,298,621	5,118,200	—	4		
				11 需用費	62,209	補助道路修繕事業費	3,873,407	2,039,139	1,653,000	—	181,268		
				12 役務費	7,330								
				13 委託料	3,388,896	補助雪寒対策事業費	125,086	71,674	53,400	—	12		
				14 使用料及び賃借料	7,799	道路除雪費	863,946	366,444	—	繰 1,400	496,102		
				15 工事請負費	9,421,201	雪寒機械整備費	53,212	35,300	17,900	—	12		
				16 原材料費	153,124	国直轄道路事業費負担金	5,500,000	—	5,498,600	—	1,400		

				17 公有財産購入費	830,000	計	20,832,476	7,811,178	12,341,100	1,400	678,798	
				18 備品購入費	58,650	特定事業職員費 振替額	△ 557,392	—	△ 531,453	—	△ 25,939	(目)道路橋りょう総務費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	5,529,350							補助道路整備事業費△ 393,477 補助道路修繕事業費△ 133,291 補助雪寒対策事業費△ 4,724 道路除雪費 △ 25,900
				22 補償補填及び賠償金	816,000							
				27 公 課 費	175							
						再 計	20,275,084	7,811,178	11,809,647	1,400	652,859	
3 道路調整推進費	1,800	1,800	—	9 旅 費	54	市町道路事業調整推進費	9,000	9,000	—	—	—	
				11 需用費	1,096	計	9,000	9,000	—	—	—	
				12 役務費	650	特定事業職員費 振替額	△ 7,200	△ 7,200	—	—	—	(目)道路橋りょう総務費へ計上
						再 計	1,800	1,800	—	—	—	
4 単独道路橋りょう新設改良費	7,897,612	7,744,293	153,319	1 報 酬	1,700	単独道路改築事業費	1,960,135	—	1,618,000	分 266,903	75,232	1 道路改築事業費 1,884,985 2 道路事業調査費 75,150
				8 報 償 費	3,699	単独交通安全施設整備事業費	130,000	—	—	—	130,000	
				9 旅 費	16,890	道 路 補 修 費	6,213,080	—	5,994,300	繰 上 6,620 諸 7,000	205,160	
				11 需用費	147,017	受託道路事業費	243,647	—	—	243,647	—	
				12 役務費	29,834	計	8,546,862	—	7,612,300	524,170	410,392	
				13 委託料	3,286,763	特定事業職員費 振替額	△ 649,250	—	△ 625,626	△ 21,034	△ 2,590	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
				14 使用料及び賃借料	33,253							
				15 工事請負費	4,179,782							
				16 原材料費	28,538							単独道路改築事業費△ 163,795

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				17 公有財産購入費	88,261							単独交通安全施設整備事業費 △ 2,448  (目)道路橋りょう総務費へ計上  道路補修費 △ 461,973 受託道路事業費 △ 21,034
				18 備品購入費	13,098							
				19 負担金補助及び交付金	6,775							
				22 補償補填及び賠償金	59,990							
				27 公課費	2,012							
				<b>再計</b>		<b>7,897,612</b>	<b>—</b>	<b>6,986,674</b>	<b>503,136</b>	<b>407,802</b>		
<b>計</b>	<b>30,167,926</b>	<b>29,895,298</b>	<b>272,628</b>			<b>30,167,926</b>	<b>7,848,078</b>	<b>19,789,687</b>	<b>790,464</b>	<b>1,739,697</b>		

(款) 9 土木交通費  
(項) 3 河川費

(単位 千円)

1 河川総務費	508,716	635,001	△ 126,285	1 報酬	26,978	職員費	115,996	—	—	使36,404 諸 589	79,003	
				2 給料	41,966	河川管理費	83,832	180	—	使82,875 諸 777	—	
				3 職員手当等	25,838							
				4 共済費	18,802	河川適正利用対策費	20,427	—	—	使20,427	—	
				8 報償費	2,800	ダム管理費	153,044	—	—	諸16,486	136,558	
				9 旅費	4,549	水源地域対策費	135,537	—	—	—	135,537	
				11 需用費	49,409							
				12 役務費	7,311	<b>計</b>	<b>508,836</b>	<b>180</b>	<b>—</b>	<b>157,558</b>	<b>351,098</b>	

				13 委託料	171,223	建築設計監理費 振替額	△ 120	—	—	△ 120	—	(項)建築費(目)設計監理調査費へ 計上
				14 使用料及び 賃借料	1,170							河川適正利用対策費
				15 工事請負費	18,511							
				19 負担金補助 及び交付金	138,056							
				22 補償補填及 び賠償金	1							
				23 償還金利子 及び割引料	2,018							
				27 公 課 費	84							
				<b>再 計</b>			<b>508,716</b>	<b>180</b>	<b>—</b>	<b>157,438</b>	<b>351,098</b>	
2 補助河川改良費	2,439,911	2,258,214	181,697	9 旅 費	130	補助広域河川改 修事業費	2,259,580	1,081, 500	1,178, 000	—	80	
				11 需 用 費	4,033	補助河川環境整 備事業費	100,800	32,000	68,800	—	—	
				12 役 務 費	2,890							
				13 委託料	607,210	国直轄河川事業 費負担金	172,290	—	172,200	—	90	
				14 使用料及び 賃借料	1,670	<b>計</b>	<b>2,532,670</b>	<b>1,113, 500</b>	<b>1,419, 000</b>	<b>—</b>	<b>170</b>	
				15 工事請負費	1,354,000	特定事業職員費 振替額	△ 92,759	—	△92,679	—	△ 80	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上
				17 公有財産購 入費	91,000							補助広域河川改修事業費 △ 89,303
				18 備品購入費	1,200							補助河川環境整備事業費 △ 3,456
				19 負担金補助 及び交付金	172,600							
				22 補償補填及 び賠償金	205,000							
				27 公 課 費	178							

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						<b>再計</b>	<b>2,439,911</b>	<b>1,113,500</b>	<b>1,326,321</b>	—	<b>90</b>	
3 補助河川総合開発費	130,292	92,274	38,018	9 旅費	20	補助堰堤改良事業費	134,900	53,400	81,500	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				11 需用費	1,612					—	—	
				12 役務費	160					—	—	
				13 委託料	43,500	特定事業職員費振替額	△ 4,608	—	△ 4,608	—	—	
				15 工事請負費	85,000					—	—	
						<b>再計</b>	<b>130,292</b>	<b>53,400</b>	<b>76,892</b>	—	—	
4 補助河川災害関連費	96,573	96,573	—	11 需用費	1,293	補助河川災害関連事業費	100,000	47,620	52,300	—	80	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				12 役務費	40					—	80	
				13 委託料	6,240					—	—	
				15 工事請負費	50,000	特定事業職員費振替額	△ 3,427	—	△ 3,347	—	△ 80	
				17 公有財産購入費	30,000					—	—	
				22 補償補填及び賠償金	9,000					—	—	
						<b>再計</b>	<b>96,573</b>	<b>47,620</b>	<b>48,953</b>	—	—	
5 補助河川総合流域防災費	826,915	795,431	31,484	9 旅費	10	補助河川総合流域防災事業費	791,455	377,000	413,400	—	1,055	1 広域河川改修事業費 585,655
				11 需用費	1,525					—	—	2 河道整備事業費 184,800
				12 役務費	2,024	補助堰堤総合流域防災事業費	66,930	31,800	35,000	諸 100	30	3 河川再生事業費 21,000
				13 委託料	306,632							

				14 使用料及び賃借料	310	計	858,385	408,800	448,400	100	1,085	
				15 工事請負費	348,750	特定事業職員費 振替額	△ 31,470	—	△30,385	—	△ 1,085	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
				17 公有財産購入費	2,500							補助河川総合流域防災事業費 △ 29,181
				18 備品購入費	1,550							補助堰堤総合流域防災事業費 △ 2,289
				19 負担金補助及び交付金	100							
				22 補償補填及び賠償金	163,500							
				27 公 課 費	14							
						再 計	826,915	408,800	418,015	100	—	
6 補助河川障害防止費	93,780	93,780	—	9 旅 費	10	補助河川障害防止対策事業費	97,200	72,900	—	—	24,300	
				11 需 用 費	252							
				13 委 託 料	197	計	97,200	72,900	—	—	24,300	
				14 使用料及び賃借料	21	特定事業職員費 振替額	△ 3,420	—	—	—	△ 3,420	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
				15 工事請負費	93,300							
						再 計	93,780	72,900	—	—	20,880	
7 単独河川改良費	8,256,787	8,271,268	△ 14,481	1 報 酬	880	単独河川改良事業費	4,855,300	—	4,855,300	—	—	
				8 報 償 費	3,215							
				9 旅 費	3,154	みずべ・みらい再生事業費	3,882,580	—	3,829,500	—	53,080	1 河川環境保全事業費 3,857,600
				11 需 用 費	54,244							ふるさとの川づくり協働事業費 194,900
				12 役 務 費	36,783							2 湖岸保全整備事業費 24,980
				13 委 託 料	2,806,065	水害に強い地域づくり事業費	117,810	15,300	51,600	—	50,910	水害に強い安全安心なまちづくり 推進事業費補助金 4,000

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	12,892	防災対策事業費	1,500	—	—	—	1,500	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上  単独河川改良事業費△ 416,600 みずべ・みらい再生事業費△ 329,070 水害に強い地域づくり事業費△ 5,399 受託河川事業費△ 7,584 中規模堰堤改良事業費△ 6,490
						受託河川事業費	91,010	—	—	諸91,010	—	
				15 工事請負費	5,039,549	中規模堰堤改良事業費	73,730	—	72,300	諸 1,375	55	
				17 公有財産購入費	86,070							
						<b>計</b>	<b>9,021,930</b>	<b>15,300</b>	<b>8,808,700</b>	<b>92,385</b>	<b>105,545</b>	
				18 備品購入費	2,645							
				19 負担金補助及び交付金	6,886	特定事業職員費振替額	△ 765,143	—	704,424	△ 7,584	△ 53,135	
				22 補償補填及び賠償金	204,354							
				27 公課費	50							
						<b>再計</b>	<b>8,256,787</b>	<b>15,300</b>	<b>8,104,276</b>	<b>84,801</b>	<b>52,410</b>	
8 水防費	58,569	58,569	—	1 報酬	56	水防活動費	58,569	—	—	—	58,569	
				8 報償費	60							
				9 旅費	180							
				11 需用費	3,675							
				12 役務費	6,285							
				13 委託料	44,060							
				14 使用料及び賃借料	150							

				15 工事請負費	4,065							
				16 原材料費	38							
						<b>計</b>	<b>58,569</b>	—	—	—	<b>58,569</b>	
<b>計</b>	<b>12,411,543</b>	<b>12,301,110</b>	<b>110,433</b>				<b>12,411,543</b>	<b>1,711,700</b>	<b>9,974,457</b>	<b>242,339</b>	<b>483,047</b>	
(款) 9 土木交通費 (項) 4 港 湾 費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>												
1 港湾管理費	59,486	59,486	—	9 旅 費	109	港湾管理費	59,486	60	—	使40,259 諸 6,032	13,135	
				11 需用費	12,508							
				12 役務費	823							
				13 委託料	42,799							
				15 工事請負費	2,000							
				19 負担金補助 及び交付金	1,247							
						<b>計</b>	<b>59,486</b>	<b>60</b>	—	<b>46,291</b>	<b>13,135</b>	
2 補助港湾建設費	42,588	42,588	—	11 需用費	568	補助港湾改修事業費	44,100	14,000	30,100	—	—	
				12 役務費	20							
				15 工事請負費	42,000	<b>計</b>	<b>44,100</b>	<b>14,000</b>	<b>30,100</b>	—	—	
						特定事業職員費 振 替 額	△ 1,512	—	△ 1,512	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
						<b>再 計</b>	<b>42,588</b>	<b>14,000</b>	<b>28,588</b>	—	—	
単独港湾建設費	—	20,154	△ 20,154									

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 4 港湾費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
<b>計</b>	<b>102,074</b>	<b>122,228</b>	<b>△ 20,154</b>				<b>102,074</b>	<b>14,060</b>	<b>28,588</b>	<b>46,291</b>	<b>13,135</b>	
(款) 9 土木交通費 (項) 5 砂防費												
(単位 千円)												
1 砂防管理費	55,428	59,428	△ 4,000	8 報償費	2,181	砂防管理費	3,064	—	—	使 1,520	1,544	
				9 旅費	631	総合土砂災害対策推進費	52,364	—	—	—	52,364	
				11 需用費	2,876							
				12 役務費	5,541							
				13 委託料	37,675							
				14 使用料及び賃借料	273							
				15 工事請負費	2,900							
				19 負担金補助及び交付金	3,351							
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>55,428</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,520</b>	<b>53,908</b>	
2 補助砂防事業費	1,251,166	1,126,967	124,199	9 旅費	80	補助通常砂防事業費	1,301,844	619,926	681,900	—	18	
				11 需用費	1,994	<b>計</b>	<b>1,301,844</b>	<b>619,926</b>	<b>681,900</b>	<b>—</b>	<b>18</b>	
				12 役務費	870	特定事業職員費	△ 50,678	—	△50,660	—	△ 18	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				13 委託料	361,982	振替額						
				14 使用料及び賃借料	470							

				15 工事請負費	749,800							
				17 公有財産購入費	107,200							
				19 負担金補助及び交付金	100							
				22 補償補填及び賠償金	28,650							
				27 公 課 費	20							
						<b>再 計</b>	<b>1,251,166</b>	<b>619,926</b>	<b>631,240</b>	—	—	
3 補助砂防総合流域防災事業費	531,526	662,792	△ 131,266	9 旅 費	60	補助砂防総合流域防災事業費	532,350	243,500	245,800	—	43,050	
				11 需用費	731							
				12 役 務 費	164	補助地すべり総合流域防災事業費	21,000	10,000	11,000	—	—	
				13 委 託 料	191,678							
				14 使用料及び賃借料	210	<b>計</b>	<b>553,350</b>	<b>253,500</b>	<b>256,800</b>	—	<b>43,050</b>	
				15 工事請負費	293,000	特定事業職員費振替額	△ 21,824	—	△19,614	—	△ 2,210	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				17 公有財産購入費	22,000							補助砂防総合流域防災事業費 △ 21,104
				18 備品購入費	1,600							補助地すべり総合流域防災事業費 △ 720
				19 負担金補助及び交付金	60							
				22 補償補填及び賠償金	22,000							
				27 公 課 費	23							
						<b>再 計</b>	<b>531,526</b>	<b>253,500</b>	<b>237,186</b>	—	<b>40,840</b>	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 5 砂防費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明						
				区分	金額			特定財源			一般財源							
								国支出金	地方債	その他								
4 補助急傾斜地崩壊対策事業費	720,708	635,097	85,611	9 旅 費	40	補助急傾斜地崩壊対策事業費	748,808	331,468	364,600	分50,215	2,525	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上						
				11 需用費	4,093													
				計	748,808								331,468	364,600	50,215	2,525		
				12 役務費	240								特定事業職員費 振替額	△ 28,100	—	△26,279	—	△ 1,821
				13 委託料	118,843													
				14 使用料及び賃借料	280													
				15 工事請負費	578,152													
				19 負担金補助及び交付金	60													
22 補償補填及び賠償金	19,000																	
再 計	720,708	331,468	338,321	50,215	704													
5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	180,716	189,387	△ 8,671	9 旅 費	10	補助急傾斜地総合流域防災事業費	188,167	82,163	90,300	分10,280	5,424	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上						
				11 需用費	782													
				計	188,167								82,163	90,300	10,280	5,424		
				13 委託料	52,597								特定事業職員費 振替額	△ 7,451	—	△ 6,836	—	△ 615
				14 使用料及び賃借料	70													
				15 工事請負費	123,207													
				19 負担金補助及び交付金	10													
				22 補償補填及び賠償金	4,000													

						再 計	180,716	82,163	83,464	10,280	4,809	
6 補助砂防障害防止事業費	351,799	109,594	242,205	9 旅 費	30	補助砂防障害防止対策事業費	367,550	365,550	—	—	2,000	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				11 需用費	791							
				13 委託料	36,779	計	367,550	365,550	—	—	2,000	
				14 使用料及び賃借料	151	特定事業職員費 振替額	△ 15,751	△13,751	—	—	△ 2,000	
				15 工事請負費	312,048							
				17 公有財産購入費	1,300							
				22 補償補填及び賠償金	700							
						再 計	351,799	351,799	—	—	—	
7 単独砂防事業費	1,002,470	973,381	29,089	8 報 償 費	180	単独通常砂防事業費	410,300	—	410,300	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上  単独通常砂防事業費
				9 旅 費	279	砂防維持補修費	360,000	—	338,000	—	22,000	
				11 需用費	1,068	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	270,000	—	270,000	—	—	
				12 役 務 費	2,445							
				13 委託料	222,136	計	1,040,300	—	1,018,300	—	22,000	
				14 使用料及び賃借料	183							
				15 工事請負費	487,000	特定事業職員費 振替額	△ 37,830	—	△37,830	—	—	
				17 公有財産購入費	13,100							
				19 負担金補助及び交付金	270,079							
				22 補償補填及び賠償金	6,000							

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 5 砂防費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						再計	1,002,470	—	980,470	—	22,000	
計	4,093,813	3,756,646	337,167				4,093,813	1,638,856	2,270,681	62,015	122,261	
(款) 9 土木交通費 (項) 6 都市計画費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>												
1 都市計画総務費	166,069	80,792	85,277	1 報酬	1,834	都市計画管理費	89,378	—	—	使 9	89,369	
				8 報償費	140	都市計画推進指導費	61,860	—	—	諸20,000	41,860	
				9 旅費	1,980	景観形成推進費	2,939	—	—	—	2,939	
				11 需用費	3,984	屋外広告物取締費	1,577	—	—	使 1,130	447	
				12 役務費	394							
				13 委託料	68,700	総合都市交通体系調査費	10,315	5,100	—	—	5,215	
				14 使用料及び賃借料	319							
				19 負担金補助及び交付金	88,718							
				計			166,069	5,100	—	21,139	139,830	
2 補助街路事業費	1,254,607	1,017,087	237,520	9 旅費	140	補助都市計画街路事業費	1,300,413	683,075	337,800	分 279,440	98	
				11 需用費	3,637							
				12 役務費	4,900							
				13 委託料	83,340	特定事業職員費振替額	△ 45,806	—	△45,708	—	△ 98	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				計			1,300,413	683,075	337,800	279,440	98	

				14 使用料及び賃借料	450								
				15 工事請負費	828,000								
				17 公有財産購入費	173,355								
				19 負担金補助及び交付金	170								
				22 補償補填及び賠償金	160,601								
				27 公 課 費	14								
				<b>再 計</b>		<b>1,254,607</b>	<b>683,075</b>	<b>292,092</b>	<b>279,440</b>			<b>—</b>	
3 都市計画調整推進費	5,428	5,428	—	9 旅 費	163	市町都市計画事業調整推進費	19,385	19,385	—	—	—	—	
				11 需用費	3,781	<b>計</b>	<b>19,385</b>	<b>19,385</b>	—	—	—	—	
				12 役務費	1,484	特定事業職員費振替額	△ 13,957	△13,957	—	—	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
						<b>再 計</b>	<b>5,428</b>	<b>5,428</b>	—	—	—	—	
4 単独街路事業費	89,343	99,707	△ 10,364	9 旅 費	113	単独都市計画街路事業費	79,115	—	56,000	分23,100	15		
				11 需用費	994	受託街路事業費	11,300	—	—	諸11,300	—		
				12 役務費	775	<b>計</b>	<b>90,415</b>	—	<b>56,000</b>	<b>34,400</b>	<b>15</b>		
				13 委託料	56,268	特定事業職員費振替額	△ 1,072	—	△ 121	△ 936	△ 15		(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				14 使用料及び賃借料	130								単独都市計画街路事業費
				15 工事請負費	31,000								△ 136
				19 負担金補助及び交付金	63								受託街路事業費 △ 936

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 6 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						再計	89,343	—	55,879	33,464	—	
計	1,515,447	1,203,014	312,433				1,515,447	693,603	347,971	334,043	139,830	
(款) 9 土木交通費 (項) 7 公園費												
											(単位 千円)	
1 公園管理費	357,563	372,552	△ 14,989	1 報酬	350	公園管理費	357,563	—	—	使 3,300 諸 2,100	352,163	
				8 報償費	720							
				9 旅費	168							
				11 需用費	4,995							
				12 役務費	155							
				13 委託料	351,165							
				14 使用料及び賃借料	10							
				計	357,563		357,563	—	—	5,400	352,163	
2 補助公園費	1,034,120	1,397,760	△ 363,640	11 需用費	826	補助都市公園事業費	1,071,515	502,490	520,000	繰 49,010	15	
				12 役務費	94							
				13 委託料	53,000	計	1,071,515	502,490	520,000	49,010	15	
				15 工事請負費	947,200	特定事業職員費 振替額	△ 37,395	—	△ 37,380	—	△ 15	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
				17 公有財産購入費	25,000							

				22 補償補填及び賠償金	8,000								
						<b>再 計</b>	<b>1,034,120</b>	<b>502,490</b>	<b>482,620</b>	<b>49,010</b>	<b>—</b>		
3 単独公園費	941,662	5,005,546	△4,063,884	9 旅 費	400	単独都市公園事業費	1,038,697	—	949,900	—	88,797		
				11 需用費	8,301	受託公園事業費	39,989	—	—	諸39,989	—		
				12 役務費	1,271								
				13 委託料	81,600	<b>計</b>	<b>1,078,686</b>	<b>—</b>	<b>949,900</b>	<b>39,989</b>	<b>88,797</b>		
				15 工事請負費	847,090	特定事業職員費振替額	△ 89,140	—	△69,265	△ 1,389	△ 18,486	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上	
				19 負担金補助及び交付金	3,000							単独都市公園事業費△ 87,751 受託公園事業費 △ 1,389	
						建築設計監理費振替額	△ 47,884	—	—	—	△ 47,884	(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上	
						<b>再 計</b>	<b>941,662</b>	<b>—</b>	<b>880,635</b>	<b>38,600</b>	<b>22,427</b>	単独都市公園事業費	
<b>計</b>	<b>2,333,345</b>	<b>6,775,858</b>	<b>△4,442,513</b>				<b>2,333,345</b>	<b>502,490</b>	<b>1,363,255</b>	<b>93,010</b>	<b>374,590</b>		
(款) 9 土木交通費 (項) 8 建築費													
(単位 千円)													
1 建築総務費	348,803	350,528	△ 1,725	1 報 酬	13,492	職 員 費	308,103	102	—	使12,993	295,008		
				2 給 料	146,229	県有施設管理費	40,700	—	—	—	40,700		
				3 職員手当等	90,651								
				4 共 済 費	56,723								
				9 旅 費	1,008								

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 8 建築費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	31,000							
				13 委託料	700							
				15 工事請負費	9,000							
				<b>計</b>		<b>348,803</b>	<b>102</b>	<b>-</b>	<b>12,993</b>	<b>335,708</b>		
2 建築指導費	60,516	59,832	684	1 報酬	1,934	開発行為等規制事務費	3,051	-	-	使 2,154	897	
				8 報償費	132	建築基準法等施行事務費	30,639	9,967	-	使 4,015	16,657	
				9 旅費	3,160	建築士法施行事務費	1,683	-	-	-	1,683	
				11 需用費	2,998	建築物等統計調査事務費	372	372	-	-	-	
				12 役務費	1,694	木造住宅耐震化促進事業費	26,378	6,797	-	-	19,581	木造住宅耐震改修事業費補助金 15,472
				13 委託料	24,301							避難路沿道建築物耐震化促進事業費補助金 4,199
				14 使用料及び賃借料	3,228							
				18 備品購入費	1,688							
				19 負担金補助及び交付金	21,360	<b>計</b>	<b>62,123</b>	<b>17,136</b>	<b>-</b>	<b>6,169</b>	<b>38,818</b>	
				27 公課費	21	特定事業職員費振替額	△ 1,607	△ 1,607	-	-	-	(項)住宅費(目)住宅管理費へ計上
				<b>再計</b>		<b>60,516</b>	<b>15,529</b>	<b>-</b>	<b>6,169</b>	<b>38,818</b>	木造住宅耐震化促進事業費	
3 設計監理調査費	1,099,751	219,438	880,313	9 旅費	1,331	建築設計監理調査費	249,366	-	-	使 120 財 210 繰 15,237 諸 850,385	233,799	
				11 需用費	6,035	受託建築事業費	850,385	-	-	-	-	
				12 役務費	298							

				13 委託料	250,502							
				14 使用料及び 賃借料	2,428							
				15 工事請負費	837,341							
				18 備品購入費	1,457							
				19 負担金補助 及び交付金	289							
				27 公課費	70							
				<b>計</b>			<b>1,099,751</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>865,952</b>	<b>233,799</b>	
<b>計</b>	<b>1,509,070</b>	<b>629,798</b>	<b>879,272</b>				<b>1,509,070</b>	<b>15,631</b>	<b>—</b>	<b>885,114</b>	<b>608,325</b>	

(款) 9 土木交通費

(項) 9 住宅費

(単位 千円)

1 住宅管理費	582,724	633,348	△ 50,624	1 報酬	11,403	職員費	119,859	4,256	—	使 23,570	92,033	特定事業職員費	4,256
				2 給料	52,433							建築指導費	1,607
				3 職員手当等	33,287							住宅建設費	2,649
				4 共済費	21,872	県営住宅管理費	459,453	58,687	58,400	使 332,743	9,422	一般職員費	115,603
				8 報償費	1,320					財 190		県営住宅指定管理委託料	192,972
				9 旅費	1,642					諸 11			
				11 需用費	3,486	宅地建物取引業 法施行事務費	9,672	—	—	使 9,672	—	宅地建物取引業相談事業費補助金	4,496
				12 役務費	10,359	<b>計</b>	<b>588,984</b>	<b>62,943</b>	<b>58,400</b>	<b>366,186</b>	<b>101,455</b>		
				13 委託料	200,272	建築設計監理費 振替額	△ 6,260	—	—	—	△ 6,260	(項) 建築費(目)設計監理調査費へ 計上	
				14 使用料及び 賃借料	73,590							県営住宅管理費	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 9 住宅費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	166,150							
				18 備品購入費	205							
				19 負担金補助及び交付金	6,670							
				27 公課費	35							
				<b>再計</b>		<b>582,724</b>	<b>62,943</b>	<b>58,400</b>	<b>366,186</b>	<b>95,195</b>		
2 住宅建設費	1,062,903	289,282	773,621	8 報償費	96	県営住宅建設事業費	1,033,561	462,646	460,700	諸 3,623	106,592	
				9 旅費	1,423	県営住宅建替事業等推進事業費	4,240	1,720	—	—	2,520	
				11 需用費	2,852	住生活基本計画推進事業費	9,321	4,460	—	—	4,861	
				12 役務費	6,139	人と環境にやさしい住宅建設推進事業費	6,734	—	—	—	6,734	
				13 委託料	38,122	住情報施策推進事業費	825	—	—	諸 98	727	
				14 使用料及び賃借料	150	改良住宅等住宅対策事業費	6,159	3,919	—	—	2,240	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 5,881
				15 工事請負費	991,460	分譲宅地等管理事業費	2,685	—	—	諸 10	2,675	
				17 公有財産購入費	10	優良賃貸住宅供給促進事業費	6,671	—	—	—	6,671	やすらぎ淡海の家供給費補助金 6,441
				19 負担金補助及び交付金	18,411	市町公営住宅整備事業等調整推進費	4,076	4,000	—	—	76	
				22 補償補填及び賠償金	4,240							

					市町住宅市街地 総合整備事業等 調整推進費	907	850	—	—	57	
					市町空き家対策 総合支援事業等 調整推進費	1,200	1,200	—	—	—	
					<b>計</b>	<b>1,076,379</b>	<b>478,795</b>	<b>460,700</b>	<b>3,731</b>	<b>133,153</b>	
					特定事業職員費 振替額	△ 2,649	△ 2,649	—	—	—	(目)住宅管理費へ計上
					建築設計監理費 振替額	△ 10,827	—	—	—	△ 10,827	(項)建築費(目)設計監理調査費へ 計上
					<b>再 計</b>	<b>1,062,903</b>	<b>476,146</b>	<b>460,700</b>	<b>3,731</b>	<b>122,326</b>	県営住宅建設事業費
<b>計</b>	<b>1,645,627</b>	<b>922,630</b>	<b>722,997</b>			<b>1,645,627</b>	<b>539,089</b>	<b>519,100</b>	<b>369,917</b>	<b>217,521</b>	



(款) 10警察費				款		本年度	前年度	比較					
(項) 1警察管理費				警察費		29,991,441	31,456,887	△ 1,465,446				(単位 千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 公安委員会費	40,715	41,655	△ 940	1 報酬	6,660	委員報酬	6,660	—	—	—	6,660		
				8 報償費	40	委員会運営費	34,055	—	—	使32,978	1,077		
				9 旅費	611								
				10 交際費	40								
				11 需用費	223								
				12 役務費	33,042								
				14 使用料及び賃借料	99								
				<b>計</b>	<b>40,715</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>32,978</b>	<b>7,737</b>				
2 警察本部費	25,531,047	25,618,293	△ 87,246	1 報酬	223,965	警察職員費	24,285,957	631	—	使444,993	23,824,854	1 本部、警察署等運営費 786,013 2 駐在所勤務員家族報償費 45,156 3 警察業務IT化推進費48,389 4 警察本部情報通信システム整備費 297,377	
				2 給料	10,407,558	警察運営費	1,176,935	909	34,600	使15,479	907,944		
				3 職員手当等	9,777,672						財7,191		
				4 共済費	3,869,737						使180,769		
				5 災害補償費	2,118						諸45,522		
				8 報償費	49,180	職員福利厚生費	68,155	—	—	—	68,155		
				9 旅費	32,443								
				10 交際費	630								
				11 需用費	330,598								

歳出 (款) 10警察費 (項) 1警察管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	102,186							
				13 委託料	239,539							
				14 使用料及び賃借料	412,997							
				15 工事請負費	44,000							
				18 備品購入費	5,520							
				19 負担金補助及び交付金	32,799							
				25 積立金	105							
				<b>計</b>		<b>25,531,047</b>	<b>1,540</b>	<b>34,600</b>	<b>693,954</b>	<b>24,800,953</b>		
3 装備費	481,187	502,748	△ 21,561	11 需用費	379,359	警察装備費	288,230	144,115	—	—	144,115	
				12 役務費	30,456	単独装備費	128,336	7,971	—	—	120,365	警察車両購入費 39,500
				13 委託料	3,506	被服費	64,621	—	—	—	64,621	
				14 使用料及び賃借料	6,175							
				18 備品購入費	46,264							
				19 負担金補助及び交付金	1,027							
				27 公課費	14,400							
				<b>計</b>		<b>481,187</b>	<b>152,086</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>329,101</b>		
4 警察施設費	521,615	1,951,814	△ 1,430,199	11 需用費	174,765	単独施設整備費	52,200	—	38,200	繰 1,135	12,865	交番・駐在所新築整備費
				12 役務費	3,722							

				13 委託料	37,212	警察施設維持補修費	469,415	—	357,400	財48,321 繰 1,135	62,559	施設長寿命化対策事業費 283,380
				15 工事請負費	305,870							
				19 負担金補助 及び交付金	46							
				<b>計</b>			<b>521,615</b>	<b>—</b>	<b>395,600</b>	<b>50,591</b>	<b>75,424</b>	
5 運転免許費	849,775	705,917	143,858	8 報償費	822	自動車運転免許費	849,775	—	—	使 634,812	214,963	運転免許証更新時講習委託料 14,661 高齢者講習委託料 260,218
				9 旅費	367							
				11 需用費	148,714							
				12 役務費	8,650							
				13 委託料	505,442							
				14 使用料及び 賃借料	118,297							
				18 備品購入費	67,160							
				19 負担金補助 及び交付金	323							
				<b>計</b>			<b>849,775</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>634,812</b>	<b>214,963</b>	
6 恩給及び退職年金費	17,341	17,969	△ 628	6 恩給及び退職年金	17,341	恩給および退職年金費	17,341	—	—	—	17,341	
				<b>計</b>			<b>17,341</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>17,341</b>	
<b>計</b>	<b>27,441,680</b>	<b>28,838,396</b>	<b>△1,396,716</b>				<b>27,441,680</b>	<b>153,626</b>	<b>430,200</b>	<b>1,412,335</b>	<b>25,445,519</b>	

歳出 (款) 10警察費 (項) 1 警察管理費

(款) 10警察費 (項) 2警察活動費 <span style="float: right;">(単位 千円)</span>												
目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 一般警察活動費	196,142	203,067	△ 6,925	8 報償費	19,792	一般警察活動費	133,286	66,641	—	—	66,645	警察通信費 65,000
				9 旅費	34,193	警察行政広報費	2,335	—	—	—	2,335	
				11 需用費	57,155	留置管理費	60,521	—	—	諸60,521	—	
				12 役務費	84,291							
				14 使用料及び賃借料	286							
				18 備品購入費	425							
				<b>計</b>	<b>196,142</b>					<b>66,641</b>	<b>—</b>	<b>60,521</b>
2 刑事警察費	558,989	583,142	△ 24,153	8 報償費	18,210	刑事警察費	59,614	29,806	—	—	29,808	
				9 旅費	1,078	科学捜査費	443,127	—	—	—	443,127	警察本部総合指揮室整備費 310,993
				11 需用費	32,396	防犯対策費	49,855	897	—	使31,370	17,588	防犯協会補助金 3,340 暴力団追放推進センター補助金 2,300
				12 役務費	70,807							
				13 委託料	32,025	少年補導費	6,393	—	—	使 752	5,641	
				14 使用料及び賃借料	382,351							
				18 備品購入費	15,706							
				19 負担金補助及び交付金	6,416							
<b>計</b>	<b>558,989</b>					<b>30,703</b>	<b>—</b>	<b>32,122</b>	<b>496,164</b>			

3 交通指導取締費	1,794,630	1,832,282	△ 37,652	8 報 償 費	2,520	交通指導取締費	35,105	17,552	—	—	17,553	
				9 旅 費	2,368	地 域 警 察 費	301,880	—	—	使11,048	290,832	湖上交通安全対策費 17,164
				11 需 用 費	171,270							警察本部通信指令室システム整備費 253,440
				12 役 務 費	224,408							水上安全協会補助金 3,300
				13 委 託 料	236,563	交通事故防止対策費	278,059	—	—	使88,470 諸79,422	110,167	違法駐車対策費 64,981
				14 使用料及び賃借料	367,986	機 動 警 察 費	29,108	3,797	—	—	25,311	
				15 工事請負費	714,176	補助交通安全施設整備費	526,373	234,345	147,800	—	144,228	警察本部交通管制センター整備費 128,838
				18 備品購入費	43,525							交通信号機改良整備費 109,357
				19 負担金補助及び交付金	31,814							ゾーン・通学路対策事業費 175,338
						交通安全施設管理費	359,062	—	—	使 145,425	213,637	円滑化対策整備費 56,956
						単独交通安全施設整備費	265,043	—	126,100	—	138,943	交通信号機整備費 106,186
						計	1,794,630	255,694	273,900	324,365	940,671	道路標示等整備費 90,942
計	2,549,761	2,618,491	△ 68,730				2,549,761	353,038	273,900	417,008	1,505,815	

歳出 (款) 10警察費 (項) 2 警察活動費



## (款) 11教育費

## (項) 1教育総務費

款	本年度	前年度	比較
教育費	130,149,566	132,377,549	△ 2,227,983

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 教育委員会費	13,002	12,701	301	1 報酬	10,680	委員報酬	10,680	-	-	-	10,680	
				8 報償費	239	運営費	2,322	-	-	-	2,322	
				9 旅費	806							
				10 交際費	80							
				11 需用費	67							
				12 役務費	30							
				14 使用料及び賃借料	6							
				19 負担金補助及び交付金	1,094							
				<b>計</b>	<b>13,002</b>		<b>13,002</b>	-	-	-	<b>13,002</b>	
2 事務局費	1,868,458	1,975,294	△ 106,836	1 報酬	25,709	職員費	1,861,165	1,530	-	使 3,292	1,856,343	
				2 給料	867,875	運営費	7,293	-	-	-	7,293	
				3 職員手当等	672,336							
				4 共済費	293,013							
				8 報償費	24							
				9 旅費	3,215							
				11 需用費	3,240							
				12 役務費	2,812							

歳出 (款) 11教育費 (項) 1教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	198							
				19 負担金補助及び交付金	21							
				27 公課費	15							
				<b>計</b>		<b>1,868,458</b>	<b>1,530</b>	<b>—</b>	<b>3,292</b>	<b>1,863,636</b>		
3 教育総務費	61,078	61,363	△ 285	1 報酬	672	[教育総務課]						
				8 報償費	2,136	市町教育委員会連絡調整費	30,000	—	—	—	30,000	地域教育力向上支援事業補助金
				9 旅費	2,072	広報活動費	6,642	—	—	諸 800	5,842	
				11 需用費	8,373	県立学校管理指導費	495	—	—	—	495	
				12 役務費	602							
				13 委託料	6,108	市町立学校施設整備推進費	1,545	1,544	—	—	1	
				14 使用料及び賃借料	1,083							
				18 備品購入費	5,020	[教育総務課・高校課]						
				19 負担金補助及び交付金	35,012	教育行政企画調整費	9,213	—	—	—	9,213	湖西地域県立高等学校魅力化推進事業費 4,785 県立高等学校魅力化推進事業費 2,262
						[人権教育課]						
						人権教育推進指導事業費	13,183	1,380	—	—	11,803	学びの礎ネットワーク推進事業費 4,181
				<b>計</b>		<b>計</b>	<b>61,078</b>	<b>2,924</b>	<b>—</b>	<b>800</b>	<b>57,354</b>	

4 教職員人事費	10,718,250	11,954,149	△1,235,899	1 報酬	41,492	職員費	42,146	—	—	使 2,843 諸 2,710	36,593	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置支援事業費 147,168						
				2 給料	14,001	教職員退職手当	10,220,868	—	—	—	10,220,868							
				3 職員手当等	10,228,606	費												
				4 共済費	5,772	教職員派遣研修費	4,566	—	—	財 144	4,422							
				8 報償費	7,287	教職員免許費	7,570	—	—	使 7,570	—							
				9 旅費	6,898	人事管理費	226,732	41,094	—	使 20	185,618							
				11 需用費	14,127	給与管理費	10,916	—	—	—	10,916							
				12 役務費	11,114	教職員住宅管理運営費	18,589	—	—	財18,589	—							
				13 委託料	123,330	教職員福利厚生費	186,863	—	—	諸 81	186,782							
				14 使用料及び賃借料	5,437													
				17 公有財産購入費	9,702													
				19 負担金補助及び交付金	250,484													
								<b>計</b>	<b>10,718,250</b>	<b>41,094</b>	—		<b>31,957</b>	<b>10,645,199</b>				
				5 教育指導費	1,535,082	1,594,005	△ 58,923	1 報酬	254,881	職員費	292,521		75,998	—	—	216,523	WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業費 1,586 スクールカウンセラー等活用事業費 157,634 スクールソーシャルワーカー活用事業費 47,044 高等学校特別支援教育推進事業費 13,161 高等学校奨学資金貸付金 108,721 奨学のための給付金 310,816	
								3 職員手当等	12,769									
								4 共済費	10,435									
								8 報償費	24,858									
								9 旅費	41,541									
								11 需用費	18,457	[教育総務課]								
12 役務費	48,549	高等学校奨学資金貸付事業費	424,893					103,605	—	諸 111,348	209,940							
13 委託料	376,596																	

歳出 (款) 11教育費 (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	186,416	[教育総務課・高校教育課]						
				18 備品購入費	4,346							
				19 負担金補助及び交付金	134,065	情報教育推進費	438,714	19,180	—	—	419,534	
						[高校教育課]						
				20 扶助費	310,816	教科書管理事務費	653	—	—	—	653	
				21 貸付金	108,721	[高校教育課]						
				23 償還金利息及び割引料	2,627	[高校教育課・幼小中教育課]						
				27 公課費	5	研究集会および指導者養成講座参加費	2,593	—	—	—	2,593	
						学校管理運営総合指導費	12,108	—	—	—	12,108	
						教科等指導対策費	95,530	39,486	—	繰上 363 諸 32,191	23,490	「読み解く力」検証・改善プロジェクト事業費 4,200 一人ひとりの学び最適化プロジェクト事業費 10,527 GIGAスクール運営支援センター整備事業費 64,000
						国際教育推進費	104,138	16,927	—	諸 375	86,836	WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業費 12,566
						[幼小中教育課]						
						生徒指導対策費	14,621	6,898	—	—	7,723	
						就学前および幼稚園教育振興費	90,554	86,217	—	—	4,337	

						心の教育相談センター費	998	—	—	—	998	
						[幼小中教育課・特別支援教育課]						
						特別支援教育振興費	56,482	1,932	—	—	54,550	「地域で学ぶ」支援体制強化事業費 25,820
						[人権教育課]						
						修学奨励資金管理事業費	1,277	—	—	—	1,277	
						計	1,535,082	350,243	—	144,277	1,040,562	
6 総合教育センター費	336,785	367,992	△ 31,207	1 報酬	7,268	職員費	265,767	—	—	—	265,767	
				2 給料	131,698	[高校教育課]						
				3 職員手当等	82,020	運営費	28,219	—	—	使財 129 諸 2 624	27,464	
				4 共済費	44,285							
				8 報償費	2,640	研究調査費	3,386	—	—	—	3,386	
				9 旅費	5,531	講習会費	2,029	—	—	—	2,029	
				11 需用費	17,323	教職員研修費	6,285	—	—	—	6,285	
				12 役務費	3,454	情報教育費	30,156	—	—	—	30,156	
				13 委託料	12,217	教育資料整備費	943	—	—	—	943	
				14 使用料及び賃借料	27,040							
				18 備品購入費	3,170							
				19 負担金補助及び交付金	130							
				27 公課費	9							

歳出 (款) 11教育費 (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						<b>計</b>	<b>336,785</b>	—	—	<b>755</b>	<b>336,030</b>	
7 恩給及び退職年金費	28,787	32,145	△ 3,358	6 恩給及び退職年金	28,787	恩給および退職年金費	28,787	—	—	—	28,787	
						<b>計</b>	<b>28,787</b>	—	—	—	<b>28,787</b>	
8 フローティングスクール費	592,246	435,223	157,023	2 給料	61,673	職員費	125,734	—	—	—	125,734	学習船「うみのこ」新型コロナウイルス感染防止対策事業費 7,835 学習船「うみのこ」PCR検査実施事業費 128,495
				3 職員手当等	43,486	[幼小中] 教 育 課						
				4 共済費	20,575	管理運営費	2,193	—	—	—	2,193	
				8 報償費	3,308	活動費	176,609	—	—	諸 3,620	172,989	
				9 旅費	1,400							
				11 需用費	4,578							
				12 役務費	10,805	船舶運航管理費	287,710	—	—	—	287,710	
				13 委託料	411,239							
				14 使用料及び賃借料	33,963							
				18 備品購入費	224							
				19 負担金補助及び交付金	995							
						<b>計</b>	<b>592,246</b>	—	—	<b>3,620</b>	<b>588,626</b>	
<b>計</b>	<b>15,153,688</b>	<b>16,432,872</b>	<b>△1,279,184</b>				<b>15,153,688</b>	<b>395,791</b>	—	<b>184,701</b>	<b>14,573,196</b>	

(款) 11教育費												
(項) 2小学校費												
(単位 千円)												
1 教職員費	43,459,093	43,693,289	△ 234,196	1 報酬	725,943	教職員給与費	43,331,345	11,343,265	—	諸 3,675	31,984,405	
				2 給料	22,637,534	教職員旅費	127,748	—	—	—	127,748	
				3 職員手当等	12,408,462							
				4 共済費	7,559,406							
				9 旅費	127,748							
						<b>計</b>	<b>43,459,093</b>	<b>11,343,265</b>	<b>—</b>	<b>3,675</b>	<b>32,112,153</b>	
<b>計</b>	<b>43,459,093</b>	<b>43,693,289</b>	<b>△ 234,196</b>				<b>43,459,093</b>	<b>11,343,265</b>	<b>—</b>	<b>3,675</b>	<b>32,112,153</b>	
(款) 11教育費												
(項) 3中学校費												
(単位 千円)												
1 教職員費	25,192,694	25,414,939	△ 222,245	1 報酬	386,121	教職員給与費	25,060,413	6,333,577	—	—	18,726,836	
				2 給料	12,910,745	教職員旅費	132,281	227	—	—	132,054	
				3 職員手当等	7,421,124							
				4 共済費	4,342,180							
				9 旅費	132,524							
						<b>計</b>	<b>25,192,694</b>	<b>6,333,804</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>18,858,890</b>	
2 教育振興費	5,148	17,389	△ 12,241	8 報償費	66	[高校教育課]						
				9 旅費	346							

歳出 (款) 11教育費 (項) 2小学校費 (項) 3中学校費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	2,848	中学校教育振興費	4,669	-	-	使 1,155	3,514	
				12 役務費	341	[保健体育課]						
				14 使用料及び賃借料	629	中学校保健体育運営費	448	-	-	-	448	
				18 備品購入費	720	中学校給食運営費	31	-	-	-	31	
				19 負担金補助及び交付金	198							
						<b>計</b>	<b>5,148</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,155</b>	<b>3,993</b>	
<b>計</b>	<b>25,197,842</b>	<b>25,432,328</b>	<b>△ 234,486</b>				<b>25,197,842</b>	<b>6,333,804</b>	<b>-</b>	<b>1,155</b>	<b>18,862,883</b>	

(款) 11教育費  
(項) 4 高等学校費

(単位 千円)

1 高等学校総務費	21,520,990	22,086,697	△ 565,707	1 報酬	448,174	教職員給与費	21,350,044	22,563	-	使 3,393,106	17,934,375	
				2 給料	10,979,021	[教職員課]						
				3 職員手当等	6,328,827	教職員旅費	164,177	-	-	-	164,177	
				4 共済費	3,577,498	[高校教育課]						
				8 報償費	68	公立高等学校入学 者選抜学力検査 実施費	6,769	-	-	使 6,294	475	
				9 旅費	181,514							
				11 需用費	4,900							
				12 役務費	560							

				14 使用料及び 賃借料	428								
						<b>計</b>	<b>21,520,990</b>	<b>22,563</b>	<b>—</b>	<b>3,399,400</b>	<b>18,099,027</b>		
2 高等学校管理費	4,488,374	4,487,959	415	1 報 酬	16,878	職 員 費	21,450	21,394	—	—	56		
				3 職員手当等	390	[教育総務課]							
				4 共 済 費	2,934	学 校 運 営 費	4,438,339	2,729,828	—	使68,171 財75,171 繰 294,042 諸41,985	1,229,142		
				8 報 償 費	38								
				9 旅 費	1,441								
				11 需 用 費	873,939	[保健体育課]							
				12 役 務 費	91,221	保健体育運営管 理費	22,100	—	—	—	22,100		
				13 委 託 料	478,167	給 食 運 営 費	6,485	—	—	—	6,485		
				14 使用料及び 賃借料	186,206								
				16 原 材 料 費	1,351								
				18 備品購入費	110,260								
				19 負担金補助 及び交付金	2,725,254								
				27 公 課 費	295								
						<b>計</b>	<b>4,488,374</b>	<b>2,751,222</b>	<b>—</b>	<b>479,369</b>	<b>1,257,783</b>		
3 教育振興費	301,388	318,805	△ 17,417	1 報 酬	58,022	職 員 費	83,886	—	—	諸 3,576	80,310		
				3 職員手当等	10,676	[教育総務課 ・ 高等学校課]							
				4 共 済 費	10,281								
				8 報 償 費	10,305								

歳出 (款) 11教育費 (項) 4高等学校費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	11,031	定時制通信制教育振興費	16,008	-	-	諸 50	15,958	
				11 需用費	108,266	[高校教育課]						
				12 役 務 費	4,303	高等学校教育設備整備費	48,404	2,250	-	-	46,154	
				13 委 託 料	700	高等学校教育振興費	143,435	12,967	-	繰 1,500	128,968	未来の担い手を育むキャリア形成支援事業費 6,699
				14 使用料及び賃借料	13,856							高等学校産業人材育成プロジェクト事業費 7,404
				18 備品購入費	50,257							「読み解く力」をもとにした一人ひとりの学び最適化プロジェクト事業費 2,642
				19 負担金補助及び交付金	9,787							マイスター・ハイスクール事業費 9,864
				21 貸 付 金	13,904							
						高等学校特別活動推進費	9,655	-	-	-	9,655	
						<b>計</b>	<b>301,388</b>	<b>15,217</b>	<b>-</b>	<b>5,126</b>	<b>281,045</b>	
4 学校建設費	2,203,941	2,268,538	△ 64,597	11 需用費	81,980	高等学校建設費	2,258,286	-	1,742,500	-	515,786	施設改修費 259,789
				12 役 務 費	45							県立学校空調設備整備事業費 429,345
				13 委 託 料	3,562							県立学校トイレ整備事業費 668,076
				14 使用料及び賃借料	329,182	<b>計</b>	<b>2,258,286</b>	<b>-</b>	<b>1,742,500</b>	<b>-</b>	<b>515,786</b>	
				15 工事請負費	1,715,752	建築設計監理費	△ 54,345	-	-	-	△ 54,345	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	73,420	振 替 額						
						<b>再 計</b>	<b>2,203,941</b>	<b>-</b>	<b>1,742,500</b>	<b>-</b>	<b>461,441</b>	

計	28,514,693	29,161,999	△ 647,306				28,514,693	2,789,002	1,742,500	3,883,895	20,099,296	
(款) 11教育費												
(項) 5特別支援学校費 (単位 千円)												
1 特別支援学校費	13,128,836	13,064,160	64,676	1 報酬	312,360	教職員給与費	11,830,942	1,716,725	—	諸 5,466	10,108,751	
				2 給料	6,116,720	[教育総務課]						
				3 職員手当等	3,385,227	学校運営費	306,121	—	—	繰 3,693	302,428	
				4 共済費	2,004,147	[教職員課]						
				8 報償費	1,389	教職員旅費	54,286	—	—	—	54,286	
				9 旅費	68,241	[特別支援教育課]						
				11 需用費	231,686	設備整備費	53,905	—	—	繰 7,897	46,008	
				12 役務費	28,136	教育振興費	854,872	172,071	—	財 3,275	679,460	職業的自立と社会参加をめざした 職業教育充実事業費 2,708
				13 委託料	643,258	[保健体育課]			—	諸 66		
				14 使用料及び賃借料	42,262	保健体育運営費	3,298	—	—	繰 1,096	2,202	
				16 原材料費	1,971	給食運営費	25,412	—	—	—	25,412	
				18 備品購入費	32,266							
				19 負担金補助及び交付金	20,752							
				20 扶助費	236,555							
				27 公課費	3,866							
				計			13,128,836	1,888,796	—	21,493	11,218,547	

歳出 (款) 11教育費 (項) 5特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 学校建設費	613,022	503,904	109,118	11 需用費	40,466	特別支援学校建設費	648,655	91,615	394,600	繰60,187	102,253	施設改修費 113,089 県立学校空調設備整備事業費 48,769 県立学校トイレ整備事業費18,120 県立養護学校増築事業費 384,921
				12 役務費	145							
				14 使用料及び賃借料	47,945							
				15 工事請負費	518,466							
				18 備品購入費	6,000							
				<b>計</b>	<b>648,655</b>							
	△ 35,633	—	—	△ 487	△ 35,146	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上						
<b>再計</b>	<b>613,022</b>	<b>91,615</b>	<b>394,600</b>	<b>59,700</b>	<b>67,107</b>							
<b>計</b>	<b>13,741,858</b>	<b>13,568,064</b>	<b>173,794</b>				<b>13,741,858</b>	<b>1,980,411</b>	<b>394,600</b>	<b>81,193</b>	<b>11,285,654</b>	

(款) 11教育費  
(項) 6大学費

(単位 千円)

1 大学費	3,312,104	3,363,632	△ 51,528	1 報酬	350	公立大学法人振興費	3,312,104	10,919	394,400	財 148 繰13,252	2,893,385	公立大学法人滋賀県立大学運営費 交付金 2,792,330 公立大学法人滋賀県立大学施設・ 設備整備費補助金 228,881 公立大学法人滋賀県立大学授業料 等減免補助金 159,631 新型コロナウイルス感染症対策環 境整備等補助金 4,189
				4 共済費	125,679							
				9 旅費	668							
				11 需用費	92							
				12 役務費	37							
				14 使用料及び賃借料	69							
				19 負担金補助及び交付金	3,185,061							
				25 積立金	148							

						計	3,312,104	10,919	394,400	13,400	2,893,385	
計	3,312,104	3,363,632	△ 51,528				3,312,104	10,919	394,400	13,400	2,893,385	

(款) 11教育費  
(項) 7社会教育費

(単位 千円)

1	社会教育総務費	99,838	98,664	1,174	1	報酬	3,872	職員費	3,797	—	—	—	3,797	
					3	職員手当等	540	【人権教育課】						
					4	共済費	722	人権教育総合推進費	38,649	—	—	—	38,649	人権センター社会教育活動等推進費補助金 7,719
					8	報償費	2,045							人権教育研究事業等推進費補助金 8,857
					9	旅費	2,821							地域総合センター職員設置費補助金 19,364
					11	需用費	4,492	【生涯学習課】						
					12	役務費	2,107							
					13	委託料	6,140	区市町等社会教育体制強化費	4,394	—	—	—	4,394	
					14	使用料及び賃借料	440	生涯学習推進事業費	7,984	—	—	諸 250	7,734	「学びから始まる地域づくりプロジェクト」推進事業費 630
					18	備品購入費	300							読書バリアフリー推進事業費 993
					19	負担金補助及び交付金	76,359	女性教育振興費	610	—	—	—	610	
								市町等人権教育推進事業費	6,056	—	—	—	6,056	市町等人権教育推進協議会等事業費補助金 5,008
								子ども読書活動推進事業費	1,382	—	—	諸 50	1,332	
								子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	36,966	17,037	—	諸 400	19,529	学校を核とした地域力強化プラン事業費 34,784
														家庭教育の基盤構築を支援する地域の人材育成事業費 1,393
								計	99,838	17,037	—	700	82,101	

歳出 (款) 11教育費 (項) 7社会教育費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明					
				区分	金額			特定財源			一般財源						
								国支出金	地方債	その他							
2 青少年教育費	10,101	10,409	△ 308	9 旅 費	8	青少年教育振興費	200	—	—	—	200						
				11 需用費	950	長浜ドーム宿泊研修館管理運営費	9,901	—	—	使 1,412 諸 79	8,410						
				12 役務費	263												
				13 委託料	8,680												
				19 負担金補助及び交付金	200												
<b>計</b>	<b>10,101</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,491</b>	<b>8,610</b>												
3 図書館費	385,985	355,466	30,519	1 報 酬	196	職 員 費	221,684	—	—	—	221,684						
				2 給 料	109,447	[生涯学習課]	387,555	—	46,000	使 1,006 諸 1,728	50,281						
				3 職員手当等	73,576	管理運営費											
				4 共 済 費	38,661	図書館協力事業費							4,278	—	—	—	4,278
				8 報 償 費	36	図書館協力事業費							4,278	—	—	—	4,278
				9 旅 費	341	図書資料整備費							62,578	—	—	繰 800	61,778
				11 需用費	23,096	読書バリアフリーのための資料整備事業費 637 滋賀で働く人を応援する資料整備事業費 1,292 外国にルーツを持つ人々への情報提供サービス推進事業費 2,000							387,555	—	46,000	3,534	338,021
				12 役務費	3,524												
				13 委託料	19,067												
				14 使用料及び賃借料	21,415												
				15 工事請負費	46,000												
				18 備品購入費	50,433												
				19 負担金補助及び交付金	188												
				<b>計</b>	<b>387,555</b>	<b>—</b>							<b>46,000</b>	<b>3,534</b>	<b>338,021</b>		
				建築設計監理費	△ 1,570	—	—	—	△ 1,570	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上							
				振 替 額						管理運営費							

				27 公 課 費	5							
						再 計	385,985	—	46,000	3,534	336,451	
計	495,924	464,539	31,385				495,924	17,037	46,000	5,725	427,162	

(款) 11 教 育 費

(項) 8 保 健 体 育 費

(単位 千円)

1 保健体育総務費	274,364	260,826	13,538	1 報 酬	66,338	職 員 費	17,380	224	—	—	17,156	部活動指導員配置促進事業費 14,497
				3 職員手当等	390	学校保健安全指導費	168,977	4,883	—	諸56,651	107,443	学校安全体制整備推進事業費 4,425
				4 共 済 費	896	学校体育指導費	83,278	14,925	—	—	68,353	部活動指導員配置促進事業費 14,159
				8 報 償 費	2,897	学校給食指導費	1,926	484	—	—	1,442	中体連・高体連活動振興事業費補助金 27,043
				9 旅 費	6,486	管 理 運 営 費	2,803	—	—	—	2,803	
				11 需 用 費	3,581							
				12 役 務 費	2,631							
				13 委 託 料	40,325							
				14 使用料及び 賃借料	4,788							
				18 備品購入費	497							
				19 負担金補助 及び交付金	145,227							
				20 扶 助 費	308							
						計	274,364	20,516	—	56,651	197,197	
計	274,364	260,826	13,538				274,364	20,516	—	56,651	197,197	

歳出 (款) 11教育費 (項) 8保健体育費



(款) 12災害復旧費				款	本年度	前年度	比較					
(項) 1琵琶湖環境施設災害復旧費				災害復旧費	898,950	878,931	20,019	(単位 千円)				

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 林業災害復旧費	27,600	31,300	△ 3,700	9 旅 費	259	林道災害復旧事業費	24,100	23,950	-	-	150	
				11 需用費	211	単独林道災害復旧事業費	3,500	-	-	-	3,500	
				14 使用料及び賃借料	30							
				19 負担金補助及び交付金	27,100							
<b>計</b>	<b>27,600</b>	<b>31,300</b>	<b>△ 3,700</b>			<b>計</b>	<b>27,600</b>	<b>23,950</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,650</b>	
<b>計</b>	<b>27,600</b>	<b>31,300</b>	<b>△ 3,700</b>				<b>27,600</b>	<b>23,950</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,650</b>	

(款) 12災害復旧費												
(項) 2農政水産施設災害復旧費												
(単位 千円)												

1 農政水産施設災害復旧総務費	5,623	6,261	△ 638	2 給料	2,899	職員費	5,623	-	-	-	5,623	特定事業職員費	1,295
				3 職員手当等	1,671							農地災害復旧費	
				4 共済費	1,053							一般職員費	4,328
				<b>計</b>	<b>5,623</b>							<b>-</b>	<b>-</b>
2 農地災害復旧費	182,146	168,430	13,716	9 旅 費	93	県営農地農業用施設災害復旧事業費	36,500	20,000	-	-	16,500		
				11 需用費	1,071								
				13 委託料	10,000								

歳出 (款) 12災害復旧費 (項) 1琵琶湖環境施設災害復旧費 (項) 2農政水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	25,000	団体営農地農業用施設災害復旧事業費	146,941	143,716	-	-	3,225	団体営農地農業用施設災害復旧事業費補助金 145,982
				19 負担金補助及び交付金	145,982							
						<b>計</b>	<b>183,441</b>	<b>163,716</b>	-	-	<b>19,725</b>	
						特定事業職員費振替額	△ 1,295	-	-	-	△ 1,295	(目)農政水産施設災害復旧総務費へ計上 県営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 720 団体営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 575
						<b>再計</b>	<b>182,146</b>	<b>163,716</b>	-	-	<b>18,430</b>	
<b>計</b>	<b>187,769</b>	<b>174,691</b>	<b>13,078</b>				<b>187,769</b>	<b>163,716</b>	-	-	<b>24,053</b>	
(款) 12災害復旧費 (項) 3 土木交通施設災害復旧費												
											(単位 千円)	
1 土木交通施設災害復旧総務費	92,150	81,509	10,641	2 給料	43,979	職員費	91,730	1,080	14,526	-	76,124	特定事業職員費 15,649
				3 職員手当等	31,430							市町災害復旧事業調整推進費 1,080
				4 共済費	16,321							補助土木施設災害復旧費12,856 単独土木施設災害復旧費 1,713
				9 旅費	16							一般職員費 76,081
				11 需用費	404	市町災害復旧事業調整推進費	1,500	1,500	-	-	-	
						<b>計</b>	<b>93,230</b>	<b>2,580</b>	<b>14,526</b>	-	<b>76,124</b>	

						特定事業職員費 振替額	△ 1,080	△ 1,080	—	—	—	職員費へ計上 市町災害復旧事業調整推進費
						<b>再 計</b>	<b>92,150</b>	<b>1,500</b>	<b>14,526</b>	<b>—</b>	<b>76,124</b>	
2 補助土木施設災 害復旧費	543,144	543,144	—	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 15 工事請負費 17 公有財産購 入費 22 補償補填及 び賠償金	54 8,298 220 106,000 424,072 3,000 1,500	補助土木施設災 害復旧事業費 災害復旧事業調 査費 <b>計</b> 特定事業職員費 振替額 <b>再 計</b>	450,000 106,000 <b>556,000</b> △ 12,856 <b>543,144</b>	285,857 — <b>285,857</b> — <b>285,857</b>	164,100 106,000 <b>270,100</b> △12,813 <b>257,287</b>	— — — — — — —	43 — <b>43</b> △ 43 —	(目)土木交通施設災害復旧総務費 へ計上 補助土木施設災害復旧事業費
3 単独土木施設災 害復旧費	48,287	48,287	—	11 需 用 費 15 工事請負費	668 47,619	単独土木施設災 害復旧事業費 <b>計</b> 特定事業職員費 振替額 <b>再 計</b>	50,000 <b>50,000</b> △ 1,713 <b>48,287</b>	— — — —	50,000 <b>50,000</b> △ 1,713 <b>48,287</b>	— — — —	— — — —	(目)土木交通施設災害復旧総務費 へ計上
<b>計</b>	<b>683,581</b>	<b>672,940</b>	<b>10,641</b>				<b>683,581</b>	<b>287,357</b>	<b>320,100</b>	<b>—</b>	<b>76,124</b>	

歳出 (款) 12災害復旧費 (項) 3 土木交通施設災害復旧費



## (款) 13公債費

## (項) 1公債費

款	本年度	前年度	比較
公債費	78,834,155	78,292,514	541,641

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1元金	73,631,744	72,548,265	1,083,479	28繰出金	73,631,744	公債管理特別会計繰出金	73,631,744	-	-	使336,235 諸7,722	73,287,787	1元金償還分 70,131,748 2 県債管理基金積立分 3,499,996
						計	73,631,744	-	-	343,957	73,287,787	
2利子	5,066,600	5,622,115	△ 555,515	23償還金利子及び割引料	47,081	公債管理特別会計繰出金	5,019,519	-	-	繰41,834	4,977,685	
				28繰出金	5,019,519	一時借入金利子	47,081	-	-	-	47,081	
						計	5,066,600	-	-	41,834	5,024,766	
3公債諸費	135,811	122,134	13,677	12役務費	108,318	県債取扱諸費	109,518	-	-	-	109,518	
				13委託料	1,200	公債管理特別会計繰出金	26,293	-	-	-	26,293	
				28繰出金	26,293			-	-	-		
						計	135,811	-	-	-	135,811	
計	78,834,155	78,292,514	541,641				78,834,155	-	-	385,791	78,448,364	

歳出 (款) 13公債費 (項) 1公債費



## (款) 14諸支出金

## (項) 1 県税交付金等

款	本年度	前年度	比較
諸支出金	64,501,077	66,837,077	△ 2,336,000

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 地方消費税清算金	24,240,000	25,846,000	△ 1,606,000	23 償還金利子及び割引料	24,240,000	地方消費税都道府県清算金	24,240,000	—	—	—	24,240,000	
						<b>計</b>	<b>24,240,000</b>	—	—	—	<b>24,240,000</b>	
2 利子割交付金	191,000	217,000	△ 26,000	19 負担金補助及び交付金	191,000	県民税利子割市町交付金	191,000	—	—	—	191,000	
						<b>計</b>	<b>191,000</b>	—	—	—	<b>191,000</b>	
3 配当割交付金	892,000	877,000	15,000	19 負担金補助及び交付金	892,000	県民税配当割市町交付金	892,000	—	—	—	892,000	
						<b>計</b>	<b>892,000</b>	—	—	—	<b>892,000</b>	
4 株式等譲渡所得割交付金	1,475,000	1,092,000	383,000	19 負担金補助及び交付金	1,475,000	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	1,475,000	—	—	—	1,475,000	
						<b>計</b>	<b>1,475,000</b>	—	—	—	<b>1,475,000</b>	
5 法人事業税交付金	3,746,000	2,919,000	827,000	19 負担金補助及び交付金	3,746,000	法人事業税市町交付金	3,746,000	—	—	—	3,746,000	
						<b>計</b>	<b>3,746,000</b>	—	—	—	<b>3,746,000</b>	
6 地方消費税交付金	30,450,000	30,920,000	△ 470,000	19 負担金補助及び交付金	30,450,000	地方消費税市町交付金	30,450,000	—	—	—	30,450,000	
						<b>計</b>	<b>30,450,000</b>	—	—	—	<b>30,450,000</b>	

歳出 (款) 14諸支出金 (項) 1 県税交付金等

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
7 ゴルフ場利用税交付金	715,000	694,000	21,000	19 負担金補助及び交付金	715,000	ゴルフ場利用税市町交付金	715,000	-	-	-	715,000	
						計	715,000	-	-	-	715,000	
8 自動車取得税交付金	67	67	-	19 負担金補助及び交付金	67	自動車取得税市町交付金	67	-	-	-	67	
						計	67	-	-	-	67	
9 環境性能割交付金	692,000	472,000	220,000	19 負担金補助及び交付金	692,000	自動車税環境性能割市町交付金	692,000	-	-	-	692,000	
						計	692,000	-	-	-	692,000	
10 利子割精算金	10	10	-	23 償還金利子及び割引料	10	県民税利子割都道府県精算金	10	-	-	-	10	
						計	10	-	-	-	10	
11 各種返還金	2,100,000	3,800,000	△1,700,000	23 償還金利子及び割引料	2,100,000	【財政課】 各種返還金	300,000	-	-	-	300,000	
						【税政課】 県税過誤納還付金	1,800,000	-	-	-	1,800,000	
						計	2,100,000	-	-	-	2,100,000	
計	64,501,077	66,837,077	△2,336,000				64,501,077	-	-	-	64,501,077	

(款) 15予 備 費

(項) 1予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	130,000	130,000	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 予 備 費	130,000	130,000	-			予 備 費	130,000	-	-	-	130,000	
						計	130,000	-	-	-	130,000	
計	130,000	130,000	-				130,000	-	-	-	130,000	



給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	計				
本 年 度	長 等	人 3	千円 —	千円 38,520	千円 14,663	千円 144	千円 35,400	千円 —	千円 88,727	千円 8,079	千円 96,806	
	議 員	44	425,171	—	162,059	—	—	—	587,230	60,562	647,792	
	そ の 他 の 特 別 職	42	80,309	17,040	6,603	659	—	—	104,611	4,686	109,297	
	計	89	505,480	55,560	183,325	803	35,400	—	780,568	73,327	853,895	
前 年 度	長 等	3	—	38,520	15,593	54	19,287	—	73,454	7,940	81,394	
	議 員	44	425,171	—	172,102	—	—	—	597,273	61,217	658,490	
	そ の 他 の 特 別 職	42	80,679	17,040	6,898	619	7,200	—	112,436	4,668	117,104	
	計	89	505,850	55,560	194,593	673	26,487	—	783,163	73,825	856,988	
比 較	長 等	—	—	—	△ 930	90	16,113	—	15,273	139	15,412	
	議 員	—	—	—	△ 10,043	—	—	—	△ 10,043	△ 655	△ 10,698	
	そ の 他 の 特 別 職	—	△ 370	—	△ 295	40	△ 7,200	—	△ 7,825	18	△ 7,807	
	計	—	△ 370	—	△ 11,268	130	8,913	—	△ 2,595	△ 498	△ 3,093	

注 特別職に係る期末手当の年間支給率は、3.25月分である。

2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(3,950)人 18,592	千円 3,987,837	千円 77,294,966	千円 62,319,771	千円 143,602,574	千円 26,226,421	千円 169,828,995		
前年度	(3,533) 18,449	3,901,474	76,888,488	65,747,704	146,537,666	26,734,746	173,272,412		
比較	(417) 143	86,363	406,478	△ 3,427,933	△ 2,935,092	△ 508,325	△ 3,443,417		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手当	通勤手当	単身赴任手当
	本年度	千円 1,815,975	千円 4,874,771	千円 1,257,710	千円 16,756,149	千円 13,606,321	千円 50,781	千円 2,253,722	千円 29,664
	前年度	1,808,235	4,847,899	1,170,145	18,801,984	13,550,931	58,928	2,254,011	32,452
	比較	7,740	26,872	87,565	△ 2,045,835	55,390	△ 8,147	△ 289	△ 2,788
	区分	特殊勤務手当	特地勤務手当	へき地手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 1,006,663	千円 388	千円 6,702	千円 2,676,478	千円 583,442	千円 179,764	千円 398,567	千円 28,336
	前年度	1,006,477	352	6,141	2,586,103	570,857	179,952	398,451	28,118
	比較	186	36	561	90,375	12,585	△ 188	116	218
	区分	管理職手当	定時制通信教育手当	産業教育手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	児童手当	
	本年度	千円 1,079,698	千円 35,060	千円 58,431	千円 22,944	千円 731,056	千円 13,787,359	千円 1,079,790	
	前年度	1,066,366	33,323	60,770	23,899	730,693	15,505,567	1,026,050	

	比較	13,332	1,737	△	2,339	△	955	363	△	1,718,208	53,740	
--	----	--------	-------	---	-------	---	-----	-----	---	-----------	--------	--

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(98) 人 18,592	千円 76,771,656	千円 61,737,023	千円 138,508,679	千円 25,710,580	千円 164,219,259	
前 年 度	(97) 18,449	76,376,883	65,175,725	141,552,608	26,242,926	167,795,534	
比 較	(1) 143	394,773	△ 3,438,702	△ 3,043,929	△ 532,346	△ 3,576,275	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整 手	通勤手当	単身赴任手当
	本年度	千円 1,815,975	千円 4,843,259	千円 1,257,710	千円 16,255,888	千円 13,606,321	千円 50,781	千円 2,202,856	千円 29,664
	前年度	1,808,235	4,817,083	1,170,145	18,310,185	13,550,931	58,928	2,204,756	32,452
	比較	7,740	26,176	87,565	△ 2,054,297	55,390	△ 8,147	△ 1,900	△ 2,788
	区分	特殊勤務手当	特勤勤務手当	へき地手当	時間外勤務 手	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当
	本年度	千円 1,006,606	千円 388	千円 6,702	千円 2,676,426	千円 583,442	千円 179,764	千円 398,567	千円 28,336
	前年度	1,006,420	352	6,141	2,586,051	570,857	179,952	398,451	28,118
	比較	186	36	561	90,375	12,585	△ 188	116	218

区 分	管理職手当	定時制通信 教育手当	産業教育手当	農林漁業普及 指導手当	義務教育等 教員特別手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 1,079,698	千円 35,060	千円 58,431	千円 22,944	千円 731,056	千円 13,787,359	千円 1,079,790
前年度	1,066,366	33,323	60,770	23,899	730,693	15,505,567	1,026,050
比較	13,332	1,737	△ 2,339	△ 955	363	△ 1,718,208	53,740

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3,852) 人 —	千円 3,987,837	千円 523,310	千円 582,748	千円 5,093,895	千円 515,841	千円 5,609,736	
前 年 度	(3,436) 人 —	3,901,474	511,605	571,979	4,985,058	491,820	5,476,878	
比 較	(416) 人 —	86,363	11,705	10,769	108,837	24,021	132,858	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	千円 31,512	千円 500,261	千円 50,866	千円 57	千円 52
	前年度	30,816	491,799	49,255	57	52
	比較	696	8,462	1,611	—	—

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	千円 406,478	昇給に伴う増加分	千円 933,074																
		その他の増減分	△ 526,596	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 526,596千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>16,623<sup>人</sup></td> <td>1,969<sup>人</sup></td> <td>18,592<sup>人</sup></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>16,524</td> <td>1,925</td> <td>18,449</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>99</td> <td>44</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	16,623 <sup>人</sup>	1,969 <sup>人</sup>	18,592 <sup>人</sup>	前 年 度	16,524	1,925	18,449	比 較	99
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	16,623 <sup>人</sup>	1,969 <sup>人</sup>	18,592 <sup>人</sup>																
前 年 度	16,524	1,925	18,449																
比 較	99	44	143																
職 員 手 当	△ 3,427,933	制度改正に伴う増減分	△ 2,167,742	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期															
		その他の増減分	△ 1,260,191	令和4年6月1日															

## (3) 給料および職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	320,461	332,941	377,942	353,120	315,606
	平均給与月額	413,204	478,930	441,881	410,177	363,119
	平均年齢	42.7	39.6	45.7	41.3	55.3
令和2年12月1日現在	平均給料月額	322,886	331,773	379,414	355,326	315,376
	平均給与月額	415,835	478,779	442,979	412,213	357,127
	平均年齢	42.8	39.4	45.7	41.6	55.9

## イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	警 察 職	高等学校等 教育 職	小中学校等 教育 職	技能労務職	国 の 制 度		
						行 政 職 (行政職(一))	警 察 職 (公安職(一))	技 能 労 務 職 (行政職(二))
高 校 卒	157,092	186,299			149,993	150,600	173,400	143,800
大 学 卒	191,370	218,854	213,783	213,783		182,200		

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職		警 察 職		高等学校等教育職		小中学校等教育職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	9 級	19	0.5	18	0.8						
	8 級	48	1.4	25	1.1						
	7 級	125	3.6	(1) 52	2.3						
	6 級	329	9.4	93	4.0						
	5 級	(1) 439	12.5	(1) 306	13.3						
	4 級	717	20.4	778	33.9	71	2.3	330	4.7		
	3 級	(61) 933	26.6	452	19.7	117	3.8	371	5.3		
	特 2 級					6	0.2	62	0.9		
	2 級	510	14.6	370	16.1	(1) 2,834	92.9	6,211	89.1		
	1 級	(16) 384	11.0	201	8.8	24	0.8	—	—		
計	(78) 3,504	100.0	(2) 2,295	100.0	(1) 3,052	100.0	6,974	100.0	(7) 112	100.0	

区 分		行 政 職		警 察 職		高等学校等教育職		小中学校等教育職		技 能 勞 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和 2年 12月 1日 現在	9 級	20	0.6	18	0.8						
	8 級	42	1.2	25	1.1						
	7 級	122	3.6	(1) 53	2.3						
	6 級	348	10.2	86	3.8						
	5 級	(1) 414	12.1	(1) 305	13.3						
	4 級	745	21.8	769	33.7	70	2.3	329	4.7		
	3 級	(67) 873	25.6	443	19.4	110	3.6	369	5.3		
	特 2 級					9	0.3	59	0.9		
	2 級	493	14.4	391	17.1	2,884	93.2	6,189	89.1		
	1 級	(12) 357	10.5	195	8.5	20	0.6	—	—		
計	(80) 3,414	100.0	(2) 2,285	100.0	3,093	100.0	6,946	100.0	(6) 114	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	部 次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

エ 昇 給

(単位 人・%)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	16,234	3,481	2,268	3,023	7,302	160	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	12,557	2,806	2,075	2,159	5,470	47	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	501	120	66	94	219	2
		4 号 給	9,308	2,065	1,482	1,621	4,103	37
		6 号 給	2,278	513	421	385	951	8
		8 号 給	470	108	106	59	197	—
比 率 (B)/(A)	77.4	80.6	91.5	71.4	74.9	29.4		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	16,094	3,391	2,264	3,009	7,264	166	
	昇給に係る職員数(B)	12,577	2,743	2,069	2,273	5,443	49	
	号給数別内訳	2号給	633	150	76	146	259	2
		4号給	9,263	2,004	1,462	1,709	4,048	40
		6号給	2,221	474	425	365	950	7
		8号給	460	115	106	53	186	—
比 率 (B)/(A)		78.1	80.9	91.4	75.5	74.9	29.5	

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

カ 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

(単位 %・人)

支給対象地域	医師・歯科医師	東京都の特別区	滋賀県内
支給率	16	18.5	6
支給対象職員	19	23	18,550
国の指定基準に基づく支給率	16	20	0~10

## ク 特殊勤務手当

(令和3年12月1日現在 単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	1.0	0.3	1.9	1.3	0.9	0.4
支給対象職員の比率	37.5	10.8	81.9	41.1	35.9	21.4
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	教員特殊業務手当、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、教育業務連絡指導手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）、警ら手当				
	多くの職員に支給されている手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、警ら手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	配偶者、父母等 行政職給料表9級職員等 行政職給料表8級職員等 その他の職員 子 — ( — ) 3,500円 (3,500円) 6,500円 (6,500円) 9,700円 (10,000円)
住 居 手 当	異 な る	借家等に居住する職員 基礎控除額 全額支給限度額 最高支給限度額 13,000円 (16,000円) 18,000円 (11,000円) 30,000円 (28,000円)
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 最高支給限度額 駐車施設利用者 自動車駐車施設限度額 自転車等駐車施設限度額 全額支給限度額 32,800円 (31,600円) 3,500円 ( — ) 1,500円 ( — ) — (55,000円)

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
- 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「ウ 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「エ 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。
- 6 「ケ その他の手当」の（ ）書は、国の制度による額である。



債務負担行為で令和 5年度以降にわたるものについての令和 3年度末までの  
支出額または支出額の見込みおよび令和 4年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
議会 I C T 機 器 お よ び 通 信 回 線 運 用 管 理 業 務	12,036	—	—	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	4,175	—	—	2,040	2,135
議会ファイル管理システム運用管理業務	5,690	—	—	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	4,867	—	—	—	4,867
原子力防災ネットワークシステム再構築 業務	令和元年度から 令和 3 年度まで	98,506	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	77,409	77,409	—	—	—	—
	令和元年度 平成30年度	88,304 94,070							
消 防 学 校 消 防 車 両 賃 借	57,001	令和 2 年度から 令和 3 年度まで	10,560	令和 4 年度から 令和 11 年度まで	41,800	—	—	—	41,800
滋賀県土地開発公社公共用地先行取得事 業資金借入債務保証	借入金額のうち 償還してもなお 債務がある場合 5,729,522 千円 およびその借入 期間中の利息相 当額の合計額の 範囲内の額	—	—	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ



	平成30年度	1,136,000								
リモート接続環境再構築業務			令和2年度から 令和3年度まで	49,506	令和4年度から 令和6年度まで	116,940	—	—	—	116,940
	令和2年度	147,017								
	令和元年度	20,167								
歴史公文書管理システム機器整備		11,500	令和2年度から 令和3年度まで	4,198	令和4年度から 令和6年度まで	6,297	—	—	—	6,297
次期統合宛名システム構築業務		64,458	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	39,188	—	—	—	39,188
オフィスソフトウェアライセンス賃借		173,354	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	173,354	—	—	—	173,354
県例規システム保守管理業務		22,905	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	22,905	—	—	—	22,905
県庁新館照明設備賃借		26,125	—	—	令和5年度から 令和14年度まで	26,125	—	—	26,125	—
公会計システム運用管理業務		5,500	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	1,980	—	—	—	1,980
自動車税納税通知書等封入封緘業務		16,614	—	—	令和5年度	16,614	—	—	—	16,614

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
コ ン ビ ニ 収 納 業 務	58,651	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	58,651	—	—	—	58,651
地 方 税 ポ ー タ ル シ ス テ ム 再 構 築 業 務	令 和 元 年 度 从 令 和 3 年 度 まで	3,884	—	令 和 4 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	2,200	—	—	—	2,200
	令 和 元 年 度 平 成 30 年 度	88 69,156	—						
税 務 デ ー タ 入 力 業 務	7,172	—	—	令 和 5 年 度	7,172	—	—	—	7,172
地 方 法 人 二 税 申 告 書 等 封 入 封 緘 業 務	1,589	—	—	令 和 5 年 度	1,589	—	—	—	1,589
税 務 総 合 シ ス テ ム 機 器 賃 借	569,611	—	—	令 和 4 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	514,017	—	—	—	514,017
選 挙 公 報 作 成 配 送 業 務	16,873	—	—	令 和 5 年 度	16,873	—	—	—	16,873
滋 賀 県 立 芸 術 劇 場 び わ 湖 ホ ー ル お よ び 滋 賀 県 立 文 化 産 業 交 流 会 館 管 理 運 営 委 託	6,162,221	令 和 3 年 度	1,217,881	令 和 4 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	4,944,340	—	—	28,120	4,916,220

滋賀県希望が丘文化公園、滋賀県立青少年宿泊研修所および滋賀県立希望が丘野外活動センター管理運営委託		令和元年度から 令和3年度まで	1,089,116	令和4年度から 令和6年度まで	1,030,569	—	—	13,557	1,017,012
	令和元年度 平成30年度	18,236 2,101,449							
滋賀県立安土城考古博物館管理運営委託	670,900	令和3年度	134,180	令和4年度から 令和7年度まで	536,720	—	—	20,332	516,388
滋賀県立長浜ドーム（宿泊研修館を除く。）管理運営委託	308,897	令和元年度から 令和3年度まで	153,647	令和4年度から 令和6年度まで	150,282	—	—	1,344	148,938
滋賀県立体育館および滋賀県立武道館管理運営委託	330,722	令和元年度から 令和3年度まで	162,006	令和4年度から 令和6年度まで	160,645	—	—	6,636	154,009
滋賀県立栗東体育館管理運営委託	163,430	令和3年度	33,553	令和4年度から 令和7年度まで	129,877	—	—	4,540	125,337
滋賀県立アイスアリーナ管理運営委託	88,791	令和3年度	24,271	令和4年度から 令和7年度まで	64,520	—	—	5,840	58,680
滋賀県立琵琶湖漕艇場 <sup>そう</sup> 管理運営委託	161,329	令和3年度	36,056	令和4年度から 令和7年度まで	125,273	—	—	448	124,825
滋賀県立伊吹運動場管理運営委託	10,060	令和3年度	2,012	令和4年度から 令和7年度まで	8,048	—	—	12	8,036

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
美 術 館 整 備 事 業 (エレベーター改修工事)	75,018	—	—	令 和 5 年 度	75,018	—	67,500	—	7,518
文 化 財 保 存 修 理 受 託 事 業 (延暦寺保存修理工事)	445,164	—	—	令 和 5 年 度	445,164	—	—	445,164	—
文 化 財 保 存 修 理 受 託 事 業 (聖衆来迎寺保存修理工事)	13,640	—	—	令 和 5 年 度	13,640	—	—	13,640	—
文 化 財 保 存 修 理 受 託 事 業 (不動寺保存修理工事)	113,014	—	—	令 和 5 年 度	113,014	—	—	113,014	—
(仮称)新・琵琶湖文化館整備事業 (PFIアドバイザー業務)	36,850	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 まで	36,850	—	—	36,850	—
滋 賀 ア リ ー ナ 整 備 事 業 〔PFIによる設計・建設〕 〔・管理運営業務〕	9,890,000	令 和 元 年 度 か ら 令 和 3 年 度 まで	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 18 年 度 まで	9,717,351	—	—	—	9,717,351
プ ー ル 整 備 事 業 費 補 助 (PFIモニタリング業務)	14,598	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 6 年 度 まで	13,999	—	—	—	13,999

プール整備事業費補助 〔PFIによる設計・建設〕 ・管理運営業務	10,133,824	—	—	令和4年度から 令和26年度まで	10,133,824	—	—	—	10,133,824
滋賀県立近江富士花緑公園管理運営委託		令和元年度から 令和3年度まで	151,232	令和4年度から 令和5年度まで	101,072	—	—	4,158	96,914
	令和元年度 1,504								
	平成30年度 250,800								
琵琶湖環境科学研究センター環境監視機器整備	31,933	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	31,933	—	—	—	31,933
琵琶湖博物館電話機器賃借	2,775	—	—	令和4年度から 令和10年度まで	1,502	—	—	—	1,502
産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産業廃棄物分析検査業務)	3,022	—	—	令和5年度	3,022	—	—	3,022	—
最終処分場特別対策事業 (水処理施設維持管理業務)	28,787	—	—	令和5年度	28,787	—	—	—	28,787
滋賀県造林公社事業資金融資免責の債務負担	15,815,100	平成21年度から 令和3年度まで	7,691,204	令和4年度から 令和31年度まで	8,123,896	—	—	—	8,123,896
びわ湖造林公社事業資金融資免責の債務負担	51,290,015	平成21年度から 令和3年度まで	22,971,713	令和4年度から 令和31年度まで	28,318,302	—	—	—	28,318,302

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 林 道 事 業	8,000	—	—	令 和 5 年 度	8,000	4,000	3,400	200	400
補 助 治 山 事 業	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	15,000	13,500	—	1,500
滋 賀 県 立 長 寿 社 会 福 祉 セ ン タ ー ( 福 祉 用 具 に 関 す る 業 務 を 除 く 。 ) 管 理 運 営 委 託	527,765	令 和 3 年 度	106,858	令 和 4 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	420,907	772	—	161,876	258,259
滋 賀 県 立 信 楽 学 園 管 理 運 営 委 託	300,990	令 和 3 年 度	100,330	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	200,660	29,254	—	2,046	169,360
滋 賀 県 立 び わ 湖 こ ど も の 国 管 理 運 営 委 託	322,120	令 和 3 年 度	64,424	令 和 4 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	257,696	—	—	20,695	237,001
滋 賀 県 立 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託	745,460	令 和 3 年 度	149,092	令 和 4 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	596,368	1,400	—	1,320	593,648
滋 賀 県 立 む れ や ま 荘 管 理 運 営 委 託	238,149	令 和 3 年 度	79,383	令 和 4 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	158,766	—	—	110	158,656
滋 賀 県 立 視 覚 障 害 者 セ ン タ ー 管 理 運 営 委 託	209,265	令 和 3 年 度	41,853	令 和 4 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	167,412	77,328	—	532	89,552

滋賀県立聴覚障害者センター管理運営委託	214,875	令和3年度	42,975	令和4年度から 令和7年度まで	171,900	54,932	—	1,100	115,868
介護支援専門員研修業務	1,375	—	—	令和5年度	1,375	—	—	1,375	—
子ども家庭相談センター一時保護所調理・栄養管理業務	75,272	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	75,272	37,636	—	—	37,636
近江学園長寿命化等推進事業 〔PFIによる設計・建設〕 ・維持管理業務	4,551,761	令和3年度	—	令和4年度から 令和19年度まで	4,551,761	—	3,123,500	—	1,428,261
淡海学園教育支援システム再構築業務	10,447	令和2年度から 令和3年度まで	2,692	令和4年度から 令和8年度まで	5,947	2,973	—	—	2,974
抗インフルエンザウイルス薬備蓄業務	6,753	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	6,753	—	—	—	6,753
食品等試験検査機器整備	43,608	—	—	令和4年度から 令和9年度まで	39,588	—	—	—	39,588
救急医療情報システム運営業務	60,234	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	60,234	20,078	—	6,692	33,464
滋賀県立草津SOHOビジネスオフィス 管理運営委託	12,867	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	12,867	—	—	—	12,867

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県立陶芸の森管理運営委託	867,695	令 和 3 年 度	173,539	令 和 4 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	694,156	—	—	—	694,156
コラボしが21整備事業	7,040,000	平成16年度から 令和3年度まで	3,534,396	令和4年度から 令和16年度まで	3,505,604	—	—	528,713	2,976,891
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給	7,909,546	令 和 3 年 度	2,614,762	令和4年度から 令和6年度まで	5,294,784	5,294,784	—	—	—
滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償		平成21年度から 令和3年度まで	—	令和4年度から 令和9年度まで	8,032	—	—	—	8,032
	平成25年度	800							
	平成24年度	800							
	平成23年度	80							
	平成22年度	4,912							
	平成21年度	1,440							
滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償		平成24年度から 令和3年度まで	10,681	令和4年度から 令和15年度まで	125,281	—	—	—	125,281
	令和4年度	7,430							
	令和3年度	7,430							
	令和2年度	7,430							

	令和元年度	7,430								
	平成30年度	7,430								
	平成29年度	7,430								
	平成28年度	7,430								
	平成27年度	17,664								
	平成26年度	34,368								
	平成25年度	15,960								
	平成24年度	15,960								
滋賀県信用保証協会不況業種特別融資資金保証債務損失補償			平成21年度から 令和3年度まで	—	令和4年度から 令和18年度まで	555,120	—	—	—	555,120
	令和4年度	26,880								
	令和3年度	26,880								
	令和2年度	26,880								
	令和元年度	26,880								
	平成30年度	26,880								
	平成29年度	26,880								
	平成28年度	26,880								
	平成27年度	29,520								
	平成26年度	45,600								
	平成25年度	48,000								
	平成24年度	48,000								
	平成23年度	48,000								



	令和3年度	69,600								
	令和2年度	69,600								
	令和元年度	69,600								
	平成30年度	89,600								
	平成29年度	89,600								
	平成28年度	89,600								
	平成27年度	89,600								
	平成26年度	96,000								
	平成25年度	96,000								
	平成24年度	96,000								
滋賀県信用保証協会中小企業再生支援資金保証債務損失補償			平成21年度から 令和3年度まで	61,784	令和4年度から 令和23年度まで	1,647,016	—	—	—	1,647,016
	令和4年度	153,600								
	令和3年度	153,600								
	令和2年度	153,600								
	令和元年度	153,600								
	平成30年度	153,600								
	平成29年度	153,600								
	平成28年度	153,600								
	平成27年度	153,600								
	平成26年度	96,000								
	平成25年度	96,000								

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	平成24年度 平成23年度 平成22年度 平成21年度	72,000 72,000 72,000 72,000								
工業技術総合センター庁舎整備事業 (信楽窯業技術試験場)	101,439	—	—	令和5年度	101,439	—	90,300	—	11,139	
東北部工業技術センター庁舎整備事業 【PFIによる設計・建設】 業務	3,770,580	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	3,770,580	810,152	2,152,000	30,626	777,802	
首都圏情報発信拠点施設賃借	1,000,000	平成29年度から 令和3年度まで	477,524	令和4年度から 令和8年度まで	518,400	—	—	—	518,400	
離転職者等職業訓練業務 (知識等習得コース等)	225,911	—	—	令和5年度	225,911	225,911	—	—	—	
離転職者等職業訓練業務 (長期高度人材育成コース)		—	—	令和4年度から 令和7年度まで	232,320	232,320	—	—	—	
	令和4年度 令和3年度	116,160 116,160								

障害者委託訓練業務	1,980	—	—	令和5年度	1,980	1,980	—	—	—
母子家庭の母等職業訓練業務	17,053	—	—	令和5年度	17,053	17,053	—	—	—
子育て女性等職業訓練業務	13,156	—	—	令和5年度	13,156	13,156	—	—	—
滋賀県醒井養鱒場管理運営委託	115,300	令和3年度	23,060	令和4年度から 令和7年度まで	92,240	—	—	33,528	58,712
公益財団法人滋賀食肉公社施設整備資金 融資損失補償	下記の金額のうち 損失確定日において 弁済できなかった元 利金合計額	平成17年度から 令和3年度まで	—	令和4年度から 令和18年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
	平成18年度 3,545,139								
	平成17年度 796,215								
家畜保健衛生所電話機器賃借	1,832	—	—	令和4年度から 令和10年度まで	1,345	—	—	—	1,345
畜産技術振興センター電話機器賃借	3,349	令和3年度	192	令和4年度から 令和9年度まで	1,053	—	—	—	1,053
県営かんがい排水事業		—	—	令和4年度から 令和5年度まで	3,399,800	1,699,900	—	764,305	935,595

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	令和4年度 令和3年度	1,175,000 2,224,800								
県営経営体育成基盤整備事業	470,000	—	—	令和5年度	470,000	239,000	—	101,750	129,250	
県営農道整備事業	360,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	360,000	216,000	—	35,600	108,400	
県営中山間地域総合整備事業	6,000	—	—	令和5年度	6,000	3,300	—	900	1,800	
県営みずすまし事業	30,000	—	—	令和5年度	30,000	16,500	—	3,300	10,200	
県営農地防災事業		令和3年度	338,281	令和4年度から 令和6年度まで	2,598,276	1,529,279	—	183,744	885,253	
	令和4年度 令和3年度 令和2年度	725,000 1,795,364 906,300								
県営地すべり防止対策事業	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,000	—	—	5,000	

水産基盤整備事業	50,000	—	—	令和5年度	50,000	25,000	22,500	—	2,500
大津港公共港湾施設（マリーナ施設を除く。）管理運営委託	147,195	令和元年度から 令和3年度まで	87,910	令和4年度から 令和5年度まで	59,285	—	—	53,804	5,481
滋賀県営都市公園（湖岸緑地生川木戸川地区、和邇真野地区、堅田雄琴地区および北大津地区、春日山公園ならびに尾花川公園に限る。）管理運営委託	令和元年度 3,984 平成30年度 249,000	令和元年度から 令和3年度まで	151,245	令和4年度から 令和5年度まで	101,445	—	—	—	101,445
滋賀県営都市公園（湖岸緑地山田新浜地区、志那地区、赤野井吉川地区および中主吉川地区に限る。）管理運営委託	令和元年度 6,320 平成30年度 395,000	令和元年度から 令和3年度まで	239,926	令和4年度から 令和5年度まで	160,926	—	—	—	160,926
滋賀県営都市公園（湖岸緑地能登川地区、新海薩摩地区、薩摩宇曾川地区、曾根沼地区、犬上川大藪地区、松原米川地区、長浜南浜地区および大浜安養寺地区に限る。）管理運営委託	令和元年度 5,840 平成30年度 365,000	令和元年度から 令和3年度まで	221,705	令和4年度から 令和5年度まで	148,705	—	—	—	148,705
滋賀県営都市公園（びわこ文化公園（文化ゾーン）に限る。）管理運営委託	958,474	—	—	令和4年度から 令和23年度まで	958,474	—	—	—	958,474

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県営都市公園（奥びわスポーツの森に限る。）管理運営委託	令和3年度 令和元年度 1,500 147,000	令和2年度から 令和3年度まで	58,800	令和4年度から 令和6年度まで	89,700	—	—	—	89,700
滋賀県営都市公園（びわこ地球市民の森に限る。）管理運営委託	1,351,504	—	—	令和4年度から 令和23年度まで	1,351,504	—	—	—	1,351,504
滋賀県営住宅管理運営委託	1,036,770	令和2年度から 令和3年度まで	426,630	令和4年度から 令和6年度まで	607,980	—	—	605,230	2,750
公共工事総合システム再構築業務	令和元年度 平成30年度 1,462 339,000	令和元年度から 令和3年度まで	112,474	令和4年度から 令和6年度まで	40,504	—	—	—	40,504
入札参加資格申請受付システム開発業務	95,370	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	71,680	—	—	44,835	26,845
土木積算システム再構築業務	299,167	—	—	令和4年度から 令和9年度まで	283,107	—	—	—	283,107
建設業許可等手数料電子収納業務	959	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	959	—	—	959	—

滋賀県道路公社有料道路建設事業損失補償 (琵琶湖大橋有料道路)	琵琶湖大橋有料道路(第6期)事業の料金徴収期間の満了した時において当該事業の収支の不足が生じた場合、当該収支の不足額(当該収支の不足額が13,983,856千円を超える場合にあっては、13,983,856千円とする。)に滋賀県道路公社の資産を填補に充てた後の残額	令和3年度	-	令和4年度から令和16年度まで	限度額に同じ	-	-	-	限度額に同じ
滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入債務保証 (大津港駐車場)	借入金額のうち償還してもなお債務がある場合525,000千円およびその借入期間中の利息相当額の合計額の範囲内の額	平成8年度から令和3年度まで	-	令和4年度から令和8年度まで	限度額に同じ	-	-	-	限度額に同じ
道路交通調査 (高規格道路調査検討業務)	58,500	-	-	令和5年度	58,500	19,500	-	-	39,000
補助道路整備事業 (国道303号)	490,000	-	-	令和5年度から令和6年度まで	490,000	245,000	122,400	-	122,600
補助道路整備事業 (国道307号)	160,000	-	-	令和5年度から令和6年度まで	160,000	80,000	40,000	-	40,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 国 道 421 号 )	750,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	750,000	337,500	206,200	—	206,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 国 道 477 号 )	160,000	—	—	令 和 5 年 度	160,000	88,000	36,000	—	36,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 大 津 能 登 川 長 浜 線 )	4,270,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	4,270,000	2,348,500	960,700	—	960,800
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 木 津 信 楽 線 )	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 栗 東 信 楽 線 )	100,000	—	—	令 和 5 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 近 江 八 幡 竜 王 線 )	35,000	—	—	令 和 5 年 度	35,000	19,250	7,800	—	7,950
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 大 津 信 楽 線 )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 多 賀 醒 井 線 )	40,000	—	—	令 和 5 年 度	40,000	18,000	11,000	—	11,000

補助道路整備事業 (甲賀土山線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路整備事業 (大津守山近江八幡線)	30,000	—	—	令和5年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業 (湖東愛知川線)	20,000	—	—	令和5年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路整備事業 (山東本巣線)	50,000	—	—	令和5年度	50,000	22,500	13,700	—	13,800
補助道路整備事業 (土山蒲生近江八幡線)	20,000	—	—	令和5年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助道路整備事業 (草津守山線)	50,000	—	—	令和5年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (木之本長浜線)	50,000	—	—	令和5年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (石原八日市線)	30,000	—	—	令和5年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補助道路整備事業 (伊香立浜大津線)	100,000	—	—	令和5年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 近 江 八 幡 守 山 線 )	600,000	—	—	令 和 5 年 度	600,000	300,000	150,000	—	150,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 甲 南 阿 山 伊 賀 線 )	60,000	—	—	令 和 5 年 度	60,000	30,000	15,000	—	15,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 東 湯 舟 甲 賀 線 )	100,000	—	—	令 和 5 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 南 郷 桐 生 草 津 線 )	80,000	—	—	令 和 5 年 度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 水 口 甲 南 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	2,500	1,200	—	1,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 杉 谷 巖 峨 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 赤 野 井 守 山 線 )	40,000	—	—	令 和 5 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 幸 津 川 服 部 線 )	100,000	—	—	令 和 5 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500

補助道路整備事業 (木部野洲線)	50,000	—	—	令和5年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (下羽田市辺線)	5,000	—	—	令和5年度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補助道路整備事業 (神郷彦根線)	1,600,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,600,000	720,000	440,000	—	440,000
補助道路整備事業 (雨降野今在家八日市線)	30,000	—	—	令和5年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補助道路整備事業 (佐目敏満寺線)	160,000	—	—	令和5年度	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補助道路整備事業 (水谷彦根線)	50,000	—	—	令和5年度	50,000	22,500	13,700	—	13,800
補助道路整備事業 (大鹿寺倉線)	70,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	70,000	31,500	19,200	—	19,300
補助道路整備事業 (丁野虎姫長浜線)	80,000	—	—	令和5年度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補助道路整備事業 (井口高月線)	5,000	—	—	令和5年度	5,000	2,750	1,100	—	1,150

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 杉 本 余 呉 線 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 五 番 領 安 井 川 線 )	220,000	—	—	令 和 5 年 度	220,000	110,000	55,000	—	55,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 北 船 木 勝 野 線 )	180,000	—	—	令 和 5 年 度	180,000	99,000	40,500	—	40,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 五 個 荘 八 日 市 線 )	60,000	—	—	令 和 5 年 度	60,000	33,000	13,500	—	13,500
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 湖 北 長 浜 線 )	250,000	—	—	令 和 5 年 度	250,000	137,500	56,200	—	56,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 木 之 本 高 月 線 )	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 間 田 長 浜 線 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 西 明 寺 安 部 居 線 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800

補助道路整備事業 (伊庭円山線)	50,000	—	—	令和5年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (岩室北土山線)	40,000	—	—	令和5年度	40,000	18,000	11,000	—	11,000
補助道路整備事業 (長浜近江線)	30,000	—	—	令和5年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業 (近江八幡大津線)	180,000	—	—	令和5年度	180,000	99,000	40,500	—	40,500
補助道路整備事業 (甲賀阿山線)	50,000	—	—	令和5年度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補助道路整備事業 (宇治田原大石東線)	150,000	—	—	令和5年度	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補助道路整備事業 (国道303号)	890,116	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	890,116	400,552	244,700	—	244,864
補助道路整備事業 (国道307号)	630,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	630,000	315,000	157,500	—	157,500
補助道路整備事業 (国道421号)	760,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	760,000	342,000	208,900	—	209,100

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 大 津 能 登 川 長 浜 線 )	9,190,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 6 年 度 まで	9,190,000	5,054,500	2,067,700	—	2,067,800
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 山 東 本 巢 線 )	280,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	280,000	126,000	77,000	—	77,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 木 之 本 長 浜 線 )	210,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	210,000	115,500	47,200	—	47,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 近 江 八 幡 守 山 線 )	600,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	600,000	300,000	150,000	—	150,000
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 神 郷 彦 根 線 )	1,450,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	1,450,000	652,500	398,700	—	398,800
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 大 鹿 寺 倉 線 )	350,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	350,000	157,500	96,200	—	96,300
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 小 荒 路 牧 野 沢 線 )	250,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	250,000	112,500	68,700	—	68,800
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 麻 生 古 屋 梅 ノ 木 線 )	300,016	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	300,016	165,008	67,400	—	67,608

補助道路整備事業 (宇治田原大石東線)	815,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	815,000	407,500	203,700	—	203,800
補助道路整備事業 (大津能登川長浜線)	4,977,000	令和3年度	2,357,000	令和4年度から 令和5年度まで	2,620,000	1,441,000	589,400	—	589,600
補助道路整備事業 (木津信楽線)	115,000	令和3年度	86,000	令和4年度から 令和7年度まで	29,000	15,950	6,300	—	6,750
補助道路整備事業 (近江八幡守山線)	3,100,000	令和3年度	1,100,000	令和4年度から 令和5年度まで	2,000,000	1,000,000	500,000	—	500,000
補助道路整備事業 (神郷彦根線)	1,600,000	令和3年度	600,000	令和4年度から 令和5年度まで	1,000,000	500,000	250,000	—	250,000
補助道路整備事業 (宇治田原大石東線)	1,600,000	令和3年度	1,000,000	令和4年度から 令和5年度まで	600,000	330,000	135,000	—	135,000
補助道路整備事業 (国道421号)	1,500,000	令和2年度から 令和3年度まで	746,718	令和4年度から 令和5年度まで	244,994	134,746	55,100	—	55,148
補助道路整備事業 (宇治田原大石東線)	1,620,000	令和元年度から 令和3年度まで	998,572	令和4年度から 令和5年度まで	621,428	310,713	155,200	—	155,515
補助道路整備事業 (中河内木之本線)	651,000	令和2年度から 令和3年度まで	247,220	令和4年度から 令和7年度まで	402,782	201,390	100,500	—	100,892

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 ( 中 河 内 木 之 本 線 )	299,000	平成30年度から 令和3年度まで	151,263	令和4年度から 令和8年度まで	126,233	63,116	31,300	—	31,817
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 303 号 )	525,000	—	—	令 和 5 年 度	525,000	288,750	118,100	—	118,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 306 号 )	460,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	460,000	253,000	103,400	—	103,600
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 307 号 )	110,000	—	—	令 和 5 年 度	110,000	60,500	24,700	—	24,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 365 号 )	275,000	—	—	令 和 5 年 度	275,000	151,250	61,800	—	61,950
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 367 号 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 421 号 )	200,000	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 422 号 )	35,000	—	—	令 和 5 年 度	35,000	19,250	7,800	—	7,950

補助道路修繕事業 (国道477号)	255,000	—	—	令和5年度	255,000	140,250	57,300	—	57,450
補助道路修繕事業 (大津能登川長浜線)	325,000	—	—	令和5年度	325,000	178,750	73,100	—	73,150
補助道路修繕事業 (草津伊賀線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (大河原北土山線)	70,000	—	—	令和5年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路修繕事業 (栗東信楽線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (彦根八日市甲西線)	135,000	—	—	令和5年度	135,000	74,250	30,300	—	30,450
補助道路修繕事業 (大津草津線)	15,000	—	—	令和5年度	15,000	8,250	3,300	—	3,450
補助道路修繕事業 (竜王石部線)	5,000	—	—	令和5年度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補助道路修繕事業 (彦根近江八幡線)	360,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	360,000	198,000	81,000	—	81,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 大 津 守 山 近 江 八 幡 線 )	10,000	—	—	令 和 5 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 下 鴨 大 津 線 )	10,000	—	—	令 和 5 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 多 賀 永 源 寺 線 )	85,000	—	—	令 和 5 年 度	85,000	46,750	19,100	—	19,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 土 山 蒲 生 近 江 八 幡 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 平 野 草 津 線 )	10,000	—	—	令 和 5 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 木 之 本 長 浜 線 )	25,000	—	—	令 和 5 年 度	25,000	13,750	5,600	—	5,650
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 近 江 八 幡 守 山 線 )	155,000	—	—	令 和 5 年 度	155,000	85,250	34,800	—	34,950
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 南 郷 桐 生 草 津 線 )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500

補助道路修繕事業 (石部草津線)	5,000	—	—	令和5年度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補助道路修繕事業 (神上野線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (山田草津線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (春日竜王線)	5,000	—	—	令和5年度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補助道路修繕事業 (高木八日市線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (桜川西竜王線)	5,000	—	—	令和5年度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補助道路修繕事業 (日野徳原線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (新海上稲葉線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (三津屋野口線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 安 土 西 生 来 線 )	10,000	—	—	令 和 5 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 小 脇 西 生 来 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 八 日 市 五 個 荘 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 湖 東 彦 根 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 雨 降 野 今 在 家 八 日 市 線 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 水 谷 彦 根 線 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 大 野 木 志 賀 谷 長 浜 線 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 南 浜 山 本 高 月 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150

補助道路修繕事業 (小室大路線)	30,000	—	—	令和5年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路修繕事業 (杉本余呉線)	50,000	—	—	令和5年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路修繕事業 (中河内木之本線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (鮎河猪ノ鼻線)	20,000	—	—	令和5年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (葛籠尾崎塩津線)	20,000	—	—	令和5年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (葛籠尾崎大浦線)	200,000	—	—	令和5年度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補助道路修繕事業 (彦根港彦根停車場線)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補助道路修繕事業 (田代上朝宮線)	30,000	—	—	令和5年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路修繕事業 (彦根環状線)	30,000	—	—	令和5年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 白 谷 野 口 線 )	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 綾 戸 東 川 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 山 東 伊 吹 線 )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 西 浅 井 マ キ ノ 線 )	80,000	—	—	令 和 5 年 度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 高 島 大 津 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 近 江 八 幡 大 津 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	2,750	1,100	—	1,150
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 麻 生 古 屋 梅 ノ 木 線 )	180,000	—	—	令 和 5 年 度	180,000	99,000	40,500	—	40,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 ( 国 道 306 号 )	630,000	—	—	令 和 4 年 度 から 令 和 5 年 度 ま で	630,000	346,500	141,700	—	141,800

補助道路修繕事業 (国道307号)	400,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	400,000	220,000	90,000	—	90,000
補助道路修繕事業 (大津能登川長浜線)	615,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	615,000	338,250	138,300	—	138,450
補助道路修繕事業 (彦根近江八幡線)	390,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	390,000	214,500	87,700	—	87,800
補助道路修繕事業 (賀田山安食西線)	250,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	250,000	137,500	56,200	—	56,300
補助道路修繕事業 (中河内木之本線)	331,000	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	331,000	182,050	74,300	—	74,650
補助道路修繕事業 (彦根米原線)	780,000	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	780,000	429,000	175,400	—	175,600
補助道路修繕事業 (彦根米原線)	2,200,000	令和3年度	25,992	令和4年度から 令和10年度まで	2,000,000	1,100,000	450,000	—	450,000
補助道路修繕事業 (中河内木之本線)	1,106,100	平成30年度から 令和3年度まで	124,572	令和4年度から 令和8年度まで	413,300	227,315	92,900	—	93,085
補助道路修繕事業 (橋りょう点検業務)	158,000	令和3年度	45,340	令和4年度から 令和5年度まで	110,000	60,500	—	—	49,500

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 雪 寒 対 策 事 業 ( 国 道 303 号 )	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	30,000	10,000	—	10,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 ( 高 山 長 浜 線 )	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	30,000	10,000	—	10,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 ( 中 河 内 木 之 本 線 )	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	30,000	10,000	—	10,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 ( 高 島 大 津 線 )	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	30,000	10,000	—	10,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 国 道 307 号 )	40,000	—	—	令 和 5 年 度	40,000	—	—	6,000	34,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 国 道 477 号 )	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	—	—	10,000	40,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 大 津 能 登 川 長 浜 線 )	10,000	—	—	令 和 5 年 度	10,000	—	—	1,500	8,500
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 彦 根 八 日 市 甲 西 線 )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	3,000	17,000

单独道路改築事業 (近江八幡竜王線)	20,000	-	-	令和5年度	20,000	-	-	3,000	17,000
单独道路改築事業 (大津信楽線)	20,000	-	-	令和5年度	20,000	-	-	4,000	16,000
单独道路改築事業 (大津草津線)	20,000	-	-	令和5年度	20,000	-	-	4,000	16,000
单独道路改築事業 (竜王石部線)	10,000	-	-	令和5年度	10,000	-	-	2,000	8,000
单独道路改築事業 (大津守山近江八幡線)	30,000	-	-	令和5年度	30,000	-	-	4,500	25,500
单独道路改築事業 (土山蒲生近江八幡線)	40,000	-	-	令和5年度	40,000	-	-	6,000	34,000
单独道路改築事業 (日野徳原線)	10,000	-	-	令和5年度	10,000	-	-	1,500	8,500
单独道路改築事業 (佐生五個荘線)	20,000	-	-	令和5年度	20,000	-	-	3,000	17,000
单独道路改築事業 (雨降野今在家八日市線)	20,000	-	-	令和5年度	20,000	-	-	3,000	17,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 目 加 田 湖 東 線 )	90,000	—	—	令 和 5 年 度	90,000	—	—	13,500	76,500
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 樋 口 岩 脇 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	—	—	750	4,250
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 伊 部 近 江 線 )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	3,000	17,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 西 明 寺 安 部 居 線 )	15,000	—	—	令 和 5 年 度	15,000	—	—	2,250	12,750
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 伊 庭 円 山 線 )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	3,000	17,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 近 江 八 幡 大 津 線 )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 ( 下 笠 大 路 井 線 )	250,000	—	—	令 和 4 年 度 から 令 和 5 年 度 ま で	250,000	—	—	50,000	200,000
受 託 道 路 事 業 ( 赤 野 井 守 山 線 )	5,000	—	—	令 和 5 年 度	5,000	—	—	5,000	—

受託道路事業 (高規格道路調査検討業務)	6,500	-	-	令和5年度	6,500	-	-	6,500	-
受託道路事業 (下笠大路井線)	120,000	-	-	令和4年度から 令和5年度まで	120,000	-	-	120,000	-
ダム管理施設点検維持補修業務	80,000	-	-	令和5年度	80,000	-	-	-	80,000
補助広域河川改修事業 (不飲川)	30,000	-	-	令和5年度	30,000	15,000	7,500	-	7,500
補助広域河川改修事業 (葉山川)	200,000	-	-	令和5年度	200,000	100,000	50,000	-	50,000
補助広域河川改修事業 (鴨川)	50,000	-	-	令和5年度	50,000	25,000	12,500	-	12,500
補助広域河川改修事業 (長命寺川)	400,000	-	-	令和5年度	400,000	200,000	100,000	-	100,000
補助広域河川改修事業 (犬上川)	50,000	-	-	令和5年度	50,000	25,000	12,500	-	12,500
補助広域河川改修事業 (真野川)	200,000	-	-	令和5年度	200,000	100,000	50,000	-	50,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 日 野 川 )	800,000	—	—	令 和 5 年 度	800,000	400,000	200,000	—	200,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 金 勝 川 )	300,000	—	—	令 和 5 年 度	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 八 日 市 新 川 )	300,000	—	—	令 和 5 年 度	300,000	165,000	67,500	—	67,500
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 守 山 川 )	150,000	—	—	令 和 5 年 度	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 野 洲 川 )	200,000	—	—	令 和 5 年 度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 田 川 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 姉 川 ・ 高 時 川 )	400,000	—	—	令 和 5 年 度	400,000	200,000	100,000	—	100,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 ( 日 野 川 )	7,500,000	—	—	令 和 4 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま で	7,500,000	3,750,000	1,875,000	—	1,875,000

補助広域河川改修事業 (中ノ井川)	390,000	令和2年度から 令和3年度まで	113,492	令和4年度から 令和5年度まで	126,349	63,174	31,500	—	31,675
補助広域河川改修事業 (姉川・高時川)	372,000	平成30年度から 令和3年度まで	240,750	令和4年度から 令和8年度まで	81,046	40,523	20,200	—	20,323
補助河川環境整備事業 (琵琶湖(木浜内湖))	60,000	—	—	令和5年度	60,000	20,000	20,000	—	20,000
補助堰堤改良事業 (宇曾川ダム)	100,000	—	—	令和5年度	100,000	40,000	30,000	—	30,000
補助堰堤改良事業 (石田川ダム)	100,000	—	—	令和5年度	100,000	40,000	30,000	—	30,000
補助河川総合流域防災事業 (余呉川)	20,000	—	—	令和5年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助河川総合流域防災事業 (百瀬川)	250,000	—	—	令和5年度	250,000	125,000	62,500	—	62,500
補助河川総合流域防災事業 (北川)	180,000	—	—	令和5年度	180,000	90,000	45,000	—	45,000
補助河川総合流域防災事業 (大川)	80,000	—	—	令和5年度	80,000	40,000	20,000	—	20,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助河川総合流域防災事業 (藤ノ木川)	200,000	—	—	令和5年度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助河川総合流域防災事業 (琵琶湖(湖西圏域))	150,000	—	—	令和5年度	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補助河川総合流域防災事業 (情報基盤整備)	70,000	—	—	令和5年度	70,000	35,000	17,500	—	17,500
補助河川総合流域防災事業 (余呉川)	560,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	560,000	280,000	140,000	—	140,000
補助河川総合流域防災事業 (百瀬川)	400,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	400,000	200,000	100,000	—	100,000
補助堰堤総合流域防災事業 (情報基盤整備)	100,000	—	—	令和5年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助河川障害防止対策事業 (石田川)	80,000	—	—	令和5年度	80,000	60,000	—	—	20,000
単独河川改良事業 (北川(大津市))	200,000	—	—	令和5年度	200,000	—	—	—	200,000

単独河川改良事業 (大戸川)	150,000	-	-	令和5年度	150,000	-	-	-	150,000
単独河川改良事業 (中ノ井川)	30,000	-	-	令和5年度	30,000	-	-	-	30,000
単独河川改良事業 (草津川)	130,000	-	-	令和5年度	130,000	-	-	-	130,000
単独河川改良事業 (葉山川)	50,000	-	-	令和5年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (法竜川)	100,000	-	-	令和5年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (新川)	60,000	-	-	令和5年度	60,000	-	-	-	60,000
単独河川改良事業 (妓王井川)	50,000	-	-	令和5年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (北川(草津市))	20,000	-	-	令和5年度	20,000	-	-	-	20,000
単独河川改良事業 (光善寺川)	50,000	-	-	令和5年度	50,000	-	-	-	50,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 野 洲 川 )	80,000	—	—	令 和 5 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 落 合 川 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 思 川 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 和 田 川 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 大 同 川 )	250,000	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま だ	250,000	—	—	—	250,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 三 明 川 )	100,000	—	—	令 和 5 年 度	100,000	—	—	—	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 愛 知 川 )	100,000	—	—	令 和 5 年 度	100,000	—	—	—	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 八 日 市 新 川 )	10,000	—	—	令 和 5 年 度	10,000	—	—	—	10,000

単独河川改良事業 (日野川)	200,000	-	-	令和5年度	200,000	-	-	-	200,000
単独河川改良事業 (長命寺川)	100,000	-	-	令和5年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (八幡川)	50,000	-	-	令和5年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (祖父川)	50,000	-	-	令和5年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (野瀬川)	150,000	-	-	令和5年度	150,000	-	-	-	150,000
単独河川改良事業 (平田川)	30,000	-	-	令和5年度	30,000	-	-	-	30,000
単独河川改良事業 (不飲川)	30,000	-	-	令和5年度	30,000	-	-	-	30,000
単独河川改良事業 (犬上川)	100,000	-	-	令和5年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (芹川)	200,000	-	-	令和5年度	200,000	-	-	-	200,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 安 食 川 )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	—	20,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 余 呉 川 )	70,000	—	—	令 和 5 年 度	70,000	—	—	—	70,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 菜 種 川 )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 姉 川 )	40,000	—	—	令 和 5 年 度	40,000	—	—	—	40,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 長 老 墓 地 川 )	10,000	—	—	令 和 5 年 度	10,000	—	—	—	10,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 天 野 川 )	90,000	—	—	令 和 5 年 度	90,000	—	—	—	90,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 高 時 川 )	64,000	—	—	令 和 5 年 度	64,000	—	—	—	64,000
単 独 河 川 改 良 事 業 ( 長 浜 新 川 )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	—	20,000

単独河川改良事業 (田川)	40,000	-	-	令和5年度	40,000	-	-	-	40,000
単独河川改良事業 (米川)	40,000	-	-	令和5年度	40,000	-	-	-	40,000
単独河川改良事業 (丁野木川)	40,000	-	-	令和5年度	40,000	-	-	-	40,000
単独河川改良事業 (岩熊川)	30,000	-	-	令和5年度	30,000	-	-	-	30,000
単独河川改良事業 (大川)	70,000	-	-	令和5年度	70,000	-	-	-	70,000
単独河川改良事業 (安曇川)	400,000	-	-	令和5年度	400,000	-	-	-	400,000
単独河川改良事業 (鴨川)	60,000	-	-	令和5年度	60,000	-	-	-	60,000
みずべ・みらい再生事業	1,320,000	-	-	令和5年度	1,320,000	-	-	-	1,320,000
受託河川事業 (藤ノ木川)	50,000	-	-	令和5年度	50,000	-	-	50,000	-

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
受 託 河 川 事 業 ( 中 ノ 井 川 )	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	—	—	50,000	—
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 ( 青 土 ダ ム )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	—	20,000
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 ( 日 野 川 ダ ム )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	—	20,000
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 ( 宇 曾 川 ダ ム )	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	—	—	—	30,000
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 ( 姉 川 ダ ム )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	—	20,000
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 ( 余 呉 湖 )	40,000	—	—	令 和 5 年 度	40,000	—	—	—	40,000
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 ( 石 田 川 ダ ム )	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	—	20,000
中 規 模 堰 堤 改 良 事 業 【流出予測システム開発業 務】	20,000	—	—	令 和 5 年 度	20,000	—	—	—	20,000

補助通常砂防事業 (滝川)	300,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助通常砂防事業 (おぼろ池川支流)	250,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	250,000	125,000	62,500	—	62,500
補助通常砂防事業 (穴太川)	240,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補助通常砂防事業 (木戸川)	240,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補助通常砂防事業 (シヤカ谷)	35,000	—	—	令和5年度	35,000	17,500	8,700	—	8,800
補助通常砂防事業 (モヘ谷)	20,000	—	—	令和5年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (葉山川支流)	20,000	—	—	令和5年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助通常砂防事業 (久保川支流)	170,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	170,000	85,000	42,500	—	42,500
補助通常砂防事業 (信楽川支流)	300,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 西 山 川 )	150,000	—	—	令 和 5 年 度	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 中 谷 川 支 流 )	10,000	—	—	令 和 5 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 堂 川 )	290,000	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	290,000	145,000	72,500	—	72,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 鳴 谷 川 支 流 )	200,000	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 丹 生 川 )	343,000	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	343,000	171,500	85,700	—	85,800
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 溝 谷 川 )	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 西 谷 )	200,000	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 滝 谷 川 )	150,000	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	150,000	75,000	37,500	—	37,500

補助通常砂防事業 (八田部)	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補助通常砂防事業 (知内川支流)	360,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	360,000	180,000	90,000	—	90,000
補助通常砂防事業 (正谷川)	210,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	210,000	105,000	52,500	—	52,500
補助通常砂防事業 (百瀬川)	70,000	—	—	令和5年度	70,000	35,000	17,500	—	17,500
補助通常砂防事業 (禅寺谷)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (中手川)	120,200	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	120,200	60,100	30,000	—	30,100
補助通常砂防事業 (榎川支流)	330,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	330,000	165,000	82,500	—	82,500
補助通常砂防事業 (嶺上谷川)	230,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	230,000	115,000	57,500	—	57,500
補助通常砂防事業 (板名古川)	230,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	230,000	115,000	57,500	—	57,500

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 滝 川 )	400,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	35,226	17,612	8,800	—	8,814
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 木 戸 川 )	210,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	2,076	1,038	500	—	538
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 久 保 川 支 流 )	300,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 信 楽 川 支 流 )	300,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	23,521	11,760	5,800	—	5,961
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 溝 谷 川 )	220,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	194,843	97,421	48,700	—	48,722
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 西 谷 )	150,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 知 内 川 支 流 )	240,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	144,745	72,372	36,100	—	36,273
補 助 通 常 砂 防 事 業 ( 中 手 川 )	300,000	—	—	令 和 4 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000

補助通常砂防事業 (榎川支流)	300,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	27,964	13,981	6,900	—	7,083
補助通常砂防事業 (嶺上谷川)	200,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (畑谷)	300,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	167,463	83,731	41,800	—	41,932
補助通常砂防事業 (堂川)	220,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	220,000	110,000	55,000	—	55,000
補助通常砂防事業 (正谷川)	200,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (板名古川)	170,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	521	260	100	—	161
補助砂防総合流域防災事業 (中ノ池川支流)	150,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補助砂防総合流域防災事業 (荘厳寺川支流)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助砂防総合流域防災事業 (十郎谷川)	70,000	—	—	令和5年度	70,000	35,000	17,500	—	17,500

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助砂防総合流域防災事業 (ガニ川)	210,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	210,000	105,000	52,500	—	52,500
補助砂防総合流域防災事業 (劣化予測調査業務)	190,000	—	—	令和5年度	190,000	95,000	47,500	—	47,500
補助砂防総合流域防災事業 (土砂・洪水氾濫調査業務)	190,000	—	—	令和5年度	190,000	95,000	47,500	—	47,500
補助砂防総合流域防災事業 (情報基盤整備)	70,000	—	—	令和5年度	70,000	35,000	17,500	—	17,500
補助砂防総合流域防災事業 (基礎調査)	60,000	—	—	令和5年度	60,000	20,000	—	—	40,000
補助砂防総合流域防災事業 (袋谷川)	70,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	70,000	35,000	17,500	—	17,500
補助砂防総合流域防災事業 (中ノ池川支流)	180,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	180,000	90,000	45,000	—	45,000
補助砂防総合流域防災事業 (板名古川)	170,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	170,000	85,000	42,500	—	42,500

補助砂防総合流域防災事業 (ガニ川)	240,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	30,356	15,177	7,500	—	7,679
補助砂防総合流域防災事業 (荘厳寺川支流)	100,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助地すべり総合流域防災事業 (劣化予測調査業務)	20,000	—	—	令和5年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (若葉台3地区)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	81,000	40,400	18,000	40,600
補助急傾斜地崩壊対策事業 (上田上桐生地区)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	90,000	45,000	20,000	45,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (沖島2地区)	90,000	—	—	令和5年度	90,000	40,500	20,200	9,000	20,300
補助急傾斜地崩壊対策事業 (正法寺地区)	160,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	160,000	76,000	38,000	8,000	38,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (久徳地区)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	85,500	42,600	9,000	42,900
補助急傾斜地崩壊対策事業 (寺師地区)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	95,000	47,400	10,000	47,600

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助急傾斜地崩壊対策事業 (下丹生地区)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	90,000	45,000	20,000	45,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (さくらが丘地区)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	85,500	42,700	9,000	42,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (杉野地区)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	85,500	42,700	9,000	42,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (川相地区)	50,000	—	—	令和5年度	50,000	23,750	11,800	2,500	11,950
補助急傾斜地崩壊対策事業 (若葉台2地区)	170,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	170,000	80,750	40,300	8,500	40,450
補助急傾斜地崩壊対策事業 (若葉台3地区)	160,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	160,000	72,000	36,000	16,000	36,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (上田上桐生地区)	240,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	240,000	108,000	54,000	24,000	54,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (沖島2地区)	250,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	250,000	112,500	56,200	25,000	56,300

補助急傾斜地崩壊対策事業 (正法寺地区)	160,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	160,000	76,000	37,900	8,000	38,100
補助急傾斜地崩壊対策事業 (久徳地区)	200,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	200,000	95,000	47,400	10,000	47,600
補助急傾斜地崩壊対策事業 (寺師地区)	160,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	32,863	14,788	7,300	3,286	7,489
補助急傾斜地総合流域防災事業 (比叡平地区)	20,000	—	—	令和5年度	20,000	8,000	4,000	2,000	6,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (愛東外地区)	200,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	200,000	80,000	40,000	20,000	60,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (白王地区)	240,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	240,000	114,000	57,000	12,000	57,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (米原地区)	180,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	180,000	72,000	36,000	18,000	54,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (金居原地区)	20,000	—	—	令和5年度	20,000	9,500	4,700	1,000	4,800
補助急傾斜地総合流域防災事業 (劣化予測調査業務)	60,000	—	—	令和5年度	60,000	30,000	15,000	—	15,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助急傾斜地総合流域防災事業 (米原地区)	180,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	180,000	72,000	36,000	18,000	54,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (引ノ尻谷)	150,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	150,000	—	—	—	150,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (光善寺川)	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (広谷川)	30,000	—	—	令 和 5 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (寒谷川)	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (林慶寺裏谷)	29,000	—	—	令 和 5 年 度	29,000	—	—	—	29,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 【砂防関係施設調査設計業 務】	60,000	—	—	令 和 5 年 度	60,000	—	—	—	60,000
砂 防 維 持 補 修 事 業 (劣化予測調査業務)	60,000	—	—	令 和 5 年 度	60,000	—	—	—	60,000

補助都市計画街路事業 (原松原線)	1,500,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,500,000	825,000	168,700	337,500	168,800
補助都市計画街路事業 (近江八幡能登川線)	100,000	—	—	令和5年度	100,000	55,000	11,200	22,500	11,300
補助都市計画街路事業 (片岡栗東線)	100,000	—	—	令和5年度	100,000	55,000	11,200	22,500	11,300
補助都市計画街路事業 (本堅田衣川線)	100,000	—	—	令和5年度	100,000	55,000	11,200	22,500	11,300
補助都市計画街路事業 (原松原線)	2,178,000	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	2,178,000	1,089,000	363,000	363,000	363,000
補助都市計画街路事業 (原松原線)	2,435,000	令和3年度	—	令和4年度から 令和5年度まで	1,260,702	630,351	210,100	210,117	210,134
補助都市公園事業 〔湖岸緑地堅田雄琴地区、 曾根沼地区〕	30,000	—	—	令和5年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補助都市公園事業 〔びわこ文化公園(文化ゾ ーン)〕	20,000	—	—	令和5年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助都市公園事業 (奥びわスポーツの森)	50,000	—	—	令和5年度	50,000	25,000	12,500	—	12,500

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 都 市 公 園 事 業 ( 金 亀 公 園 )	515,000	—	—	令 和 5 年 度	515,000	257,500	128,700	—	128,800
県 営 住 宅 神 領 団 地 等 土 地 賃 借	4,350,304	平成29年度から 令和3年度まで	367,345	令和4年度から 令和54年度まで	3,982,959	—	—	3,954,734	28,225
県 営 住 宅 建 設 事 業 〔 P F I に よ る 設 計 ・ 建 設 〕 〔 業 務 ( 新 庄 寺 団 地 ) 〕	1,684,042	令和2年度から 令和3年度まで	72,690	令和4年度から 令和7年度まで	1,607,422	739,503	734,700	—	133,219
受 託 建 築 事 業 〔 琵琶湖モーターボート競 走場 〕	759,622	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	759,622	—	—	759,622	—
警 察 情 報 通 信 シ ス テ ム 機 器 整 備	971,855	令和元年度から 令和3年度まで	603,315	令和4年度から 令和5年度まで	359,456	—	—	—	359,456
運 転 免 許 シ ス テ ム 機 器 整 備	332,116	令和元年度から 令和3年度まで	117,315	令和4年度から 令和7年度まで	202,635	—	—	—	202,635
運 転 免 許 関 係 機 器 整 備		令和元年度から 令和3年度まで	183,504	令和4年度から 令和8年度まで	370,294	—	—	258,126	112,168
	令和3年度	32,019							
	令和2年度	48,484							

	令和元年度	476,977								
総合指揮システム機器整備			平成29年度から 令和3年度まで	852,820	令和4年度から 令和10年度まで	1,779,210	—	—	—	1,779,210
	令和4年度	1,320,000								
	平成29年度	1,353,000								
犯罪分析・捜査情報管理システム機器整備		112,471	令和元年度から 令和3年度まで	70,251	令和4年度から 令和5年度まで	40,980	—	—	—	40,980
犯罪捜査資機材整備			令和2年度から 令和3年度まで	1,600	令和4年度から 令和8年度まで	5,897	—	—	2,000	3,897
	令和3年度	3,924								
	令和元年度	3,722								
鑑識関係システム機器整備			令和2年度から 令和3年度まで	6,535	令和4年度から 令和11年度まで	383,674	—	—	—	383,674
	令和4年度	288,155								
	令和3年度	81,229								
	令和2年度	14,720								
	令和元年度	14,418								
組織犯罪対策情報管理システム機器整備		138,456	令和元年度から 令和3年度まで	44,567	令和4年度から 令和7年度まで	89,134	—	—	—	89,134

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
通 信 指 令 シ ス テ ム 機 器 整 備		平成30年度から 令和3年度まで	789,120	令和4年度から 令和10年度まで	1,660,911	—	—	—	1,660,911
	令和4年度 平成29年度	1,236,000 1,237,000							
交 番 W A N 機 器 整 備		令 和 3 年 度	4,647	令 和 4 年 度 从 令 和 8 年 度 从	44,175	—	—	—	44,175
	令和3年度 令和2年度	23,513 26,956							
交 通 警 察 情 報 機 器 整 備	124,949	—	—	令 和 4 年 度 从 令 和 8 年 度 从	124,901	—	—	—	124,901
交 通 鑑 識 機 器 賃 借	25,324	令 和 元 年 度 从 令 和 3 年 度 从	11,316	令 和 4 年 度 从 令 和 7 年 度 从	13,202	—	—	13,202	—
放 置 駐 車 違 反 取 締 シ ス テ ム 機 器 整 備	101,608	令 和 3 年 度	17,423	令 和 4 年 度 从 令 和 7 年 度 从	68,240	—	—	68,240	—
交 通 管 制 中 央 装 置 整 備	303,535	令 和 元 年 度 从 令 和 3 年 度 从	167,652	令 和 4 年 度 从 令 和 5 年 度 从	107,111	26,772	—	—	80,339

交通規制情報管理システム機器整備	22,248	令和元年度から 令和3年度まで	13,266	令和4年度から 令和5年度まで	8,107	—	—	—	8,107
滋賀県立長浜ドーム（宿泊研修館に限る。）管理運営委託	49,000	令和元年度から 令和3年度まで	26,754	令和4年度から 令和5年度まで	17,321	—	—	1,082	16,239
教職員人事給与等総合システム再構築業務	44,416	令和2年度から 令和3年度まで	29,040	令和4年度から 令和5年度まで	9,240	—	—	—	9,240
県立学校統合型校務支援システム構築業務	235,000	令和2年度から 令和3年度まで	19,338	令和4年度から 令和8年度まで	215,465	—	—	—	215,465
給与等システム環境整備業務	2,924	令和3年度	695	令和4年度から 令和6年度まで	2,229	—	—	—	2,229
県立学校産業教育情報機器賃借		令和元年度から 令和3年度まで	113,880	令和4年度から 令和9年度まで	364,509	—	—	—	364,509
	令和4年度	98,890							
	令和3年度	99,122							
	令和2年度	97,266							
	令和元年度	98,832							
平成30年度	96,309								
教育用校内通信ネットワーク機器整備	735,952	令和3年度	66,009	令和4年度から 令和9年度まで	385,053	—	—	—	385,053

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
教育情報ネットワーク運用管理業務	717,783	令 和 3 年 度	96,078	令 和 4 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	562,042	—	—	—	562,042
県立学校情報教育機器賃借		平成30年度から 令和3年度まで	202,099	令 和 4 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	512,722	—	—	—	512,722
	令和4年度	6,465							
	令和3年度	134,534							
	令和2年度	126,997							
	令和元年度	57,477							
平成30年度	422,793								
県立学校ICT機器賃借		令 和 3 年 度	22,949	令 和 4 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	354,801	—	—	—	354,801
	令和3年度	310,200							
令和2年度	136,978								
県立学校校務情報ネットワーク機器整備	295,167	—	—	令 和 4 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	277,443	—	—	—	277,443
県立学校校務情報ネットワーク運用管理業務	73,588	—	—	令 和 5 年 度 から 令 和 6 年 度 ま で	73,588	—	—	—	73,588

標的型攻撃対策システム運用管理業務	148,030	令和2年度から 令和3年度まで	48,933	令和4年度から 令和6年度まで	51,634	—	—	—	51,634
学習船「うみのこ」運航管理業務	209,936	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	209,936	—	—	—	209,936
学習船「うみのこ」給食業務	162,735	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	162,735	—	—	—	162,735
県立学校空調設備賃借 (高等学校)		平成29年度から 令和3年度まで	874,071	令和4年度から 令和14年度まで	3,079,677	—	—	—	3,079,677
	令和元年度 873,603								
	平成30年度 4,131,358								
	平成29年度 614,487								
県立学校照明設備賃借 (高等学校)		令和3年度	4,883	令和4年度から 令和13年度まで	239,657	—	—	—	239,657
	令和3年度 195,706								
	令和2年度 157,624								
特別支援学校スクールバス賃借		平成30年度から 令和3年度まで	125,203	令和4年度から 令和10年度まで	115,946	—	—	—	115,946
	令和4年度 28,968								
	令和元年度 29,820								

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	平成30年度 平成29年度	136,320 122,880								
特別支援学校施設整備事業 〔三雲養護学校エレベータ 一改修〕	21,715	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	21,715	8,350	11,100	—	2,265	
特別支援学校施設整備事業 〔草津養護学校グラウンド 教室棟増築〕	208,783	—	—	令和5年度	208,783	49,657	125,700	—	33,426	
県立学校空調設備賃借 (特別支援学校)	平成30年度 平成29年度	569,668 386,163	平成29年度から 令和3年度まで	135,542	令和4年度から 令和13年度まで	411,925	—	—	—	411,925
県立学校照明設備賃借 (特別支援学校)	令和3年度 令和2年度	46,049 34,533	令和3年度	1,067	令和4年度から 令和13年度まで	55,655	—	—	—	55,655
県立図書館第8期システム機器賃借	180,087	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	180,087	—	—	—	180,087	

県立学校児童生徒健康診断業務	39,516	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	39,516	—	—	—	39,516
県立学校AED賃借	11,567	令和3年度	2,194	令和4年度から 令和7年度まで	8,227	—	—	—	8,227



地方債の令和2年度末における現在高ならびに令和3年度末および  
令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1 普通債	1,097,909,220	1,165,238,465	58,546,800	72,473,974	1,151,311,291
(1) 総合企画	8,803,048	8,023,832	4,400	757,979	7,270,253
(2) 総務	3,151,965	3,196,736	162,700	234,004	3,125,432
(3) 文化スポーツ	19,724,029	19,276,262	1,988,400	2,045,406	19,219,256
(4) 琵琶湖環境	34,187,555	33,935,024	1,423,100	2,904,706	32,453,418
(5) 健康医療福祉	11,429,728	11,776,523	1,093,500	853,703	12,016,320
(6) 商工観光労働	1,476,299	1,913,818	668,700	279,556	2,302,962
(7) 農政水産	29,311,968	32,713,013	2,121,200	2,246,586	32,587,627
(8) 土木交通	422,409,018	470,406,615	35,284,100	28,726,170	476,964,545
(9) 公営住宅	3,661,050	3,426,754	519,100	378,269	3,567,585
(10) 警察	16,867,391	18,280,193	704,100	848,029	18,136,264
(11) 教 育	43,673,180	44,493,688	2,577,500	3,515,457	43,555,731
(12) 住民税等減税補填債	7,897,359	7,312,343	—	412,566	6,899,777
(13) 減収補填債	21,196,460	21,196,460	—	218,564	20,977,896

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
(14) 臨時財政対策債	453,490,846	469,295,728	12,000,000	28,278,212	453,017,516
(15) 退職手当債	20,629,324	19,991,476	—	774,767	19,216,709
2 災害復旧債	5,174,469	4,949,173	320,100	950,473	4,318,800
(1) 琵琶湖環境	4,941	5,148	—	355	4,793
(2) 農政水産	702	527	—	175	352
(3) 土木交通	5,168,826	4,943,498	320,100	949,943	4,313,655
3 公有林整備事業債	2,298,361	2,259,077	—	40,631	2,218,446
<b>合 計</b>	<b>1,105,382,050</b>	<b>1,172,446,715</b>	<b>58,866,900</b>	<b>73,465,078</b>	<b>1,157,848,537</b>

特 別 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「越」とあるのは……………繰 越 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

「証」とあるのは……………証 紙 収 入

を示す。

令和 4 年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	267,100	322,300	△ 55,200
<b>歳入合計</b>	<b>267,100</b>	<b>322,300</b>	<b>△ 55,200</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	267,100	322,300	△ 55,200	-	-	267,100	-
<b>歳出合計</b>	<b>267,100</b>	<b>322,300</b>	<b>△ 55,200</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>267,100</b>	<b>-</b>

**2 歳 入**

(款) 1 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	267,100	322,300	△ 55,200

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務貸付金元利収入	267,100	322,300	△ 55,200	市 町 振 興 資 金	267,100	元 金 255,200 利 子 11,900
<b>計</b>	<b>267,100</b>	<b>322,300</b>	<b>△ 55,200</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市町振興資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	267,100	322,300	△ 55,200

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 市町振興資金貸付金	266,100	321,300	△ 55,200	21 貸 付 金	160,000	市町振興資金貸付金	160,000	—	—	諸 160,000	—	1 一般事業資金 130,000 2 特別事業資金 30,000
				28 繰 出 金	106,100	一般会計繰出金	106,100	—	—	諸 106,100	—	
				<b>計</b>	<b>266,100</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>266,100</b>	<b>—</b>			
2 市町振興資金貸付事務費	1,000	1,000	—	9 旅 費	437	市町振興資金貸付事務費	1,000	—	—	諸 1,000	—	
				11 需 用 費	563	<b>計</b>	<b>1,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,000</b>	<b>—</b>	
<b>計</b>	<b>267,100</b>	<b>322,300</b>	<b>△ 55,200</b>				<b>267,100</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>267,100</b>	<b>—</b>	



令和4年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,896	4,911	△ 1,015
2 繰越金	108,382	111,700	△ 3,318
3 諸収入	116,922	121,389	△ 4,467
<b>歳入合計</b>	<b>229,200</b>	<b>238,000</b>	<b>△ 8,800</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	160,598	238,000	△ 77,402	—	—	156,702	3,896
2 公債費	68,602	—	68,602	—	—	68,602	—
<b>歳出合計</b>	<b>229,200</b>	<b>238,000</b>	<b>△ 8,800</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>225,304</b>	<b>3,896</b>

**2 歳 入**

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	3,896	4,911	△ 1,015

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,896	4,911	△ 1,015	一 般 会 計 繰 入 金	3,896	
<b>計</b>	<b>3,896</b>	<b>4,911</b>	<b>△ 1,015</b>			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	108,382	111,700	△ 3,318

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	108,382	111,700	△ 3,318	繰 越 金	108,382	
<b>計</b>	<b>108,382</b>	<b>111,700</b>	<b>△ 3,318</b>			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	116,922	121,389	△ 4,467

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	46	89	△ 43	県 預 金 利 子	46	

計	46	89	△	43			
---	----	----	---	----	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	113,703	117,653	△ 3,950	母 子 福 祉 資 金	111,582	元 金 利 子 元 金	111,553 29
				父 子 福 祉 資 金	2,121		
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	2,800	3,500	△ 700	寡 婦 福 祉 資 金	2,800	元 金	
計	116,503	121,153	△ 4,650				

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	373	147	226	違 約 金	373	
計	373	147	226			

### 3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
健 康 医 療 福 祉 費	160,598	238,000	△ 77,402

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 母子父子福祉資金貸付金	153,500	229,400	△ 75,900	21 貸 付 金	153,500	母子父子福祉資金貸付金	153,500	—	—	越 39,780 諸 113,720	—	
						計	153,500	—	—	153,500	—	
2 寡婦福祉資金貸付金	2,800	3,500	△ 700	21 貸 付 金	2,800	寡婦福祉資金貸付金	2,800	—	—	諸 2,800	—	
						計	2,800	—	—	2,800	—	
3 母子父子福祉資金貸付事務費	4,298	5,100	△ 802	11 需 用 費	212	母子父子福祉資金貸付事務費	4,298	—	—	諸 402	3,896	
				13 委 託 料	2,200							
				14 使用料及び賃借料	132							
				19 負担金補助及び交付金	1,754							
				計	4,298							
計	160,598	238,000	△ 77,402				160,598	—	—	156,702	3,896	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	68,602	—	68,602

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 元 金	68,602	—	68,602	23 償還金利息及び割引料	45,549	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	68,602	—	—	越68,602	—	一般会計繰出金	23,053
				28 繰 出 金	23,053								
						計	68,602	—	—	68,602	—		
計	68,602	—	68,602				68,602	—	—	68,602	—		

地方債の令和2年度末における現在高ならびに令和3年度末および  
令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金債	590,704	590,704	—	45,549	545,155
<b>合 計</b>	<b>590,704</b>	<b>590,704</b>	<b>—</b>	<b>45,549</b>	<b>545,155</b>

令和4年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	42,363	45,342	△ 2,979
2 諸収入	1,466,437	1,466,558	△ 121
<b>歳入合計</b>	<b>1,508,800</b>	<b>1,511,900</b>	<b>△ 3,100</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 商工観光労働費	27,161	26,686	475	-	-	27,161	-
2 公債費	1,466,428	1,466,514	△ 86	-	-	1,466,428	-
3 予備費	15,211	18,700	△ 3,489	-	-	15,211	-
<b>歳出合計</b>	<b>1,508,800</b>	<b>1,511,900</b>	<b>△ 3,100</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,508,800</b>	<b>-</b>

**2 歳 入**

(款) 1 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰越金	42,363	45,342	△ 2,979

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	42,363	45,342	△ 2,979	繰越金	42,363	
<b>計</b>	<b>42,363</b>	<b>45,342</b>	<b>△ 2,979</b>			

(款) 2 諸収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸収入	1,466,437	1,466,558	△ 121

(項) 1 県預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県預金利子	9	44	△ 35	県預金利子	9	
<b>計</b>	<b>9</b>	<b>44</b>	<b>△ 35</b>			

(款) 2 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高度化資金貸付金元利収入	1,466,428	1,466,514	△ 86	高度化資金	1,466,428	元 金

計	1,466,428	1,466,514	△	86		

### 3 歳 出

(款) 1 商工観光労働費

(項) 1 中小企業支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 観 光 労 働 費	27,161	26,686	475

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 小規模企業者等 設備導入資金貸 付事務費	1,710	1,709	1	1 報 酬	660	貸 付 事 務 費	1,710	-	-	越 1,706 諸 4	-	
				8 報 償 費	55							
				9 旅 費	16							
				11 需 用 費	77							
				12 役 務 費	722							
				14 使用料及び 賃借料	180							
				<b>計</b>	<b>1,710</b>							
2 高度化資金貸付 事務費	25,451	24,977	474	8 報 償 費	3,877	貸 付 事 務 費	25,451	-	-	越 25,446 諸 5	-	
				9 旅 費	584							
				11 需 用 費	402							
				12 役 務 費	6,033							
				13 委 託 料	14,235							
				14 使用料及び 賃借料	240							
				18 備品購入費	80							
<b>計</b>	<b>25,451</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>25,451</b>	<b>-</b>							

計	27,161	26,686	475				27,161	-	-	27,161	-

(款) 2 公 債 費		款				本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		公 債 費		1,466,428	1,466,514								△	86	国支出金	地方債	
(項) 1 公 債 費		本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	事 業 名	金 額	国支出金	地方債	その他	繰入金	説 明				
1 公 債 費	1,466,428	1,466,514	△	86	23 償還金利息及び割引料	969,392	高度化資金貸付金償還金	1,466,428	—	—	諸 1,466,428	—	一般会計繰出金	497,036			
					28 繰出金	497,036											
							計	1,466,428	—	—	1,466,428	—					
計	1,466,428	1,466,514	△	86				1,466,428	—	—	1,466,428	—					

(単位 千円)

## (款) 3 予 備 費

## (項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	15,211	18,700	△ 3,489

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	15,211	18,700	△ 3,489			予 備 費	15,211	-	-	越15,211	-	
						計	15,211	-	-	15,211	-	
計	15,211	18,700	△ 3,489				15,211	-	-	15,211	-	

地方債の令和2年度末における現在高ならびに令和3年度末および  
令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
中小企業高度化資金債	969,450	969,392	—	969,392	—
<b>合 計</b>	<b>969,450</b>	<b>969,392</b>	<b>—</b>	<b>969,392</b>	<b>—</b>

## 令和4年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	93,013	92,213	800
2 諸収入	116,187	116,187	—
3 県債	55,000	—	55,000
<b>歳入合計</b>	<b>264,200</b>	<b>208,400</b>	<b>55,800</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 琵琶湖環境費	142,082	142,085	△ 3	—	55,000	87,082	—
2 公債費	55,550	550	55,000	—	—	55,550	—
3 予備費	66,568	65,765	803	—	—	66,568	—
<b>歳出合計</b>	<b>264,200</b>	<b>208,400</b>	<b>55,800</b>	<b>—</b>	<b>55,000</b>	<b>209,200</b>	<b>—</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	93,013	92,213	800

### (項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	93,013	92,213	800	繰 越 金	93,013	
<b>計</b>	<b>93,013</b>	<b>92,213</b>	<b>800</b>			

### (款) 2 諸 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	116,187	116,187	—

### (項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,000	6,000	—	林業・木材産業改善資金	6,000	元 金
2 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	110,000	110,000	—	木材産業等高度化推進資金	110,000	元 金
3 林業就業促進資金貸付金元利収入	187	187	—	林業就業促進資金	187	元 金
<b>計</b>	<b>116,187</b>	<b>116,187</b>	<b>—</b>			

(款) 3 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	55,000	-	55,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 木材産業等高度化推進資金債	55,000	-	55,000	木材産業等高度化推進資金債	55,000	
<b>計</b>	<b>55,000</b>	<b>-</b>	<b>55,000</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 林業・木材産業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	142,082	142,085	△ 3

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	30,000	-	21 貸付金	30,000	林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	-	-	越24,000 諸 6,000	-	
						計	30,000	-	-	30,000	-	
2 貸付事務費	503	503	-	8 報償費	60	貸付事務費	503	-	-	越 503	-	
				9 旅費	133							
				11 需用費	40							
				13 委託料	270							
						計	503	-	-	503	-	
計	30,503	30,503	-				30,503	-	-	30,503	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 2 木材産業等高度化推進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	110,000	-	21 貸付金	110,000	木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	-	55,000	諸55,000	-	
						計	110,000	-	55,000	55,000	-	

2 貸付事務費	81	81	-	9 旅費	34	貸付事務費	81	-	-	越 81	-	
				11 需用費	43							
				12 役務費	4							
						計	81	-	-	81	-	
計	110,081	110,081	-				110,081	-	55,000	55,081	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 3 林業就業促進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 林業就業促進資金貸付金	1,498	1,501	△	3	21 貸付金	1,498	林業就業促進資金貸付金	1,498	-	-	越 1,311 諸 187	-	
							計	1,498	-	-	1,498	-	
計	1,498	1,501	△	3				1,498	-	-	1,498	-	

(款) 2 公 債 費													
		(項) 1 公 債 費		公	債	費	55,550	550	55,000	(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 元 金	55,000	—	55,000	23 償還金利子及び割引料	55,000	県債元金償還金	55,000	—	—	諸55,000	—		
						<b>計</b>	<b>55,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>55,000</b>	<b>—</b>		
2 利 子	550	550	—	23 償還金利子及び割引料	550	県債利子等償還金	550	—	—	越 550	—		
						<b>計</b>	<b>550</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>550</b>	<b>—</b>		
<b>計</b>	<b>55,550</b>	<b>550</b>	<b>55,000</b>				<b>55,550</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>55,550</b>	<b>—</b>		

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	66,568	65,765	803

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	66,568	65,765	803			予 備 費	66,568	—	—	越66,568	—	
						計	66,568	—	—	66,568	—	
計	66,568	65,765	803				66,568	—	—	66,568	—	

地方債の令和2年度末における現在高ならびに令和3年度末および  
令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
木材産業等高度化推進資金債	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
<b>合 計</b>	<b>55,000</b>	<b>55,000</b>	<b>55,000</b>	<b>55,000</b>	<b>55,000</b>

令和4年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	227	227	—
2 繰越金	27,797	28,085	△ 288
3 諸収入	2,976	2,888	88
<b>歳入合計</b>	<b>31,000</b>	<b>31,200</b>	<b>△ 200</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	20,310	20,310	—	—	—	20,083	227
2 予備費	10,690	10,890	△ 200	—	—	10,690	—
<b>歳出合計</b>	<b>31,000</b>	<b>31,200</b>	<b>△ 200</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>30,773</b>	<b>227</b>

**2 歳 入**

(款) 1 繰 入 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	227	227	—

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	227	227	—	一 般 会 計 繰 入 金	227	
<b>計</b>	<b>227</b>	<b>227</b>	<b>—</b>			

(款) 2 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	27,797	28,085	△ 288

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	27,797	28,085	△ 288	繰 越 金	27,797	
<b>計</b>	<b>27,797</b>	<b>28,085</b>	<b>△ 288</b>			

(款) 3 諸 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	2,976	2,888	88

(項) 1 県預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	28	28	—	県 預 金 利 子	28	

計	28	28	—			
(款) 3 諸 収 入						
(項) 2 貸付金元利収入 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金貸付金元利収入	2,828	2,740	88	経 営 等 改 善 資 金	983	元 金
				生 活 改 善 資 金	215	元 金
				青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	1,630	元 金
計	2,828	2,740	88			
(款) 3 諸 収 入						
(項) 3 雑 入 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	120	120	—	違 約 金	120	
計	120	120	—			

### 3 歳 出

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	20,310	20,310	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 経営等改善資金貸付金	9,000	9,000	—	21 貸付金	9,000	経営等改善資金貸付金	9,000	—	—	越 8,464 諸 536	—	
						計	9,000	—	—	9,000	—	
2 生活改善資金貸付金	1,500	1,500	—	21 貸付金	1,500	生活改善資金貸付金	1,500	—	—	越 1,285 諸 215	—	
						計	1,500	—	—	1,500	—	
3 青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	9,500	—	21 貸付金	9,500	青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	—	—	越 9,070 諸 430	—	
						計	9,500	—	—	9,500	—	
4 貸付事務費	310	310	—	13 委託料	310	貸付事務費	310	—	—	越 83	227	
						計	310	—	—	83	227	
計	20,310	20,310	—				20,310	—	—	20,083	227	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	10,690	10,890	△ 200

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 予 備 費	10,690	10,890	△ 200			予 備 費	10,690	-	-	越 8,895 諸 1,795	-	
						計	10,690	-	-	10,690	-	
計	10,690	10,890	△ 200				10,690	-	-	10,690	-	



令和 4 年度滋賀県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	83,070,893	81,451,371	1,619,522
2 県債	44,654,000	31,169,000	13,485,000
<b>歳入合計</b>	<b>127,724,893</b>	<b>112,620,371</b>	<b>15,104,522</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 公債費	127,724,893	112,620,371	15,104,522	—	44,654,000	—	83,070,893
<b>歳出合計</b>	<b>127,724,893</b>	<b>112,620,371</b>	<b>15,104,522</b>	<b>—</b>	<b>44,654,000</b>	<b>—</b>	<b>83,070,893</b>

## 2 歳 入

## (款) 1 繰 入 金

## (項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	83,070,893	81,451,371	1,619,522

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	78,677,556	77,984,036	693,520	一 般 会 計 繰 入 金	78,677,556	
<b>計</b>	<b>78,677,556</b>	<b>77,984,036</b>	<b>693,520</b>			

## (款) 1 繰 入 金

## (項) 2 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	1,060,007	134,335	925,672	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	1,060,007	
<b>計</b>	<b>1,060,007</b>	<b>134,335</b>	<b>925,672</b>			

## (款) 1 繰 入 金

## (項) 3 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債 管 理 基 金 繰 入 金	3,333,330	3,333,000	330	県 債 管 理 基 金 繰 入 金	3,333,330	一般会計分

計	3,333,330	3,333,000	330			
---	-----------	-----------	-----	--	--	--

(款) 2 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	44,654,000	31,169,000	13,485,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 借 換 債	44,654,000	31,169,000	13,485,000	借 換 債	44,654,000	一般会計分
計	44,654,000	31,169,000	13,485,000			

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	127,724,893	112,620,371	15,104,522

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	119,178,678	103,850,835	15,327,843	23 償還金 及利息引料	119,178,678	県債元金償還金	119,178,678	-	44,654,000	-	74,524,678	1 一般会計分 118,119,078 2 土地取得事業特別会計分 1,059,600
						計	119,178,678	-	44,654,000	-	74,524,678	
2 利 子	5,019,926	5,417,330	△ 397,404	23 償還金 及利息引料	5,019,926	県 債 利 子	5,019,926	-	-	-	5,019,926	1 一般会計分 5,019,519 2 土地取得事業特別会計分 407
						計	5,019,926	-	-	-	5,019,926	
3 公 債 諸 費	3,526,289	3,352,206	174,083	12 役 務 費 25 積 立 金	26,293 3,499,996	県債取扱諸費	3,526,289	-	-	-	3,526,289	県債管理基金積立金 3,499,996
						計	3,526,289	-	-	-	3,526,289	
計	127,724,893	112,620,371	15,104,522				127,724,893	-	44,654,000	-	83,070,893	

令和4年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	32,322,561	32,781,059	△ 458,498
2 国庫支出金	31,179,432	30,540,972	638,460
3 財産収入	1,381	522	859
4 繰入金	9,359,022	7,048,830	2,310,192
5 繰越金	125,048	—	125,048
6 諸収入	41,625,656	44,552,417	△ 2,926,761
<b>歳入合計</b>	<b>114,613,100</b>	<b>114,923,800</b>	<b>△ 310,700</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	114,613,100	114,923,800	△ 310,700	31,179,432	—	74,074,646	9,359,022
<b>歳出合計</b>	<b>114,613,100</b>	<b>114,923,800</b>	<b>△ 310,700</b>	<b>31,179,432</b>	<b>—</b>	<b>74,074,646</b>	<b>9,359,022</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 分担金及び負担金

#### (項) 1 負 担 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
分 担 金 及 び 負 担 金	32,322,561	32,781,059	△ 458,498

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費負担金	32,322,561	32,781,059	△ 458,498	医 療 給 付 費	21,808,655	
				後 期 高 齢 者 支 援 金 等	7,847,764	
				介 護 納 付 金	2,666,142	
<b>計</b>	<b>32,322,561</b>	<b>32,781,059</b>	<b>△ 458,498</b>			

### (款) 2 国庫支出金

#### (項) 1 国庫負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	31,179,432	30,540,972	638,460

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫負担金	22,610,278	21,585,612	1,024,666	療 養 給 付 費 等	21,331,991	
				高 額 医 療 費	1,037,809	
				特 定 健 康 診 査 等	170,780	
				特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 費	69,698	
<b>計</b>	<b>22,610,278</b>	<b>21,585,612</b>	<b>1,024,666</b>			

## (款) 2 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,569,154	8,955,360	△ 386,206	普通調整交付金	6,616,728	
				特別調整交付金	627,945	
				保険者努力支援制度交付金	1,324,481	
<b>計</b>	<b>8,569,154</b>	<b>8,955,360</b>	<b>△ 386,206</b>			

## (款) 3 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
財産収入	1,381	522	859

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1,381	522	859	財政安定化基金利子	1,381	
<b>計</b>	<b>1,381</b>	<b>522</b>	<b>859</b>			

## (款) 4 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
繰入金	9,359,022	7,048,830	2,310,192

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	7,192,189	6,913,938	278,251	一般会計繰入金	7,192,189	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
<b>計</b>	<b>7,192,189</b>	<b>6,913,938</b>	<b>278,251</b>			

(款) 4 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政安定化基金繰入金	2,166,833	134,892	2,031,941	特 例 基 金 繰 入 金	2,166,833	
<b>計</b>	<b>2,166,833</b>	<b>134,892</b>	<b>2,031,941</b>			

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	125,048	—	125,048

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	125,048	—	125,048	繰 越 金	125,048	
<b>計</b>	<b>125,048</b>	<b>—</b>	<b>125,048</b>			

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	41,625,656	44,552,417	△ 2,926,761

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	41,340,221	44,359,855	△ 3,019,634	前期高齢者交付金	41,340,221	
2 特別高額医療費共同事業交付金	285,428	192,555	92,873	特別高額医療費共同事業交付金	285,428	
3 雑 入	7	7	-	雇 用 保 険 料	7	
<b>計</b>	<b>41,625,656</b>	<b>44,552,417</b>	<b>△ 2,926,761</b>			



				11 需用費	358	保険給付費等交付金	92,658,471	22,074,729	—	分 21,483,825	7,349,220	1 普通交付金 90,522,151
				12 役務費	642					越 125,048		2 特別交付金保険者努力支援分 739,398
				13 委託料	6,642					諸 41,625,649		3 特別交付金特別調整交付金分 (市町分) 272,383
				14 使用料及び 賃借料	740							4 特別交付金都道府県繰入金 (2号分) 782,979
				19 負担金補助 及び交付金	114,469, 503	後期高齢者支援 金等	15,871,342	6,581,043	—	分 7,847,229	1,443,070	5 特別交付金特定健康診査等負 担金 341,560
				23 償還金利子 及び割引料	74,895	前期高齢者納付 金等	34,087	—	—	分34,087	—	後期高齢者支援金 15,870,299
				25 積立金	1,381	介護納付金	5,618,809	2,442,675	—	分 2,666,142	509,992	
						病床転換支援金 等	535	—	—	分 535	—	
						共同事業拠出金	285,546	69,698	—	分 215,848	—	特別高額医療費共同事業事業費拠 出金 285,428
						保健事業費	9,254	8,614	—	—	640	
						基金積立金	1,381	—	—	財 1,381	—	
						諸支出金	74,895	—	—	分74,895	—	
						計	114,554, 320	31,176, 759	—	分 74,074, 639	9,302,922	
計	114,613,100	114,923,800	△ 310,700				114,613, 100	31,179, 432	—	分 74,074, 646	9,359,022	

給 与 費 明 細 書

一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(1) 7	千円 1,807	千円 25,153	千円 14,836	千円 41,796	千円 10,271	千円 52,067		
前 年 度	(1) 7	1,807	29,789	18,406	50,002	11,982	61,984		
比 較	(-) -	-	△ 4,636	△ 3,570	△ 8,206	△ 1,711	△ 9,917		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 312	千円 1,533	千円 1,235	千円 5,744	千円 4,594	千円 1,047	千円 216	千円 155
	前 年 度	548	1,710	1,440	7,675	5,547	1,050	216	220
	比 較	△ 236	△ 177	△ 205	△ 1,931	△ 953	△ 3	-	△ 65

注 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
		給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	7 <sup>人</sup>	千円 25,153	千円 14,474	千円 39,627	千円 9,904	千円 49,531			
前 年 度	7	29,789	18,022	47,811	11,612	59,423			
比 較	—	△ 4,636	△ 3,548	△ 8,184	△ 1,708	△ 9,892			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 312	千円 1,533	千円 1,235	千円 5,382	千円 4,594	千円 1,047	千円 216	千円 155
	前 年 度	548	1,710	1,440	7,291	5,547	1,050	216	220
	比 較	△ 236	△ 177	△ 205	△ 1,909	△ 953	△ 3	—	△ 65

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) — <sup>人</sup>	千円 1,807	千円 362	千円 2,169	千円 367	千円 2,536	
前 年 度	(1) —	1,807	384	2,191	370	2,561	
比 較	(-) —	—	△ 22	△ 22	△ 3	△ 25	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	千円 362
	前 年 度	384
	比 較	△ 22

- 注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	△ 千円 4,636	昇給に伴う増加分	千円 341																
		その他の増減分	△ 4,977	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 4,977千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>6<sup>人</sup></td> <td>1<sup>人</sup></td> <td>7<sup>人</sup></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	6 <sup>人</sup>	1 <sup>人</sup>	7 <sup>人</sup>	前 年 度	7	—	7	比 較	△ 1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	6 <sup>人</sup>	1 <sup>人</sup>	7 <sup>人</sup>																
前 年 度	7	—	7																
比 較	△ 1	1	—																
職 員 手 当	△ 3,570	制度改正に伴う増減分	△ 742		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和4年6月1日 一般会計と同じ														
		その他の増減分	△ 2,828																

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和3年12月1日現在	平均給料月額	292,531	—	310,330
	平均給与月額	407,907	—	467,339
	平均年齢	38.3	—	37.8
令和2年12月1日現在	平均給料月額	330,674	—	307,136
	平均給与月額	514,288	—	406,203
	平均年齢	42.3	—	36.8

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)	備 考
高校卒	157,092	179,200	一般会計と同じ
大学卒	191,370	218,245	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	6 級	—	—	—	—	—	—
	5 級	1	25.0	—	—	—	—
	4 級	—	—	—	—	1	50.0
	3 級	2	50.0	—	—	1	50.0
	2 級	—	—	—	—	—	—
	1 級	1	25.0	—	—	—	—
	計	4	100.0	—	—	2	100.0
令和2年12月1日現在	6 級	—	—	—	—	—	—
	5 級	2	40.0	—	—	—	—
	4 級	1	20.0	—	—	1	50.0
	3 級	1	20.0	—	—	1	50.0
	2 級	—	—	—	—	—	—
	1 級	1	20.0	—	—	—	—
	計	5	100.0	—	—	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	参 事  課長補佐 (困難)	課長補佐  主 幹 (困難)	主 幹  係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事  技 師

工 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A)	5	—	2	
	昇給に係る職員数(B)	3	—	2	
	号給数別内訳	2号給	—	—	—
		4号給	3	—	2
		6号給	—	—	—
		8号給	—	—	—
比 率 (B)/(A)		60.0	—	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	5	—	2	
	昇給に係る職員数(B)	4	—	2	
	号給数別内訳	2号給	—	—	—
		4号給	3	—	2
		6号給	1	—	—
		8号給	—	—	—
比 率 (B)/(A)		80.0	—	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

カ 地域手当

(単位 %・人)

支 給 対 象 地 域	滋 賀 県 内	備 考
支 給 率	6	一 般 会 計 と 同 じ
支 給 対 象 職 員	7	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。  
 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。  
 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。



## 令和4年度滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	459,093	496,865	△ 37,772
2 繰入金	1,060,007	134,335	925,672
3 県債	500,000	500,000	—
<b>歳入合計</b>	<b>2,019,100</b>	<b>1,131,200</b>	<b>887,900</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 文化スポーツ費	373	246	127	—	—	373	—
2 土木交通費	958,720	996,619	△ 37,899	—	500,000	458,720	—
3 公債費	1,060,007	134,335	925,672	—	—	—	1,060,007
<b>歳出合計</b>	<b>2,019,100</b>	<b>1,131,200</b>	<b>887,900</b>	<b>—</b>	<b>500,000</b>	<b>459,093</b>	<b>1,060,007</b>

## 2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	459,093	496,865	△ 37,772

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,792	1,177	615	土地開発基金利子	1,379	
				公共用地先行取得事業債管理基金利子	413	
<b>計</b>	<b>1,792</b>	<b>1,177</b>	<b>615</b>			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	457,301	495,688	△ 38,387	土 地	457,301	
<b>計</b>	<b>457,301</b>	<b>495,688</b>	<b>△ 38,387</b>			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	1,060,007	134,335	925,672

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共用地先行取得事業 債管理基金繰入金	1,060,007	134,335	925,672	公共用地先行取得事業債管理 基金繰入金	1,060,007	
<b>計</b>	<b>1,060,007</b>	<b>134,335</b>	<b>925,672</b>			

(款) 3 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	500,000	500,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 交 通 債	500,000	500,000	—	土木交通公共用地先行取得事 業債	500,000	
<b>計</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>—</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 文化スポーツ費

(項) 1 文化スポーツ管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
文 化 ス ポ ー ツ 費	373	246	127

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	373	246	127	25 積立金	373	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	373	-	-	財 373	-	
						計	373	-	-	373	-	
計	373	246	127				373	-	-	373	-	

## (款) 2 土木交通費

## (項) 1 土木交通管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
土 木 交 通 費	958,720	996,619	△ 37,899

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 土地開発基金管理費	1,379	879	500	25 積立金	1,379	土地開発基金積立金	1,379	—	—	財 1,379	—	
						計	1,379	—	—	1,379	—	
2 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	457,341	495,740	△ 38,399	25 積立金	457,341	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	457,341	—	—	財 457,341	—	
						計	457,341	—	—	457,341	—	
3 公共用地先行取得事業費	500,000	500,000	—	17 公有財産購入費	400,000	公共用地先行取得事業費	500,000	—	500,000	—	—	
				22 補償補填及び賠償金	100,000							
計	958,720	996,619	△ 37,899				958,720	—	500,000	458,720	—	

土地取得事業

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	1,060,007	134,335	925,672

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	1,059,600	133,900	925,700	28 繰 出 金	1,059,600	ス ポ ー ツ 課 ・ 監 理 課 ・ 技 術 管 理 課 公債管理特別会 計繰出金	1,059,600	—	—	—	1,059,600	
						<b>計</b>	<b>1,059,600</b>	—	—	—	<b>1,059,600</b>	
2 利 子	407	435	△ 28	28 繰 出 金	407	ス ポ ー ツ 課 ・ 監 理 課 ・ 技 術 管 理 課 公債管理特別会 計繰出金	407	—	—	—	407	
						<b>計</b>	<b>407</b>	—	—	—	<b>407</b>	
<b>計</b>	<b>1,060,007</b>	<b>134,335</b>	<b>925,672</b>				<b>1,060,007</b>	—	—	—	<b>1,060,007</b>	

地方債の令和2年度末における現在高ならびに令和3年度末および  
令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
文化スポーツ公共用地先行取得事業債	1,227,300	1,227,300	—	1,024,800	202,500
土木交通公共用地先行取得事業債	227,500	593,600	500,000	34,800	1,058,800
<b>合 計</b>	<b>1,454,800</b>	<b>1,820,900</b>	<b>500,000</b>	<b>1,059,600</b>	<b>1,261,300</b>

土地取得事業



令和 4 年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	697,794	624,593	73,201
2 繰越金	5,000	5,000	—
3 諸収入	6	7	△ 1
<b>歳入合計</b>	<b>702,800</b>	<b>629,600</b>	<b>73,200</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	702,800	629,600	73,200	—	—	702,800	—
<b>歳出合計</b>	<b>702,800</b>	<b>629,600</b>	<b>73,200</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>702,800</b>	<b>—</b>

## 2 歳 入

### (款) 1 財 産 収 入

#### (項) 1 財 産 売 払 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	697,794	624,593	73,201

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	697,794	624,593	73,201	物 品 売 払 代 金	697,794	
<b>計</b>	<b>697,794</b>	<b>624,593</b>	<b>73,201</b>			

### (款) 2 繰 越 金

#### (項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	5,000	5,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	5,000	5,000	—	繰 越 金	5,000	
<b>計</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>	<b>—</b>			

### (款) 3 諸 収 入

#### (項) 1 雑 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	6	7	△ 1

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	6	7	△ 1	雇 用 保 険 料	6	

計	6	7△	1			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	702,800	629,600	73,200

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 総 務 費	9,721	9,618	103	1 報 酬	2,407	事 務 費	9,721	-	-	財 9,715 諸 6	-	
				3 職員手当等	362							
				4 共 済 費	355							
				9 旅 費	333							
				11 需 用 費	460							
				12 役 務 費	396							
				13 委 託 料	5,000							
				14 使用料及び 賃借料	196							
				18 備品購入費	50							
				19 負担金補助 及び交付金	162							
						計	9,721	-	-	9,721	-	
2 購 買 費	693,079	619,982	73,097	11 需 用 費	412,629	購 買 費	693,079	-	-	財 688,079 越 5,000	-	
				12 役 務 費	159,200							
				18 備品購入費	121,250							
				計	693,079							

計	702,800	629,600	73,200				702,800	-	-	702,800	-
---	---------	---------	--------	--	--	--	---------	---	---	---------	---

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) — <sup>人</sup>	千円 2,407	千円 362	千円 2,769	千円 355	千円 3,124	
前 年 度	(2) —	2,167	384	2,551	421	2,972	
比 較	(-) —	240	△ 22	218	△ 66	152	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	千円 362
	前 年 度	384
	比 較	△ 22

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	△ 千円 22	その他の増減分	△ 千円 22	



令和 4 年度滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証 紙 収 入	1,913,000	1,712,600	200,400
2 繰 越 金	100	100	—
<b>歳 入 合 計</b>	<b>1,913,100</b>	<b>1,712,700</b>	<b>200,400</b>

(歳出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金
1 総 務 費	1,913,100	1,712,700	200,400	—	—	1,913,100	—
<b>歳 出 合 計</b>	<b>1,913,100</b>	<b>1,712,700</b>	<b>200,400</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,913,100</b>	<b>—</b>

**2 歳 入**

(款) 1 証紙収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
証 紙 収 入	1,913,000	1,712,600	200,400

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙売払収入	1,913,000	1,712,600	200,400	県 税	1,913,000	1 自動車税 1,900,000 2 狩猟税 13,000
<b>計</b>	<b>1,913,000</b>	<b>1,712,600</b>	<b>200,400</b>			

(款) 2 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	100	100	—

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	100	100	—	繰 越 金	100	
<b>計</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>—</b>			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 収 入 証 紙

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	1,913,100	1,712,700	200,400

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 一般会計繰出金	1,913,100	1,712,700	200,400	28 繰 出 金	1,913,100	一般会計繰出金	1,913,100	—	—	証 1,913, 000 越 100	—	
						計	1,913,100	—	—	1,913, 100	—	
計	1,913,100	1,712,700	200,400				1,913,100	—	—	1,913, 100	—	



# 企 業 会 計 予 算



令和4年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益			65,529,600	
	1 営業収益		65,470,049	
		1 開催収益	62,800,000	
		2 場間場外発売事務受託収益	2,564,200	
		3 その他営業収益	105,849	
	2 営業外収益		59,551	
		1 使用料	19,698	
		2 受取利息および配当金	3,667	
		3 長期前受金戻入	22,939	
		4 雑収益	13,247	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業費用			64,450,100	
	1 営 業 費 用		63,164,136	
		1 開 催 費	59,535,168	
		2 場間場外発売事務受託費	504,694	
		3 ボートピア発売事業費	2,463,773	
		4 総 係 費	309,948	
		5 減 価 償 却 費	344,765	
		6 資 産 減 耗 費	5,788	
	2 営 業 外 費 用		1,097,939	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	730	
		2 消費税および地方消費税	4,129	
		3 繰 出 金	1,000,000	
		4 雑 支 出	93,080	
	3 特 別 損 失		188,025	
		1 そ の 他 特 別 損 失	188,025	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1 8 1, 3 0 0	
	1 基 金 繰 入 金		1 8 1, 3 0 0	
		1 公 営 競 技 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	1 8 1, 3 0 0	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1, 0 2 4, 6 0 0	
	1 建 設 改 良 費		1, 0 2 3, 8 9 9	
		1 施 設 改 良 費	8 2 7, 0 7 4	
		2 固 定 資 産 購 入 費	1 9 6, 8 2 5	
	2 投 資		7 0 1	
1 基 金 積 立 金		7 0 1		

### 令和4年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		1,079,500
減価償却費		344,765
資産減耗費		5,788
引当金の増減額		6,299
長期前受金戻入額	△	22,939
受取利息および受取配当金	△	3,667
支払利息		730
未収金の増減額	△	146,000
未払金の増減額		157,642
小計		1,422,118
利息および配当金の受取額		3,667
利息の支払額	△	730
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,425,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	815,830
基金積立による支出	△	701
基金の取崩しによる収入		181,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	635,231
資金増加額		789,824
資金期首残高		6,072,558
資金期末残高		6,862,382

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (73) 19	千円 50,884	千円 145,706	千円 106,009	千円 302,599	千円 53,749	千円 356,348	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(73) 19	50,884	145,706	106,009	302,599	53,749	356,348	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(75) 19	34,484	161,811	114,537	310,832	55,214	366,046	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(75) 19	34,484	161,811	114,537	310,832	55,214	366,046	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△ 2) —	16,400	△ 16,105	△ 8,528	△ 8,233	△ 1,465	△ 9,698	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(△ 2) —	16,400	△ 16,105	△ 8,528	△ 8,233	△ 1,465	△ 9,698	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 1,284	千円 8,973	千円 2,862	千円 41,212	千円 11,795	千円 8,549	千円 8,098	千円 10,516
		前 年 度	1,191	9,933	2,850	44,674	12,352	9,457	9,153	11,017
		比 較	93	△ 960	12	△ 3,462	△ 557	△ 908	△ 1,055	△ 501

モーターボート競走事業

	区 分	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当	
	本年度	千円 2,151	千円 420	千円 1,773	千円 7,236	千円 1,140	
	前年度	2,151	420	1,773	9,146	420	
	比較	—	—	—	△ 1,910	720	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 19	千円 66,019	千円 61,643	千円 127,662	千円 24,824	千円 152,486
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	19	66,019	61,643	127,662	24,824	152,486
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	19	67,419	64,876	132,295	24,059	156,354
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	19	67,419	64,876	132,295	24,059	156,354
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	△ 1,400	△ 3,233	△ 4,633	765	△ 3,868
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△ 1,400	△ 3,233	△ 4,633	765	△ 3,868

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	
	本年度	千円 1,284	千円 4,191	千円 2,862	千円 14,845	千円 11,795	千円 2,309	千円 2,133	千円 9,504	
	前年度	1,191	4,268	2,850	16,508	12,352	2,137	2,156	9,504	
	比較	93	△ 77	12	△ 1,663	△ 557	172	△ 23	—	
	区分	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当				
	本年度	千円 2,151	千円 420	千円 1,773	千円 7,236	千円 1,140				
	前年度	2,151	420	1,773	9,146	420				
	比較	—	—	—	△ 1,910	720				

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (73) —	千円 50,884	千円 79,687	千円 44,366	千円 174,937	千円 28,925	千円 203,862
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(73) —	50,884	79,687	44,366	174,937	28,925	203,862
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(75) —	34,484	94,392	49,661	178,537	31,155	209,692
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(75) —	34,484	94,392	49,661	178,537	31,155	209,692

比較	損益勘定支弁職員	—	(△ 2)	16,400	△ 14,705	△ 5,295	△ 3,600	△ 2,230	△ 5,830
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(△ 2)	16,400	△ 14,705	△ 5,295	△ 3,600	△ 2,230	△ 5,830

手当の内訳	区分	地域手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 4,782	千円 26,367	千円 6,240	千円 5,965	千円 1,012
	前年度	5,665	28,166	7,320	6,997	1,513
	比較	△ 883	△ 1,799	△ 1,080	△ 1,032	△ 501

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	△ 16,105 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分		1,262 <small>千円</small>																
		その他の増減分	△	17,367	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 17,367千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>19人</td> <td>—人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>19</td> <td>—</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	19人	—人	19人	前 年 度	19	—	19	比 較	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	19人	—人	19人																	
前 年 度	19	—	19																	
比 較	—	—	—																	
手 当	△ 8,528	制度改正に伴う増減分	△	2,962	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和4年6月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	△	5,566																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	288,478
	平均給与月額	384,638
	平均年齢	36.9
令和2年12月1日現在	平均給料月額	287,987
	平均給与月額	357,231
	平均年齢	36.7

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	157,092
大	学	卒	191,370

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和 3年 12月 1日 現在	7 級	1	5.3
	6 級	1	5.3
	5 級	1	5.3
	4 級	4	21.0
	3 級	3	15.8
	2 級	5	26.3
	1 級	4	21.0
	計	19	100.0
令和 2年 12月 1日 現在	7 級	1	5.3
	6 級	1	5.3
	5 級	2	10.5
	4 級	3	15.8
	3 級	3	15.8
	2 級	4	21.0
	1 級	5	26.3
	計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難)	主任主事 主 事 (高度)	主 事

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	19	
	昇給に係る職員数 (B)	18	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	12
		6号給	4
		8号給	2
比 率 (B)/(A)		94.7	
前 年 度	職 員 数 (A)	19	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	10
		6号給	2
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		78.9	

## (5) 特殊勤務手当

(令和3年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		1.9
支給対象職員の比率		100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		7,896
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	公営競技開催業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 4 「(6) 期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
旧スタンド他解体事業 (旧スタンド他解体工事)	752,100	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	752,100	—	—	752,100
旧スタンド他解体事業 (旧スタンド他解体工事監理業務)	7,522	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	7,522	—	—	7,522
入金機管理業務	34,574	令和3年度	7,089	令和4年度から 令和7年度まで	24,810	—	—	24,810
ポイント制度運用業務	17,268	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	15,946	—	—	15,946
キャッシュレスシステム運用業務	117,600	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	117,600	—	—	117,600
公営企業会計システム運用業務	1,928	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	1,928	—	—	1,928

令和4年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 451,616

ロ 建 物 7,083,628

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,847,056 5,236,572

ハ 構 築 物 504,263

減 価 償 却 累 計 額 △ 97,151 407,112

ニ 機 械 お よ び 装 置 655,716

減 価 償 却 累 計 額 △ 279,730 375,986

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 770 39

ヘ 船 舶 10,674

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,915 7,759

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 433,205

減 価 償 却 累 計 額 △ 119,715 313,490

有 形 固 定 資 産 合 計 6,792,574

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,011,405

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,011,405

固 定 資 産 合 計 7,803,979

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		6,862,382	
(2)	未		収	金		<u>252,500</u>	
	流	動	資	産	合		<u>7,114,882</u>
	資	産	合	計			<u>14,918,861</u>
負債の部							
3	固	定	負	債			
(1)	引		当	金			
	イ	退	職	給	付	引	当
						<u>42,188</u>	
	引		当	金	合		<u>42,188</u>
	固	定	負	債	合		42,188
4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		1,345,942	
(2)	引		当	金			
	イ	賞	与	等	引	当	金
						<u>11,409</u>	
	引		当	金	合		11,409
(3)	預		り	金		<u>100,708</u>	
	流	動	負	債	合		1,458,059
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	298,757	
	収	益	化	累	計	額	
						<u>△ 100,142</u>	
	繰	延	収	益	合		<u>198,615</u>
	負	債	合	計			1,698,862
資本の部							
6	資		本	金			5,071,151
7	剰		余	金			
(1)	利	益	剰	余	金		

イ 建設改良積立金	1,677,291		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,471,557</u>		
利益剰余金合計		<u>8,148,848</u>	
剰余金合計			<u>8,148,848</u>
資本金合計			<u>13,219,999</u>
負債資本合計			<u><u>14,918,861</u></u>

## 注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数により定額法を用いている。

##### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 82,372千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和4年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

## 令和 3 年度滋賀県モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 開催収益	71,200,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,476,700		
(3) その他営業収益	111,208	73,787,908	
2 営業費用			
(1) 開催費	65,331,161		
(2) 場間場外発売事務受託費	470,871		
(3) ボートピア発売事業費	2,279,416		
(4) 総係費	293,072		
(5) 減価償却費	383,965		
(6) 資産減耗費	1,000	68,759,485	
営業利益			5,028,423
3 営業外収益			
(1) 使用料	19,714		
(2) 受取利息および配当金	2,656		
(3) 長期前受金戻入	22,939		
(4) 雑収益	12,055	57,364	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	21,392		
(2) 繰出金	2,100,000		
(3) 雑支出	1,139,920	3,261,312	△ 3,203,948
経常利益			1,824,475

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益

3 2 0 , 7 8 7

3 2 0 , 7 8 7

3 2 0 , 7 8 7

当 年 度 純 利 益

2 , 1 4 5 , 2 6 2

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

2 , 1 4 5 , 2 6 2

令和3年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 456,404

ロ 建 物 6,319,680

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,601,862 4,717,818

ハ 構 築 物 504,263

減 価 償 却 累 計 額 △ 77,047 427,216

ニ 機 械 お よ び 装 置 655,716

減 価 償 却 累 計 額 △ 230,050 425,666

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 729 80

ヘ 船 舶 3,830

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,681 1,149

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 262,116

減 価 償 却 累 計 額 △ 90,203 171,913

チ 建 設 仮 勘 定 12,062

有 形 固 定 資 産 合 計 6,212,308

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,192,004

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,192,004

固 定 資 産 合 計 7,404,312

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

6,072,558

(2) 未 収 金

106,500

流 動 資 産 合 計

6,179,058

資 産 合 計

13,583,370

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

34,952

引 当 金 合 計

34,952

固 定 負 債 合 計

34,952

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

1,073,311

(2) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

12,346

引 当 金 合 計

12,346

(3) 預 り 金

100,708

流 動 負 債 合 計

1,186,365

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

298,757

収 益 化 累 計 額

△ 77,203

221,554

繰 延 収 益 合 計

221,554

負 債 合 計

1,442,871

資 本 の 部

6 資 本 金			5,071,151
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	2,264,448		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,804,900</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,069,348</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,069,348</u>
資 本 合 計			<u>12,140,499</u>
負 債 資 本 合 計			<u>13,583,370</u>

## 注 記

(令 和 4 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 93,252千円を除いて計上している。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

## 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和3年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし



令和4年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業収益			20,759,900	
	1 営業収益		8,884,921	
		1 維持管理負担金	8,689,753	
		2 他会計補助金	89,291	
		3 受託事業収益	105,493	
		4 その他営業収益	384	
	2 営業外収益		11,841,779	
		1 受取利息および配当金	10	
		2 他会計補助金	2,261,390	
		3 長期前受金戻入	9,529,717	
		4 雑収益	50,662	
	3 特別利益		33,200	
		1 固定資産売却益	33,200	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			20,685,400	
	1 営 業 費 用		19,939,667	
		1 管渠費・ポンプ場費・処理場費	7,866,114	
		2 受託事業費	105,493	
		3 総 係 費	301,240	
		4 減 価 償 却 費	11,544,501	
		5 資 産 減 耗 費	122,319	
	2 営 業 外 費 用		715,333	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	603,756	
		2 消費税および地方消費税	111,474	
	3 特 別 損 失		30,400	
		1 返 還 金	30,400	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			9,636,400	
	1 企 業 債		2,702,700	
		1 企 業 債	2,702,700	
	2 出 資 金		842,288	
		1 県 出 資 金	842,288	
	3 補 助 金		4,363,856	
		1 国 補 助 金	4,348,378	
		2 他 会 計 補 助 金	15,478	
	4 負 担 金		1,716,956	
		1 建 設 負 担 金	1,716,956	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		10,600	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		10,600		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			11,889,900	
	1 建 設 改 良 費		8,148,682	
		1 建 設 事 業 費	7,780,090	
		2 建 設 総 務 費	334,231	
		3 固 定 資 産 購 入 費	34,361	
	2 企 業 債 償 還 金		3,731,418	
		1 企 業 債 償 還 金	3,731,418	
	3 返 還 金		9,800	
		1 返 還 金	9,800	

## 令和4年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当	年	度	純	利	益		39,476									
減	価	償	却	費		11,544,501										
資	産	減	耗	費		122,319										
引	当	金	の	増	減	額	12,316									
長	期	前	受	金	戻	入	額	△ 9,529,717								
受	取	利	息	お	よ	び	配	当	金	△ 10						
支	払	利	息	お	よ	び	企	業	債	取	扱	諸	費	603,623		
雑	支	出	(	固	定	資	産	売	却	損	)	94				
未	収	金	の	増	減	額	△ 25,720									
未	払	金	の	増	減	額	39,906									
長	期	預	り	金	の	増	減	額	△ 85,615							
そ	の	他	流	動	負	債	の	増	減	額	△ 32,565					
							2,688,608									
小	計						2,688,608									
利	息	お	よ	び	配	当	金	の	受	取	額	10				
利	息	お	よ	び	企	業	債	取	扱	諸	費	の	支	払	額	△ 603,623
業務活動によるキャッシュ・フロー							2,084,995									

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有	形	固	定	資	産	の	取	得	に	よ	る	支	出		△ 7,567,461
有	形	固	定	資	産	の	売	却	に	よ	る	収	入	800	
無	形	固	定	資	産	の	取	得	に	よ	る	支	出	△ 2,200	
国	補	助	金	に	よ	る	収	入	3,953,071						

## 琵琶湖流域下水道事業

一般会計からの繰入金による収入		14,071
市町からの建設負担金による収入		<u>1,608,471</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,993,248
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,702,700
一般会計からの出資金による収入		842,288
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>3,731,418</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	186,430
資 金 増 加 額	△	94,683
資 金 期 首 残 高		<u>4,675,738</u>
資 金 期 末 残 高		4,581,055

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (7) 35	千円 7,285	千円 108,694	千円 94,531	千円 210,510	千円 40,490	千円 251,000	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	3,222	121,077	89,884	214,183	43,789	257,972	
	合 計	—	(10) 65	10,507	229,771	184,415	424,693	84,279	508,972	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(6) 35	6,312	104,571	92,841	203,724	37,458	241,182	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 30	3,221	124,255	97,674	225,150	46,246	271,396	
	合 計	—	(9) 65	9,533	228,826	190,515	428,874	83,704	512,578	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) —	973	4,123	1,690	6,786	3,032	9,818	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	1	△ 3,178	△ 7,790	△ 10,967	△ 2,457	△ 13,424	
	合 計	—	(1) —	974	945	△ 6,100	△ 4,181	575	△ 3,606	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 6,881	千円 14,597	千円 3,790	千円 55,230	千円 41,804	千円 10,561	千円 648	千円 54
		前 年 度	6,882	14,539	3,792	61,510	41,607	10,549	648	54
		比 較	△ 1	58	△ 2	△ 6,280	197	12	—	—

## 琵琶湖流域下水道事業

	区 分	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当	
	本年度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 14,878	千円 2,540	
	前年度	26,305	153	24	6,950	14,952	2,550	
	比較	—	—	—	—	△ 74	△ 10	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (1) 35	千円 108,694	千円 93,306	千円 202,000	千円 38,998	千円 240,998
	資本勘定支弁職員	—	(1) 30	121,077	89,198	210,275	43,104	253,379
	合 計	—	(2) 65	229,771	182,504	412,275	82,102	494,377
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(2) 35	104,571	91,497	196,068	36,153	232,221
	資本勘定支弁職員	—	(1) 30	124,255	96,989	221,244	45,582	266,826
	合 計	—	(3) 65	228,826	188,486	417,312	81,735	499,047
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△) 1 —	4,123	1,809	5,932	2,845	8,777
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	△ 3,178	△ 7,791	△ 10,969	△ 2,478	△ 13,447
	合 計	—	(△) 1 —	945	△ 5,982	△ 5,037	367	△ 4,670

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	
	本 年 度	千円 6,881	千円 14,597	千円 3,790	千円 53,319	千円 41,804	千円 10,561	千円 648	千円 54	
	前 年 度	6,882	14,539	3,792	59,481	41,607	10,549	648	54	
	比 較	△ 1	58	△ 2	△ 6,162	197	12	—	—	
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 14,878	千円 2,540			
	前 年 度	26,305	153	24	6,950	14,952	2,550			
	比 較	—	—	—	—	△ 74	△ 10			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (6) —	千円 7,285	千円 1,225	千円 8,510	千円 1,492	千円 10,002
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,222	686	3,908	685	4,593
	合 計	—	(8) —	10,507	1,911	12,418	2,177	14,595
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(4) —	6,312	1,344	7,656	1,305	8,961
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,221	685	3,906	664	4,570
	合 計	—	(6) —	9,533	2,029	11,562	1,969	13,531

## 琵琶湖流域下水道事業

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (2) —	千円 973	△ 千円 119	千円 854	千円 187	千円 1,041
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	1	1	2	21	23
	合 計	—	(2) —	974	△ 118	856	208	1,064

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	千円 1,911
	前 年 度	2,029
	比 較	△ 118

- 注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	千円 945	昇給に伴う増加分	千円 2,400																
		その他の増減分	△ 1,455	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 1,455千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>60人</td> <td>5人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>62</td> <td>3</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 2</td> <td>2</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	60人	5人	65人	前 年 度	62	3	65	比 較	△ 2
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	60人	5人	65人																
前 年 度	62	3	65																
比 較	△ 2	2	—																
手 当	△ 6,100	制度改正に伴う増減分	△ 6,959	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和4年6月1日 一般会計と同じ															
		その他の増減分	859																

## 3 給料および手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分	行政職	
令和3年12月1日現在	平均給料月額	317,293
	平均給与月額	414,846
	平均年齢	44.7
令和2年12月1日現在	平均給料月額	319,598
	平均給与月額	404,742
	平均年齢	43.6

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	157,092	157,092
大学卒	191,370	191,370

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.2
	6 級	7	12.1
	5 級	7	12.1
	4 級	9	15.5
	3 級	(2) 17	29.3
	2 級	13	22.4
	1 級	2	3.4
	計	(2) 58	100.0
令和2年12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.2
	6 級	10	17.3
	5 級	5	8.6
	4 級	8	13.8
	3 級	(3) 18	31.0
	2 級	9	15.5
	1 級	5	8.6
	計	(3) 58	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

## (4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	39	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	29
		6号給	10
		8号給	—
比 率 (B)/(A)	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	45	
	号給数別内訳	2号給	3
		4号給	32
		6号給	10
		8号給	—
比 率 (B)/(A)	69.2		

## (5) 特殊勤務手当

(令和3年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		1.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額		500
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	深夜緊急業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	深夜緊急業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

## (7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター水 処理設備工事】	1,080,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,080,000	180,000	720,000	180,000
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター汚 泥燃料化施設整備工事】	10,420,000	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	10,420,000	1,736,600	6,946,667	1,736,733
流域下水道建設事業 【湖南中部中部第一幹線人 孔防食工事】	6,200	—	—	令和5年度	6,200	1,500	3,100	1,600
流域下水道建設事業 【湖南中部中部第一幹線人 孔増設工事】	100,000	—	—	令和5年度	100,000	25,000	50,000	25,000
流域下水道建設事業 【湖南中部日野第二幹線須 恵工区他土質調査業務】	9,600	—	—	令和5年度	9,600	2,400	4,800	2,400
流域下水道建設事業 【湖南中部八日市北幹線管 更生工事】	10,600	—	—	令和5年度	10,600	2,600	5,300	2,700

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 守 山 ポ ン プ 場 他 耐 震 設 計 業 務 〕	50,000	—	—	令 和 5 年 度	50,000	12,500	25,000	12,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 橋 本 ポ ン プ 場 機 械 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	220,000	—	—	令 和 5 年 度	220,000	55,000	110,000	55,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 橋 本 ポ ン プ 場 運 転 操 作 設 備 他 改 築 更 新 工 事 〕	100,000	—	—	令 和 5 年 度	100,000	25,000	50,000	25,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖 西 浄 化 セ ン タ ー 他 耐 震 診 断 設 計 業 務 〕	32,000	—	—	令 和 5 年 度	32,000	8,000	16,000	8,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 衣 川 ポ ン プ 場 機 械 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	190,000	—	—	令 和 5 年 度	190,000	47,500	95,000	47,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 衣 川 ポ ン プ 場 電 気 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	25,000	—	—	令 和 5 年 度	25,000	6,200	12,500	6,300
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 清 水 ポ ン プ 場 耐 震 補 強 工 事 〕	80,000	—	—	令 和 5 年 度	80,000	20,000	40,000	20,000

流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター水処理設備工事〕	4,190,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	4,190,000	750,000	2,690,000	750,000
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター汚泥処理設備工事〕	1,412,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,412,000	252,000	908,000	252,000
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センターB-1脱臭設備更新工事〕	100,000	—	—	令和5年度	100,000	16,600	66,667	16,733
流域下水道建設事業 〔東北部木之本西幹線西阿閉2工区他管渠工事〕	114,000	—	—	令和5年度	114,000	28,500	57,000	28,500
流域下水道建設事業 〔東北部愛東幹線上岸本鯉江工区他管渠工事〕	154,000	—	—	令和5年度	154,000	38,500	77,000	38,500
流域下水道建設事業 〔東北部彦根南第二幹線本庄田附工区他管渠工事〕	206,000	—	—	令和5年度	206,000	51,500	103,000	51,500
流域下水道建設事業 〔近江中継ポンプ場自家発棟新築工事〕	52,000	—	—	令和5年度	52,000	13,000	26,000	13,000

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔高島浄化センター用水給 水ユニット更新工事〕	55,000	—	—	令 和 5 年 度	55,000	9,100	36,667	9,233
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔高島処理区高島北幹線桂 ・境川工区他管渠工事〕	103,000	—	—	令 和 5 年 度	103,000	25,700	51,500	25,800
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔安曇川ポンプ場耐震補強 詳細設計業務〕	10,000	—	—	令 和 5 年 度	10,000	2,500	5,000	2,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔湖南中部浄化センター水 処理設備工事〕	3,148,000	令 和 3 年 度	504,000	令 和 4 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	1,795,000	302,500	1,190,000	302,500
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔湖南中部浄化センター水 処理設備工事〕	840,000	—	—	令 和 4 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	480,000	80,000	320,000	80,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔湖西浄化センター沈砂池 ・導水渠設備他改築更新 工事〕	913,000	—	—	令 和 4 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	859,911	204,500	450,783	204,628

流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター水処理設備工事〕	2,790,000	令和3年度	1,393,000	令和4年度から 令和5年度まで	1,037,000	181,500	674,000	181,500
矢橋帰帆島公園受変電設備改築更新工事	35,000	—	—	令和5年度	35,000	—	—	35,000
湖南中部浄化センター環境改善調査業務	10,000	—	—	令和5年度	10,000	5,000	—	5,000
琵琶湖流域下水道事業経営戦略見直し支援業務	14,000	—	—	令和5年度	14,000	3,500	7,000	3,500
公営企業会計税務相談支援業務	240	—	—	令和5年度	240	—	—	240
琵琶湖流域下水道未利用地有効活用検討業務	11,758	—	—	令和5年度	11,758	—	—	11,758
琵琶湖流域下水道設備点検および修繕業務	350,000	—	—	令和5年度	350,000	—	—	350,000
湖南中部浄化センター汚泥燃料化施設維持管理業務	10,500,000	—	—	令和4年度から 令和28年度まで	10,500,000	—	—	10,500,000
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区汚水汚泥処理維持管理等業務	7,973,667	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	7,973,667	—	—	7,973,667

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区中継ポンプ場および幹線管渠維持管理業務	981,552	—	—	令和4年度から 令和7年度まで	981,552	—	—	981,552
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務 ( 湖南中部浄化センター )	111,210	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	111,210	—	—	111,210
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務およびリサイクル処分等業務 ( 湖南中部浄化センター )	231,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	231,000	—	—	231,000
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事業		平成25年度から 令和3年度まで	2,740,821	令和4年度から 令和17年度まで	3,311,179	—	—	3,311,179
	令和4年度		124,056					
	令和2年度		286,250					
	令和元年度		357,346					
	平成27年度		470,265					
	平成24年度		9,000,000					
琵琶湖流域下水道湖西処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	3,500,000	—	—	令和4年度から 令和9年度まで	3,500,000	—	—	3,500,000
放流水履行確認および放流先水質底質調査業務	4,300	—	—	令和5年度	4,300	—	—	4,300

湖西浄化センター等植栽管理業務	30,425	—	—	令和5年度	30,425	—	—	30,425
琵琶湖流域下水道東北部処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	6,185,000	—	—	令和4年度から 令和9年度まで	6,185,000	—	—	6,185,000
琵琶湖流域下水道東北部処理区焼却灰処分産業廃棄物収集運搬業務	43,706	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	43,706	—	—	43,706
琵琶湖流域下水道高島処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	2,500,000	—	—	令和4年度から 令和9年度まで	2,500,000	—	—	2,500,000
琵琶湖流域下水道高島処理区しき収集運搬処分業務	2,000	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	2,000	—	—	2,000
琵琶湖流域下水道高島処理区汚泥収集運搬処分業務	98,945	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	98,945	—	—	98,945
琵琶湖流域下水道汚泥焼却設備維持管理業務	2,827,369	令和2年度から 令和3年度まで	797,894	令和4年度から 令和5年度まで	1,457,106	—	—	1,457,106
琵琶湖流域下水道汚泥焼却溶融設備維持管理業務 (東北部浄化センター)	878,000	令和2年度から 令和3年度まで	280,363	令和4年度から 令和5年度まで	561,187	—	—	561,187
高島浄化センターコンポスト化施設維持管理業務	1,280,000	令和3年度	—	令和4年度から 令和24年度まで	1,280,000	—	—	1,280,000

琵琶湖流域下水道事業

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		令 和 4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
矢橋帰帆島公園および苗鹿公園管理運営委託	269,600	—	—	令和4年度から 令和8年度まで	269,600	—	—	269,600

## 令和4年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

### 資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			19,479,781	
	ロ 建 物	22,176,991			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,508,661</u>		18,668,330	
	ハ 構 築 物	207,052,465			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,258,585</u>		179,793,880	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	58,879,825			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,349,549</u>		41,530,276	
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	17,419			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,588</u>		10,831	
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	190,701			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 64,808</u>		125,893	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>7,583,862</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				267,192,853
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 地 上 権			4,904	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>5,176</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				<u>10,080</u>
	固 定 資 産 合 計				267,202,933
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金				4,581,055

(2) 未収金		<u>1,978,009</u>	
流動資産合計			<u>6,559,064</u>
資産合計			<u>273,761,997</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>43,201,562</u>		
企業債合計		43,201,562	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>49,604</u>		
引当金合計		49,604	
(3) 長期預り金		<u>689,651</u>	
固定負債合計			43,940,817
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>3,778,936</u>		
企業債合計		3,778,936	
(2) 未払金		4,310,185	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	34,119		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,558</u>		
引当金合計		40,677	
(4) その他流動負債		<u>85,615</u>	
流動負債合計			8,215,413
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	240,563,757		
収益化累計額	<u>△ 39,685,384</u>	<u>200,878,373</u>	
繰延収益合計			<u>200,878,373</u>
負債合計			253,034,603
資 本 の 部			
6 資本金			3,545,996
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	11,282,475		
ロ 他会計補助金	1,051,398		
ハ 建設負担金	3,711,725		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,050,404	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,130,994</u>		
利益剰余金合計		<u>1,130,994</u>	
剰余金合計			<u>17,181,398</u>
資本合計			<u>20,727,394</u>
負債資本合計			<u>273,761,997</u>

## 注 記

(令和5年3月31日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる379,956千円を除いて計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

## 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

### Ⅲ 令和4年度予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和5年度以降の元金償還額 46,980,498 千円

令和5年度以降の一般会計の負担見込額 22,597,620 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

### Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

### Ⅴ その他の注記

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 3,081千円を支給するため、退職給付引当金 2,031千円を取り崩す。

## 令和3年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	7,718,714		
(2) 他会計補助金	89,695		
(3) 受託事業収益	121,682		
(4) その他営業収益	<u>349</u>	7,930,440	
2 営業費用			
(1) 管渠費・ポンプ場費・処理場費	6,968,398		
(2) 受託事業費	121,842		
(3) 総係費	279,710		
(4) 減価償却費	11,769,448		
(5) 資産減耗費	<u>25,035</u>	<u>19,164,433</u>	
営業損失			11,233,993
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	10		
(2) 受託工事収益	5,000		
(3) 他会計補助金	2,316,287		
(4) 長期前受金戻入	9,614,926		
(5) 雑収益	<u>41,002</u>	11,977,225	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	664,056		
(2) 受託工事費	5,000		
(3) 雑支出	<u>67,641</u>	<u>736,697</u>	<u>11,240,528</u>
経常利益			<u>6,535</u>

5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>4 5 3</u>	4 5 3	
6 特 別 損 失			
(1) 返 還 金	<u>2, 5 9 7</u>	<u>2, 5 9 7</u>	<u>△ 2, 1 4 4</u>
当 年 度 純 利 益			<u>4, 3 9 1</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>4, 3 9 1</u></u>

## 令和3年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 19,490,381

ロ 建 物 21,948,549

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,653,458 19,295,091

ハ 構 築 物 203,722,252

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,449,338 183,272,914

ニ 機 械 お よ び 装 置 54,673,579

減 価 償 却 累 計 額 △ 13,490,610 41,182,969

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 15,240

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,587 10,653

ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品 164,381

減 価 償 却 累 計 額 △ 50,962 113,419ト 建 設 仮 勘 定 8,070,737

有 形 固 定 資 産 合 計 271,436,164

## (2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 3,079

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 10,066無 形 固 定 資 産 合 計 13,145

固 定 資 産 合 計 271,449,309

## 2 流 動 資 産

## (1) 現 金 預 金

4,675,738

(2) 未	収	金		<u>1,999,892</u>	
流動資産	合計				<u>6,675,630</u>
資産	合計				<u>278,124,939</u>
負債の部					
3 固	定	負債			
(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>44,277,798</u>		
企	業	債			
企業債	合計			44,277,798	
(2) 引	当	金			
イ	退職給付引当金		<u>37,807</u>		
引	当	金			
引当金	合計			37,807	
(3) 長	期	預り			
固	定	負債		<u>775,266</u>	
固定負債	合計				45,090,871
4 流	動	負債			
(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>3,731,418</u>		
企	業	債			
企業債	合計			3,731,418	
(2) 未	払	金			
					4,408,802
(3) 引	当	金			
イ	賞与引当金		33,696		
ロ	法定福利費引当金		<u>6,462</u>		
引	当	金			
引当金	合計			40,158	
(4) そ	の	他			
流動負債	合計			<u>118,180</u>	
					8,298,558
5 繰	延	収			
繰延	収益				

(1) 長期前受金	235,035,747		
収益化累計額	<u>△ 30,155,667</u>	<u>204,880,080</u>	
繰延収益合計			<u>204,880,080</u>
負債合計			258,269,509
資 本 の 部			
6 資本金			2,703,708
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	11,289,575		
ロ 他会計補助金	1,052,298		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,204	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,091,518</u>		
利益剰余金合計		<u>1,091,518</u>	
剰余金合計			<u>17,151,722</u>
資本合計			<u>19,855,430</u>
負債資本合計			<u>278,124,939</u>

## 注 記

(令 和 4 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 364,796千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 令和3年度予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和4年度以降の元金償還額 48,009,216 千円

令和4年度以降の一般会計の負担見込額 23,092,433 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

### III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV その他の注記

#### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 2,276千円を支給するため、退職給付引当金 1,092千円を取り崩す。

令和4年度滋賀県病院事業会計予算実施計画

(収入)

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医業収益		26,249,200		
		1 入院収益	19,817,104		
		2 外来収益	13,220,112		
		3 その他医業収益	5,382,786		
	2 医業外収益			1,214,206	
				6,209,196	
		1 受取利息配当金		667	
		2 補助金		2,030,221	
		3 負担金交付金		2,943,138	
		4 長期前受金戻入		214,700	
		5 資本費繰入収益		919,199	
	6 その他医業外収益		101,271		
	3 附帯事業収益			222,900	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	28,621	
		2 負 担 金 交 付 金	2,390	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	469	
		4 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	191,420	

--	--	--	--	--

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用		25,407,600	
		1 給 与 費	12,267,155	
		2 材 料 費	5,774,505	
		3 経 費	4,369,600	
		4 減 価 償 却 費	1,832,992	
		5 資 産 減 耗 費	61,135	
		6 研 究 研 修 費	144,981	
		2 医 業 外 費 用	734,332	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	206,952	
		2 長期前払消費税償却	149,759	
		3 消費税および地方消費税	38,793	
		4 雑 損 失	338,828	
		3 附 帯 事 業 費 用	222,900	
		1 給 与 費	202,086	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	1,810	
		3 経 費	17,838	
		4 減 価 償 却 費	453	
		5 研 究 研 修 費	713	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,802,900	
	1 企 業 債		1,774,000	
		1 企 業 債	1,774,000	
	2 負 担 金		28,900	
		1 負 担 金	28,900	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,019,900	
	1 建 設 改 良 費		1,883,376	
		1 建 物 費	1,191,400	
		2 総 係 費	213	
		3 建 設 利 息	12,443	
	4 有 形 固 定 資 産 購 入 費	679,320		
	2 企 業 債 償 還 金		2,136,524	
		1 企 業 債 償 還 金	2,136,524	

## 令和4年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		883,581
減価償却費		1,833,445
資産減耗費		61,135
資本費繰入収益	△	919,199
長期前払消費税償却		149,759
引当金の増減額		68,872
長期前受金戻入額	△	215,169
受取利息および受取配当金	△	667
支払利息		206,952
未収金の増減額		21,742
未払金の増減額	△	42,945
消費税等資本的収支調整額		<u>2,722</u>
小計		2,050,228
利息および配当金の受取額		667
利息の支払額	△	<u>206,952</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,843,943
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,831,292
一般会計からの繰入金による収入		<u>28,900</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,802,392

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一般会計からの繰入金による収入		919,199
リース債務の返済による支出	△	52,084
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,774,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>2,136,524</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		504,591
資 金 増 加 額		546,142
資 金 期 首 残 高		<u>3,370,024</u>
資 金 期 末 残 高		3,916,166

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (388) 1,239	千円 5,292,233	千円 5,219,046	千円 10,511,279	千円 1,949,092	千円 12,460,371		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	1	(388) 1,239	5,292,233	5,219,046	10,511,279	1,949,092	12,460,371		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(398) 1,205	5,294,231	5,248,166	10,542,397	1,986,877	12,529,274		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	5	21,441	13,434	34,875	7,435	42,310		
	合 計	1	(398) 1,210	5,315,672	5,261,600	10,577,272	1,994,312	12,571,584		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△ 10) 34	△ 1,998	△ 29,120	△ 31,118	△ 37,785	△ 68,903		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	△ 5	△ 21,441	△ 13,434	△ 34,875	△ 7,435	△ 42,310		
	合 計	—	(△ 10) 29	△ 23,439	△ 42,554	△ 65,993	△ 45,220	△ 111,213		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 92,873	千円 426,131	千円 97,344	千円 1,185,024	千円 816,218	千円 479,786	千円 138,841	千円 366,648
		前 年 度	93,698	427,716	90,690	1,296,817	822,673	487,970	142,119	268,187
		比 較	△ 825	△ 1,585	6,654	△ 111,793	△ 6,455	△ 8,184	△ 3,278	98,461

区 分	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 789,165	千円 150,746	千円 75,303	千円 18,080	千円 100	千円 15,012	千円 507,405	千円 60,370
前年度	784,209	146,625	75,478	26,361	100	15,012	522,885	61,060
比較	4,956	4,121	△ 175	△ 8,281	—	—	△ 15,480	△ 690

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 1 (7) 1,188	千円 4,436,097	千円 4,736,041	千円 9,172,138	千円 1,739,427	千円 10,911,565
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—
	合 計	1 (7) 1,188	4,436,097	4,736,041	9,172,138	1,739,427	10,911,565
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (6) 1,165	4,455,370	4,795,668	9,251,038	1,785,008	11,036,046
	資本勘定支弁職員	— 5	21,441	13,434	34,875	7,435	42,310
	合 計	1 (6) 1,170	4,476,811	4,809,102	9,285,913	1,792,443	11,078,356
比 較	損益勘定支弁職員	— (1) 23	△ 19,273	△ 59,627	△ 78,900	△ 45,581	△ 124,481
	資本勘定支弁職員	— △ 5	△ 21,441	△ 13,434	△ 34,875	△ 7,435	△ 42,310
	合 計	— (1) 18	△ 40,714	△ 73,061	△ 113,775	△ 53,016	△ 166,791

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	千円 92,873	千円 356,154	千円 97,344	千円 1,006,384	千円 816,218	千円 445,422	千円 107,332	千円 350,959
	前年度	93,698	362,408	90,690	1,109,793	822,673	459,534	110,263	259,919
	比較	△ 825	△ 6,254	6,654	△ 103,409	△ 6,455	△ 14,112	△ 2,931	91,040
	区分	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
	本年度	千円 713,704	千円 87,298	千円 75,303	千円 18,080	千円 100	千円 15,012	千円 493,488	千円 60,370
	前年度	713,704	93,641	75,478	26,361	100	15,012	514,768	61,060
	比較	—	△ 6,343	△ 175	△ 8,281	—	—	△ 21,280	△ 690

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区	分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (381) 51	千円 856,136	千円 483,005	千円 1,339,141	千円 209,665	千円 1,548,806
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	
	合 計	(381) 51	856,136	483,005	1,339,141	209,665	1,548,806
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(392) 40	838,861	452,498	1,291,359	201,869	1,493,228
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	
	合 計	(392) 40	838,861	452,498	1,291,359	201,869	1,493,228

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(△ 11) 11	千円 17,275	千円 30,507	千円 47,782	千円 7,796	千円 55,578
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(-) -	-	-	-	-	-
	合 計	(△ 11) 11	17,275	30,507	47,782	7,796	55,578

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	初 任 給 調 整 手	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手	宿 日 直 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円 69,977	千円 178,640	千円 34,364	千円 31,509	千円 15,689	千円 75,461	千円 63,448	千円 13,917
	前 年 度	65,308	187,024	28,436	31,856	8,268	70,505	52,984	8,117
	比 較	4,669	△ 8,384	5,928	△ 347	7,421	4,956	10,464	5,800

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	△ 23,439 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	△ 61,835 <small>千円</small>																
		その他の増減分	△ 85,274	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 85,274千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1,089<sup>人</sup></td> <td>150<sup>人</sup></td> <td>1,239<sup>人</sup></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>1,074</td> <td>136</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,089 <sup>人</sup>	150 <sup>人</sup>	1,239 <sup>人</sup>	前 年 度	1,074	136	1,210	比 較	15
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	1,089 <sup>人</sup>	150 <sup>人</sup>	1,239 <sup>人</sup>																
前 年 度	1,074	136	1,210																
比 較	15	14	29																
手 当	△ 42,554	制度改正に伴う増減分	△ 135,864		制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和4年6月1日 一般会計に準じて改定														
		その他の増減分	93,310																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	325,609	410,884	490,515	321,237	304,215	330,859
	平均給与月額	437,423	587,049	1,195,659	417,134	405,399	396,865
	平均年齢	42.9	51.9	47.9	42.1	39.1	43.3
令和2年12月1日現在	平均給料月額	324,196	408,728	485,755	326,910	303,257	323,155
	平均給与月額	429,222	592,476	1,170,442	422,558	406,273	393,468
	平均年齢	42.6	50.9	47.5	43.1	38.6	41.6

(2) 初任給

(単位 円)

区分	行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	一般会計の制度					
							行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
高校卒	157,092	157,903		158,613	179,200	166,625	157,092	157,903		158,613	179,200	166,625
大学卒	191,370	208,408	259,500	197,455	218,245	197,252	191,370	208,408	259,500	197,455	218,245	197,252

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行 政 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		福 祉 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令 和 3 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	0.9										
	8 級	2	1.8										
	7 級	4	3.5					1	0.6				
	6 級	8	7.0					10	5.7	11	1.7		
	5 級	12	10.5					64	36.4	74	11.5		
	4 級	25	21.9	1	25.0	44	34.1	(2) 25	14.2	(4) 192	29.7	2	15.4
	3 級	(1) 42	36.8	3	75.0	58	45.0	48	27.2	222	34.4	6	46.1
	2 級	10	8.8	—	—	17	13.1	27	15.3	147	22.7	4	30.8
	1 級	10	8.8	—	—	10	7.8	1	0.6	—	—	1	7.7
	計	(1) 114	100.0	4	100.0	129	100.0	(2) 176	100.0	(4) 646	100.0	13	100.0
令 和 2 年 12 月 1 日 現 在	9 級	1	0.9										
	8 級	2	1.8										
	7 級	4	3.5					1	0.6				
	6 級	7	6.2					15	9.1	15	2.3		
	5 級	12	10.6					59	36.0	74	11.6		
	4 級	24	21.2	1	25.0	44	33.3	(1) 20	12.2	(4) 181	28.2	2	14.3
	3 級	(1) 39	34.5	3	75.0	56	42.4	47	28.7	205	32.0	6	42.9
	2 級	15	13.3	—	—	19	14.4	22	13.4	166	25.9	5	35.7
	1 級	9	8.0	—	—	13	9.9	—	—	—	—	1	7.1
	計	(1) 113	100.0	4	100.0	132	100.0	(1) 164	100.0	(4) 641	100.0	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 副院長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 医 長 副医長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,114	110	5	141	172	673	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	910	97	2	103	132	564	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	34	5	—	5	5	19	—
		4 号 給	689	72	1	87	101	420	8
		6 号 給	157	16	—	10	22	105	4
		8 号 給	30	4	1	1	4	20	—
比 率 (B)/(A)		81.7	88.2	40.0	73.0	76.7	83.8	92.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,096	108	5	139	169	662	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	919	96	3	109	124	574	13	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	29	3	—	4	4	18	—
		4 号 給	702	76	2	95	93	427	9
		6 号 給	153	14	1	10	20	104	4
		8 号 給	35	3	—	—	7	25	—
比 率 (B)/(A)		83.9	88.9	60.0	78.4	73.4	86.7	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

(令和3年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給料総額に対する比率	3.6	0.6	0.7	2.0	0.6	6.0	2.6
支給対象職員の比率	65.9	9.1	75.0	54.1	41.5	85.1	38.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額	27,681	29,888	5,667	44,518	5,725	28,602	26,860
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当		夜間看護等手当、業務管理手当、新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当、放射線取扱手当				
	多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当、放射線取扱手当、業務管理手当、新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の( )書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院病院整備事業 (放射線治療棟再整備)	466,464	—	—	令和5年度	466,464	466,400	—	64
総合病院病院整備事業 〔放射線治療棟再整備工事施工監理業 務〕	8,536	—	—	令和5年度	8,536	8,500	—	36
総合病院病院整備事業 (高精度放射線治療装置整備)	748,000	—	—	令和5年度	748,000	748,000	—	—
総合病院病院整備事業 (血管X線診断装置整備)	181,500	—	—	令和5年度	181,500	181,500	—	—
総合病院病院整備事業 (検体検査機器設置)	273,149	令和2年度から 令和3年度まで	105,600	令和4年度から 令和6年度まで	145,205	—	—	145,205
総合病院運営管理事業 (施設総合管理業務)	1,078,245	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	1,078,245	—	—	1,078,245
総合病院運営管理事業 (医薬品調達業務)	56,000	—	—	令和5年度	56,000	—	—	56,000
総合病院運営管理事業 (検査試薬調達業務)	244,000	—	—	令和5年度	244,000	—	—	244,000

病院事業

## 病院事業

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院運営管理事業 (診療材料調達業務)	2,400,000	—	—	令和5年度	2,400,000	—	—	2,400,000
総合病院運営管理事業 (臨床検査業務)	150,000	—	—	令和5年度	150,000	—	—	150,000
総合病院運営管理事業 (医 事 業 務)	618,778	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	618,778	—	—	618,778
総合病院運営管理事業 (物 品 管 理 業 務)	159,192	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	158,400	—	—	158,400
総合病院運営管理事業 (手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務)	245,919	—	—	令和4年度から 令和6年度まで	233,244	—	—	233,244
総合病院運営管理事業 (清 掃 業 務)	440,403	令和3年度	97,531	令和4年度から 令和5年度まで	195,061	—	—	195,061
総合病院運営管理事業 (患 者 給 食 業 務)	1,088,205	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	1,088,205	—	—	1,088,205
総合病院運営管理事業 (病 棟 寝 具 賃 借)	57,000	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	57,000	—	—	57,000
総合病院運営管理事業 〔遠隔操作型内視鏡下手術システム保 守点検業務〕	21,560	—	—	令和5年度	21,560	—	—	21,560

小児保健医療センター運営管理事業 (臨床検査業務)	14,400	—	—	令和5年度	14,400	—	—	14,400
小児保健医療センター運営管理事業 (医事業務)	229,764	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	229,764	—	—	229,764
精神医療センター運営管理事業 (医事業務)	92,622	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	92,622	—	—	92,622
精神医療センター運営管理事業 (清掃業務)	45,801	令和3年度	15,253	令和4年度から 令和5年度まで	30,507	—	—	30,507
精神医療センター運営管理事業 (患者給食業務)	233,518	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	233,518	—	—	233,518
精神医療センター運営管理事業 (病棟寝具・被服賃借)	46,632	令和3年度	12,152	令和4年度から 令和6年度まで	34,480	—	—	34,480
精神医療センター運営管理事業 〔診断書等作成支援システム再構築業務〕	1,705	令和3年度	462	令和4年度から 令和6年度まで	1,116	—	—	1,116
医薬品調達業務	3,630,000	—	—	令和5年度	3,630,000	—	—	3,630,000
院内保育所運営業務	183,399	令和3年度	48,508	令和4年度から 令和5年度まで	122,266	—	—	122,266

令和4年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,181,398

ロ 建 物 44,099,834

減 価 償 却 累 計 額 △ 26,131,415 17,968,419

ハ 構 築 物 1,327,614

減 価 償 却 累 計 額 △ 956,685 370,929

ニ 車 両 お よ び 運 搬 具 8,440

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,729 711

ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品 10,766,338

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,570,406 3,195,932

ヘ リ ー ス 資 産 236,040

減 価 償 却 累 計 額 △ 105,956 130,084

ト 建 設 仮 勘 定 2,579,451

有 形 固 定 資 産 合 計 30,426,924

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 2,877

ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産 656

無 形 固 定 資 産 合 計 3,533

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 5,700

ロ 長 期 前 払 消 費 税 1,100,931

投資その他の資産合計		<u>1,106,631</u>	
固定資産合計			31,537,088
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,916,166	
(2) 未収金	2,975,117		
貸倒引当金	<u>△ 33,351</u>	2,941,766	
(3) 貯蔵品		<u>130,928</u>	
流動資産合計			<u>6,988,860</u>
資産合計			<u><u>38,525,948</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>21,398,102</u>		
企業債合計		21,398,102	
(2) リース債務		39,501	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,597,148</u>		
引当金合計		<u>4,597,148</u>	
固定負債合計			26,034,751
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,245,766</u>		
企業債合計		2,245,766	
(2) リース債務		52,395	
(3) 未払金		1,871,651	
(4) 前受金		46,348	

(5) 引当金			
イ 賞与引当金	579,906		
ロ 法定福利費引当金	<u>114,057</u>		
引当金合計		693,963	
(6) 預り金		<u>121,104</u>	
流動負債合計			5,031,227
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,814,929		
収益化累計額	<u>△ 2,675,679</u>	2,139,250	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>21,981</u>	
繰延収益合計			<u>2,161,231</u>
負債合計			33,227,209
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本金剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>17,273,980</u>		
欠損金合計		<u>17,273,980</u>	
剰余金合計			<u>△ 11,116,352</u>
資本合計			<u>5,298,739</u>
負債資本合計			<u><u>38,525,948</u></u>

## 注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～50年

車両および運搬具 4～5年

工具器具および備品 2～20年

##### (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

##### (3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 749,689千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

## III 令和4年度予定貸借対照表に関する注記

## 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和5年度以降の元金償還額	23,643,868千円
令和5年度以降の一般会計の負担見込額	13,051,500千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

## IV セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	24,711,207	1,972,696	3,302,450	1,550,735	31,537,088

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
流動資産	2,229,004	2,687,201	1,987,591	85,064	6,988,860
資産合計	26,940,211	4,659,897	5,290,041	1,635,799	38,525,948
固定負債	23,939,804	1,120,797	910,389	63,761	26,034,751
流動負債	4,314,316	435,041	260,567	21,303	5,031,227
繰延収益	1,184,941	35,886	940,404	—	2,161,231
負債合計	29,439,061	1,591,724	2,111,360	85,064	33,227,209
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 13,914,379	558,256	689,036	1,550,735	△ 11,116,352
資本合計	△ 2,498,850	3,068,173	3,178,681	1,550,735	5,298,739
負債資本合計	26,940,211	4,659,897	5,290,041	1,635,799	38,525,948

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 275,456千円を支給するため、退職給付引当金 225,470千円を取り崩す。

# 令和3年度滋賀県病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	13,326,162	
(2)	外来収益	5,893,998	
(3)	その他医業収益	1,153,968	20,374,128
2	医業費用		
(1)	給与費	12,269,070	
(2)	材料費	5,765,644	
(3)	経費	3,926,234	
(4)	減価償却費	1,850,882	
(5)	資産減耗費	63,160	
(6)	研究研修費	130,153	24,005,143
	医業損失		3,631,015
3	医業外収益		
(1)	受取利息配当金	1,346	
(2)	補助金	1,442,607	
(3)	負担金交付金	2,296,317	
(4)	長期前受金戻入	176,150	
(5)	資本費繰入収益	809,531	
(6)	その他医業外収益	96,912	4,822,863
4	医業外費用		
(1)	支払利息および企業債取扱諸費	224,443	
(2)	長期前払消費税償却	165,173	
(3)	雑損失	958,152	1,347,768

5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 外 来 収 益	25,780		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	423		
(3) そ の 他 附 帯 事 業 収 益	<u>247,149</u>	273,352	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	251,413		
(2) 材 料 費	1,454		
(3) 経 費	17,307		
(4) 減 価 償 却 費	381		
(5) 研 究 研 修 費	<u>731</u>	<u>271,286</u>	<u>3,477,161</u>
経 常 損 失			<u>153,854</u>
当 年 度 純 損 失			153,854
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>18,003,707</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>18,157,561</u></u>

令和3年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		6,181,398
ロ 建 物	43,460,007	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,148,312</u>	18,311,695
ハ 構 築 物	1,327,614	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 933,437</u>	394,177
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	8,440	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,492</u>	948
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	11,327,736	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,849,691</u>	3,478,045
ヘ リ ー ス 資 産	236,040	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 70,637</u>	165,403
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,123,542</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		30,655,208
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		41
ロ 電 話 加 入 権		2,877
ハ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>961</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		3,879
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		5,700

ロ 長期前払消費税	<u>1,088,070</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,093,770</u>	
固定資産合計			31,752,857
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,370,024	
(2) 未収金	2,996,859		
貸倒引当金	<u>△ 27,484</u>	2,969,375	
(3) 貯蔵品		<u>130,928</u>	
流動資産合計			<u>6,470,327</u>
資産合計			<u><u>38,223,184</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>22,016,444</u>		
企業債合計		22,016,444	
(2) リース債務		91,896	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,505,198</u>		
引当金合計		<u>4,505,198</u>	
固定負債合計			26,613,538
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>1,989,948</u>		
企業債合計		1,989,948	
(2) リース債務		52,084	
(3) 未払金		1,914,596	

(4) 前受金		46,348	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	604,441		
ロ 法定福利費引当金	<u>118,467</u>		
引当金合計		722,908	
(6) 預り金		<u>121,104</u>	
流動負債合計			4,846,988
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,792,229		
収益化累計額	<u>△ 2,460,510</u>	2,331,719	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>15,781</u>	
繰延収益合計			<u>2,347,500</u>
負債合計			33,808,026
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,178		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本金剰余金合計		6,157,628	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>18,157,561</u>		
欠損金合計		<u>18,157,561</u>	
剰余金合計			<u>△ 11,999,933</u>
資本金合計			<u>4,415,158</u>
負債資本合計			<u><u>38,223,184</u></u>

## 注 記

(令 和 4 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## ・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

## (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

## (3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる824,871千円を除いて計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和3年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和4年度以降の元金償還額 24,006,392千円

令和4年度以降の一般会計の負担見込額 13,367,720千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	16,306,770	2,613,140	1,365,461	88,757	20,374,128

医 業 費 用	18,575,696	3,263,989	2,075,986	89,472	24,005,143
医 業 損 失	2,268,926	650,849	710,525	715	3,631,015
医 業 外 収 益	3,501,863	535,960	782,361	2,679	4,822,863
医 業 外 費 用	1,144,676	142,035	59,066	1,991	1,347,768
附 帯 事 業 収 益	—	273,352	—	—	273,352
附 帯 事 業 費 用	—	271,313	—	△ 27	271,286
経 常 損 失	△ 88,261	254,885	△ 12,770	—	153,854
当 年 度 純 損 失	△ 88,261	254,885	△ 12,770	—	153,854
前 年 度 繰 越 欠 損 金	17,434,569	244,913	324,225	—	18,003,707
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	17,346,308	499,798	311,455	—	18,157,561

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

### 3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	24,931,859	2,111,778	3,158,485	1,550,735	31,752,857
流 動 資 産	2,210,032	2,208,052	1,975,301	76,942	6,470,327

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
資産合計	27,141,891	4,319,830	5,133,786	1,627,677	38,223,184
固定負債	24,670,650	1,171,046	713,959	57,883	26,613,538
流動負債	4,151,591	453,615	222,723	19,059	4,846,988
繰延収益	1,300,114	41,550	1,005,836	—	2,347,500
負債合計	30,122,355	1,666,211	1,942,518	76,942	33,808,026
資本金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰余金	△ 14,395,993	143,702	701,623	1,550,735	△ 11,999,933
資本合計	△ 2,980,464	2,653,619	3,191,268	1,550,735	4,415,158
負債資本合計	27,141,891	4,319,830	5,133,786	1,627,677	38,223,184

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 436,233千円を支給するため、退職給付引当金 299,863千円を取り崩す。

令和4年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		1,152,600	
		1 給水収益	1,019,507	
	2 営業外収益		133,093	
		1 受取利息および配当金	1,846	
		2 他会計負担金	919	
		3 長期前受金戻入	110,353	
		4 消費税および地方消費税還付金	19,349	
		5 雑収益	626	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			989,700	
	1 営業費用		987,485	
		1 総 係 費	126,873	
		2 業 務 費	331,318	
		3 減 価 償 却 費	514,059	
		4 資 産 減 耗 費	15,235	
	2 営業外費用		2,215	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	1,918	
		2 雑 支 出	297	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			8,200	
	1 補 助 金		6,767	
		1 国 補 助 金	6,767	
	2 諸 収 入		1,433	
		1 工 事 負 担 金	1,433	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,306,000	
	1 建 設 改 良 費	1 総 係 費	25,753	
		2 構 築 物 費	752,840	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	20,663	
	3 固 定 資 産 購 入 費	1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	914	
	4 投 資	1 有 価 証 券 購 入 費	505,830	
		2 長 期 貸 付 金	5,830	

## 令和4年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		94,744
減価償却費		514,059
資産減耗費		10,006
雑支出(控除対象外消費税等)		138
退職給付引当金の増減額		4,775
賞与等引当金の増減額	△	300
特別修繕引当金の増減額	△	25,743
修繕引当金の増減額	△	106,524
長期前受金戻入額	△	110,353
消費税等資本的収支調整額		68,153
受取利息および受取配当金	△	1,846
支払利息		1,918
未収金の増減額	△	1,000
未払金の増減額	△	53,107
たな卸資産の増減額	△	899
小計		394,021
利息および配当金の受取額		1,846
利息の支払額	△	1,918
業務活動によるキャッシュ・フロー		393,949
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

## 工業用水道事業

有形固定資産の取得による支出	△	777,960
無形固定資産の取得による支出	△	1,547
有価証券の取得による支出	△	500,000
国庫補助金等による収入		8,200
他会計貸付金の貸付による支出	△	5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,277,137
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	20,663
資金減少額		903,851
資金期首残高		5,825,204
資金期末残高		4,921,353

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) 13	千円 51,776	千円 38,299	千円 90,075	千円 17,883	千円 107,958		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	11,269	6,889	18,158	3,996	22,154		
	合 計	—	(3) 16	63,045	45,188	108,233	21,879	130,112		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 13	51,597	39,951	91,548	17,462	109,010		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	2	7,490	4,739	12,229	2,615	14,844		
	合 計	—	(3) 15	59,087	44,690	103,777	20,077	123,854		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	179	△ 1,652	△ 1,473	421	△ 1,052		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	1	3,779	2,150	5,929	1,381	7,310		
	合 計	—	(—) 1	3,958	498	4,456	1,802	6,258		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 1,987	千円 3,928	千円 578	千円 13,349	千円 9,735	千円 2,701	千円 77	千円 5,008
		前 年 度	1,577	3,653	557	13,818	8,926	2,519	74	4,819
		比 較	410	275	21	△ 469	809	182	3	189

	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 5	千円 229	千円 32	千円 1,746	千円 4,775	千円 1,038	
	前 年 度	6	220	32	1,679	5,893	917	
	比 較	△ 1	9	—	67	△ 1,118	121	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 13	千円 47,782	千円 37,054	千円 84,836	千円 16,946	千円 101,782
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	3	11,269	6,889	18,158	3,996	22,154
	合 計	—	16	59,051	43,943	102,994	20,942	123,936
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	13	47,635	38,655	86,290	16,629	102,919
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	2	7,490	4,739	12,229	2,615	14,844
	合 計	—	15	55,125	43,394	98,519	19,244	117,763
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	147	△ 1,601	△ 1,454	317	△ 1,137
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	1	3,779	2,150	5,929	1,381	7,310
	合 計	—	1	3,926	549	4,475	1,698	6,173

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 1,987	千円 3,689	千円 578	千円 12,555	千円 9,735	千円 2,489	千円 77	千円 5,008	
	前 年 度	1,577	3,415	557	12,982	8,926	2,297	74	4,819	
	比 較	410	274	21	△ 427	809	192	3	189	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 5	千円 229	千円 32	千円 1,746	千円 4,775	千円 1,038			
	前 年 度	6	220	32	1,679	5,893	917			
	比 較	△ 1	9	—	67	△ 1,118	121			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) —	千円 3,994	千円 1,245	千円 5,239	千円 937	千円 6,176
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	3,994	1,245	5,239	937	6,176
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) —	3,962	1,296	5,258	833	6,091
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	3,962	1,296	5,258	833	6,091

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 32	△ 千円 51	△ 千円 19	千円 104	千円 85
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	32	△ 51	△ 19	104	85
手 当 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当			
		本 年 度	千円 239	千円 794	千円 212			
		前 年 度	238	836	222			
		比 較	1	△ 42	△ 10			
<p>注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。</p> <p>2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。</p>								

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	千円 3,958	昇給に伴う増加分	千円 709																
		その他の増減分	3,249	職 員 構 成 の 異 動 等 3,249千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>16<sup>人</sup></td> <td>—<sup>人</sup></td> <td>16<sup>人</sup></td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	16 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	16 <sup>人</sup>	前 年 度	15	—	15	比 較	1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	16 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	16 <sup>人</sup>																
前 年 度	15	—	15																
比 較	1	—	1																
手 当	498	制度改正に伴う増減分	△ 1,683	—	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和4年6月1日 一般会計に準じて改定														
		その他の増減分	2,181																

## 3 給料および手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	310,131
	平均給与月額	401,076
	平均年齢	44.5
令和2年12月1日現在	平均給料月額	319,572
	平均給与月額	394,231
	平均年齢	45.7

## (2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	157,092
大	学	卒	191,370

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和 3年 12月 1日 現在	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	5 級	2	13.3
	4 級	2	13.3
	3 級	6	40.0
	2 級	2	13.3
	1 級	1	6.7
	計	15	100.0
令和 2年 12月 1日 現在	7 級	1	6.7
	6 級	1	6.7
	5 級	2	13.3
	4 級	3	20.0
	3 級	5	33.3
	2 級	2	13.3
	1 級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—
		4 号 給	9
		6 号 給	2
		8 号 給	—
比 率 (B)/(A)		68.8	
前 年 度	職 員 数 (A)	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	9	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—
		4 号 給	7
		6 号 給	2
		8 号 給	—
比 率 (B)/(A)		60.0	

## (5) 特殊勤務手当

(令和3年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		17.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,170
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	毒物および劇物取扱手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

## (7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
彦根工業用水道改良事業 〔多賀敏満寺ライン管路更新その1〕 工事	10,000	—	—	令和5年度	10,000	—	—	10,000
彦根工業用水道改良事業 〔多賀敏満寺ライン管路更新その2〕 工事	50,000	—	—	令和5年度	50,000	—	—	50,000
彦根工業用水道改良事業 (彦根浄水場等浸水防止対策工事)	35,000	—	—	令和5年度	35,000	—	7,159	27,841
南部工業用水道改良事業 〔湖南団地ライン大池2工区管路更 新工事〕	104,600	—	—	令和5年度	104,600	—	21,395	83,205
南部工業用水道改良事業 〔菩提寺加圧ポンプ場浸水防止対策〕 工事	35,000	—	—	令和5年度	35,000	—	7,159	27,841
南部工業用水道改良事業 〔吉川浄水場既設施設改良その2工〕 事	32,000	—	—	令和5年度	32,000	—	—	32,000
南部工業用水道改良事業 〔湖南団地ライン管路更新工事現場〕 技術業務	6,000	—	—	令和5年度	6,000	—	—	6,000
南部工業用水道改良事業 〔栗東市六地藏地先配水管整備測量〕 調査設計業務	70,000	—	—	令和5年度	70,000	—	—	70,000

## 工業用水道事業

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
土木積算システムデータ整理等業務	1,694	—	—	令和5年度	1,694	—	—	1,694
水道施設点検業務	3,929	—	—	令和5年度	3,929	—	—	3,929
浄水場運転管理業務	156,012	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	156,012	—	—	156,012
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	2,833	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,833	—	—	2,833
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	2,695	—	—	令和5年度	2,695	—	—	2,695
水道用薬品調達業務	7,383	—	—	令和5年度	7,383	—	—	7,383

令和 4 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		473,289
ロ 建 物	1,300,619	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 674,604</u>	626,015
ハ 構 築 物	13,974,735	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,169,619</u>	3,805,116
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,709,118	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,463,796</u>	1,245,322
ホ 車 両 運 搬 具	4,852	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,372</u>	1,480
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	31,756	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,719</u>	6,037
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,832,679</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		7,989,938
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		96,438
ロ 地 上 権		1,787
ハ 施 設 利 用 権		<u>54</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		98,279
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		1,000,000

ロ	出	資	金	2,000	
ハ	長	期	貸付金	5,830	
ニ	預	託	金	<u>30</u>	
	投資	その他の	資産合計		<u>1,007,860</u>
	固定	資産	合計		9,096,077
2	流	動	資産		
(1)	現	金	預金		4,921,353
(2)	未	収	金		92,000
(3)	貯	蔵	品		<u>9,329</u>
	流動	資産	合計		<u>5,022,682</u>
	資産	合計			<u>14,118,759</u>
負債の部					
3	固	定	負債		
(1)	企	業	債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための			<u>90,739</u>	
	企業	債	合計		90,739
(2)	引	当	金		
イ	退職給付	引当	金	65,401	
ロ	特別修繕	引当	金	44,225	
ハ	修繕	引当	金	<u>189,190</u>	
	引当	金	合計		<u>298,816</u>
	固定	負債	合計		389,555
4	流	動	負債		
(1)	企	業	債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための			<u>20,960</u>	
	企業	債			

企 業 債 合 計			20,960	
(2) 未 払 金			326,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		7,356		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		45,019		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>40,286</u>		
引 当 金 合 計			92,661	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				440,121
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,491,626			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 678,495</u>	813,131		
ロ 工 事 負 担 金	823,685			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 180,665</u>	643,020		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,458</u>	<u>76,481</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,532,632</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,532,632</u>
負 債 合 計				2,362,308
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,281,678
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		152,027		
ロ 工 事 負 担 金		105,310		

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		257,370	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,055,400		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>134,323</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,217,403</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,474,773</u>
資 本 合 計			<u>11,756,451</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,118,759</u>

## 注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

#### 2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数により定額法を用いている。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 383,217千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

## 5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

## III 令和4年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

## IV セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,735,883	7,360,194	9,096,077
流 動 資 産	619,554	4,403,128	5,022,682
資 産 合 計	2,355,437	11,763,322	14,118,759
固 定 負 債	83,747	305,808	389,555
流 動 負 債	77,015	363,106	440,121
繰 延 収 益	313,641	1,218,991	1,532,632
負 債 合 計	474,403	1,887,905	2,362,308
資 本 金	1,546,970	7,734,708	9,281,678
剰 余 金	334,064	2,140,709	2,474,773
資 本 合 計	1,881,034	9,875,417	11,756,451
負 債 資 本 合 計	2,355,437	11,763,322	14,118,759

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,092千円
1年超	874千円
計	1,966千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金29,087千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金106,524千円を取り崩す。

## 令和 3 年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	<u>924,455</u>	924,455
2	営	業	費	用			
	(1)	総	係	費		126,601	
	(2)	業	務	費		298,873	
	(3)	減	価	償	却	532,438	
	(4)	資	産	減	耗	<u>8,074</u>	<u>965,986</u>
		営	業	損	失		41,531
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	2,081	
	(2)	他	会	計	負	803	
	(3)	長	期	前	受	110,386	
	(4)	雑	収	益		<u>777</u>	114,047
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	2,273	
	(2)	雑	支	出		<u>16,871</u>	<u>19,144</u>
		経	常	利	益		<u>94,903</u>
		当	年	度	純	53,372	<u>53,372</u>
		そ	の	他	未	337,304	<u>337,304</u>
		当	年	度	未	390,676	<u><u>390,676</u></u>

## 令和 3 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		473,289
	ロ 建 物	1,302,849	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 648,556</u>	654,293
	ハ 構 築 物	13,614,208	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,890,633</u>	3,723,575
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,781,518	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,414,218</u>	1,367,300
	ホ 車 両 運 搬 具	4,325	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,962</u>	1,363
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	29,820	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,672</u>	5,148
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,574,137</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,799,105
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		101,615
	ロ 地 上 権		422
	ハ 施 設 利 用 権		<u>54</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		102,091
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		500,000

ロ 出 資 金	2,000		
ハ 預 託 金	<u>30</u>		
投資その他の資産合計		<u>502,030</u>	
固定資産合計			8,403,226
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,825,204	
(2) 未収金		91,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,430</u>	
流動資産合計			<u>5,924,634</u>
資産合計			<u>14,327,860</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>111,699</u>		
企業債合計		111,699	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	60,626		
ロ 特別修繕引当金	85,900		
ハ 修繕引当金	<u>229,476</u>		
引当金合計		<u>376,002</u>	
固定負債合計			487,701
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>20,663</u>		
企業債合計		20,663	

## 工業用水道事業

(2) 未払金			379,107	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金		7,656		
ロ 特別修繕引当金		29,087		
ハ 修繕引当金		<u>106,524</u>		
引当金合計			143,267	
(4) その他流動負債			<u>500</u>	
流動負債合計				543,537
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,507,014			
収益化累計額	<u>△ 626,532</u>	880,482		
ロ 工事負担金	891,217			
収益化累計額	<u>△ 215,101</u>	676,116		
ハ 受贈財産評価額	80,939			
収益化累計額	<u>△ 2,622</u>	<u>78,317</u>		
長期前受金合計			<u>1,634,915</u>	
繰延収益合計				<u>1,634,915</u>
負債合計				2,666,153
資 本 の 部				
6 資本金				8,966,173
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 国庫補助金		152,027		
ロ 工事負担金		105,310		
ハ 受贈財産評価額		<u>33</u>		

資 本 剩 余 金 合 計		2 5 7, 3 7 0	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 利 益 積 立 金	2 7, 6 8 0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2, 0 1 9, 8 0 8		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>3 9 0, 6 7 6</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>2, 4 3 8, 1 6 4</u>	
剩 余 金 合 計			<u>2, 6 9 5, 5 3 4</u>
資 本 合 計			<u>1 1, 6 6 1, 7 0 7</u>
負 債 資 本 合 計			<u>1 4, 3 2 7, 8 6 0</u>

## 注 記

(令 和 4 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

## 2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 4 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 367,652千円を除いて計上している。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

## (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和3年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

## 2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営業収益	144,725	779,730	924,455
営業費用	173,579	792,407	965,986
営業損失	28,854	12,677	41,531
営業外収益	16,102	97,945	114,047
営業外費用	9,047	10,097	19,144
経常利益	△ 21,799	75,171	53,372
当年度純利益	△ 21,799	75,171	53,372
その他未処分利益剰余金変動額	316,934	20,370	337,304
当年度未処分利益剰余金	295,135	95,541	390,676

## 3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,676,649	6,726,577	8,403,226
流動資産	848,404	5,076,230	5,924,634

資 産 合 計	2,525,053	11,802,807	14,327,860
固 定 負 債	104,835	382,866	487,701
流 動 負 債	192,594	350,943	543,537
繰 延 収 益	332,815	1,302,100	1,634,915
負 債 合 計	630,244	2,035,909	2,666,153
資 本 金	1,251,835	7,714,338	8,966,173
剰 余 金	642,974	2,052,560	2,695,534
資 本 合 計	1,894,809	9,766,898	11,661,707
負 債 資 本 合 計	2,525,053	11,802,807	14,327,860

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,092千円
1年超	1,966千円
計	3,058千円

#### V その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として10,698千円を支給するため、退職給付引当金10,107千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、菩提寺加圧ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金4,024千円を取り崩す。

### 3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、菩提寺加圧ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金19,836千円を取り崩す。

令和4年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

(収 入)

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営 業 収 益		5,220,000	
		1 給 水 収 益	4,563,860	
	2 営 業 外 収 益		656,140	
		1 受取利息および配当金	1,851	
		2 他 会 計 負 担 金	2,909	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	238,771	
		4 受 託 工 事 収 益	46,010	
		5 消費税および地方消費税還付金	363,781	
		6 雑 収 益	2,818	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,181,600	
	1 営業費用		4,028,341	
		1 総 係 費	391,116	
		2 業 務 費	1,487,489	
		3 減 価 償 却 費	2,129,383	
		4 資 産 減 耗 費	20,353	
	2 営業外費用		153,259	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	106,895	
		2 受 託 工 事 費	46,010	
		3 雑 支 出	354	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,369,600	
	1 企 業 債		2,176,000	
		1 企 業 債	2,176,000	
	2 補 助 金		96,833	
		1 国 補 助 金	96,833	
	3 出 資 金		96,767	
1 県 出 資 金		96,767		

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,702,100	
	1 建 設 改 良 費		7,052,956	
		1 総 係 費	157,436	
		2 構 築 物 費	6,885,877	
		3 建 設 利 息	9,643	
	2 企 業 債 償 還 金		604,262	
		1 企 業 債 償 還 金	604,262	
	3 固 定 資 産 購 入 費		44,882	
1 有 形 固 定 資 産 購 入 費		44,882		

## 令和4年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		407,702
減価償却費		2,129,383
資産減耗費		20,353
雑支出(控除対象外消費税等)		252
退職給付引当金の増減額		15,118
賞与等引当金の増減額	△	950
特別修繕引当金の増減額	△	26,766
修繕引当金の増減額	△	74,886
長期前受金戻入額	△	238,771
消費税等資本的収支調整額		630,650
受取利息および受取配当金	△	1,851
支払利息		106,895
未収金の増減額		106,160
未払金の増減額	△	227,087
たな卸資産の増減額	△	1,064
小計		2,845,138
利息および配当金の受取額		1,851
利息の支払額	△	106,895
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,740,094
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

## 水道用水供給事業

有形固定資産の取得による支出	△	7,088,210
無形固定資産の取得による支出	△	9,628
国庫補助金等による収入		<u>96,833</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,001,005
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,176,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	604,262
一般会計からの繰入金による収入		<u>96,767</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,668,505
資 金 減 少 額		2,592,406
資 金 期 首 残 高		<u>10,799,742</u>
資 金 期 末 残 高		8,207,336

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (9) 38	千円 163,956	千円 121,280	千円 285,236	千円 56,633	千円 341,869		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 18	71,373	43,628	115,001	25,314	140,315		
	合 計	1	(10) 56	235,329	164,908	400,237	81,947	482,184		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(9) 38	163,390	126,498	289,888	55,297	345,185		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	67,408	42,639	110,047	23,533	133,580		
	合 計	1	(10) 55	230,798	169,137	399,935	78,830	478,765		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	566	△ 5,218	△ 4,652	1,336	△ 3,316		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 1	3,965	989	4,954	1,781	6,735		
	合 計	—	(—) 1	4,531	△ 4,229	302	3,117	3,419		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 7,493	千円 14,669	千円 2,182	千円 49,859	千円 36,554	千円 10,059	千円 288	千円 18,886
		前 年 度	6,245	14,273	2,203	54,048	35,337	9,799	291	19,075
		比 較	1,248	396	△ 21	△ 4,189	1,217	260	△ 3	△ 189

水道用水供給事業

	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	千円 21	千円 863	千円 100	千円 5,529	千円 15,118	千円 3,287	
	前 年 度	20	872	100	5,315	18,656	2,903	
	比 較	1	△ 9	—	214	△ 3,538	384	

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (1) 38	千円 151,310	千円 117,333	千円 268,643	千円 53,660	千円 322,303
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 18	71,373	43,628	115,001	25,314	140,315
	合 計	1	(2) 56	222,683	160,961	383,644	78,974	462,618
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(1) 38	150,846	122,390	273,236	52,659	325,895
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	67,408	42,639	110,047	23,533	133,580
	合 計	1	(2) 55	218,254	165,029	383,283	76,192	459,475
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	464	△ 5,057	△ 4,593	1,001	△ 3,592
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 1	3,965	989	4,954	1,781	6,735
	合 計	—	(—) 1	4,429	△ 4,068	361	2,782	3,143

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 7,493	千円 13,909	千円 2,182	千円 47,345	千円 36,554	千円 9,386	千円 288	千円 18,886	
	前 年 度	6,245	13,520	2,203	51,399	35,337	9,093	291	19,075	
	比 較	1,248	389	△ 21	△ 4,054	1,217	293	△ 3	△ 189	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 21	千円 863	千円 100	千円 5,529	千円 15,118	千円 3,287			
	前 年 度	20	872	100	5,315	18,656	2,903			
	比 較	1	△ 9	—	214	△ 3,538	384			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (8) —	千円 12,646	千円 3,947	千円 16,593	千円 2,973	千円 19,566
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	12,646	3,947	16,593	2,973	19,566
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(8) —	12,544	4,108	16,652	2,638	19,290
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	12,544	4,108	16,652	2,638	19,290

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 102	△ 千円 161	△ 千円 59	千円 335	千円 276
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	102	△ 161	△ 59	335	276

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 760	千円 2,514	千円 673
	前 年 度	753	2,649	706
	比 較	7	△ 135	△ 33

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。  
 2 職員数の( )書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	千円 4,531	昇給に伴う増加分	千円 2,481																
		その他の増減分	2,050	職 員 構 成 の 異 動 等 2,050千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>56人</td> <td>—人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>55</td> <td>—</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	56人	—人	56人	前 年 度	55	—	55	比 較	1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	56人	—人	56人																
前 年 度	55	—	55																
比 較	1	—	1																
手 当	△ 4,229	制度改正に伴う増減分	△ 5,891	—	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和4年6月1日 一般会計に準じて改定														
		その他の増減分	1,662																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和3年12月1日現在	平均給料月額	310,131
	平均給与月額	401,076
	平均年齢	44.5
令和2年12月1日現在	平均給料月額	319,572
	平均給与月額	394,231
	平均年齢	45.7

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	157,092
大	学	卒	191,370

## (3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和3年12月1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.3
	5 級	6	10.9
	4 級	8	14.6
	3 級	(1) 23	41.8
	2 級	10	18.2
	1 級	2	3.6
	計	(1) 55	100.0
令和2年12月1日現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	3	5.3
	5 級	10	17.9
	4 級	11	19.6
	3 級	(1) 18	32.2
	2 級	9	16.1
	1 級	3	5.3
	計	(1) 56	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	56	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	40	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	2
		4 号 給	31
		6 号 給	6
		8 号 給	1
比 率 (B)/(A)		71.4	
前 年 度	職 員 数 (A)	55	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	36	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	1
		4 号 給	25
		6 号 給	9
		8 号 給	1
比 率 (B)/(A)		65.5	

## (5) 特殊勤務手当

(令和3年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	行 政 職	
給料総額に対する比率	0.0	
支給対象職員の比率	17.1	
支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,170	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給されている手当	毒物および劇物取扱手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。  
 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。  
 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。  
 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。  
 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水改良事業 〔中主ライン比江2工区管路更新工〕 事	130,000	-	-	令和5年度	130,000	-	-	130,000
水道用水改良事業 (湖南省水道施設移管工事)	593,624	-	-	令和5年度	593,624	237,500	-	356,124
水道用水改良事業 〔吉川浄水場既施設改良その2工〕 事	153,600	-	-	令和5年度	153,600	-	-	153,600
水道用水改良事業 〔吉川浄水場既施設耐震補強その〕 2工事	54,400	-	-	令和5年度	54,400	-	-	54,400
水道用水改良事業 (日野ライン管路更新その2工事)	19,000	-	-	令和5年度	19,000	-	-	19,000
水道用水改良事業 〔蒲生日野ライン川合工区管路更新〕 工事	365,000	-	-	令和5年度	365,000	87,800	38,025	239,175
水道用水改良事業 〔八日市蒲生ライン上羽田工区等管〕 路更新その2工事	56,000	-	-	令和5年度	56,000	-	-	56,000
水道用水改良事業 〔八日市蒲生ライン中羽田2工区管〕 路更新工事	296,000	-	-	令和5年度	296,000	58,500	25,350	212,150

水道用水供給事業

## 水道用水供給事業

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水改良事業 (馬淵浄水場ろ過池更新工事)	906,499	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	906,499	362,600	—	543,899
水道用水改良事業 〔南津田導水ポンプ場オートストレーナ等設置工事〕	93,742	—	—	令和5年度	93,742	—	—	93,742
水道用水改良事業 (馬淵浄水場管理本館等改修工事)	78,650	—	—	令和5年度	78,650	—	—	78,650
水道用水改良事業 〔吉川浄水場既施設耐震補強工事〕 現場技術業務	10,000	—	—	令和5年度	10,000	—	—	10,000
水道用水改良事業 〔吉川浄水場耐震対策覆蓋設備詳細〕 設計業務	6,000	—	—	令和5年度	6,000	—	—	6,000
水道用水改良事業 〔馬淵浄水場脱臭処理設備詳細設計〕 業務	51,689	—	—	令和5年度	51,689	—	—	51,689
水道用水改良事業 〔蒲生日野ライン等管路更新工事現〕 場技術業務	14,000	—	—	令和5年度	14,000	—	—	14,000
土木積算システムデータ整理等業務	4,356	—	—	令和5年度	4,356	—	—	4,356
水道施設点検業務	14,913	—	—	令和5年度	14,913	—	—	14,913

浄水場運転管理業務	667,703	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	667,703	—	—	667,703
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	11,331	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	11,331	—	—	11,331
馬淵浄水場排水処理施設運転管理業務	20,437	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	20,437	—	—	20,437
馬淵浄水場活性炭注入設備運転管理業務	25,837	—	—	令和5年度	25,837	—	—	25,837
水口浄水場排水処理施設運転管理業務	19,226	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	19,226	—	—	19,226
吉川浄水場活性炭溶解業務	1,883	—	—	令和5年度	1,883	—	—	1,883
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	20,741	—	—	令和5年度	20,741	—	—	20,741
水道用薬品調達業務	183,827	—	—	令和5年度	183,827	—	—	183,827

### 令和4年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

#### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,129,629

ロ 建 物 4,913,451

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,499,924 2,413,527

ハ 構 築 物 56,755,814

減 価 償 却 累 計 額 △ 32,502,955 24,252,859

ニ 機 械 お よ び 装 置 27,820,557

減 価 償 却 累 計 額 △ 19,817,943 8,002,614

ホ 車 両 運 搬 具 26,268

減 価 償 却 累 計 額 △ 21,812 4,456

ヘ 船 舶 663

減 価 償 却 累 計 額 △ 629 34

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 368,717

減 価 償 却 累 計 額 △ 254,428 114,289

チ 建 設 仮 勘 定 15,190,877

有 形 固 定 資 産 合 計 52,108,285

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 387,094

ロ 地 上 権 18,618

ハ 施 設 利 用 権 165

無 形 固 定 資 産 合 計 405,877

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

14,200

ロ 預託金

86

投資その他の資産合計

14,286

固定資産合計

52,528,448

2 流動資産

(1) 現金預金

8,207,336

(2) 未収金

810,781

(3) 貯蔵品

27,596

流動資産合計

9,045,713

資産合計

61,574,161

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

11,049,035

企業債合計

11,049,035

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

187,086

ロ 特別修繕引当金

262,336

ハ 修繕引当金

793,606

引当金合計

1,243,028

固定負債合計

12,292,063

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための  
企業債

679,171

企 業 債 合 計			679,171	
(2) 未 払 金			2,592,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		23,294		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		108,311		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>52,440</u>		
引 当 金 合 計			184,045	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				3,455,716
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,941,270			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,988,137</u>	3,953,133		
ロ 他 会 計 補 助 金	28,902			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,194</u>	15,708		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 28,485</u>	49,250		
ニ 工 事 負 担 金	422,390			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 118,597</u>	303,793		
ホ 寄 附 金	155,885			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 132,247</u>	23,638		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 19,147</u>	<u>45,183</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,390,705</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,390,705</u>
負 債 合 計				20,138,484

資 本 の 部

6 資	本	金			36,720,399
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	国	庫	補	助	金
					1,713,280
ロ	工	事	負	担	金
					2,019
ハ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					<u>2,043</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	建	設	改	良	積
					立
					金
					721,956
ロ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>2,275,980</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>2,997,936</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>4,715,278</u>
	資	本	合	計	
					<u>41,435,677</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u><u>61,574,161</u></u>

## 注 記

(令 和 5 年 3 月 31 日)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

## (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 263,201千円を除いて計上している。

## (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

## (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

#### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

#### II 令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

#### III 令和4年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

#### IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### V リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	2,809千円
1年超	2,247千円
計	5,056千円

#### VI その他の注記

##### 1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金62,324千円を取り崩す。

##### 2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金74,886千円を取り崩す。

## 令和3年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
	(1)	給	水	収	益	
				<u>4,117,163</u>	4,117,163	
2	営	業	費	用		
	(1)	総	係	費	391,037	
	(2)	業	務	費	1,322,055	
	(3)	減	価	却	費	2,165,479
	(4)	資	産	減	耗	費
				<u>33,000</u>	<u>3,911,571</u>	
		営	業	利	益	205,592
3	営	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	お
						よ
						び
						配
						当
					2,134	金
	(2)	他	会	計	負	担
						金
					2,541	
	(3)	長	期	前	受	金
						戻
						入
					246,406	
	(4)	受	託	工	事	収
						益
					70,933	
	(5)	雑		収	益	
				<u>2,977</u>	324,991	
4	営	業	外	費	用	
	(1)	支	払	利	息	お
						よ
						び
						企
						業
						債
						取
						扱
						諸
						費
					114,309	
	(2)	受	託	工	事	費
					70,933	
	(3)	雑		支	出	
				<u>461</u>	<u>185,703</u>	<u>139,288</u>
		経	常	利	益	344,880
		当	年	度	純	利
						益
						344,880
		そ	の	他	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						変
						動
						額
						<u>2,598,378</u>
		当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
						<u><u>2,943,258</u></u>

# 令和 3 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産						
	(1) 有 形 固 定 資 産						
	イ 土 地					2,129,629	
	ロ 建 物		4,913,451				
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,387,814</u>			2,525,637	
	ハ 構 築 物		56,354,876				
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 31,454,791</u>			24,900,085	
	ニ 機 械 お よ び 装 置		27,699,169				
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 19,091,103</u>			8,608,066	
	ホ 車 両 運 搬 具		25,906				
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 21,657</u>			4,249	
	ヘ 船 舶		663				
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 596</u>			67	
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品		344,793				
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 247,337</u>			97,456	
	チ 建 設 仮 勘 定					<u>9,511,725</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計						47,776,914
	(2) 無 形 固 定 資 産						
	イ 水 利 権					407,871	
	ロ 地 上 権					12,012	
	ハ 施 設 利 用 権					<u>165</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計						420,048

## 水道用水供給事業

## (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金

14,200

ロ 預 託 金

86

投資その他の資産合計

14,286

固定資産合計

48,211,248

## 2 流動資産

(1) 現金預金

10,799,742

(2) 未収金

916,941

(3) 貯蔵品

26,532

流動資産合計

11,743,215

資産合計

59,954,463

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための

9,552,206

企業債

企業債合計

9,552,206

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

171,968

ロ 特別修繕引当金

335,089

ハ 修繕引当金

846,046

引当金合計

1,353,103

固定負債合計

10,905,309

## 4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための

604,262

企業債

企 業 債 合 計			604,262	
(2) 未 払 金			2,819,087	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		24,244		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		62,324		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>74,886</u>		
引 当 金 合 計			161,454	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				3,585,303
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	5,867,380			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,798,544</u>	4,068,836		
ロ 他 会 計 補 助 金	28,902			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 11,728</u>	17,174		
ハ そ の 他 補 助 金	77,735			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 24,416</u>	53,319		
ニ 工 事 負 担 金	423,380			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 105,961</u>	317,419		
ホ 寄 附 金	155,885			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 127,030</u>	28,855		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	64,330			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,290</u>	<u>47,040</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,532,643</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,532,643</u>
負 債 合 計				19,023,255

資 本 の 部

6 資	本	金			34,025,254
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	国	庫	補	助	金
					1,713,280
ロ	工	事	負	担	金
					2,019
ハ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					<u>2,043</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	建	設	改	良	積
					立
					金
					2,245,354
ロ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>2,943,258</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>5,188,612</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>6,905,954</u>
	資	本	合	計	
					<u>40,931,208</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u><u>59,954,463</u></u>

## 注 記

(令 和 4 年 3 月 31 日)

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

##### (2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 257,086千円を除いて計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

## 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II 令和3年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

## III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

## 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	2,809千円
1年超	5,056千円
計	7,865千円

## V その他の注記

## 1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として29,957千円を支給するため、退職給付引当金28,087千円を取り崩す。

## 2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金10,359千円を取り崩す。

## 3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬淵浄水場送水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金15,944千円を取り崩す。